

埼玉大学大学院文化科学研究科博士後期課程
学位論文

中国における大学立地の進展と周辺地域の変容

DILIBAIER AILI

2015年3月

埼玉大学大学院文化科学研究科博士後期課程
学位論文

中国における大学立地の進展と周辺地域の変容

DILIBAIER AILI

主指導教員 梶島邦江
副指導教員 小谷一郎
副指導教員 山崎敬一

2015年3月

目次

第1章 課題と方法	1
1.1 研究の背景.....	1
1.2 先行研究.....	2
1.2.1 教育地理学の視点からの研究.....	2
1.2.2 教育社会学の視点からの研究	2
1.2.3 建築・都市計画の視点からの研究.....	3
1.2.3.1 大学キャンパスの立地に着目した研究	3
1.2.3.2 大学と立地地域との関係に着目した研究	4
1.3 研究目的と研究方法	6
1.3.1 研究目的	6
1.3.2 研究方法	6
補注.....	7
参考文献.....	7
第2章 中国における高等教育の変遷.....	10
2.1 近代高等教育の導入期(1862年—1911年)	10
2.1.1 高等教育の変化および背景	10
2.1.2 近代高等教育制度政策の概観.....	11
2.1.2.1 近代高等教育制度の確立.....	11
2.1.2.2 高等教育行政管理制度	12
2.1.2.3 新式高等教育機関の設置形態および資金調達	12
2.1.3 高等教育機関の変化	14
2.2 近代高等教育の発展期(1912—1948年)	16
2.2.1 高等教育の変化および背景	16
2.2.2 高等教育制度政策の概観.....	16
2.2.2.1 新高等教育制度政策の確立および整備	16
2.2.2.2 高等教育行政管理制度の変遷.....	18
2.2.2.3 高等教育機関の設置形態.....	20
2.2.2.4 高等教育機関の資金調達.....	21

2.2.3	高等教育機関の変化	24
2.3	現代高等教育制度の確立・調整期(1949年-1984年)	27
2.3.1	高等教育の変化及び背景	27
2.3.2	高等教育体制制度政策の概観	29
2.3.2.1	社会主義高等教育制度の確立	29
2.3.2.2	高等教育の行政管理制度政策	30
2.3.2.3	高等教育機関の設置形態及び資金調達	32
2.3.3	高等教育機関の変化	32
2.4	現代高等教育の改革及び拡大期(1985年-現在)	35
2.4.1	高等教育の変化および背景	35
2.4.2	高等教育制度政策の概観	36
2.4.2.1	高等教育制度政策の改革	36
2.4.2.2	行政管理制度政策の改革	38
2.4.2.3	高等教育機関の設置形態及び資金調達	40
2.4.3	高等教育機関の変化	43
2.5	まとめ	46
	補注	47
	参考文献	49
第3章	中国における高等教育機関の地域的分布及び変遷	53
3.1	近代高等教育導入期の高等教育機関分布(1862-1911年)	53
3.1.1	新設された高等教育機関の分布	53
3.1.2	省都書院から転化してきた高等教育機関の分布	54
3.1.3	外国宗教団体及び個人により設立された大学の分布	54
3.2	近代高等教育発展期の高等教育機関数分布(1912年-1948年)	56
3.2.1	高等教育機関分布の変化及び特徴	56
3.2.1.1	空間的分布特徴の変化	56
3.2.1.2	土地条件からみた高等教育機関分布の変化	59
3.2.2	高等教育機関の分布と所在都市の関係	61
3.2.2.1	高等教育機関分布と地域経済の関係	61
3.2.2.2	高等教育機関分布と人口規模の関係	63
3.2.2.3	高等教育機関分布と行政的機能の関係	64

3.2.2.4	高等教育機関分布とその他機能の関係.....	67
3.3	現代高等教育制度確立・調整期の高等教育機関分布(1949-1984年).....	69
3.3.1	高等教育機関分布の変化及び特徴.....	69
3.3.1.1	空間的分布特徴の変化.....	69
3.3.1.2	土地条件からみた高等教育機関分布の変化.....	71
3.3.2	高等教育機関分布と所在都市の関係.....	73
3.3.2.1	高等教育機関分布と人口の関係.....	73
3.3.2.2	高等教育機関分布と行政的機能の関係.....	75
3.3.2.3	高等教育機関分布とその他機能の関係.....	82
3.4	現代高等教育改革及び拡大期の高等教育機関分布(1985-現在).....	84
3.4.1	高等教育機関分布の変化及び特徴.....	84
3.4.1.1	空間的分布特徴の変化.....	84
3.4.1.2	土地条件からみた高等教育機関分布の変化.....	86
3.4.2	高等教育機関分布と所在都市の関係.....	86
3.4.2.1	高等教育機関分布と人口規模の関係.....	86
3.4.2.2	高等教育機関分布と行政的機能の関係.....	90
3.4.2.3	高等教育機関分布とその他都市機能の関係.....	95
3.5	まとめ.....	97
	補注.....	98
	参考文献.....	98
第4章	中国における大学分布変化に伴う立地の変化.....	102
4.1	近代高等教育導入期における大学立地(1862年-1911年).....	102
4.1.1	沿岸都市における大学立地の変化.....	103
4.1.1.1	北洋大学堂.....	103
4.1.1.2	京師大学堂.....	105
4.1.1.3	ミッション系大学の立地.....	107
4.1.2	内陸都市における大学立地の変化.....	108
4.1.2.1	山西大学堂.....	108
4.1.2.2	近代書院立地の影響.....	109
4.2	近代高等教育発展期の大学立地(1912-1948年).....	110
4.2.1	沿岸都市における大学立地の変化.....	110

4.2.1.1	庭園、園林旧所の利用	111
4.2.1.2	都市拡大建設および都市計画の影響	112
4.2.1.3	アメリカ大学キャンパス計画理念の影響	117
4.2.1.4	古代書院建設場所選択基準の影響	118
4.2.1.5	創立者の影響	121
4.2.2	内陸都市における大学立地の変化	122
4.2.2.1	旧市街へ立地	122
4.2.2.2	郊外へ移転および新設	123
4.2.3	日中戦争時代の大学立地	124
4.2.3.1	日本占領地域での大学立地	124
4.2.3.2	移転先での大学立地	124
4.3	現代高等教育制度確立・調整期の大学立地(1949-1984年)	126
4.3.1	大学の特定な指定地域へ立地	126
4.3.1.1	機能分化都市計画の影響	127
4.3.1.2	土地制度の影響	130
4.3.1.3	高等教育機関再編成の影響	131
4.3.1.4	特定な指定地域の選定	133
4.3.1.5	特定な指定地域内部における大学立地	134
4.3.2	中国的特色がある大学立地の探索(1958-1965年)	137
4.3.3	高等教育と生産労働が結合した大学立地(1966-1977)	138
4.3.4	高等教育回復期の大学立地(1978-1984年)	138
4.3.5	一部内陸都市における大学立地の変化	139
4.4	現代高等教育改革及び拡大期の大学立地(1985-現在)	141
4.4.1	大学分布形態の変化	141
4.4.1.1	1990年代における高等教育の再編成	141
4.4.1.2	拡大募集の影響	141
4.4.2	大学城の建設	142
4.4.2.1	高等教育機関の運営管理権の地方へ移転	143
4.4.2.2	都市構造の変化	144
4.4.3	大学城建設場所の選択	144
4.4.4	大学城の内部構成	145
4.5	まとめ	146
4.5.1	沿岸都市	147

4.5.2	内陸都市	148
補注	150
参考文献	150
第 5 章	大学立地による周辺地域の変化	155
5.1	調査対象所在都市の概況	155
5.1.1	沿岸地域における調査対象の所在都市	155
5.1.1.1	北京市の概況	155
5.1.1.2	北京市における大学の立地変化	158
5.1.2	内陸地域における調査対象の所在都市	165
5.1.2.1	ウルムチ市の概況	165
5.2.1.2	ウルムチ市における大学立地の変化	166
5.2	海淀地域における大学周辺地域の変化	169
5.2.1	大学の設置及び周辺の土地利用(1948 年以前)	169
5.2.1.1	清華大学の設立および周辺地域へ拡大	170
5.2.1.2	燕京大学の設立及び周辺地域へ拡大	173
5.2.1.3	大学周辺村落の変化	174
5.2.2	大学の拡大および周辺の土地利用変化(1949—1984 年)	175
5.2.2.1	大学、科学技術研究機関の集中的設置	176
5.2.2.2	商業施設の設置	177
5.2.2.3	大学敷地の周辺へ拡大	178
5.2.3	大学の拡大及び周辺の土地利用変化(1984 以降)	180
5.2.3.1	清華大学の拡大および大学サイエンスパークの建設	180
5.2.3.2	北京大学の拡大建設および学生商店街の撤去	182
5.2.3.3	中関村ハイテク区の建設と大学の関係	185
5.2.3.4	中関村ハイテク区の建設による土地利用変化	188
5.3	沙河大学城の建設による立地地域の変化	190
5.3.1	沙河大学城建設の背景	190
5.3.2	大学城建設地域の概況	191
5.3.3	北京市都市計画中沙河大学城の位置づけ	194
5.3.4	沙河大学城の建設	196
5.4	新疆大学周辺地域の変化	200

5.4.1	調査対象大学の概況および調査概要	200
5.4.2	南梁キャンパス周辺地域の土地利用変化	201
5.4.2.1	1931-1948年	201
5.4.2.2	1949-1984年	207
5.4.2.3	1985年-現在	210
5.4.3	新疆大学周辺における商業サービス施設の利用	218
5.4.3.1	新疆大学学生が利用する周辺商業施設	219
5.4.3.2	大学周辺における商業施設の利用状況	222
5.4.4	北キャンパス周辺地域の土地利用変化	225
5.4.4.1	北キャンパス建設および内部構成	225
5.4.4.2	北キャンパス周辺地域の変化	226
5.4.4.3	新疆大学国家クラス大学サイエンスパークの建設	227
5.4.5	南キャンパス立地地域の変化	230
5.5	新疆財經大学周辺地域の変化	231
5.5.1	調査対象大学概況及び調査概要	231
5.5.2	新疆財經大学の設立及び周辺の土地利用(1949-1984年)	231
5.5.3	大学の拡大及び周辺地域の変化(1985-現在)	233
5.5.3.1	大学の周辺地域へ拡大	233
5.5.3.2	教育施設の急増	236
5.5.3.3	工場の郊外へ移転	236
5.5.3.4	大規模な住宅開発	237
5.5.3.5	商店街の形成	241
5.5.4	大学周辺における商業施設の利用	244
5.6	大学による周辺地域の変化及び規定要因	250
5.6.1	大学敷地の拡大による周辺地域の開発	250
5.6.2	大学周辺に教育研究機関が集中	251
5.6.3	ハイテク企業集積の形成	252
5.6.4	商店街の形成	256
5.6.4.1	所在地域の性質および大学学生構造	256
5.6.4.2	商店街と学生宿舎の距離および大学内市場	257
5.6.4.3	周辺地域の開発	258
	補注	258
	参考文献	260

第6章 総括	262
6.1 課題と方法	262
6.2 中国における高等教育の変遷	263
6.2.1 近代高等教育の導入期(1862年-1911年)	263
6.2.2 近代高等教育の発展期(1912-1948年)	264
6.2.3 現代高等教育制度の確立・調整期(1949年-1984年)	265
6.2.4 現代高等教育の改革及び拡大期(1985年-現在)	265
6.3 中国における高等教育機関の地域的分布及び変遷	266
6.3.1 近代高等教育導入期の高等教育機関分布(1862-1911年)	266
6.3.2 近代高等教育発展期の高等教育機関分布(1912年-1948年)	266
6.3.3 現代高等教育制度確立・調整期の高等教育機関分布(1949-1984年)	267
6.3.4 現代高等教育改革及び拡大期の高等教育機関分布(1985-現在)	269
6.4 中国における大学分布変化に伴う立地の変化	269
6.4.1 近代高等教育導入期における大学立地(1862年-1911年)	269
6.4.2 近代高等教育発展期の大学立地(1912-1948年)	270
6.4.3 現代高等教育制度確立・調整期の大学立地(1949-1984年)	271
6.4.4 現代高等教育改革及び拡大期の大学立地(1985-現在)	273
6.5 大学立地による周辺地域の変化	275
6.5.1 海澱地域における大学周辺地域の変化	275
6.5.2 沙河大学城の建設による立地地域の変化	279
6.5.3 新疆大学周辺地域の変化	280
6.5.4 新疆財経大学周辺地域の変化	284
6.6 結論	286
謝辞	291
附録表1	292
附録表2	293
附録表3	294
アンケート資料1	295
アンケート資料2	297
経歴、業績	299

図表の一覧

図

図 2-1 八旗高等学堂の資金調	13
図 2-2 順天高等学堂の資金調達構造	14
図 2-3 国立・省立高等教育機関の資金調達構造	22
図 2-4 私立高等教育機関の資金調達構造	23
図 2-5 高等教育機関の資金調達構造の変化(1931-1945 年)	23
図 2-6 財政高等教育支出構造(1936-1945 年)	24
図 2-7 高等教育機関数の変化(1928-1948 年)	26
図 2-8 本科、専科別の高等教育機関数(1998-2010 年)	39
図 2-9 各直轄市・省・自治区における高等教育機関の本科、専科別構造	40
図 2-10 高等教育機関の資金調達構造(1990-2005 年)	41
図 2-11 各直轄市・省・自治区における高等教育機関の所属別構	42
図 2-12 進学志望人数および募集定員の変化(1985 年-2010 年)	44
図 2-13 高等教育機関数の変化(1984 年-2010 年)	45
図 3-1 高等教育機関の 3 大地域別分布構造(1933 年)	56
図 3-2 高等教育機関の 3 大地域別分布構造(1948 年)	57
図 3-3 高等教育機関の海拔別分布構造(1933 年)	59
図 3-4 高等教育機関の海拔別分布構造(1948 年)	60
図 3-5 高等教育機関の所属別分布構造(1933 年)	61
図 3-6 重慶市の人口変化	67
図 3-7 高等教育機関の 3 大地域別分布構造(1948 年、1980 年)	69
図 3-8 高等教育機関の海拔別分布構造(1948 年、1980 年)	71
図 3-9 理工系高等教育機関の分布(1980 年)	78
図 3-10 総合系高等教育機関の分布(1980 年)	79
図 3-11 教育系高等教育機関の分布(1980 年)	80
図 3-12 農業系高等教育機関の分布(1980 年)	81
図 3-13 各種類高等教育機関の分布(1980)	82
図 3-14 高等教育機関の 3 大地域別分布構造(1980 年、2010 年)	84
図 3-15 高等教育機関の海拔別分布構造(1980 年、2010 年)	86
図 3-16 高等教育機関の再編成	94
図 3-17 各種類高等教育機関の分布(2010)	95

図 4-1	清代都市の都市構造(北京)	102
図 4-2	北洋大学堂の移転	104
図 4-3	北京における京師大学堂の立地(清朝)	106
図 4-4	太原城における山西大学堂の立地(1904)	108
図 4-5	近代沿岸都市の都市構造	110
図 4-6	上海の旧市街と租界(1914 年)	112
図 4-7	上海呉淞に設置された同済大学校舎(1924 年)	114
図 4-8	大上海計画(1930 年)	115
図 4-9	上海市街地および新計画区	116
図 4-10	風水学の場所選択	119
図 4-11	国立武漢大学の立地条件	120
図 4-12	昆明城における貢院の立地条件	123
図 4-13	四川李荘鎮における同済大学施設の分布	125
図 4-14	北京市の都市計画方案(1949-1950 年)	127
図 4-15	海淀地域の学院路における大学立地	128
図 4-16	首都都市計画(1928 年)	129
図 4-17	南京市鼓楼地域における大学立地	132
図 4-18	湖南省長沙市の市街地拡大	133
図 4-19	海淀地域における大学立地	135
図 4-20	武漢の東湖、南湖周辺に立地する大学	136
図 4-21	新工業都市包頭における大学立地	137
図 4-22	広州大学城の内部構成	145
図 4-23	中国における大学立地の変化(1895-現在)	146
図 4-24	沿岸都市における大学立地	147
図 4-25	内陸都市における大学立地	149
図 5-1	北京市の主体機能区別計画図	156
図 5-2	ウルムチ市における大学立地(2014 年)	167
図 5-3	海淀地域における皇室園林	169
図 5-4	清華大学校舎の周辺地域へ拡大(1917-1935 年)	172
図 5-5	清華大学校舎の周辺地域へ拡大(1936-1948 年)	173
図 5-6	燕京大学の設計図	174
図 5-7	北京大学校舎の周辺地域へ拡大(1949-1978 年)	179
図 5-8	清華大学校舎の周辺地域へ拡大(1950 年代)	180

図 5-9 清華大学の周辺地域へ拡大(1978—現在まで)	181
図 5-10 北京大學校舎の周辺地域へ拡大(1978 年以降)	184
図 5-11 中関村ハイテク区海淀園の中心エリア構成	187
図 5-12 海淀園区の R&D プロジェクト展開状況(2009 年)	188
図 5-13 北京市の「両軸、両帯、多中心」都市構造	191
図 5-14 北京市昌平区の位置	192
図 5-15 北京市昌平区の機能区分布	193
図 5-16 中関村ハイテク区各園区の分布	194
図 5-17 北京市昌平区の空間構造	195
図 5-18 沙河大学城の計画図	198
図 5-19 新疆大學キャンパスの分布	200
図 5-20 新疆学院の移転	202
図 5-21 新疆学院立地の移転(1931—1948 年)	203
図 5-22 新疆学院周辺地域に設置された施設(1947 年)	206
図 5-23 新疆大學周辺に設置された文教衛生機関(1980 年代)	207
図 5-24 南梁キャンパスにおける各エリアの分布	212
図 5-25 ウルムチ市南城部分の都市計画	214
図 5-26 新疆大學南梁キャンパスの内部構造	216
図 5-27 新疆大學学生が利用する商業施設集積	219
図 5-28 新疆大學北キャンパスの内部構造	226
図 5-29 新疆工学院および周辺地域(1980 年代初)	226
図 5-30 新疆大學北キャンパスおよび周辺地域(現在)	227
図 5-31 新疆財経大學の立地場所	232
図 5-32 新疆財経大學周辺地域における各施設(1980 年)	233
図 5-33 新疆財経大學周辺地域における教育施設(2013 年)	236
図 5-34 新疆財経大學周辺地域における工場(2013 年)	237
図 5-35 大學周辺地域における住宅団地及び高層複合ビル(2013 年)	238
図 5-36 新疆財経大學の内部構成	247

表

表 2-1 外国宗教団体により設立された高等教育機関(1911 年以前)	15
表 2-2 一部高等教育機関の授業料徴収額	22

表 2-3	外国宗教団体により設立された高等教育機関(1912 以降)	25
表 2-4	高等教育機関機能別構造の変化(1925-1936 年)	25
表 2-5	種類別の高等教育機関数(1949-1957 年)	33
表 2-6	高等教育機関規模の変化	33
表 2-7	種類別の高等教育機関数(1965-1971 年)	34
表 2-8	所属別にみた高等教育機関数の変化	38
表 2-9	陝西省における地方所管高等教育機関の学生募集計画(2013 年)	43
表 2-10	民弁(私立)高等教育機関数(2002-2010 年)	44
表 3-1	清朝末に設立された一部ミッション系大学の前身	54
表 3-2	各地域における高等教育機関の機能別分布(1933、1948 年)	57
表 3-3	各直轄市・省における高等教育機関数の変化(1933 年、1948 年)	58
表 3-4	気候条件別高等教育機関数(1933 年、1948 年)	60
表 3-5	私立高等教育機関の分布(1933 年)	62
表 3-6	高等教育機関の都市人口別分布(1933 年)	63
表 3-7	都市行政機能別の高等教育機関数(1948 年)	65
表 3-8	各直轄市・省・自治区における高等教育機関数の変化(1948 年、1980 年)	70
表 3-9	気候条件別高等教育機関数(1948 年、1980 年)	72
表 3-10	人口規模別みた高等教育機関設置(1980 年)	73
表 3-11	10 校以上の高等教育機関が設置された都市(1980 年)	74
表 3-12	人口規模別の各種類高等教育機関数(1980 年)	75
表 3-13	都市行政機能別の高等教育機関設置(1980 年)	76
表 3-14	都市行政機能別にみた各種類高等教育機関数(1980 年)	77
表 3-15	各直轄市・省・自治区における高等教育機関数の変化(1980 年、2010 年)	85
表 3-16	気候条件別の高等教育機関数(1980 年、2010 年)	86
表 3-17	人口規模別みた高等教育機関設置(2010 年)	87
表 3-18	10 校以上高等教育機関が設置された都市	88
表 3-19	人口規模別にみた各種類高等教育機関数(2010 年)	89
表 3-20	都市行政機能別の高等教育機関設置(2010 年)	90
表 3-21	都市行政機能別にみた各種類高等教育機関数(2010 年)	92
表 3-22	10 校以上の高等教育機関が設置された地級市政府所在市	93
表 4-1	1952 年に新設された一部大学の敷地面積	131
表 4-2	北京市における大学の立地(1970 年、1980 年)	139
表 4-3	北京市における大学の変化	142

表 4-4 所属別にみた高等教育機関数.....	143
表 5-1 北京市における大学(2010 年).....	157
表 5-2 北京市における大学の立地(1948 年).....	158
表 5-3 北京市の種類別大学数(1965 年、1970 年).....	159
表 5-4 1969 年に北京市外に移転された大学.....	160
表 5-5 キャンパス数別大学数(2010 年).....	161
表 5-6 北京における大学の立地(単一キャンパス持つ大学).....	162
表 5-7 北京における大学の立地(2 つキャンパス持つ大学).....	163
表 5-8 三つ以上キャンパスを持つ大学の立地.....	164
表 5-9 北京市の各区における大学キャンパス数.....	165
表 5-10 清華大学サイエンスパークの基本状況(1990 年代).....	182
表 5-11 海淀地域における北京大学敷地の拡大.....	183
表 5-12 中関村ハイテク海淀園区の構成.....	186
表 5-13 北京市における大学城に入居する大学.....	190
表 5-14 北京市沙河高等教育園に立地する各大学キャンパス.....	199
表 5-15 211 プロジェクト資金の内訳.....	213
表 5-16 正門商店街に立地する商業サービス施設.....	218
表 5-17 団結路、延安路に立地する商業サービス施設.....	220
表 5-18 新疆大学学生の商業施設利用状況.....	223
表 5-19 新疆大学学生のサービス施設利用状況.....	224
表 5-20 新疆大学各キャンパスの機能.....	228
表 5-21 新疆財経大学の拡大.....	235
表 5-22 新疆財経大学学生の商業サービス施設利用状況.....	245
表 5-23 1949 年以前設立された総合系大学.....	255

写真

写真 5-1 大学の東北及び西地域における住宅.....	211
写真 5-2 大学の南地域における住宅.....	211
写真 5-3 大学の西北と東南地域における住宅.....	211
写真 5-4 教職員住宅及学生宿舎および周りの商業施設.....	217
写真 5-5 大学内に設置された新園市場.....	217

写真 5-6 団結路、延安路に立地する商業施設.....	220
写真 5-7 二道橋商業中心	221
写真 5-8 領館巷の商業施設.....	221
写真 5-9 大学正門周辺の商業施設.....	222
写真 5-10 BRT 新疆大学駅.....	225
写真 5-11 南キャンパス内部と正門周辺.....	230
写真 5-12 新城公園.....	235
写真 5-13 太原路両側の住宅	238
写真 5-14 太原路東にある市場、自動車修理工場.....	239
写真 5-15 河北西路の北側に立地する旧住宅(建設二団の住宅)	239
写真 5-16 河北西路南側の旧住宅と新建設高層ビル.....	240
写真 5-17 大学東に立地する空軍眼科病院、タリム石油ホテル	240
写真 5-18 新疆経済大学南における新疆体育センターと高層住宅ビル.....	241
写真 5-19 正門の南(学生を対象にしたネットカフェ)	241
写真 5-20 正門の南(住民を対象にした飲食店及び商店).....	242
写真 5-21 杭州西路の南側と北側	242
写真 5-22 新疆財経大学北門の対面に立地する商店街.....	243
写真 5-23 韓国料理店と速達会社	244
写真 5-24 大学内市場の内側	248
写真 5-25 大学内市場の外側	248

第1章 課題と方法

1.1 研究の背景

中国においては、19世紀末から近代的高等教育機関の設立がはじまったが、1990年代末まで、高等教育の発展速度は遅く、高等教育粗進学率は5%以下であった。1999年から高等教育の規模が急速に拡大し、粗進学率が23%に到達し、中国の高等教育は大衆化段階に突入した。2010年現在、普通高等教育機関数は2358校まで、募集定員も600万人までに拡大した。このような急激な発展によって、高等教育機関は全国各地に広く分布した上、一校当たり在学学生数が1万人に達し、立地する地域において重要な施設になってきた。

1990年代末から行われた高等教育制度政策の改革により、教育部、外交部、公安部など中央省庁が直接管理する大学以外の大学は、原則として地方政府が管理するようになった。中央政府は国の発展にとって非常に重要な111校を残して、他の大学は全部地方に委託し、省政府が運営管理を中心的に行うこととする政策を実施したため、地方政府の大学に対する権限が拡大された。また、1998年に、「高等教育法」により、高等教育機関の任務に研究・社会貢献が加えられ、地域社会への貢献が求められた。これらの改革により、地域と大学の関係が変化しつつある。しかし、中国において、大学と地域の関係、大学自身の規則に対する認知がまだ浅いため、大学と地域との関係を的確に理解することが重要になってきている。合わせて、大学の立地する地域社会においても大学と地域との関係の在り方が重要な課題になってきた。

大学と所在地域の関係の在り方とその規定要因は複雑であり、その複雑なメカニズムを明らかにすることは容易ではない。各時代において大学がどのような都市に立地していたか、都市の中でどこに立地していて、周辺にどのような影響を与えたか、そして、その背景を分析することによって、大学と所在地域の関係を把握することが期待できる。

ここでまず、用語の定義を明確にしておく。

高等教育とは、中等教育終了後、政府により高等教育機関と認定された大学等の教育機

関において実施される教育・訓練・研究指導である¹。

中国において高等教育機関は普通高等教育機関と成人高等教育機関と2つに分けられている。本研究でも用いられる高等教育機関(中国語で「大專院校」という)は、普通高等教育機関で、大学と専科学校から構成される。

中国の高等教育機関のなかで、大学は大学と単科大学である学院を含む。本研究の大学は本科教育及び本科以上教育を行う普通高等教育機関を指す。大学は教学、科学研究、研究成果の移転および産業化などの機能をもつ。専科学校は教学、実践を主要な機能とする。

1.2 先行研究

1.2.1 教育地理学の視点からの研究

Meusburger(1990)は、教育地理学の研究対象は幅広く他分野と重なり合うと述べている。彼は、教育地理学の主題として、①知識の空間的差異、情報水準、教育・能力の空間的差異及びそれらと経済、社会の空間構造との相互作用②教育施設(学校、大学、その他の教育施設など)の地域的、社会的流入圏及びそれらと経済、社会の空間構造との相互作用を挙げている。この中で、教育地理学の分野において、大学及び単科大学の立地、大学が立地地域に及ぼす経済的社会的効果は重要な研究テーマであると指摘している。

中国において大学を対象にした地理学的研究は見当たらないが、教育社会学の視点から行われた研究がいくつかある。

1.2.2 教育社会学の視点からの研究

沈鴻敏(2006)、賈心浩(2007)は、省別の高等教育の供給に着目し、高等教育の供給において沿岸地域と西部内陸地域の間には格差があることを明らかにした上で、高等教育の供給における地域間格差を生む要因として、主に高等教育の歴史的な文脈と環境的要因(高等教育機関数、人口など)、制度・政策的要因(戸籍制度、地域開発政策、大学立地配置政策、入学者の選抜制度、卒業生の就業政策など)、経済的要因(産業構造、職業構造、一人当た

りの GDP、財政収入、失業率など)を挙げている。加えて、諸要因の中で高等教育の供給格差の決定的要因として、大学の立地分布を挙げている。

沈鴻敏(2007)では、年代別(1949年から2007年まで)、省別に大学数の増減を考察し、各省間の大学分布の不均衡性を明らかにした上で、中国における大学の分布は、1950年代の調整、1990年代の合併及び発展により変化したことを指摘している。沈鴻敏は国家政策の面から大学分布の変化に対し要因分析を行って、このような分布の調整は国家の全体的戦略目標に関連している、すなわち、国家安全、経済発展、国家総合実力の向上という目標に大きく関係していると指摘している。

これらの研究は、中国における大学が1949年から今日まで、政府の政策によってどのように分布し、変化してきたかに関して、主に国家政策の面から要因分析を行ったものである。ただし、このような研究では、①分布の格差は省レベルだけで考察され、各省の内部においてどのような分布傾向があるか明確にされていない。②大学分布に関して、主に国家政策の面から要因分析を行ったもので、地域の特性(歴史、土地条件、都市機能、人口、産業など)、大学の性格(歴史、種類など)の面から考察されていない。

1.2.3 建築・都市計画の視点からの研究

1.2.3.1 大学キャンパスの立地に着目した研究

近年、日本においては大学を対象として、建築・都市計画の視点から多数の研究が行われていた。ここで注目すべきいくつかの研究をとりあげる。

丸茂・高橋(1989b)は、どのような大学キャンパスがどのような条件の場所に立地しているかに着目し、キャンパスの立地条件として①立地する市町村の性格、②DIDとの位置関係、③最寄りの鉄道駅からの距離、④周辺の土地利用規制など4つの特性項目、キャンパスの内的属性として①設置主体、②設置時期、③学生数、④学部構成、⑤共学・女子大別など5つの特性項目を取り上げて、キャンパスの立地を立地条件と内的属性から分析している。分析により、京阪神地域における大学キャンパスの立地には、立地条件の中でも立地都市の

性格や鉄道駅からの距離が重要であること、また立地条件の中でも特に DID との位置関係は設置時期と非常に強く関連していることを明らかにしている。

ただし、国によって、大学立地の状況は異なっている。渡辺・吉田(2009)は、高度成長期に伴って郊外化が進んだ時期の東京とオリンピックを機に郊外住宅の開発が進んだ時期の北京における大学キャンパスの立地を比較している。彼らは、日本では高度経済成長期に大学キャンパスが郊外化することで教育需要に応えたが、北京においてはキャンパスの規模やシステムの違いから、現状では既存の大学キャンパスを再開発することで、その需要を満たしていると指摘している。この研究から中国大学の立地とその要因は日本と異なっていることが分かる。

中国国内では、大学の立地場所の変化およびその要因に関する研究は少なく、多くは大学キャンパス内部の建設に重点を置いている。陳暁恬(2011)は 1860 年代から現在までの大学キャンパス内部の構成、建設理念などに着目し、大学内部空間の形成及び変化に影響する要素を時代別に整理している。この研究では大学立地について少し触れいてる、主に大学キャンパス内部構成との関係から考察したものである。中国において、大学立地の時代変化、立地の要因に対して研究が行われていない。

1.2.3.2 大学と立地地域との関係に着目した研究

近年、建築・地域計画の分野では、大学施設と周辺地域社会の関係は重要な課題の一つとして注目されており、多数の研究が行われている。

徐璣・土肥博至(1993)は、日韓両国の大学キャンパス計 165 を対象に、都市と大学の間を明らかにしようとした。その際、都市と大学の特徴を示す 24 項目による因子分析を行い、都市と大学の間を評価する指標として、周辺地域成熟度、キャンパスの開放性、都市集積度、立地条件、大学の比重の 5 因子を得ている。さらに、この 5 因子を指標として大学キャンパスと都市との相互関係を考察し、①日本の大学キャンパス周辺では、市街地の形成は漸進的に行われ、それに伴って大学と地域の間が成長してきたこと、②これに比べて韓国で

は大学キャンパスの面積、学生数など、外部的・物理的要因によって変化する傾向があることを明らかにした。また、学生街の成立条件について分析し、学生街の成立には周辺市街地の都市形成の状況と大学の開放的性格の2条件が大きく作用することを明らかにしている。

渡辺(1984)は、大学と周辺市街地形成を検討し、都市に立地する大学キャンパスは都市によって育成されつつ都市を熟成させる機能をもつ施設であり、大学キャンパスは市街地発展の制御能力をもちつつもそれ自身では市街地形成力に乏しく、時に周辺住宅地の居住環境劣化をもたらすと指摘している。大学施設と周辺地域社会の関係の在り方について、都市における大学キャンパスと周辺地域は一体不可分の結合関係をもって計画されるべきと論じている。

そのほか、大学と地域の関係に関して、大学の地域経済に与える影響に着目した研究が多い。中西(2010)は、大学は地域に①地域に供給する人材、技術などによる効果(地域企業の技術力・競争力向上、ベンチャー企業創出、ハイテク産業の増大に伴う研究者増加、域外からの企業誘致など)、②地域に対して新たな需要が発生する効果(商店街の売上増加やレストランなど売上増加など所得増加効果や雇用効果)と、二種類の経済効果をもたらすと指摘している。

その一方、大学のネガティブな影響に関する研究も多い。李彰浩・後藤春彦・三宅諭(2001)では、施設・生活・意識の3つの面から早稲田大学西早稲田キャンパス周辺地域に対して分析を行い、以下のように周辺地域の衰退現象を明らかにした。自宅外通学者の住居費の増加、埼玉・千葉・神奈川県からの通学者の増加などは、自宅通学者の増加と共に、宿泊施設の減少を引き起こす。学生の娯楽費の減少、生協施設の建設などは、余暇・飲食・学習支援施設の減少と繋がる。これらの減少は地域住民に衰退を実感させ、滞在時間の減少、施設の減少、衰退への実感を誘発し、この3つの減少は負の循環を繰り返し、周辺地域の衰退へ繋がっている。Dilibaier(2010)による東京都文京区における文教地域の土地利用変化に関する研究でも、大学周辺地域における同様の衰退が明らかになっている。

中国においては、蔣刑輝(2004)は、外国における大学と地域の関係为例として取り上げて、

大学は都市空間を成長させる機能があるため、中国においても大学キャンパス計画と地域計画を合わせて考えるべきと提案しているが、中国における大学と周辺地域の関係に関しては具体的な分析が行われていない。

1.3 研究目的と研究方法

1.3.1 研究目的

本研究の目的は、経済発展に伴い、地域間格差が拡大するとともに、教育行政、教育行動が大きく変化する中国において、大学立地の進展の実態を把握し、大学周辺地域の変化を分析し、大学の設立が周辺地域に与えた影響を考察することである。

1.3.2 研究方法

本研究で使われた研究方法は次の通りである。

第2章では、中国における高等教育制度政策の形成及び変遷過程、社会・経済的情勢により、①近代高等教育の導入期(1862年-1911年)、②近代高等教育の発展期(1912年-1948年)、③現代高等教育制度の確立及び調整期(1949年-1984年)、④現代高等教育の改革及び拡大期(1985-現在)の4期に分けて、文献、行政文書・新聞雑誌記事・統計データなどの資料調査により、各段階における高等教育の変化及び背景、また、各時期の高等教育機関の行政管理、設置形態および資金調達などから高等教育機関と地域の関係を考察した。

第3章では、資料として、官公庁の統計資料、教育統計資料、各大学ホームページ、大学要覧などを用いて、高等教育機関分布に関するデータを収集し、データベースを作成した。さらにデータを地図化することによって、各段階における高等教育機関の地域別分布の特徴、省別分布の特徴、土地条件からみた分布の特徴および分布変化の要因を考察した。また都市人口、行政機能を含む都市機能と高等教育機関の分布の関係について考察を行った。

第4章では、まず、大学が立地していることが分かった各都市の都市計画、古地図、記事、大学史、大学要覧を収集した。都市空間構造の差異から、大学の立地を沿岸都市での立地

と内陸都市での立地とわけて、立地変化とその要因、立地場所の選択と立地に影響する要素を考察した。立地変化によって、大学の立地パターンをみいだし、その中から典型的な4つの大学立地を選んで、第5章の考察対象とした。

第5章では、大学が周辺地域にもたらした影響を把握するため、まず、2011年8-9月、2012年2月に事例考察の対象である大学の所在地域に関する文献、データの収集を行った。調査中に、大学史、都市計画、聞き取り調査と歴史文献調査を合わせて、設立から現在までの大学周辺地域の土地利用の変化を把握し、考察した。2013年9月—12月まで、現地調査、大学生を対象にアンケート調査、聞き取り調査を行い、現在における大学と周辺地域の関係を把握することを試した。これらを通じて、大学周辺地域の変容を考察し、その規定要因を検討し、大学立地と周辺地域の関係を分析した。

最後に第6章では、第1章から第5章までで得られた主要な知見をまとめて、本論文の総括とした。

補注

¹ 1998年の高等教育世界会議で採択された高等教育世界宣言では、高等教育を“all types of studies, training or training for research at the post-secondary level, provided by universities or other educational establishments that are approved as institutions of higher education by the competent state authorities”と定義している。UNESCO、世界銀行、UNDP等も基本的には同様の定義を用いている。

参考文献

天城 勲 1979.『エリートと大衆の大学』サイマル出版会.

荒井一博 1995.『教育の経済学 —大学進学行動の分析』有斐閣.

アルトバック・馬越徹編, 北村友人監訳 2006.『アジアの高等教育改革』玉川大学出版部.

飯島渉・久保亨 2009.『シリーズ 20世紀中国史』三陽社.

- 市川昭午 2001.『未来型の大学』 玉川大学出版部.
- 荻谷剛彦 2004.『創造的コミュニティのデザイン—教育と文化の公共空間』 有斐閣.
- 徐璣・土肥博至 1993. 都市と大学キャンパスの関係性に関する考察. 日本建築学会計画系論文報告集. 452:125-132.
- 大学改革研究会編 1969年.『世界の大学改革』 株式会社亜紀書房.
- 中西穂高 2010. 大学が地域経済に与える影響に関する考察. 日本テレワーク学会研究発表大会予稿集 12:79-82.
- 丸茂弘幸・高橋昭子 1989b. 京阪神地域における大学キャンパスの立地に関する研究(その2 キャンパスの立地条件と内的属性の関係). 日本建築学会大会学術講演梗概集(九州) 447-448.
- Meusburger・P 1990. 教育地理学の課題と研究領域. 人文地理学研究. 16:231-255.
- 李彰浩・後藤春彦・三宅諭 2001. 大学周辺の衰退とまちづくり活動の展開—早稲田大学「西早稲田キャンパス」と周辺地域を事例として—. 日本建築学会計画系論文報告集. 542:175-182.
- 渡辺定夫 1984. 都市における大学立地整備計画に関する研究. 東京大学博士学位論文.
- 渡辺俊・吉田友彦 2009. 大学キャンパス立地に関する北京・東京の比較—首都圏の郊外化に伴う都市構造変容の日中比較研究(その2). 日本建築学会大会学術講演梗概集(東北) 281-282.

中国語文献

- 沈鴻敏 2006. 中国高等教育拡大過程における地域配置政策と進学機会の地域間格差に関する研究. 東京理工大学博士論文.
- 賓心浩 2007. 1990年代における中国高等教育機会の地域間格差. 教育社会学研究第80:311-330.
- 沈鴻敏 2007. 地区間において高等教育進学機会の不平等状況及び要因. 清華大学教育研

究. 2:22-29.

陳曉恬 2011. 中国における大学キャンパス形態の変遷. 同濟大学博士論文.

Dilibaier Aili 2010. 東京都文京区における文教地区の土地利用変化とその規定要因. 東京学芸大学修士論文.

蔣刑輝 2004. 大学キャンパスと周辺地域の協調発展. 華南理工大学博士論文.

第2章 中国における高等教育の変遷

中国における高等教育の発展過程を①近代高等教育の導入期(1862年—1911年)、②近代高等教育の発展期(1912—1948年)、③現代高等教育制度の確立及び調整期(1949年—1984年)、④高等教育の改革・拡大期(1985年—現在)に分けることができる。

2.1 近代高等教育の導入期 (1862年—1911年)

2.1.1 高等教育の変化および背景

中国において近代高等教育が導入されはじめたのは19世紀60年代からである(董宝良 2007:9)。清朝はアヘン戦争(1840-1842)、アロー戦争(1856-1860)、太平天国の乱(1851-1864年)の鎮圧過程で、西欧の技術を目のあたりにし、西欧軍事技術の優越性を認識した。一方、戦争での敗北に伴って、外国との外交事項が増加し、外国語、軍事人材への需要が高まった。また、1842年に、中国清朝とイギリスの間締結した南京条約により、広州、福州、アモイ、寧波、上海の5港が開港され、外国企業が次第に中国に入り、対外ビジネスが盛んだ。この状況に対し、清政府は洋務運動¹の一環として、1862年に京師同文館をはじめに、外国語学堂、軍事・軍事技術学堂、科学技術学堂など35校を設置した。

しかし、1895年、日清戦争での敗北によって、清政府は洋務運動の限界を痛感した。当時のエリート官僚層は国が強くなる道は、人材の育成であり、人材育成のために、大学の設立が優先であると主張し、清政府に大学の設立を強く要求した(北京大学校史研究室 1993:3, 12)。1898年に変法自強運動である「戊戌の変法」が行われ、教育方面の改革として、①京師大学堂の設立、②書院、社学、祠廟などの中西学堂へ転化、③各省都²において高等学校の設置、④郡城に中等学校、州県に小学校の建設が提出された。

「戊戌の変法」は短時間で挫折したが、1902年に推進された「光緒新政」では、各改革草案が再度取り上げられた。また、張之洞が学務大臣³と任命され、「欽定京師大学堂章程」の修正、近代学制の制定が命令された。改革によって、1902年に「欽定学堂章程」、1904年に「奏

定学堂章程」が布告された。これは近代中国の初めての学制、すなわち「壬寅・癸卯学制」である。

1844 年の中米望厦条約、中仏黄埔条約⁴、1958 年の天津条約⁵、1860 年の北京条約⁶により、外国の宣教師らに 5 つの開港された都市だけでなく、内陸でも宣教する、学校を設立する権利が与えられた。1890 年駐中国新教宣教師大会で、アメリカ人宣教師 C. W. Matter は自分の「キリスト教教会と教育の関係」という演説で、高等教育の社会に対する影響を強調し、教会大学の設立を提出した(顧学稼 1994:19)。1905 年に、科挙制度が廃止されたことで、新式高等教育機関への入学希望者が急増した。当時の国内外の状況により、清政府の任務は国を守ることであって、高等教育を発展させる余裕がなかった。したがって、科挙の廃止は外国宗教団体に大学を設立する機会を与えた。

2.1.2 近代高等教育制度政策の概観

2.1.2.1 近代高等教育制度の確立

1902 年、1904 年に公布された「壬寅・癸卯学制」の中の「欽定大学堂章程」、「奏定大学堂章程」は近代中国最初の高等教育制度である。1902 年に布告された「壬寅学制」の中の「欽定大学堂章程」によって、省が設立した学堂は高等学校に転化された。1904 年に布告された「癸卯学制」の中の「奏定大学堂章程」では、各省都に 1 つの高等学堂を設立ことが規定された(舒新城 1961:561)。「奏定大学堂章程」では、高等教育機関は高等学校、大学堂に分けられた。また、京師大学堂に 8 学部、省立大学堂には 3 つ以上の学部が設置されるべきと規定された。

以上の制度政策において、日本の高等教育制度を模倣した内容が多くみられる。たとえば、「欽定大学堂章程」の第 1 章三節で高等学堂のなか大学予科の分類に関して、日本の分類を取り上げて、分類を説明していた(舒新城 1961:533-534)。「奏定大学堂章程」の第 1 章 4 節で、大学堂に設置されるべき学部に関しても、日本の高等教育制度の関連内容を取り上げていた。第 7 節で日本では東京、西京の 2 つの大学堂が設立されているが、中国においてまず

京師大学堂を設立すると述べていた(舒新城 1961:573)。また、京師大学堂の科目設置など詳細な部分でも東京大学をモデルにした内容がみられる。

2.1.2.2 高等教育行政管理制度

国子監は清朝の最高教育行政管理機関と国家が設立した最高学府で、礼部⁷⁾に所属されていた。1862 年以降設立された洋務学堂、新式学堂に対しては、清政府は専門の管理機構を設置しなかった。これらの学堂は創立者あるいは総督⁸⁾に管理された。1902 年の「欽定京師大学堂章程」によって、京師大学堂は最高教育行政管理機関と全国最高学府と位置付けられた。章程で、京師大学堂は皇帝により直接派遣された大臣に管理されと規定され、1902 年に張之洞が管理学務の大臣として大学堂に派遣された。1903 年に、管理学務大臣は学務大臣と改名され、全国の学務を統轄するようになり、京師大学堂は単純の高等教育機関に転化した。1905 年に、科挙が廃止され、全国教育機関の最高行政管理機関として学部が設置され、国子監は学部⁹⁾に所属された。学部に専門司と普通司が設置され、高等教育行政管理部門と普通教育行政管理部門が分離された。外国団体、個人が設立した大学に対して、清政府は管理が不可能であると考え、私立大学として承認することを拒否した(董宝良 2007:85)。

2.1.2.3 新式高等教育機関の設置形態および資金調達

この時期、中国において、高等教育の投資者は政府、外国団体及び個人などであった。資金調達ルートも多様で、高等教育機関の性格、設立地域と深く関連していた。資金構造をみると、中央教育財政支出、地方教育財政支出、個人(地方エリート、官僚を含む)による寄附金、授業料などが含まれていた。

公立性格がある北洋大学堂は、洋務派である盛宣懐の提議により設立された。経費の出処は海関税と洋務実業部門の寄附であった。すなわち、天津海関道が毎年銀 1.5 万両出して、電報局は毎年 2 万元、招商局は毎年銀 2 万両を寄附していた(北洋大学—天津大学校史編

集室 1991:17)。これらの資金には明確な地域性がある、盛宣懐の権利範囲内で使用できる資金であった。

国立である京師大学堂は戸部⁹が直接投資することにより設立された。戸部がロシア銀行に預かっている資金 500 万銀両の金利が経費として大学堂に提供されていた(朱有ナン 1993:639)。

1900 年に義和団運動が爆発し、山西地域ではフランス軍との衝突が発生した。イギリス宣教師李提摩は解決方法として、山西省が 50 万銀両の罰金を 10 年に分けて払う、罰金を使い中西大学堂を設立することを提案した(山西大学史稿編纂委員会 1987:1-4)。中西大学堂設立の準備中、清政府は各省で大学堂を設立することを命令した。それに合わせて、山西省は省都書院である晋陽書院、令徳堂書院と中西大学堂を合併し、山西大学堂を設立した。山西大学堂の経費は旧式書院の経費と罰金であるため、所在地域との関係が強い。

図 2-1、2-2 をみると、書院から転化してきた高等学校の経費の出处は、①前身である書院経費の旧余、②書院財産収入(前身である省都書院の財産、学田の田租、金利収入など)、③政府財政教育支出(中央と地方政府それぞれが出した財政教育支出を含む)、④授業料、⑤寄附金、⑥雑費などである。

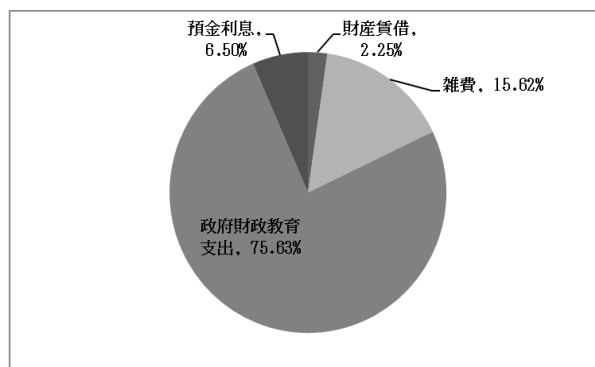


図 2-1 八旗高等学堂の資金調

出典:(潘懋元・劉海峰 1993:350)の内容を整理し作成

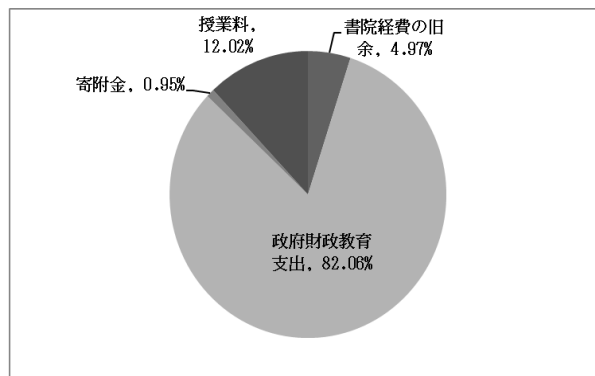


図 2-2 順天高等学堂の資金調達構造

出典：(潘懋元・劉海峰 1993:350)の内容を整理し作成

外国宗教団体より設立され大学において、宗教団体からの資金提供と国内外の寄附金が大学経費の重要な出処であった。金陵大学はアメリカ美北浸礼会が創設した匯文書院、南かんとくメソジスト教会が創設したキリスト書院、南北長老会が創設した益智書院の合併により設立された。この3つの教会は価値 40000 アメリカドルの財産と資金を提供し、毎年 2400 アメリカドルを大学に寄附していた(譚双泉 1995:65-66)。

2.1.3 高等教育機関の変化

日清戦争後、洋務大臣盛宣懐の提議で、北洋大学堂が創立された。1898 年の「戊戌の変法」で、改革の一つとして京師中西大学堂が設立された。省立学堂である山西学堂に 3 つ以上の学部が設置されたため、「奏定大学堂章程」の規定により、大学堂に昇格された。「奏定高等学校堂章程」により各省ごとに 1 校の高等学校が設立され、高等学校数は 24 校に達成した。

この時期、外国の宗教団体は中国での教育事業の重点を高等教育におき、上海、南京、蘇州、杭州など大都市でミッション系大学 6 校を設立した(表 2-1)。当時これらの地域は、外国団体が設立したミッション・スクールにより初・中等教育が比較的発展した地域で、中国人と外国人の接触も頻繁で、西欧の実学教育に熱心であった他、経済が比較的発展していた

ため、授業料も払うことができる人も充分にあった。

表 2-1 外国宗教団体により設立された高等教育機関(1911 年以前)

創立年代	創立者	ミッション大学	設置地域
1901 年	アメリカ監理会	東呉大学	蘇州
1903 年	アメリカ聖公会	文華大学	武昌
1905 年	アメリカ聖公会	上海聖ヨハネ大学	上海
1910 年	北米の長老教会、南米の長老教会	之江大学	杭州
1910 年	アメリカ浸礼教会、メソジスト監督教会	成都華西協和大学	成都
1910 年	メソジスト監督教会	金陵大学	南京

出典：(史仲文・胡曉林 1994:62-63)の内容を整理し作成

2.2 近代高等教育の発展期（1912-1948年）

2.2.1 高等教育の変化および背景

1911年の辛亥革命により、清朝政権は滅亡した。1912年に中華民国臨時政府が設立され、封建的教育制度が全面的に改革され、新学制すなわち「壬子・丑癸学制」が制定・公布された。しかし、1913年に袁世凱により中華民国北京政府が設立され、封建復古主義教育が推進された。1916年に袁世凱の退位・死去にともなう、中国は軍閥混戦の時代に入り、軍事費用を増やすため、教育経費が占用されることが多発したため、教育は大きくダメージを受けた。一方、実権を握る軍閥らが内争に没頭し、教育に無関心であったことは、教育会、大学などに自主的管理する機会を与えた。

1925年に広州国民政府、1926年に武漢国民政府、1927年に南京国民政府が設立された。このような政権交代に伴って、高等教育制度政策も頻繁に変更された。1927年以降、南京国民政府により、教育部は最高教育行政機関と位置づけられた。教育部は高等教育制度政策の整備に力を入れ、学制、行政管理、管理体制など方面で比較的完備な規定を制定した。新教育制度政策により、これまで自主的運営管理されてきた高等教育機関に対し、全国統一的管理が行われた。社会も比較的安定した時期に入り、高等教育の発展が促された。

しかし、1937—1945年までの日中戦争で、中国の高等教育は大きなダメージを受けた。戦争で、国家行政機関、工業企業の移転にともなう、高等教育機関も東部地域¹⁰から¹¹西部地域に移転した。1945年に日中戦争が終わり、教育部は戦争で移転した高等教育の復校に関する会議を開いて、混乱した状況を改善することを図った。また、積極的に教育制度政策を制定し、教育発展のため努力する姿をみせた。

2.2.2 高等教育制度政策の概観

2.2.2.1 新高等教育制度政策の確立および整備

(1) 新高等教育制度の確立

1912-1913年にかけて、旧教育制度が改革され、新しい学校教育システムが確立された。「大

学令」、「専門学校令」、「専門学校規定」、「大学規程」、「公立、私立専門学校規定」、「私立大学規程」、「任子・丑癸学制」など新高等教育制度政策を公布された。

「大学令」の第 3 条では、以下の条件を満たす高等教育機関が大学と承認されと規定された。すなわち①文理二科を併設したもの、②文科、法科、商科を併設したもの、③理科、医科、法科、工科を併設したもの、(舒新城 1961:640-650)。また、私立高等教育機関の設立が許可された。「任子・丑癸学制」によって、大学堂は大学に改名された。高等教育機関は大学予科、大学、専門学堂に分けられた。

以上高等教育制度政策の制定において、ドイツ、フランスの教育制度を参考にする傾向があったが、学制、課程など方面では日本教育制度の影響も受けていた(陳学恂ほか 2001: 207)。

(2) 高等教育制度政策変革中の新探索

新文化運動以降、中国教育界に西欧の教育理論・思想を勉強するブームが起きた。このことによって、日本にかわり、アメリカ、フランスの教育理論、教育方法が中国の教育実践に大きく影響を与えはじめた(田正平ほか 2005:175)。なかで、20 世紀 20 年代において、John Dewey の教育思想の影響を受け、蔡元培、胡適、張伯苓など教育会重鎮は、旧高等教育制度政策の改革中一連の探索を行った。

1922 年に「壬戌学制」¹²が公布され、高等教育機関は大学、専門学校に分けられ、単科大学の設立が許可された。この新学制は、全国教育聯合会の「学制會議」で決議された「学制系統改革案」のコピーであり、「学制系統改革案」は John Dewey¹³の教育思想に直接影響されていた。(田正平ほか 2005:140)。1924 年 2 月、教育部が公布した「国立大学校条例」¹⁴により、大学に理事会が設立され、理事会が資金調達、予算、決算など事項を行うことになった。

1927 年に、教育部部長である蔡元培は、教育を政治、教会の干渉から解放し、官僚が教育管理する状況を改善し、学術、教育を自由に発展させるため、「中華民国大学組織法」、「中華民国大学組織法の修正」を制定した。「大学院組織法」¹⁵により、大学院は全国の最高

学術教育機関として位置付けられ、全国学校の管理および教育行政事項は大学院によって行われるようになった。「大学区組織条例」および「大学区組織条例の修正」により、大学区制は浙江省、江蘇省で試行された。大学院、大学区制はフランスの教育制度を模倣したもので、実施された時間が非常に短く、1928年に教育部が設置され、1929年に大学区制は停止された。

(3) 高等教育制度政策の充実および完備

大学区制度が失敗した後、教育部は継続的に「大学組織法」、「大学規程」、「専科学校組織法」、「専科学校規定」、「大学教員資格法」、「学位授与法」「私立学校条例」、「私立学校規定」、「大学法」、「専科学校法」など一連の法令および規定を制定した。この過程で、単に日本を模倣するのではなく、ヨーロッパ、アメリカの高等教育制度を参考した上で高等教育制度政策を制定することが実現された。

1929年に「大学組織法」¹⁶、「専門学校組織法」が公布され、高等教育機関は大学、独立学院、専科学校と3つに分けられた。大学は3つ以上の学部を有するべきと規定され、学部が3つ以下の場合には独立学院と認定された。1929年の「大学規程」¹⁷では、教育学院は独立学院として認定された(それ以前、師範教育は高等教育と並行する独立なシステムであった)。高等教育機関設置の許可権は教育部が握るようになり、専科学校の昇格と私立大学設置の氾濫が抑制された。日中戦争後、国民政府は1946年に「大学法」、「専科学校法」を公布した。これは国民政府が公布した最後の高等教育法規である。

2.2.2.2 高等教育行政管理制度の変遷

(1) 教育会による地方自治

1912年南京臨時政府により教育部が設立され、大統領に直属された。1914年までに組織が健全化され、教育部の下に総務庁と普通教育司、専門教育司、社会教育司が設置された。なかで高等教育の管理は専門教育司が担っていた。これは日本の影響を受けて制定された

行政管理制度である(宗恩栄 1994:122-127)。ただし、この時期、中央政府は徐々に全国教育局面へのコントロールを失っていた。1915年以降、新文化運動につれ、民間学術団体が出現した。全国教育联合会はその一つで、各省教育会が派遣した代表から組織した全国的な民間教育組織である(田正平ほか 2005:140)。1914年に各省教育会が教育部に全国教育联合会の開催を要請した。教育部は全国教育联合会の開催は各省教育会を統轄する機会と考え、開催を許可し、1915年4月に天津で開催した。全国教育联合会は教育部に地方教育行政の改革を要求し、各省教育庁の設置を進めた(飯島渉 2009:137)。その結果、1917年11月、教育部「教育庁署組織大綱」では、各省で教育庁が設立され、教育部に直属された。全国教育聯合は1922年の「学制系統草案」、1924年の「国立大学条例」の制定で重要な役割を果たしていた。

(2) 蔡元培の試み

1927年の「中華民国大学組織法」および「中華民国大学組織法の修正」で、大学院は国民政府に直属し、全国の学術及び教育行政を管理すると規定された。大学院の下に高等教育、普通教育、社会教育など6処が設置された。また、「大学区組織条例」及び「大学区組織条例の修正」により、各地の教育経済、交通状況によって、全国はいくつの大学区に分けられた。各大学区で一つの国立大学が設立され、学長はこの区の学術及び教育行政管理を担っていた(中国蔡元培研究会 1998:36)。大学区制により教育の行政管理権は大学に集中していたため、経費など方面で、小・中学校に不利であったうえ、地方政府との衝突が多発した。したがって、1928年に「大学院組織法」、「大学区組織条例」が廃止され、大学院の代わりには教育部が設立された。

(3) 高等教育行政管理権の集中及び専門化

1928年に、民国政府の「教育部組織法」により、教育部の下に、高等教育司が設置され、第一科は大学、第二科は専科学校の管理を行っていた(田正平ほか 2005:150-151)。1931

年に民国政府は「省政府組織法の修正」を公布し、教育庁は省政府の一つの部門になった。

1926 年以降は、「私立学校規定」によって、学長が中国の国民であることが要求され、宗教科目の設置が禁止された。また、中国政府の登録を受け、中国理事が優位な地位を占める理事会を設立することが要請された。登録しない場合は、卒業生は登録した私立大学卒業生と同様な待遇をうけることができなかった(多賀秋五郎 1974:428, 425, 467-468, 573)。

1929 年の「私立学校規程」で、私立大学、専科学校の管理機構は教育部で、大学・専科学校の設置、科目の設置などは教育部命令によると規定された。ミッション系大学に対し、学長、理事長は中国人であること、外個人理事は 3 人に超えないなど厳しい規制が制定された。

1938 年以前、高等教育の募集は単独募集あるいは連合募集の形で行われていた。募集中、工、農、医科の学生い募集数が 30%だけをしめる状態を改善するため、1939 年 6 月に「国立各院校の統一募集方法」が公布された。この方法によって、教育部統一募集委員会が全国統一的に学生募集し、合格者は教育部によって各院校に配分された(中国第 2 歴史文書 1994:702-703, 714-715)。1940 年に「公立院校統一募集委員会章程」が公布され、募集への統一管理が強化された。

2.2.2.3 高等教育機関の設置形態

(1) 私立大学設立の許可

民国初期、軍閥らによる内争で、国家による高等教育拡大が困難であった。ただし、教育家、教育熱心の企業家、社会団体により高等教育機関が多数設立された。北京政府はこのようなブームを法律制定の形で奨励していた。すなわち、1912 年 10 月に、教育部が公布した「大学令」、「専科学校令」で個人、私立法人による高等教育機関の設立が許可された。1913 年 1 月、教育部により近代私立大学初の専門法規である「私立大学規程」が公布された。

(2) 投資者として省政府の出現

民国初期、公立高等教育機関の投資者として省政府が現われた。1912 年の「専門学校

令」により、国立専門学校は教育部により設立されていた。各省政府には、小・中学校設立した以降、資金の余裕があった場合、公立専門学校を設立することが許可された。根拠は教育、農商、交通、財政などの一部は国家行政に、一部は地方行政に所属するため、教育経費は中央と地方が共同で負担するべきという観点であった(中国第 2 歴史文書館 1991:62, 107)。

1929 年の税金徴収制度の調整により、中央政府の教育機能も調整された。調整により①中央財政は国立高等教育機関の経費だけを支出する、省は省立大学の経費を負担する、②中央政府が指定した省立専門学校以外、他の高等教育機関の経費は省政府が負担すると規定された(田正平ほか 2005:215)。この調整により、省政府は本格的に高等教育機関の投資者に転化した。例として、省立の新疆ロシア語法政専門学校をあげることができる。1924 年 1 月に、北京ロシア語法政専門学校の章程を模倣し、新疆ロシア語法政専門学校が成立された。国立学校として設立する申請が拒否され、最終的に教育部が管理する新疆ロシア語法政専門学校という名義で省政府により設立された。学校の毎月出費は省財政からが支出され、学校の経費は省教育財政支出の 3 分の 1 以上を占めていた。その上、省政府は官田の田租を学校の経費として提供していた(管守新 2004:16-18)。

2.2.2.4 高等教育機関の資金調達

(1) 授業料徴収制度の確立

1912 年に、教育部は「授業料徴収規程令」を公布し、高等専門学校の学生に対し毎月銀元 2-2.5 元、大学の学生に対し毎月銀元 3 元を徴収することを規定した(璩鑫圭・唐良炎 2007:774)。表 2-2 で 1930 年代までの高等教育機関の授業料徴収状況をまとめてみた。表によると、国立大学は毎年 22-40 元、私立大学は 45-120 元で、ミッション系大学は 160 元程度であった。師範類大学は授業料を徴収しなかった。

表 2-2 一部高等教育機関の授業料徴収額

学校名	授業料
国立北洋大学	本科 30 元、予科 20 元
国立北京大学	本科 30 元、予科 25 元
国立東南大学	40 元
国立北京医学専門学校	20 元
北京農業専門学校	20 元
湖南工業専門学校	24 元
山東公立政法専門学校	10 元
同済医工専門学校	医、工科 210 元、文科 180 元
上海聖ヨハネ大学	本科 120 元
上海商科大学	60 元
復旦大学	80 元
東呉大学	80 元
震旦大学院	100 元

(潘懋元・劉海峰 1993:397, 410, 497, 556), (施扣柱 2003:76-78)により整理作成

北京政府時期に、国立、公立高等教育機関の学生規模が小さく、拡大募集も難しかったため、図 2-3 で示したように、授業料の影響力は弱かった。一方、中央及び地方政府による教育財政教育支出は高等教育機関資金の 80%も占めていた。

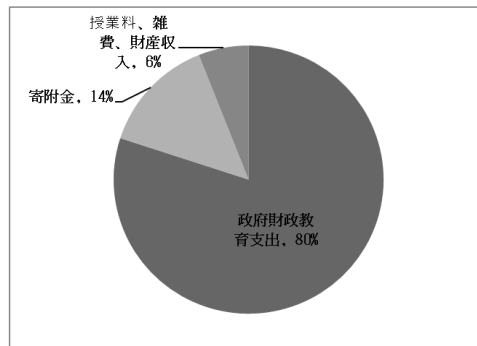


図 2-3 国立・省立高等教育機関の資金調達構造

出典:(教育部中国教育年鑑編集委員会 1934:1533)より作成

私立高等教育において、図 2-4 で示したように、中央、地方政府の教育財政支出が占める比率は低く、6%だけであった。寄附金は 44%、授業及びその他の収入(雑費、財産収入など)は

50%を占めていて、資金の主要な出所であった。この時期、民族資本主義の発展につれ、民族資産階級は専門人材育成の重要性を認識し、積極的に寄附活動を行っていた。例えば、1917-1919年に上海の39工場、企業が69730元を寄附していた(田正平ほか 2005:228)。

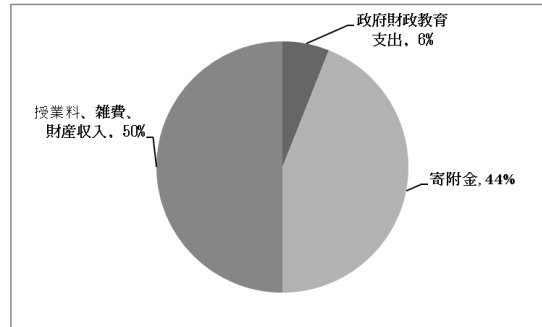


図 2-4 私立高等教育機関の資金調達構造
出典:(教育部中国教育年鑑編集委員会 1934:1533)より作成

(2) 資金調達構造の変化

図 2-5 で示したように、高等教育機関の資金調達構造は 1931 年から 1945 年まで大きく変わっている。1940 年まで、中央、地方政府による教育財政支出が占める割合だけが 1931 年の 53%から 1940 年に 72.9%まで拡大されている。寄附金、授業料、雑費が占める割合は 1940 年まで下がっていたが、1945 年までは少し回復していた。

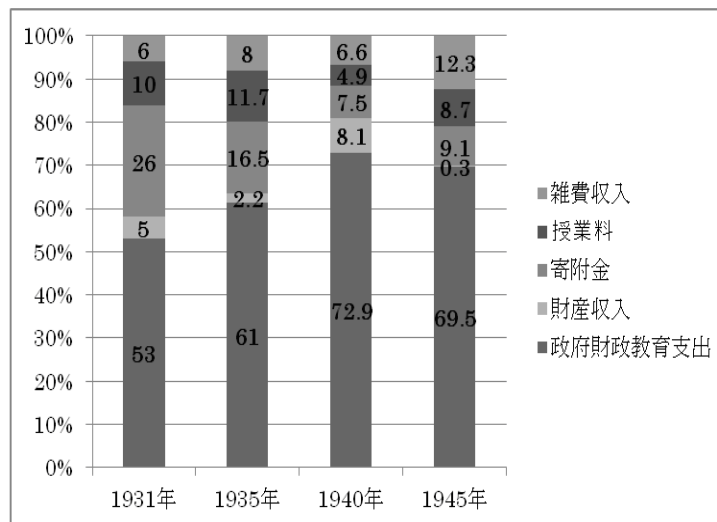


図 2-5 高等教育機関の資金調達構造の変化(1931-1945 年)

出典:(教育部教育年鑑編纂委員会 1948:511)により作成

要因の一つは、1932年に、関税、タバコ税など収入から国立大学の経費が出されることが決定され(教育部中国教育年鑑編集委員会 1934:43)、国立大学の経費が保障された。もう一つの要因は、日中戦争中、国民政府は高等教育機関の西部へ大規模移転を指導した上、私立大学に対し国立化を行い、戦争中経費問題で閉鎖を直面している私立大学を確保した。これにより、図 2-6 で示したように、財政高等教育支出のなか、私立高等教育機関のしめる比率は1936年の41.5%から1945年に16.3%に下がっていた。また、国立高等教育機関のしめる比率は1936年の41%から1945年に75.5%に上昇していた。国立高等教育機関の増加により、政府により財政高等教育支出が増加し、高等教育機関経費の中で占める割合も高くなった。1945年以降、安定した時期にはいたため、学生数が増加し、授業料が占める比率がやや増加していた。

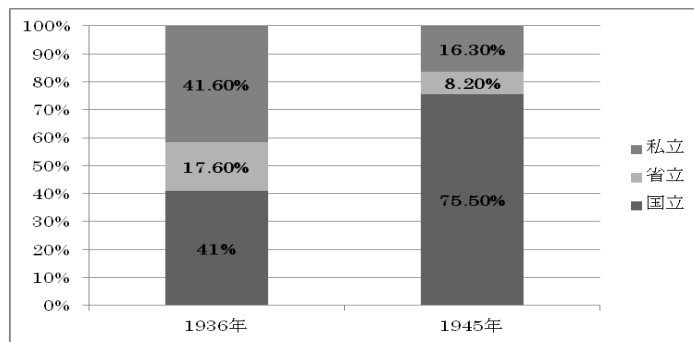


図 2-6 財政高等教育支出構造(1936-1945年)

出典：(教育部教育年鑑編纂委員会 1948:1812)により作成

2.2.3 高等教育機関の変化

1912-1925年の間、私立高等教育機関の増加は著しい。1912年の「大学令」により個人、法人の高等教育機関設立が許可された以降、1925年まで私立高等教育機関は29校に達した。北洋軍閥時代に、高等教育機関は十分な経費が得られない状況であり、公的セクターでの拡大は無理であった。このような状況は逆に外国宗教団体の大学設立に有利であって、ミッション系大学は1910年の8校から1926年に14校までに増加した。そのほか、1925年に外国人、中国教徒により輔仁大学、震旦大学が設立された(表 2-3)。

表 2-3 外国宗教団体により設立された高等教育機関(1912 以降)

創立年代	創立者	ミッション系大学	立地地域
1914 年	メソジスト監督教会	福建華南女子文理学院	福州
1915 年	北米浸礼会、メソジスト監督教会、 監理会、長老会	金陵女子文理学院	南京
1915 年	アメリカキリスト教会	福建協和大学	福州
1915 年	北米浸礼会	瀘江大学	上海
1916 年	アメリカ長老会	嶺南大学	広州
1916 年	メソジスト監督教会	燕京大学	北京
1917 年	米国聖公会、メソジスト監督教会、長老会	齊魯大学	済南
1917 年	イギリスロンドン会など 5 つの教会	北京協和医学院	北京

(董宝良 2007 : 74-100) により整理し作成

1927-1936 年の間、高等教育機関数の変化は微小である。ただし、高等教育機関の機能別構造(表 2-4)には以下の 2 つの変化があった。

①大学・独立学院の増加は著しく、1925 年の 50 校から 1936 年に 78 校まで増加した。中で国立・公立大学と私立独立学院の増加が著しい。具体的には国立・公立大学は 1925 年の 7 校から 1936 年に 22 校まで増加した。私立独立学院は 1925 年になかったが、1936 年に 22 校まで増設された。

②専科学校は 1925 年の 58 校から 1936 年に 30 校まで減少した。なかで、国立・公立専科学校も 1925 年の 42 校から 1936 年に 19 校まで急減した。

表 2-4 高等教育機関機能別構造の変化(1925-1936 年)

年代	設置形態	大学	独立学院	専科学校
1925 年	国立・公立	7	30	42
	私立	13		16
1936 年	国立・公立	22	14	19
	私立	20	22	11

(教育部教育年鑑編纂委員会 1948:1205)により整理し作成

1937年までに、全国における高等教育機関は東部地域へ極度に集中していた。1937年に日中戦争がはじまり、108校中17校(現地に残ることを選択した大学である)が閉鎖され、ほかの77校は西北、西南など西部地域に移転した(余子侠 2001:188-197)。戦争で工学、医学、法学の専門的人材への需要が高まり、専科学校は、修業年限が短い、必要な経費が少ないという理由で、大量に設立され、1936年の30校から1948年に75校まで増加した。

日中戦争が終り、1945年に南京国民政府は積極的な高等教育機関の復元政策を実施し、高等教育の混乱した局面を改善することを図った。それにつれ各大学は移転先から元の場所に戻った。このような状況で、高等教育機関は2、3年の間で急増し、1945年の141校から1948年に205校までに増加した(図2-7)。

1936-1948年の間、国立・公立高等教育機関の増加は著しく、1936年の55校から1948年に130校まで増加して、総数の63.4%を占めていた。私立高等教育機関の増加は比較的緩慢で、1936年の53校から1948年に75校まで増加していた(教育部教育年鑑編纂委員会 1948:37, 124)。

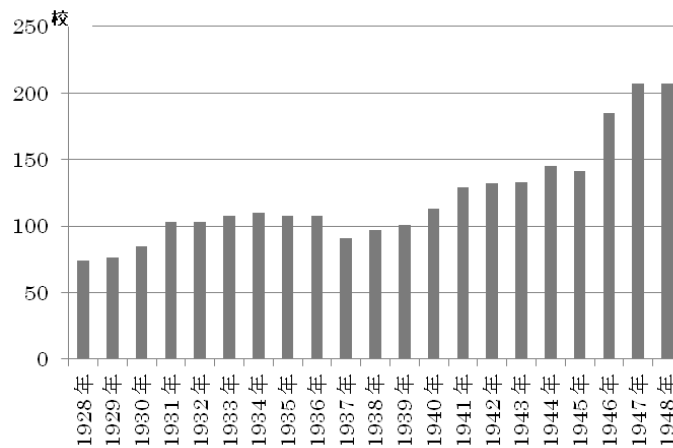


図2-7 高等教育機関数の変化(1928-1948年)

出典：(教育部教育年鑑編纂委員会 1948:1205)により作成

2.3 現代高等教育制度の確立・調整期（1949年－1984年）

2.3.1 高等教育の変化及び背景

1949-1957年は中華人民共和国高等教育の初期段階であり、この時期新中国高等教育の基礎が定められた。この時期を①1949-1951年の旧高等教育機関の接收・改造期、②1952-1957年の高等教育再編成期¹⁸にわけることができる。

1949年に中華人民共和国が建国されたことによって、中国は社会主義改造期に入った。この時期、生産手段の私有制が社会主義的な公有制に変革され、1956年まで計画的に国民経済の回復・発展が行われた。1949年9月に中国人民政治協商会議第1回全体会議で通過した「中国人民政治協商会議共同綱領」（以下では「綱領」と略する）の第5章46条では、人民政府は計画的に、段階的に旧教育制度、教育内容、教育法を改革するべきと提出された（鼓明主 1989:551-561）。

「綱領」にあわせて、1949年1月、清華大学をはじめに、旧国立・公立高等教育機関への接收・改造が始まった。経済的援助を提供する軍閥、官僚資産階級がなくなり、学田も土地改革で配分され、旧私立高等教育機関の維持は困難であった。したがって、政府は私立高等教育機関に対し、段階的に改造、重点的に補充する方針を実施した（中央教育科学研究所 1984:11）。1951年末まで、ミッション系大学20校中、経費の大部分は授業料及び中国人の寄附による9校は私立大学として承認され、補助された。経費の大部分が外国の資金提供による11校は中国政府に受け入れられ、国立・公立に転化された。

1950年の全国高等教育会議で周恩来総理は「現在は経済回復期で、国は専門的人材を必要としている」と指摘した（中央教育科学研究所 1984:9）。したがって、1950年に教育部が公布した「高等教育暫行規程」で、高等教育の任務は「国家建設の需要に合わせて、教学を行う。理論を把握した上、実践に通用する人材を育成する」と規定された（高奇 1985:305）。「高等教育暫行規程」で提出された高等教育の任務を実施するため、1952年末から1957年にかけて、高等教育機関の再編成が行われた。再編成の方針は国家建設の必要に応じて、専門学院を増設し、専門教育を発展させ、専門人材を育成することであった。高等教育の再

編成で国家建設の必要に応じて、1949 年以前に形成された文理科が多い、理工科が、特に重工業、製造業の専攻がもっとも少ない状況が改善され、高等教育機関が極度に東沿岸地域に集中する地域分布が調整された。具体的に、1951 年に教育部により全国工学院院长会議が開催され、全国工学院の再編成方案が確定され、華東¹⁹、華北²⁰、中南²¹地域で再編成が行われた。1952 年には「全国高等教育機関再編成計画(草案)」で、再編成の原則が提出され、1954 年まで調整が行われた。1955-1957 年にかけて、高等教育機関の地域調整計画が制定・実施された。

1958 年以降、高等教育の相対的な独立性が無視され、高等教育は政治、経済制度に過度な干渉され、高等教育方針も頻繁に変化された。中で影響がもっとも大きかったのは 1958-1960 年に行われた大躍進と 1966-1977 年に行われた文化革命である。

1957 年に社会主義改造が順調に完成され、国民経済第一五年計画も予定の目標に達成したため、加速は可能であるという間違った考え方が生まれた。したがって、工業、農業、文化教育、科学技術など方面で現実から遊離した目標が提出された。たとえ、15 年以内に、全国の青年および成人に高等教育を受けさせるなど。その結果、高等教育機関は急激的な増加し、効率の悪さと質の低下など問題を引き起こした。

1960 年以降、3 年自然災害による経済の緊縮、中国と旧ソビエト政府との関係の悪化などによって、各計画の再調整が必要だった。1960 年 9 月、中国共産党中央委員会は「1961 年国民経済計画数字の報告」で、農業を第一におき、各生産建設事業に対し「調整、強固、充実、提高(向上)」を行うという八字方針を提出した。中国共産党中央委員会が提出したこの八字方針に基づき、教育部は高等教育機関数を減らすため、新設の小規模な高等教育機関の合併などを進めた。

1966 年 5 月の中国共産党中央委員会の「5・16 通知」で、毛沢東の党内の政治情勢に対する文化領域の指導権は無産階級が握っていないという指摘が反映され、文化大革命がはじまれ、1976 年の 10 月まで 10 年も続いた。教育は文化大革命の破壊が一番大きかった領域で、一部高等教育機関は閉鎖され、大都市にある一部高等教育機関が移転された。1970 年

6月に、教育部が廃止されたほか、全国統一募集制度が6年も中断された。

1978年、共産党の第11期3回代表大会の決定により、党の工作の重点は階級闘争から経済建設へ転換された。鄧小平の1977年の「8・8スピーチ」により、校舎の再建、学校の復元、増設、教員の政治的地位の向上、物質的待遇の改善など政策が実施された。1978年に、教育部は文化革命による高等教育の空白を埋めるため、直属高等教育機関会議を開け、「高等教育躍進計画」を制定した。1982年の共産党の第12期代表大会で、教育と科学技術は社会主義現代化建設の戦略的重点の一つとして位置付けられた。以上の努力により、高等教育の急速な拡大が実現された。

2.3.2 高等教育体制制度政策の概観

2.3.2.1 社会主義高等教育制度の確立

中華人民共和国の設立初期、中国政府は旧ソ連の教育制度政策を模倣し、新学制および教育制度政策を制定していた(董宝良 2007:268)。なかで、1951年の「学制改革に関する決定」により、高等教育機関は大学、専門学院(単科大学にあたる)、専科学校(日本の短期大学にあたる)に分けられ、専門学院が重視された。「学制改革に関する決定」によって、高等教育機関の卒業生は政府により統一的に配属される制度が確立された。

1950年に政務院により「高等教育機関の指導関係問題に関する決定」が公布された。この決定によって、教育部は全国高等教育機関の統一指導機関として位置づけられた。1952年に高等教育部が設立された。1953年の「高等教育機関の指導関係に関する決定の修正」により、高等教育部が国家の教育方針と中央人民政府政務院の決定にもとづいて、全国の高等教育機関に対し統一指導を行うことになった。以上の政策によって、全国高等教育機関に対する全国統一的、集中的指導管理制度が確立され、中央、省(直轄市・自治区)、地(市)、県、郷(鎮)教育行政管理の垂直システムが形成された。また、1949-1952の間、全国統一募集制度が形成された(大塚豊 1996:304)。1958-1977の間、社会・政治の変化によって、中断された時期があったが、以上の制度政策が1984年まで実施された。

2.3.2.2 高等教育の行政管理制度政策

(1) 中央政府の集中的・統一的な管理から管理権の地方政府へ移譲

1951年に、中国の中央政府政務院が公布した「高等教育機関の指導関係問題に関する決定」により、全国の高等教育機関は中央人民政府教育部により統一指導されるようになった。高等教育部の設立につれ、1953年に政務院が「高等教育機関の指導関係の修訂に関する決定」を公布した。この決定により、中央人民政府教育部が中央人民政府各業務部門と協力し、全国の高等教育に対し統一的・集中的指導を行う行政管理制度が確立された。決定の具体的内容は以下である。

①総合性の大学は高等教育部が直接管理する。

②いくつかの中央業務部門と関連する多科性工業系高等教育機関は高等教育部により直接管理される。

③いずれ一つの中央業務部門と関係する単科性高等教育機関の管理は、中央人民政府業務部門に委託される(大塚豊 1996:151)。

1958年、国務院の機構改革によって、高等教育部と教育部が合併された。1958年、中国共産党中央委員会の「高等教育機関と中等技術学校管理権が地方政府に委譲するに関する意見」(以下で「意見」と略)が公布され、高等教育機関の管理権は中央政府から地方政府に移転された。「意見」により、以下の改革が実施された。

①いくつか総合性の大学、専門学院、中等技術学校が教育部あるいは中央各部、委員会により直接管理される、他の高等学校、中等学校の管理権は各省、自治区、市に委譲された。

②統一募集制度が改革され、一般の高等教育機関の現地募集が許可された。

③各部、委員会が管理する大学の卒業生は中央政府により配分、地方大学の卒業生は地方政府により配分された。

④地方政府に移転された大学の学長、副学長の任命は地方政府に委託された(中国教育年鑑編集部 1984:236-237)。

1958年8月は「教育事業管理権の地方へ移譲問題に関する規定」では、地方の教育事業管理権の強化が強調され、地方政府に現地状況に合わせて制度、規程を制定する権利が与えられた。中央政府は高等教育機関の運営管理権を大幅に地方に移譲することで、地方政府による高等教育の大躍進を狙った。この時期、教育部、中央部、委員会が管理する227校のなか187校の管理権が地方政府に移管された(中央教育科学研究所 1984:220-221, 228)。各省、市、自治区、工場鉱山、企業、人民公社により高等教育機関が大量に設置され、1957年の229校から、1958年に791校、1959年に841校、1960年に1289校までに急増した。新設立された高等教育機関は各省・直轄市・自治区により設立、運営管理された。

(2) 統一指導、分級管理

1963年4月、共産党中央委員会、国務院は「高等教育機関への統一指導、分級管理を強化するに関する決定(試行草案)」を公布した。決定により、高等教育機関への管理及び指導を強化するために、統一的指導、分級管理制度が確立された。すなわち、教育部が統一的指導する、教育部、そのほか中央各省庁と地方政府がそれぞれ高等教育機関を設置、管理する制度である。(中国教育年鑑編集部 1984:237)。この制度によって、教育部、ほかの中央各省庁は地方に移管した一部高等教育機関の運営管理権を回収した。地方政府には現地における高等教育機関の設置、撤退、調整、発展規模、専業設置に意見を提出する権利だけが与えられた。1965年に、高等教育機関434校中、教育部直屬高等教育機関は34校で、総数の7.8%を占めていた。そのほか中央各省庁直屬高等教育機関は149校で、総数の34.3%を占めていた。地方政府所管高等教育機関は251校で、総数の57.8%校占めていた。

文化革命後、1979年に中国共産党中央委員会は教育部の「高等教育機関への統一指導、分級管理を強化することに関する決定」を再び公布し、教育部の統一指導の下で、教育部、各中央省庁と地方政府がそれぞれ大学設置、管理する体制を回復させた。1981年の704校の中で教育部直屬高等教育機関は38校で、そのほか中央各省庁直屬高等教育機関は226

校、地方政府所管高等教育機関は 440 校に達成した。

2.3.2.3 高等教育機関の設置形態及び資金調達

1952 年以降、旧ソ連を模倣し、教育経費が政府により統一支出され、学生は政府により統一募集、配属され、各資源が統一的配分されるような高度な集権的管理体制が実施された(康翠萍 2010:250)。この制度によって、政府(中央政府と地方政府を含む)は唯一の高等教育投資者、運営管理者になり、高等教育機関は政府教育財政支出だけに頼っていた。

1980 年から中国において財政改革が行われ、中央政府が財政収入及び支出を統一管理する制度が、中央と地方が収入及び支出をそれぞれ管理する制度に変わった。財政改革に合わせて、高等教育の面でも、中央各省庁所管高等教育機関の経費は財政部が負担し、地方所管高等教育機関の経費は地方政府が負担するようになった。このような体制は、地方政府の高等教育への積極的な投資を促した。この時期に新設された高等教育機関中、300 校近くが地方により設立されたものである。ただし、1984 年以前、統一集中的管理体制の中で、国は高等教育機関の経費、学生の授業料、雑費(生活費も含む)等を全部負担した上、卒業後の就職先も提供するため、募集定員の規模は財政予算、政府各部門の需要に制限され、一校当たり在学学生数は 1550 人程度であった。

2.3.3 高等教育機関の変化

1952—1957 年にかけて、在学学生数は 1949 年の 11.7 万人から 1958 年に 44.1 万人まで増加したが、高等教育機関数に大きく変化はなかった。ただし高等教育機関の再編成によって、高等教育機関種類別構造に大きく変化が起きた。表 2-5 で示したように、総合系高等教育機関が 1949 年の 49 校から 17 校まで減少していた。同様に言語、経済、法律系高等教育機関が減少していた。増加した高等教育機関は主に理工、教育、医薬系であった。

表 2-5 種類別の高等教育機関数(1949-1957 年)

	総 数	総 合	理 工	農 業	林 業	医 薬	教 育	言 語	経 済	法 律	体 育	芸 術	そ の 他
1949 年	205	49	28	18		22	12	11	11	7	2	18	27
1951 年	206	47	36	15		27	30	8	19	1	1	18	4
1953 年	181	14	38	26	3	29	33	8	6	4	4	15	1
1955 年	194	14	42	26	3	28	42	8	5	5	6	14	1
1957 年	229	17	44	28	3	37	58	8	5	5	6	17	1

出典：（高沂 1982:2）のデータにより作成

1958-1960 年の間、大躍進の影響で、地方政府により高等教育機関が大量に設置された。表 2-6 をみると、1958-1959 年の間、学生規模が 500 人以下の高等教育機関が急増していた。中で 300 人以下の高等教育機関の増加は著しい。1957 年在学学生数は 44.12 万人で、学校数 229 校、一校あたり平均在学学生数 1927 人であったが、1960 年には一校あたり平均在学学生数は 746 人まで減少した。

表 2-6 高等教育機関規模の変化

(単位:人)

	学校 数	300 以下	301~ 500	501~ 1000	1001~ 1500	1501~ 2000	2001~ 3000	3001~ 4000	4001~ 5000	5000 以上
1952 年	201	50	36	45	27	20	13	8	1	1
1957 年	229	29	10	40	32	27	50	18	11	12
1959 年	841	380	149	110	53	31	36	38	13	31
1965 年	434	58	54	94	58	59	55	21	21	14

出典：（高沂 1982:3）のデータを整理し作成

1961 年以降、八字方針の指導で、高等教育機関数は 1961 年に 845 校に、1962 年に 610 校、1963 年に 407 まで減少された(アルトバック 2006:68)。1965 年の時点で、在学学生数

は 67.44 万人、学校数は 434 校で(劉光 1990:244)、一校あたり平均在学学生数は 1554 人であった。表 2-6 をみると、1961—1963 の間、学生規模が 500 人以下の高等教育機関、特に 300 人以下の高等教育機関が大量に合併され、高等教育規模が縮小されたことがわかる。

1971 年の教育部の「高等教育機関の調整方案」により、高等教育規模は 328 校まで縮小され、45 校が閉鎖、43 校が合併、20 校が降格された(劉光 1990:244, 277, 283)。ともなって、在学学生数は 1965 年の 67.44 万人から 1976 年に 56.47 万人まで減少した。表 2-7 をみると、各種類の高等教育機関が減少していて、なかで農業、林業、言語、建材、法律、体育、芸術系高等教育機関の減少は著しかった。文化革命以降、高等教育機関の復校および専門学校などの昇格により、高等教育機関数は 1984 年まで 902 校に、在学学生数は 139.6 万に達成した。

表 2-7 種類別の高等教育機関数(1965—1971 年)

	総 数	総 合	理 工	農 業	林 業	医 薬	教 育	言 語	経 済	法 律	体 育	芸 術	その 他
1965 年	434	29	127	45	8	92	59	16	18	6	10	22	2
1971 年	328	27	115	31	3	78	44	7	2		5	12	4

出典:(高沂 1982:2)のデータにより作成

2.4 現代高等教育の改革及び拡大期（1985年-現在）

2.4.1 高等教育の変化および背景

1984年10月20日に中国共産党第12回中央委員会第3回会議で、「中国共産党中央委員会の経済体制改革に関する決定」が通過され、経済体制を改革する目標が提出された。合わせて、1985年5月27日に、中国共産党中央委員会により「教育体制の改革に関する決定」が公布された。「教育体制の改革に関する決定」で、高等教育機関の学生募集制度および卒業生配属制度を改革する、高等教育機関の運営自主権を拡大するなど改革目標が提出された²²。

1992年に中国共産党第14回全国代表で、社会主義基本制度と市場経済を結合し、社会主義市場経済体制を樹立するような具体的な経済体制改革目標が提出された。それに伴って、1993年に中国共産党中央委員会、国務院により「中国教育改革・発展要綱」が公布された。「中国教育改革・発展要綱」で、政府と高等教育機関、中央政府と地方政府などの関係を整理する、高等教育機関が自主的運営管理する体制、社会全体が高等教育機関の設置に参与する体制を構築するなど改革目標が提出された²³。

社会主義市場経済体制に応じて、効率を向上させるため、高等教育資源の配置が不合理的で、重複設置、分散建設など問題が重なった状況に対し、1992年に国務院は「共同建設²⁴、調整²⁵、協力²⁶、合併²⁷」という8字方針を提出した。八字方針により、各種類の単科大学が多く設置されている都市において、地方政府により高等教育機関の調整が行われた。具体的に、①複数の異なる学問分野の機関間の合併によって、総合系大学が設立②複数の同じ学問分野の機関間の合併によって一つ専門教育機関が設立された。

社会主義市場経済体制に適応した政府行政管理体制を構築するため、1998年3月10日に、第9回全国人民代表大会で「国務院機構改革に関する決定」が通過された。「決定」により、工業関係省庁が廃止され、中央省庁は40から29まで減少された。合わせて、1999年の「国務院諸部門が所管する学校の管理体制と配分構造に関する決定」が公布された。これによって、国務院は中央各省庁が管理する高等教育機関のなかから国の発展に非常に重要な

111 校を残して、他の高等教育機関の全部を地方政府に委託した(中華人民共和国教育部 発展企画司 2001:22)。

中国で計画経済から市場経済への移行に伴い、高等教育の面でも、市場メカニズムが導入された。この時期、国民の経済力の向上、一人子政策の実施などにつれ、子どもに対する期待が高まり、高レベルの教育を受けさせたい、また、それができる人々が増え、高等教育への需要が高まった。一方、同じ時期にアジア金融危機が起こった。したがって、中国政府は内需を拡大し、経済成長を刺激する戦略の一つとして、1999 年から高等教育の拡大募集を行った。

中国科技部は1988 年に「火炬計画」(たいまつ計画)²⁸を実施しはじめ、各地にハイテクパークを設置することで、地域経済の発展を図っていた。この計画にあわせて、1998年の「中華人民共和国高等教育法」により、科学研究、技術開発、社会サービスなど方面で高等教育機関の自主裁量権利が次第に拡大された。多くの大学は研究上優勢を利用し、産学官連携で技術開発および普及を行っていた。産学官連携の中で大学サイエンスパークが代表的で、2001年、清華大学サイエンスパークが認定されてから、2010年まで国家クラス大学サイエンスパーク数は86ヶ所に達成している。2010の時点で、国家クラス大学サイエンスパークに入居した企業は6617社、卒業企業累計数は4363社で、12万8千人の雇用を支えている(科技部 たいまつ計画ハイテク産業開発センター 2013:237)。

2.4.2 高等教育制度政策の概観

2.4.2.1 高等教育制度政策の改革

1995 年 3 月 18 日の第 8 回全国人民代表大会第 3 会議で、「中華人民共和国教育法」が通過され、1995 年 9 月 1 日から実施された。教育法では、学校およびそのほか教育機関は法人の条件を備えた場合、設立当時から法人資格を獲得することができる²⁹。したがって、政府と教育機関の関係が整理され、高等教育機関は政府の附属機関から独立法人に転化した。

1998年8月29日の第9回全国人民代表大会で「中華人民共和国高等教育法」が通過され、1999年1月1日から実施された。「高等教育法」では、高等教育機関の独立法人資格、設置形態の多様化、自主運営管理権の拡大、資金調達ルートが多様化などが法的に確定された。もう一つの重要な内容は、高等教育機関の研究開発に関して、①高等教育機関は自身の条件によって、科学研究を展開し、技術開発および社会貢献(サービス)を展開することができる、②国家は高等教育機関と企業、事業組織およびそのほか社会団体が、科学研究、技術開発および普及など方面でさまざまな形で協力することを奨励する、③国家は条件がある高等教育機関が国家の科学研究基地になることを支持すると規定され³⁰、高等教育機関の科学研究環境が大きく改善された。

1998年、国務院・教育部の「21世紀に向けての教育振興行動計画」で、今後の3～5年で、政府による学校設置・運営を主として、社会各界が共に参加し、国立・公立学校と民弁学校とともに発展させる体制を基本的に形成する、民弁学校の発展に有利な政策を設定するという教育改革目標が提出された。

2002年12月28日の第9回全国人民代表大会常務委員会第31回会議で、「中華人民共和国民弁教育促進法」が通過され、2003年9月1日から実施された。「民弁教育促進法」により、学歴教育を行う民弁高等教育機関の設置に対し、県級以上人民政府の教育行政部門が審査・認定権をもつようになり³¹、管轄以内の民弁教育事業に対し行政管理を行うことになった。この法により、民弁高等教育機関は国立・公立高等教育機関と同じく独立法人資格を得て、自主運営管理権が法的に保障された。

2008年「独立学院の設置および管理方法」によって、本科以上学歴教育を行う普通高等教育機関が社会団体(国家機構を除く)あるいは個人と協力し高等教育機関を設立することが許可された。このような高等教育機関は独立学院で、非国家財政性経費を利用し、本科以上学歴教育を行う。独立学院は民弁(私立)高等教育の重要な部分である。独立学院の設置パターンは①母体大学(国立・公立大学)が管理責任を担い、独立学院に教員を派遣し、民間機構が投資する、②母体大学が独立学院に教員を派遣し、民間機構の他、当地政府も一部

資金を提供する、③母体大学が独立学院に教員を派遣し上、直接投資をする、当地政府は一定の優遇政策、財政補助を提供するなどである(楊天立 2001:145-158)

2.4.2.2 行政管理制度政策の改革

(1) 中央政府と地方政府関係の変化

1985年に、新しい中央教育行政部門すなわち国家教育委員会が設置され、さまざまな教育改革が行われた。なかで、高等教育機関管理にめぐって、1985年に提出された「中央政府のマクロ的指導・管理を強化するとともに、行政組織の簡素化と地方政府への権限移譲を実施する」という方針(鮑威 2010:41)にもとづいて、中央政府と地方政府の関係が3段階分けて改革された。

1985年の「教育体制の改革に関する決定」で、「中央・省・中心都市」という3つのレベルごとに、それぞれが大学設置、管理する目標が打ち出された。しかし、市場経済への移転につれ、中央政府と地方政府の関係が複雑になったため、1993年の「中国教育改革・発展要綱」で、高等教育の管理に関して、省政府レベルを中心とする「中央と省・直轄市・自治区」という二重管理制度が提出された。1998年の「中華人民共和国高等教育法」により、中央政府と省政府の2つのレベルによる管理、省レベル政府が主として管理するという高等教育管理制度が確立された。

表 2-8 所属別にみた高等教育機関数の変化

	合計	教育部に直属する 高等教育機関	そのほか中央省庁に直 属する高等教育機関	地方政府所管 高等教育機関	民弁
1998年	1022	45	218	759	
2000年	1041	72	44	925	
2002年	1396	72	39	1154	131
2010年	2358	73	38	1573	674

中華人民共和國教育部ホームページの各年度統計データにより作成

表 2-8 で示したように、1999 年を境に、教育部のほか中央省庁が管理する高等教育機関が大幅に教育部と地方政府に移譲されている。その後は、中央政府が管理する高等教育機関数 111 校で増加せず、地方政府所管高等教育機関が増加している。2002 年から民弁(私立ともいう)高等教育機関が設立されはじめ、2010 年の時点では 674 校に増加していて、中で 323 校は独立学院である。

1998 年の「高等教育法」によって、地方政府は専科類高等教育機関の設置認可権限をもつようになった。すなわち、「高等教育法」の第 3 章 29 条で、専科教育の高等教育機関の審査・認可権限は高等教育機関の所在省・自治区・直轄市政府にあると規定された。専科学校認定権の地方政府へ移転することにより、高等教育機関が大量に設置された。2010 年まで、高等教育機関総数の中で専科学校が占める比率は 1998 年の 42.3%から 52.8%に拡大された(図 2-8)。

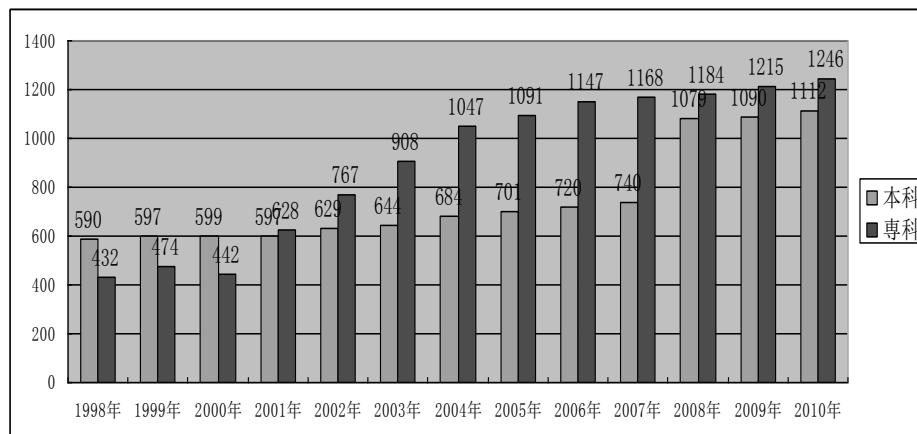


図 2-8 本科、専科別の高等教育機関数(1998-2010 年)

中華人民共和局教育部ホームページの各年度統計データにより作成

図 2-9 は各直轄市・省・自治区における高等教育機関の本科、専科別構造である。31 の直轄市・省・自治区のなか、26 で専科学校が半分以上を占めている。北京市、上海市、遼寧市、吉林省、陝西省など大学の設置が多い直轄市・省においても、専科は 40%以上を占めている。したがって、1999 年以降の高等教育拡大は地方政府の専科学校設置により実現されたと言える。

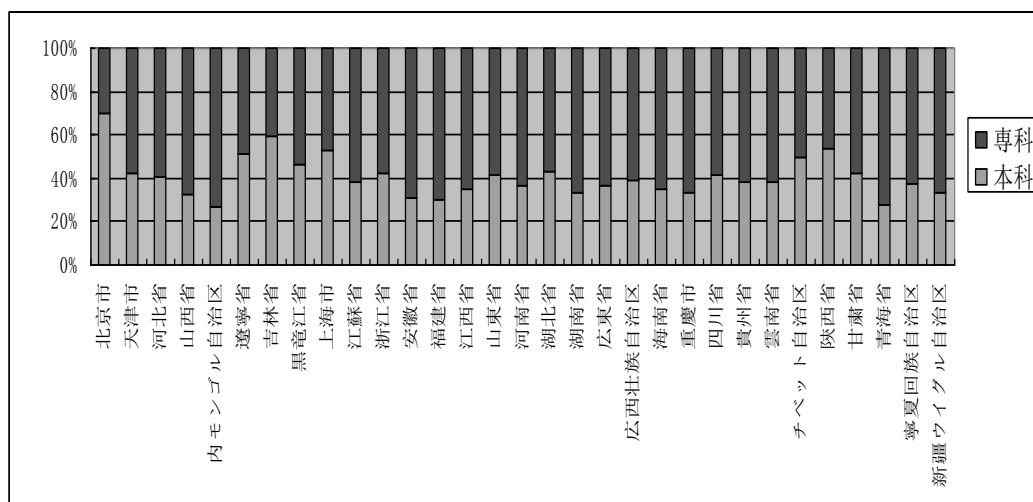


図 2-9 各直轄市・省・自治区における高等教育機関の本科、専科別構造
中華人民共和国教育部ホームページの高等教育機関リストにより整理し作成

(2) 政府と大学関係の変化

1985 年の「教育体制の改革に関する決定」で、大学の自主裁量権を拡大する目標が提出されたが、大学と政府の関係が明確にされていなかった。「教育法」、「高等教育法」にもとづいて、高等教育機関は政府の附属機関ではなく、独立法人として位置づけられようになった。「高等教育法」の 11 条では、高等教育機関は法により自主的運営され、民主的管理されるべきと規定された。学生募集の方面で高等教育機関の自主権利が拡大され、高等教育機関が社会の需要、学校の条件および国家が査定した規模にもとづいて、学生募集方案を制定し、各専攻の募集比率を自主的に調整することが許可された。また、専攻、学科を自主的に設置および調整が許可された。そのほか、科学研究、技術開発、社会サービスなど方面で高等教育機関の自主裁量権利が次第に拡大された。

2.4.2.3 高等教育機関の設置形態及び資金調達

1998 年の「高等教育法」によって、企業、事業組織、社会団体およびそのほか社会組織、公民など社会力量の高等教育機関の設立、高等教育事業の発展・改革への参加が奨励さ

れた。これによって、それ以前の政府だけが高等教育機関の設置者である状況が変化され、企業、社会団体、個人が高等教育機関の設置管理に関与することで、設置形態が多様化された。

1995年の「教育法」で、教育機関の資金調達に関して、政府財政支出のほか、他のルートによる資金調達が法的に許可された。1996年の「授業料徴収に関する暫行条例」により、授業料及び雑費の徴収制度が始まった。以上の改革によって、資金調達ルートが多様化され、政府財政支出のほか、授業料、寄附金、校営企業収入などが重要な経費出処になっている。それにつれ、各方面の収入が占める比率も変わっている。図2-10をみると、高等教育財政を支えてきた政府財政支出が占める比率は1990年の83%から2005年には46%に急速に減少している。校営企業収入、社会サービス収入は1990年代に一時的増加したが、1997年以降は減少している。寄附金、集金による資金は低い割合に止まっている。授業料のしめる割合は2005年まで32%に達成している。

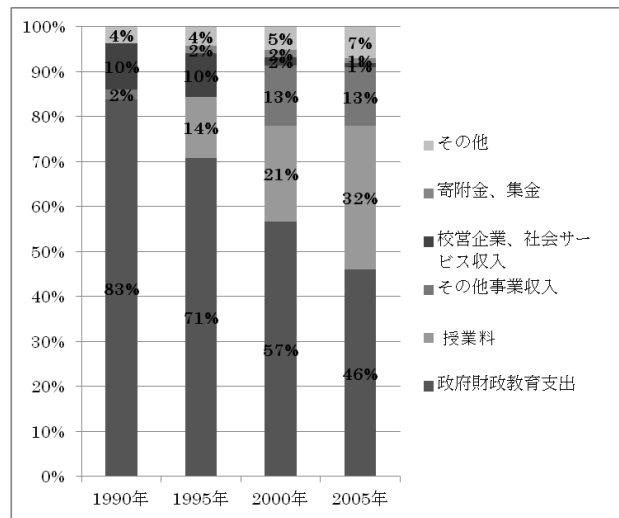


図2-10 高等教育機関の資金調達構造(1990-2005年)

中華人民共和國教育部ホームページの各年度高等教育統計データにより作成

政府教育財政支出のなかで、211プロジェクト、985プロジェクト資金が急増している(鮑威2010:41-72)。211プロジェクト大学は110校で、985プロジェクト大学は211プロジェクト大学

の中から選ばれた 38 校である。また、211 プロジェクト大学の大部分は教育部、中央各省庁に直属する高等教育機関である。したがって、政府財政支出はこれらの少数の大学に集中しているといえる。211 プロジェクト資金は、中央省庁、地方政府及び大学が共同で支出する方法で解決されている³²。

地方所管高等教育機関の経費は主に授業料に頼っている。授業料に関しては、2006 年の「高等教育機関の費用徴収の管理を強化するに関する若干問題の通知」により、高等教育機関の授業料徴収水準の決定権限は、所在地地方政府に委託された。具体的には、地域の経済発展水準、地域住民の家計負担能力などを考慮して、省・自治区レベルの教育行政管理部門が決定する。この制度により、地方所管高等教育機関と所在地域の関係が変化した。図 2-11 で示したように、各直轄市・自治区において、北京、上海市のほか、高等教育機関数の 90%以上が地方所管高等教育機関であるため（新疆ウイグル自治区では新疆建設兵団に所属 5 校がある）、授業料により高等教育機関が得られる資金は所在地域の経済発展に大きくかかわれるようになった。

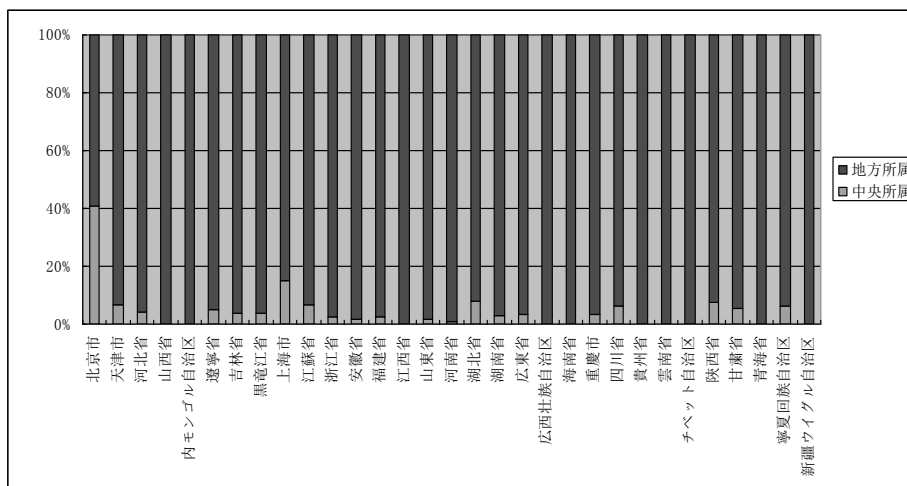


図 2-11 各直轄市・省・自治区における高等教育機関の所属別構
中華人民共和国教育部ホームページの高等教育機関リストにより整理し作成

地方所管高等教育機関において、当地での学生募集が優先である。2013 年の陝西省の学生募集をみると、中央所属高等教育機関は 6 校で、陝西省での募集人数は総数の 25%を

占める。表 2-9 は、陝西省における地方所属高等教育機関の学生募集計画で、本省からの募集人数は募集総数の中で 75%も占めている。なかで、職業技術系専科学校の本省募集率はもって高い。学生の大部分を当地から募集することで、高等教育機関と地域の関係がますます緊密になっている。

表 2-9 陝西省における地方所管高等教育機関の学生募集計画(2013 年)

	総 数	募集 学生数	本省		外省		其他	
			本省内	占め	外省での	占め	其他	占め
地方所管高等教育機関	86	266620	199724	75%	58565	22%	8331	3%
省所管本科大学、学院	28	103980	73596	71%	22875	22%	7509	7%
民弁本科大学、学院	8	40860	24457	60%	15968	39%	435	1%
独立学院	12	20240	14652	72%	5201	26%	387	2%
省所管職業技術学院	18	55900	50725	91%	5175	9%		
市所管職業技術学院	10	22270	20385	92%	1885	8%		
民弁職業技術学院	10	23370	15909	68%	7461	32%		

陝西省教育庁ホームページの各高等教育機関の学生募集データを整理し作成

2.4.3 高等教育機関の変化

高等教育機関数の変化は少なく、1985 年の 1016 校から 2000 年までに 1041 校に増加した。ただし、1985 年からの改革によって、募集定員拡大の可能が生まれた。一校あたり平均規模は、1985 年の 1548 人から 2000 年に 5342 人に拡大された(中国教育年鑑編集部 2001: 163)。

1999 年以降の拡大募集で、需要と供給のバランスを保つため、進学希望者が 2000 年の 375 万人から毎年平均 18%で増加している状況に対し、募集定員が 1985 年の 61.9 万人から 2010 年に 661.76 万人まで拡大された(図 2-12)。

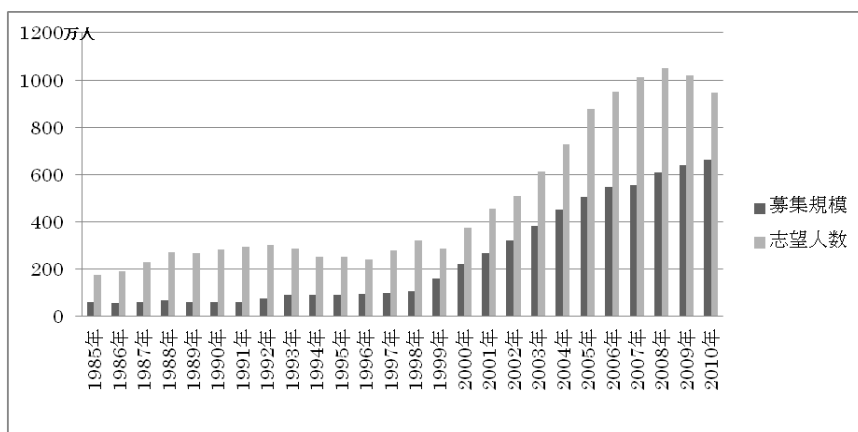


図 2-12 進学志望人数および募集定員の変化(1985 年—2010 年)

各年度中国教育統計年鑑及び教育部ホームページのデータを整理し作成

一方、中国政府は国立・公立高等教育機関を増設した上、民弁高等教育機関の設立を促した。表 2-10 をみると、2002 年民弁高等教育機関数は 131 校であったが、2010 年までは 674 校まで増加し、高等教育機関総数の中で占める割合が 2002 年の 9.4% から 2010 年に 28.6% まで拡大されている。民弁(私立)高等教育機関中で、独立学院は総数の 48% もしめている。

表 2-10 民弁(私立)高等教育機関数(2002—2010 年)

	本科		専科		合計 (校)
	(校)	独立学院	(校)	職業技術	
2002 年	4		127	113	131
2003 年	9		164	155	173
2004 年	9		217	208	226
2005 年	27		223	217	250
2006 年	29		247	241	276
2007 年	30		265	259	295
2008 年	369	322	269	264	638
2009 年	370	322	286	279	656
2010 年	371	323	303	296	674

中華人民共和国教育部ホームページの各年度高等教育機関データにより作成

以上の拡大により、2010年までに高等教育機関数は2358校、在学学生数は2231.79万人まで急増した(図2-13)。

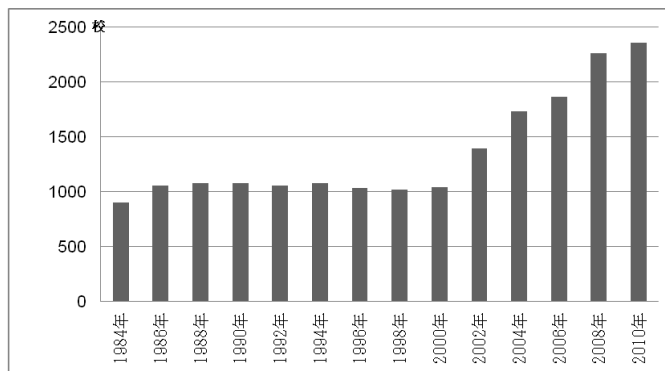


図2-13 高等教育機関数の変化(1984年-2010年)

中華人民共和局教育部ホームページの各年度高等教育機関数データにより作成

2.5 まとめ

1862年-1911年の間、清政府は内外の混乱を対応するため、高等教育の導入に積極的であった。したがって、教育の中で、高等教育は初・中等教育よりも重視され、優先的に発展された。清朝末には、近代高等教育機関が設立された後、最高行政管理機関として学部が設置され、制度政策が整備された。ただし、当時の高等教育制度政策は日本教育制度を模倣したものであった。近代高等教育機関の中で、高等専科学校性格がある同文館が最初に設立され、それから単科大学である北洋大学堂、総合大学である京師大学堂が設立され、各省では高等学校が設立された。この時期の大学は自主管理権を持っていて、設置形態、資金調達ルートも多様であったため、高等教育機関と所在地域の関係は緊密であった。1912年以前は、対外戦争などの悪影響も多く、経済発展も緩慢であったため、高等教育は十分に発展できなかった。

1912-1948年の間、高等教育制度政策の整備が行われたが、アメリカ、ドイツの高等教育制度を模倣したもので、中国実情にもとづいたものではなく、また、中国の伝統的高等教育制度の発展でもなかった。高等教育行政管理の最大の特徴は地方自治管理から中央政府による統一管理へ転化、大学の自主運営管理から政府による管理へ転化であった。資金調達ルートは多様であったが、戦争などの影響で、政府財政支出の占める比率が徐々に高くなり、経費のなかで寄附金、授業料が占める割合も段々下がっていた。これらの変化により高等教育機関と所在地域の関係が弱化した。また、この時期において政権交代、内戦、対外戦争などの悪影響で、高等教育の発展は緩慢であった。

1949年—2000年の間、国の指導者の高等教育制度は国家の経済基盤と統合されるべきであるという考えから、高等教育機関が政府によって投資・管理・運営される中央集権的教育体制が確立された。これらにより高等教育機関は、政府の政治政策、経済政策の変化に伴って、頻りに調整され、比較的に不安定の状況に置かれ、高等教育機関の全部は国有化された。高等教育は国家建設の必要に応じて調整され、高等教育機関は自主管理権を失い、政府の附属機能部門という性格を持っていた。

1984年以前の活費も含むなどを全部負担した上、卒業後の配属先も決める高等教育制度は中華人民共和国初期に国民に平等に教育機会を与えて、進学希望者を増加させたが、この制度は国の経済発展、財政予算に制限された。1985年以降計画経済から市場経済への移行、進学希望者の増加に応じて、従来の高等教育制度体制の改革および高等教育規模の拡大が行われた。高等教育行政管理の面では、統一指導、分級管理する制度が改革され、中央政府と省政府の2つのレベルによる管理、省レベル政府が主として管理する制度が確立された。高等教育機関は独立法人と承認され、自主権が比較的拡大された。民弁(私立)高等教育機関の設立が奨励され、高等教育の設置形態、資金調達ルートが多様化された。授業料の徴収、企業、事業組織、社会団体およびそのほか社会組織、公民など社会力量が高等教育機関の設置、運営に参加など改革により、高等教育機関と所在地域の関係が強化され、高等教育は空前の速度および規模で発展していた。

補注

¹ 洋務運動は、中国の清朝政府が、西欧の近代文明の科学技術を導入することで、国力の増強を図った運動である。

² 中国における行政区分としての省政府の所在する都市。

³ 学務大臣(中国語では管学大臣という)。

⁴ この条約ではフランスのカトリック宣教師の中国入国の自由が最初に規定された。

⁵ 天津条約では、キリスト布教の自由、宣教師らの保護、漢口、鎮江、南京、潮州、九江など10港の開港などが定められた。

⁶ 天津条約の実施、天津の開港などが定められた。

⁷ 清朝時代に、礼部は、礼楽儀仗・教育・国家祭祀・宗教・外交・科挙などを司掌していた。

⁸ 明、清朝において、地方長官のことを指す。一般は複数の省の軍民両政を執りしきって、大権を握っていた。

⁹ 清朝時代に、戸部は土地管理、戸籍、官人への俸給などの財務関連の行政を司掌していた。

¹⁰ 東部地域は北京市、天津市、河北省、遼寧省、上海市、江蘇省、浙江省、福建省、山東省、広東省、海南省、広西壮族自治区を含む。

¹¹ 西部地域は重慶市、四川省、貴州省、雲南省、チベット自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区を含む。

¹² 中国第2歴史文書館編、『中華民国史文書資料匯編(第三輯)』の105-106ページに掲載された原文を参照にする。

¹³ ジョン・デューイ(英語: John Dewey, 1859-1952)は、アメリカ合衆国の哲学者、教育哲学者、社会思想家。彼の教育論は、人間の自発性を重視するものである。彼は人間の自発的な成長を促すための環境を整えるのが教育の役割だとした。

¹⁴ 田正平ほか主編『中国高等教育百年史』2005、人民教育出版社出版 128-130 ページに記載された原文を参照にする。

¹⁵ 中国第 2 歴史文書館編、『中華民国史文書資料匯編(第五輯)、第一編、教育(一)33-36 ページに記載された原文を参照にする。

¹⁶ 中国第 2 歴史文書館編, 中華民国史文書資料匯編(第五輯)、第一編、教育(一)174-175 ページに記載された原文を参照にする。

¹⁷ 中国第 2 歴史文書館編, 中華民国史文書資料匯編(第五輯)、第一編、教育(一)171-178 ページに記載された原文を参照にする。

¹⁸ 中国語では「院系調整」という。

¹⁹ 華東地域は上海市、江蘇省、浙江省、福建省、江西省、安徽省、安徽省、山東省を含む。

²⁰ 華北地域は北京市、天津市、河北省、内モンゴル自治区を含む。

²¹ 中南地域は河南省、湖南省、湖北省、広東省、海南省、広西壮族自治区を含む。

²² 教育部. 中国共産党中央委員会「教育体制の改革に関する決定」. オンライン

http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_177/200407/2482.html (2014 年 10 月 18 日アクセス)を参照にする。

²³ 教育部. 中国共産党中央委員会、国務院「中国教育改革・発展要綱」. オンライン

http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_177/200407/2484.html (2014 年 10 月 18 日アクセス)を参照にする。

²⁴ 共同建設の意味は、国務院各部門と地方政府が協力的に大学を運営するである。中で中央部門が主で地方と協力して建設する、地方政府が主で中央各部門と協力的に大学を運営するという 2 つのパターンがある。大学の学生源は当地で、学校の教学と科学研究は当地の経済と社会発展に貢献する。狙いは中央と地方政府の積極性を引き出して、大学を運営することである。

²⁵ 調整の意味は、高等教育機関の設置が不合理あるいは学科設置の不合理的状況に対し、管理体制及び学部、科の調整を行うことである。学科設置の視点から、大学の重複設置、分散建設の問題を解決する。

²⁶ 協力の意味は、大学間の教学と科学研究方面での協力、多学科の協力による、学科の重複を避けることである。

²⁷ 合併の意味は、高等教育の教学質及び運営効果を向上させる、学科の優勢を発揮し、規模効果を発揮するため、当地の状況に合わせて一部大学、学院に対す合併を行うことである。

²⁸ 中国科技部は 1988 年に「火炬計画」(たいまつ計画)を実施し、全国的に展開するハイテクパーク、大学サイエンスパーク、インキュベータなどを通して、ハイテク産業の発展と研究開発成果の実用化を狙っている。

²⁹ 教育部. 中国人民共和国教育法. オンライン

http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_619/200407/1316.html (2014 年 10 月 18 日アクセス)を参照にする。

³⁰ 教育部. 中国人民共和国高等教育法. オンライン

http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_619/200407/1311.html (2014 年 10 月 18 日アクセス)を参照にする。

³¹ 教育部. 中国人民共和国国民教育促進法. オンライン

http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_619/200407/1317.html (2014 年 10 月 18 日アクセス)を参照にする。

³² 具体的には高等教育管理体制によって、中央政府が一定の専用資金を提供する上、大学が所属する中央省庁及び地方政府が建設資金を調達・提供した。

参考文献

- アルトバック・馬越徹編, 北村友人監訳 2006. 『アジアの高等教育改革』 玉川大学出版.
- 飯島涉ほか編 2009. 『20世紀中国史:近代性の構造』 東京大学出版会.
- 大塚豊 1996. 『現代中国高等教育の成立』 玉川大学出版社.
- 大塚豊 1999. 中国高等教育の民営化に関する考察. 広島大学大学教育研究センター論文集 29:61-79.
- 多賀秋五郎 1974. 『近代中国教育史料:民国編』 本学術振興会.

中国語文献

- 董宝良ほか編 2007. 『中国近現代高等教育史』 華中科技大学出版社.
- 顧学稼ほか 1994. 『中国教会大学史叢論』 成都科技出版社.
- 舒新城 1961. 『中国近代中国教育史料(上冊)』 人民教育出版社.
- 舒新城 1928. 『近代中国教育史料(第1冊)』 中華書局.
- 北洋大学—天津大学校史編集室 1991. 『北洋大学:天津大学校史史料選編』 天津大学出版社.
- 朱有ナン 1983. 『中国近代学制史料(第一輯)下冊』 人民出版社.
- 朱有ナン 1993. 『中国近代教育史史料集:教育行政機構及び教育団体』 上海教育出版社.
- 山西大学校史編纂委員会編 1987. 『山西大学史稿:1902—1984』 山西人民出版社.
- 潘懋元・劉海峰 1993. 『中国近代教育史料集』 上海教育出版社.
- 潘懋元 2003. 『中国高等教育100年』 広東高等教育出版社.
- 譚双泉 1995. 『近現代社会の教会大学』 湖南教育出版社.
- 陳学恂ほか編 2001. 『中国教育史研究:近代分卷』 華東師範大学出版社.
- 田正平ほか編 2005. 『中国高等教育百年史論』 人民教育出版社.
- 宗恩栄 1994. 『近代中国教育改革』 教育科学出版社.

- 中国蔡元培研究会 1998.『蔡元培全集:第6卷』浙江教育出版社.
- 中国第2歴史文書館 1994.『中華民国史文書資料集(5):教育(一)』江蘇古籍出版社.
- 中国第2歴史文書館 1991.『中華民国史文書資料集(3):教育』江蘇古籍出版社.
- 中国第2歴史文書館 1991.『中華民国史文書資料集(3):財政(一)』江蘇古籍出版社.
- 管守新ほか 2004.『新疆大学校史』新疆大学出版社.
- 璩鑫圭・唐良炎 1991.『学制変遷:中国近代教育史資料集』上海教育出版社.
- 施扣柱 2003. 民国初期教育授業料徴収研究. 史林 6:76-78.
- 教育部中国教育年鑑編集委員会編 1934.『第1次中国教育年鑑』開明書店.
- 教育部教育年鑑編纂委員会編 1948.『第2次中国教育年鑑(第五編)』商務印書館.
- 余子侠 2001.『民族危機の中の教育対応華』中師範大学出版社.
- 鼓明編 1989.『中国現代史資料:第6冊(1945-1949)』中国人民大学出版社.
- 中央教育科学研究所 1984.『周恩来文選』教育出版社.
- 中央教育科学研究所 1984.『中華人民共和国教育大事記(1949-1982)』教育科学出版社.
- 高奇編 1985.『中国現代教育史』北京師範大学出版社.
- 中国教育年鑑編集部 1984.『中国教育年鑑(1949-1981年)』中国大百科全書出版社.
- 康翠萍 2010.『中国高等教育政策研究』人民出版社.
- 高沂 1982.『中国高等学校簡介』教育科学出版社.
- 劉光 1990.『新中国高等教育大事記(1949-1987)』東北師範大学出版社.
- 中華人民共和国教育部發展企画司 2001.『中国教育統計年鑑』人民教育出版社.
- 科技部たいまつ計画ハイテク産業開発センター 2013.『2012年中国たいまつ計画統計年鑑』中国統計出版社.
- 楊天立 2001. 中国における独立学院の誕生とシステムの構築. 東京大学大学院教育学研究紀要. 5:145-158.
- 鮑威 2010. 大学の設置形態に関する調査研究. 国立大学財務・経営センター 41-72.

- 中国教育年鑑編集部 2001.『中国教育年鑑 2000 年』 人民教育出版社.
- 王怡曼 1998. 高等教育改革にみる競争・市場調節機能—中国における高等教育政策の分析. 教育科学研究 16:13—23.
- 王傑ほか編 2010.『学府典章』 天津大学出版社.
- 王李金 2003. 山西大学堂の中国近代大学教育への貢献. 高等教育研究 6:77-81.
- 郭仁天 2004. 中国高等教育における授業料徴収と学生援助政策の動向. 広島大学大学院教育学研究科紀要. 第三部 53:77—82.
- 関曉紅 1998. 晩清学部成立以前の中央教育行政機構. 近代史研究 4:89-111.
- 教育部 1934. 私立専科以上高等教育機関補助費配分方法大綱. 教育部広報 6:21-22.
- 衢葆奎 1991.『中国教育改革』 人民教育出版社.
- 周仲高 2007.『中国高等教育人口の地域性に関する研究』 中国経済出版社.
- 史仲文 1994.『胡曉林. 中国全史:第 88, 98 卷』 人民出版社.
- 謝維和 2006.『中国高等教育大衆化過程中的の構造分析:1998-2004 年の実証分析』 教育科学出版社.
- 曹 燕 2002. 中国における民営高等教育機関の創設者と創設過程. 東京大学大学院教育学研究科紀要 42:211-221.
- 曹 燕 2006. 中国における民営高等教育政策の変遷. 東京大学大学院教育学研究科紀要 46:207-218.
- 大学改革研究会編 1969.『世界の大学改革』 株式会社垂紀書房.
- 張玉琴 2006. 中国の高等教育規模拡張の政策的要因について. 東京大学大学院教育学研究科紀要 46:371-379.
- 陳明遠 2005.『文化人的經濟生活』 文匯出版社.
- 趙蒙成 1999. 清代高等教育行政管理変遷. 杭州師範学院学報 1:50-55.
- 北京大学校史研究室編 1993.『北京大学史料(第1卷)』 北京大学出版社.
- 湯進・孟勇 2009.『北京・上海のハイテク産業クラスターの現状と課題』 佐藤印刷株式会

社.

中国教育統計網. 各年度高等教育機関数. 在学学生数. (オンライン)

<http://www.stats.edu.cn/> (2014年10月28日アクセス).

中国教育部. 各年度の高等教育機関リスト. (オンライン)

<http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s245/list.html> (2014年10月28日アクセス).

中国教育部. 各年度の高等教育機関所属データ. (オンライン)

<http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s7567/list.html> (2014年10月28日アクセス).

中国教育部. 各年度の高等教育機関所在地データ. (オンライン) <http://www.moe.edu.cn/> (2014年10月28日).

中国教育統計網. 各年度高等教育機関数. 在学学生数. (オンライン)

<http://www.stats.edu.cn/> (2014年10月28日アクセス).

陝西省教育庁. 学制募集計画. (オンライン) <http://www.snedu.gov.cn/> (2014年10月28日アクセス).

第3章 中国における高等教育機関の地域的分布及び変遷

この部分ではまず、高等教育変遷に伴う高等教育機関分布の変化と特徴を時代別に考察した。次は、各時代における高等教育機関の設置と所在都市の関係を人口、都市機能から分析した。

3.1 近代高等教育導入期の高等教育機関分布（1862-1911年）

1862年に近代高等教育機関の性格をもった新式学堂が設立された以降、1911年までには、大学が3校、高等学校が24校設立された（第2章1節を参照）。この時期、高等教育機関の性格は高等教育機関の分布に大きく影響していた。

3.1.1 新設された高等教育機関の分布

1895年に設立された天津北洋大学堂は中国の工業系大学第一号である。天津は中国近代工業の発祥地であって、19世紀末、天津機器局、開平鉱務局、鉄道局など大型工業、鉱業企業、電灯工場、発電工場、加工工場、船製造工場など外国企業が設立されていた（ゴンガン 2007:45）。このような発展により、19世紀末の天津は、近代中国の工業が一番発達した地域になり、高等教育を受けた専門的人材に対する需要が高まった。また、洋務運動で天津電報学堂、北洋水師学堂、北洋武備学堂、北洋医学堂など洋務学堂の設置は（王傑 2010:36）、天津における近代高等教育の基礎を築いた。

1898年に変法で設立された京師大学堂に、中国高等教育の最高行政管理機関としての性格が付けられた（第2章1節を参照）。したがって、当時の首都であった北京に設置されるには当然であった。

専科学校である公学は政府、官僚と個人、団体が共同で出資するという性格から、高等教育に重視する上、経済的に裕福な地域に設置されていた。当時、地理的、交通的優勢により、沿海及び沿江地域の古い都市は著しく発展を遂げた。海と揚子江の交叉所に立地する上海にお

いて、1843年以降租界が設置され、都市規模は急速に増長した。1850年に太平天国運動で広州から内陸への商路が切断され、上海は広州に代わり、全国最大の貿易都市になった(顧朝林 2013:71)。貿易の急増は工業、商業、金融、交通運輸業に急発展をもたらし、上海は中国最大の都市、経済中心になった。この時期に、両江総督、著名教育家、企業家などの寄附及び協力で、上海に復旦公学、中国公学、南洋公学が設置されていた。

3.1.2 省都書院から転化してきた高等教育機関の分布

1904年に布告された「奏定高等学校堂章程」では、各省都に1つの高等学堂を設立することが規定された。このことから、当時の高等学校が各省の省都に1校ずつ設置されたことがわかる。高等学校の前身は主に省都書院であった。ただし、山西において、省都書院は大学堂の設置条件を満たしたため、唯一大学堂に転化された省都書院であった。

3.1.3 外国宗教団体及び個人により設立された大学の分布

外国団体及び個人により設立された大学の分布は地域事業、経済、教育と大きく関連していた。これらの大学の多くはミッション系大学であり、1860年代以降設立された教会書院から発展してきた場合が多い(表3-1)。

表3-1 清朝末に設立された一部ミッション系大学の前身

創立時期	大学名	前身
1901年	東呉大学	1871年存養書院(1879年に博習書院に改名) 1881年上海中西書院 1897年蘇州宮巷書院(中西学堂)
1906年	聖ヨハン大学	1865年に設立された培雅学堂と1866年に設立された度恩学堂が合併し、1879年に上海聖ヨハン書院が設立
1909年	文華大学	1871年文氏学堂(1891年に文華学院に改名)
1910年	金陵大学	1888年南京匯文書院 ①1894年の益智書院②1891年の南京キリスト書院 ①と②が合併され、1907年に宏育書院が成立 1910年に匯文書院と宏育書院が合併
1911年	之江大学	杭州育英学院

(史仲文・胡曉林 1994:55-57)を整理し作成

教会書院は南京条約により開港された 5 つ都市のほか、天津条約、北京条約によって内陸地域でも設立されていた。20 世紀初にはこれらの書院が合併され、大学が設立されていた。教会書院は宣教師らの活動範囲の拡大にともなって全国各地に設置されたが、大学へ発展したのは東沿岸地域、楊子江沿地域の蘇州、南京、上海、広州、成都、武漢など限られた都市である。その要因としていくつのことが考えられる。

(1) 19 世紀 70 年代以降発展してきた電報、航運、鉄道、鉱務など新式事業である民用工業、または外国によるコントロールされた税関、郵便など事業において、専門的知識のほか、英語ができる人材への需要が徐々に高まった。当時、この事業は中国の沿海、沿江地域で展開されていた。

(2) ミッション系大学が設立された都市は従来から教育が比較的発展していた上、教会学校が多く設立あり、中学校卒業生が多く、生源が充分であった地域であった。教会学校は主に清政府と外国が締結した条約より開港されたいくつの都市に集中していた。1877 年まで教会学校数は 350 校に達成した。学生数は 1890 年には 16836 人まで増加した(史仲文・胡曉林 1994:56)。

(3) 東沿岸地域はは経済がある程度発展していて、従来から教育に熱心である地域であったため、大学建設のための寄附集めが有利であった。たとえ、東呉大学が建設された当時、中国人により寄附が 18093.72 アメリカドルに達成し、大学はこの寄附金を使い土地を購入し、新校舎を建設していた(文乃史 1999:20)。これらの寄附は主に蘇州、常州、上海など沿海都市で集まれていた。

(4) 最初の教会書院は布教のため、主に生活が貧困である若者に対し、無料で教育、生活用品を提供していた。高等教育を行うということで、従来の布教目標とある程度離れたため、外国宗教団体からの寄附が減少し、授業料が重要な経費来源になった。したがって、経済、教育が発展し、高額な授業料を支払いことができる地域は大学の設置場所として選択されていた。

3.2 近代高等教育発展期の高等教育機関数分布（1912年-1948年）

3.2.1 高等教育機関分布の変化及び特徴

3.2.1.1 空間的分布特徴の変化

(1) 高等教育機関数の3大地域別分布

中国において、1933年までに高等教育機関数は108校に達成していた（教育部教育年鑑編纂委員会 1948:1812）。教育部が作成した『全国高等教育統計（1933）』の中での高等教育機関設置データによると、分布範囲は東沿海地域、楊子江沿江地域のいくつかの都市から、長江三角洲、珠江三角、京津地域に拡大していた。

図3-1で示したように、沿海地域である東部地域に設置された高等教育機関数は総数の74.1%を占めていた。中部地域¹に設置された高等教育機関数は総数の18.5%を占めていた。全国面積の半分以上を占める西部地域（内陸）に設置された高等教育機関数は総数の7.4%を占めていた。

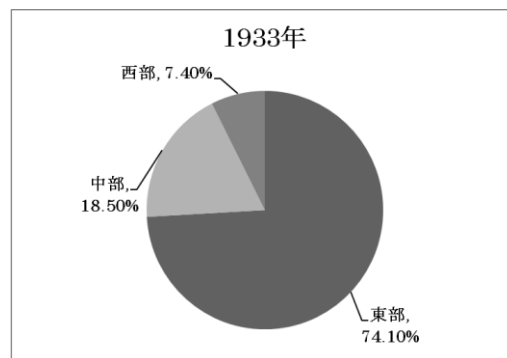


図3-1 高等教育機関の3大地域別分布構造（1933年）

（教育部統計室，1936）の各大学データを地域別に整理し作成

1948年に高等教育機関数は1933年の108校から205校に達成し、3大地域の全部で増加がみられる。1948年の3大地域別の高等教育機関数をみると、1933年以前の東海沿岸への極度な集中と比べ、西部地域への拡大が著しい。東部地域の高等教育機関数は1933年の80校から1948年に128校まで増加していたが、占める割合は74.1%から62.4%に下がっていた。中部地域の高等教育機関数は33校まで増加していたが、占める割合は1933年

の18.5%から16.1%まで下がっていた。西部地域では1933年の5.5倍まで増加し、占める割合は7.4%から21.5%まで上昇していた(図3-2)。

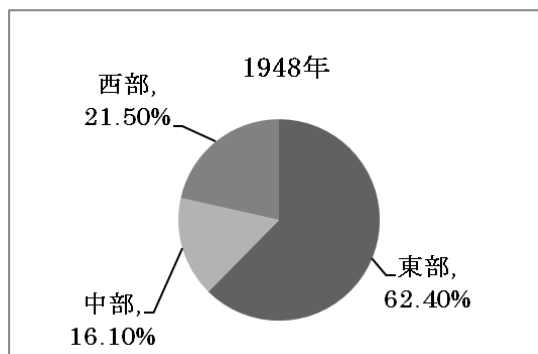


図3-2 高等教育機関の3大地域別分布構造(1948年)

(教育部教育年鑑編纂委員会, 1948)の省別データを地域別に整理し作成

西部地域への拡大の要因として日中戦争が考えられる。日中戦争で東沿海の高等教育機関が大規模に西部へ移転され(第2章2節を参照)、この地域は全国高等教育の中心地になった。したがって、高等教育はこの地域を中心に発展していた。表3-2をみると、西部地域において、新設立された高等教育機関は主に専科学校で、専科学校は新設立した機関数の44.4%を占めていた。要因として戦争には大量の人材が必要一方、十分な資金がないため、独立学院、専科学校は周期が短い、投入が少ないという理由で大量に設置されたことが考えられる。このような傾向は東部地域でもあり、新設立された高等教育機関の中で、新設専科学校は68.4%を占めていた。

表3-2 各地域における高等教育機関の機能別分布(1933、1948年)

	大学		独立学院		専科学校	
	1948年	1933年	1948年	1933年	1948年	1933年
東部地域	37	30	47	32	44	18
中部地域	10	7	9	3	14	10
西部地域	8	3	19	4	17	1
総数	55	40	75	39	75	29

(教育部統計室, 1936)と(教育部教育年鑑編纂委員会 1948:1208)のデータを整理分類し作成

(2) 直轄市・省別の高等教育機関分布

1912 年以前と比べ、1933 の時点で、東部、中部地域において、東北三省、内モンゴルのほか、全部直轄市・省で高等教育機関が設立されていた。西部地域においては青海、チベット、寧夏、貴州には高等教育機関が設立されていなかった。1933 年から 1948 年までは、遼寧、吉林省、貴州省で高等教育機関が設立するようになったほか、1933 年の時点で高等教育機関が設立された各省において、高等教育機関数が増加していった(表 3-3)。

表 3-3 各直轄市・省における高等教育機関数の変化(1933 年、1948 年)

		高等教育機関数		
		1933 年(A)	1948 年(B)	B/A
全国		108	205	1.90
東部地域	北京市	16	13	0.81
	天津市	7	8	1.14
	河北省	2	3	1.50
	遼寧省		5	
	上海市	25	36	1.44
	江蘇省	10	22	2.20
	浙江省	4	4	1.00
	福建省	4	9	2.25
	山東省	3	5	1.67
	広東省	8	17	2.13
	広西省	1	6	6.00
中部地域	内モンゴル			
	山西省	5	2	0.40
	吉林省		2	
	黒竜江省			
	安徽省	1	3	3.00
	江西省	3	9	3.00
	河南省	3	3	1.00
	湖北省	6	9	1.50
	湖南省	2	5	2.50
西部地域	四川省	4	24	6.00
	貴州省		3	
	雲南省	1	4	4.00
	チベット			
	陝西省	1	8	8.00
	甘肅省	1	4	4.00
	青海省			
	寧夏省			
	新疆省	1	1	1.00

(教育部統計室, 1936)と(教育部教育年鑑編纂委員会 1948:1812)のデータを省別に整理分類し作成

表 3-3 をみると、1933 年から 1948 年まで、全国高等教育機関数は 1.90 倍までに拡大していた。しかし、北京、天津、華北、上海、浙江省、山東、湖北など従来から高等教育機関が多い直轄市・省では、拡大倍数は全国の平均値より低い。倍数が高い省は雲南、四川、甘肅、陝西、広西などで、広西を除いて全部が西部地域の省で、4-8 倍まで拡大していた。

3.2.1.2 土地条件からみた高等教育機関分布の変化

この時期、中国の高等教育機関において、丘陵平原への立地が著しい。海拔が 500m 以下の東部丘陵、平原地区に集中しており、海拔が 500-2000m の中部中低山地域では増加がみられる。2000m 以上の西南内陸、高山地域には高等教育機関数が設立されていなかった。図 3-3 をみると、1933 年の時点で、海拔が 500m 以下の地域に立地する高等教育機関数は総数の 88.9% 占めていた。海拔が 2000m 以上の地域には高等教育機関が設置されていなかった。

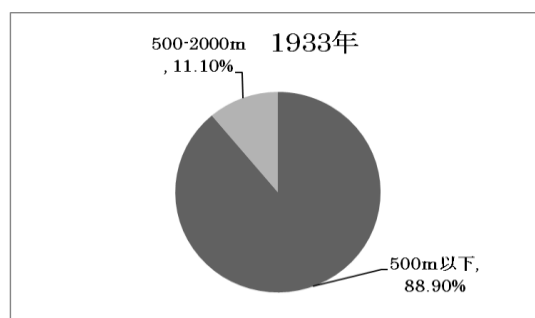


図 3-3 高等教育機関の海拔別分布構造(1933 年)

(教育部教育年鑑編纂委員会, 1948) の省別データを海拔別に分類し作成

図 3-4 をみると、1948 年の時点で、海拔が 500-2000m の地域の高等教育機関数が 1933 年の 12 校から 1948 年に 38 校に増加し、占める比率が 1933 年の 11.1% から 1948 年に 18.5% に拡大していた。しかし、これは 1933 年の時点で高等教育機関が設置された四川省、雲南省など地域での増加によるもので、1933 の時点で高等教育機関が設置されていない省では相変わらず高等教育機関が設置されていなかった。

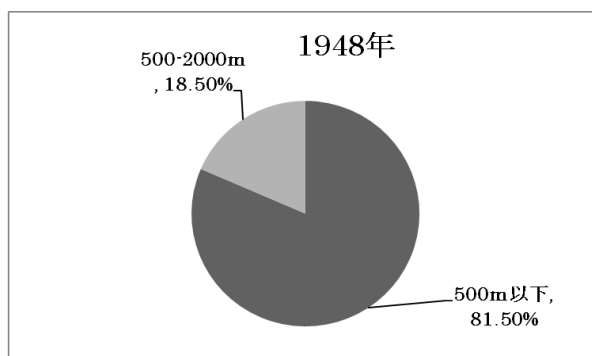


図 3-4 高等教育機関の海拔別分布構造(1948 年)

(教育部教育年鑑編纂委員会, 1948)の省別分布データを海拔別に分類し作成

気候別の高等教育機関数(表 3-4)をみると、亜熱帯地域では高等教育機関の設置は著しい。亜熱帯地域では、夏季節風は高温季節に降水をもたらす、温暖、湿潤な気候を形成するため、この地域の農業が発達していた。そのため、この地域では都市が多く形成されていて(最初の都市は農産品の交換地であった)、経済の発展、人口の増加は高等教育発展をもたらしていた。1933 年から 1948 年の間、亜熱帯、温帯を中心に高等教育機関が増加しており、なかで亜熱帯地域での増加は著しい。

表 3-4 気候条件別高等教育機関数(1933 年、1948 年)

	熱帯 ²	亜熱帯 ³	暖温帯 ⁴	中温帯 ⁵	寒温帯	高原区 ⁶	全国
1933 年	1	64	37	6			108
1948 年	5	146	47	7			205

(教育部統計, 1936)と(教育部教育年鑑編纂委員会 1948: 1812)のデータを気候別に整理分類し作成

海拔、気候別の分布を合わせてみると、この時期、海拔が低い亜熱帯地域に高等教育機関が集中していた。一方、海拔が高い、気候条件が悪劣な高原地域には高等教育機関が設置されていない。したがって、1949 年以前の高等教育の分布は土地条件に大きく影響されているといえる。このような影響は間接的であり、土地条件は都市の形成および発展に影響し、都市の発展は高等教育の発展に影響していた。

3.2.2 高等教育機関の分布と所在都市の関係

3.2.2.1 高等教育機関分布と地域経済の関係

図 3-5 の①みると、1933 年の時点で、私立高等教育機関が総数の半分以上を占めていた。②-④ で示されたように、私立高等教育機関の 3 大地域別分布差異は 3 大地域分布差異を生じた主要な原因である。国立高等教育機関にも差異があるが、国立高等教育機関の中で 1927 年以降国立高等教育機関、省立高等教育機関に転化した私立高等教育機関がある。たとえば、個人により創立された同済大学、南洋公学から発展した交通大学、1928 年以前は私立青島大学であった国立山東大学など。

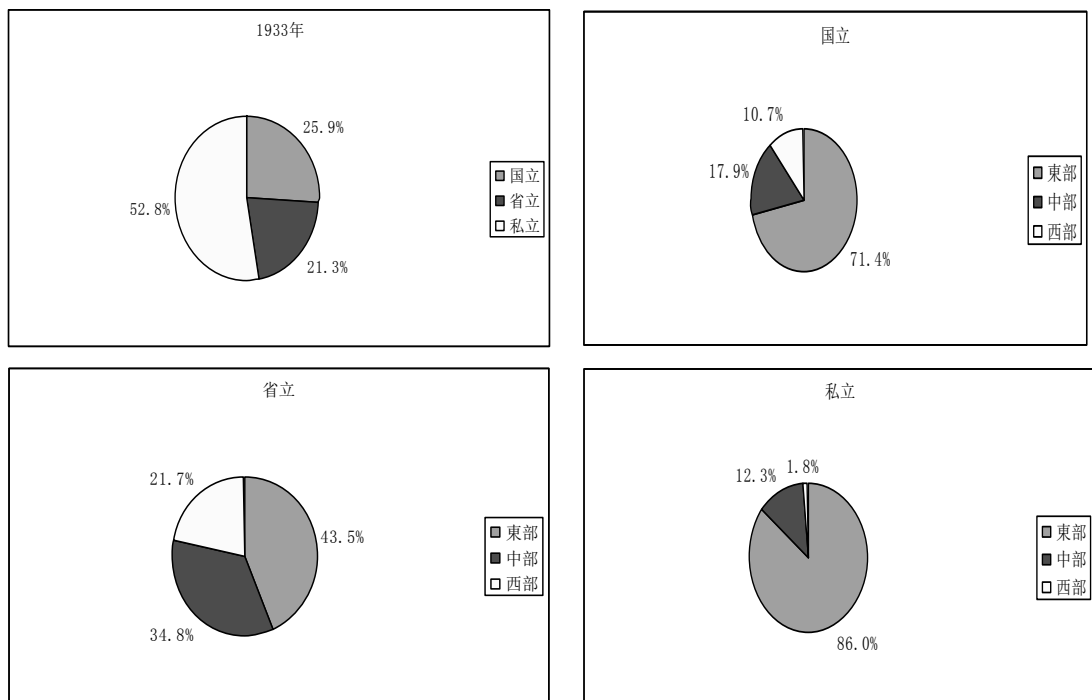


図 3-5 高等教育機関の所属別分布構造(1933 年)

(教育部統計室, 1936)と(教育部教育年鑑編纂委員会, 1948)のデータを地域別に統計し作成

19 世紀 60 年代からの洋務運動により、採鉱、鋼鉄、紡績など工鉱業と鉄道、通信など交通運輸業の民用企業が発展していた。民用工業の展開につれ、上海、天津、寧波、汕頭など地域で官僚、地主、商人などの投資により民用企業が設立された(庄林徳ほか 2002: 180-181)。19 世紀末、馬関条約により、西欧の各国は中国で直接工場、鉱山を開設し、鉄

道を建設(商品輸出から資本輸出に転化)するようになった。外国金融資本の直接輸入により、中国の民族工業は一定の発展を成し遂げた。沿海、沿江地域は自然、経済、地理的位置優勢のほか、水路運通の要道であったため、外国資本の侵入が著しく、都市化も迅速であった。具体的には、上海、広州、武漢など 3 大工業中心以外、揚子江三角洲地域では無錫、南通、杭州、寧波、常熟など民族工業都市が現れた。北方沿海地域では、北京、青島、大連、瀋陽、済南など都市の加工業、長江沿江地域では芜湖、九江、安慶、長沙、石家庄、鄭州など都市の軽工業が発展していた(顧朝林 2013:78-79)。

以上の都市では、民族工業の発展は経済の発展をもたらしていた。地域経済の発展は寄附集め、授業料徴収などに有利であったため、この地域の高等教育機関、特に私立高等教育機関が急増していた(表 3-5)。上海を例にみると、高等教育機関の 24 校中 17 校は私立であった。民族工業の発展により専門知識人材への需要が高まれ、この地域の高等教育機関は実用性科学及び新専攻を開設し、社会が極めて需要している専門人材の育成に力を入れ、大学建設と都市、産業の関係を重視していた。

表 3-5 私立高等教育機関の分布(1933 年)

地域	直轄市・省	設置場所	高等教育機関		
			私立	総数	占める%
東部 地域	北京市	北京	10	16	62.5%
	天津市	天津	2	7	28.6%
	上海市	上海	17	24	70.8%
	江蘇省	南京	4	5	80.0%
		蘇州	3	3	100%
		南通	1	1	100%
	無錫	1	2	50.0%	
	浙江省	杭州	1	4	25.0%
	福建省	福州	3	3	100%
		廈門	1	1	100%
山東省	済南	1	2	50.0%	
広東省	広州	5	8	62.5%	
中部 地域	山西省	太原	1	3	33.3%
	湖北省	武漢	2	6	66.7%
	湖南省	長沙	1	2	50.0%
	河南省	焦作	1	1	100%

(教育部統計室, 1936)の高等教育機関データを地域別に統計し作成

3.2.2.2 高等教育機関分布と人口規模の関係

この時期、都市経済の発展は高等教育発展もたらした。1933年の経済指標がないため、ここで経済発展と緊密な関係がある人口から考察してみる。表3-6は、1933年の人口別に見た高等教育機関数及び分布都市であり、人口規模が大きくなることにともなって、高等教育機関数が設置されることが多かったことがわかる。1933年の時点で、人口が200万以上の5つの市に高等教育機関が60校も設置されていて、総数の55.6%占めていた。

表3-6 高等教育機関の都市人口別分布(1933年)

人口 (万人)	都市数	高等教育 機関数	高等教育機関が設置された都市
200以上	1	24	上海
100—200	4	36	北平、天津、広州、南京
50—100	5	5	杭州、青島
20—50	18	27	保定、蘇州、無錫、福州、済南、武昌、長沙、南昌、成都
10—20	48	11	南通、厦門、開封、安慶、太原、西安、蘭州、昆明
5—10	112	2	梧州、ウルムチ

(沈汝生, 1937), (教育部統計室, 1936)のデータを合わせて作成

ただし、経済が発展した都市に必ずしも高等教育機関が設置されることはなかった。人口が50—100万の都市において、人口数が高くて高等教育機関が設置されていない都市がある。一方、人口規模が5万人であるウルムチ、梧州では高等教育機関が設置されていた。人口が100万人以下の都市の性格をみてみると、これらの都市の多くは各省の伝統的政治中心、すなわち省政府所在市(省都、日本の県庁所在都市にあたる)である。したがって、高等教育機関の分布は、都市の行政的地位とも関連しているといえる。

1933年以降国立、省立高等教育機関の増加は著しく、全国総数の中で占める比率が

1933年の47.2%から1948年の62.9%まで上昇していた。地域の経済発展と大きく関連している私立高等教育機関の増加は緩慢で、全国総数の中で占める比率が1933年の52.8%から37.1%まで下がっていた。このことから1933年以降、地域経済が高等教育機関の分布を左右する状況が変わっていることがわかる。したがって、1933年以降高等教育機関分布と所在都市の行政的機能との関係は固まっていたといえる。

3.2.2.3 高等教育機関分布と行政的機能の関係

中国において、市制都市は1921年に正式に誕生していた(季増民 2008:59)。1921年に内務部は大統領令の形式で市自治制を公布して、特別市として南京市、上海市、普通市として無錫、杭州、寧波、安慶、南昌、漢口、広州、梧州を設立した。この時期、市は自治団体だけであった。民国政府時期、1928年に「特別市組織法」、「普通市組織法」が公布され、市の法的に位置付けは明確にされた(鄭祖安 1999:251)。1929年まで、上海、武漢(1929省轄市に降格)、南京、北平、天津、漢口、青島、広州など8特別市、17普通市が設立され。

1930年の「市組織法」では普通市、特別市の区分が廃止され、比較的大きい都市は行政院に直接所属され、直轄市あるいは院轄市と呼ばれた。他は省政府に所属され、省轄市と呼ばれた。院轄市は中央政府に直接か管轄される都市である。人口基準⁷のほか、全国において政治、経済、文化など方面で重要な位置にあることが求められた。省轄市は省政府に管轄される都市で、人口基準の⁸ほか、省内において政治、経済、文化など方面で重要な位置にあることが求められた。

表3-7で示したように、1948年まで、院轄市、省轄市である29市に全国高等教育機関総数の80.5%を占める165校が設置されていた。なかで、12の院轄市の中で9市に高等教育機関が100校も設置されていて、高等教育機関総数の48.8%を占めていた。また、50の省轄市の中で20市に高等教育機関が65校設置されたいて、高等教育機関総数の31.7%を占めていた。

表 3-7 都市行政機能別の高等教育機関数(1948年)

	都市数	高等教育機関が設置された都市数	高等教育機関が設置された都市	高等教育機関数	合計	
院轄市 (直轄市)	12	9	北京	13	100	
			天津	8		
			瀋陽	4		
			上海	35		
			南京	11		
			青島	1		
			広州	13		
			重慶	8		
			西安	7		
省轄市	50	20	河北省	唐山	1	65
			江蘇省	徐州	1	
			浙江省	杭州	4	
			福建省	福州	6	
				厦門	1	
			山東省	済南	3	
			広東省	汕頭	1	
			山西省	太原	3	
			吉林省	長春	2	
			江西省	南昌	7	
			湖北省	武昌	8	
			湖南省	長沙	4	
				衡陽	1	
			四川省	成都	7	
				自貢	1	
			広西省	桂林	4	
			雲南省	昆明	3	
貴州省	貴陽	3				
甘肅省	蘭州	4				
新疆省	ウルムチ	1				

(教育部教育年鑑編纂委員会, 1948)のデータと民国時期の中国行政督察区⁹を合わせて作成

以上の内容により、高等教育機関の分布は都市の行政的機能と大きく関連していることがわかる。行政的地位が高くなるにつれ、高等教育機関が設置されること多かった。これらの都市は各省内において伝統的政治・軍事中心であった。

高等教育機関と所在都市の行政的機能の関係は日中戦争時期に非常に明確にあらわれていた。日中戦争前に西安、重慶に高等教育機関がなく、戦時に陪都としての昇格¹⁰され

ることによって、西安では 7 校、重慶では 8 校まで増加した。以下では、重慶を例の、戦時における高等教育機関と所在都市の行政的機能の関係を考察してみる。

20 世紀 20—30 年代の中国において、上海—南京、武漢、重慶を中心に三大都市群が形成されていて、重慶は四川、雲南、貴州など西南地域の物資集散中心地であった(任競 2013:52)。重慶において、楊子江沿江都市であるが、都市発展は高等教育の発展をもたらしていなかった。重慶に高等教育機関が設立されたのは、南京国民政府が設立した後である。重慶は西南地域の政治、軍事、経済中心であるため、高等教育中心も重慶にあるべきという考えから、1929 年に重慶大学が、1933 年に四川省立教育学院が設立されていた(周勇 2003:872)。

1937 年、南京国民政府により首都は重慶に移転され、政府、中央党部、各院・部、委員会など機構も継続的に重慶に移転された。1938 年、国民政府軍事委員会も重慶に移転され、重慶は中国の政治中心、国民政府の軍事中心になった。

重慶が首都として選択された要因として重慶には地理位置的優勢があったことが考えられる。すなわち、重慶は内陸に立地していて、守備が有利で、攻撃が難しい地域である。また、嘉陵江、楊子江に通して外部(武漢、上海—四川、陝西、雲南、貴州)とつなげ、水路輸送の重要な結節点でもあった。首都が移転する前から、南京国民政府は重慶を四川、西南地域の軍事、政治中心として建設しており(張濤 2012:61)、1939 年 5 月に直轄市として確定していた。陪都に昇格された以降、国民政府の当時の経済方針および工場を内陸へ移転する政策により、東沿海の工場は戦略的に重慶に移転された。重慶に移転された工場は 243 で、沿海から内陸に移転した工場総数の 54%を占めていた(周勇 2003:1007-1009,1228)。東沿海工場の大量転入により、重慶の軍工、機器、化学など工業は跳躍的に発展していた。また、公路、水運、航空など交通条件が徐々に整えて、重慶は交通的中心地になっていた。行政的地位の向上は、重慶の都市化を加速し、人口規模が 1930 年代の 20 万人から 1945 年までに 120 万人まで増加した(図 3-6)。この時期、陪都ということで、沿海の工場のほか、高等教育機関も重慶に大量に転入していた。1944 年まで、31 校が重慶に移転し、内陸に移転した高等教育機関数の半分を占めていた。転入により、重慶は中国

の高等教育の中心地になり、この地域の高等教育発展が促され、高等教育機関数は 8 校（転入してきた高等教育機関を含まない）まで増加していた。

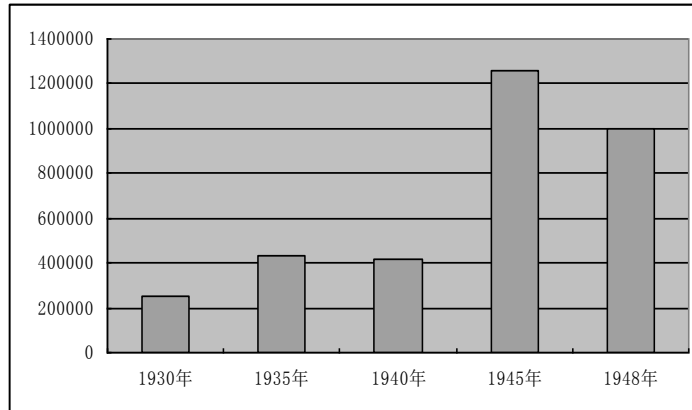


図 3-6 重慶市の人口変化

出典：(周勇 2003:1221-1222)のデータより作成

3.2.2.4 高等教育機関分布とその他機能の関係

1912-1949 年の間、行政的機能のほか、高等教育機関の分布は都市の交通機能、工業機能とも関連していた。

(1) 交通機能

1948 年の時点で、高等教育機関が設置された都市の中で、沿海、沿江、沿鉄に立地していて、水路運輸、鉄道輸送の重要な結節点である都市が一番多い。これらの都市で以下のような 2 つの状況がみられる。

①行政的地位が高い都市には高等教育機関が集中的立地していた。たとえ、院轄市である上海に 36 校、広州に 14 校、北京に 13 校、西安に 7 校が設置されていた。

②行政的地位が低い都市においては、独立学院あるいは専科学校が 1 校程度設置されていた。たとえ、葫芦島、南通、丹陽、常州、芜湖などに 1 校程度に立地設置されていた。

したがって、1948 年以前、都市の交通機能は高等教育機関の設置と深く関連していたといえる。交通輸送の重要な結節点に高等教育機関が設置された場合多いが、設置数との関係は比較的弱かった。

(2) 工業機能

高等教育機関が分布する都市の中で、民族工業都市は①楊子江三角洲地域の上海、無錫、南通、杭州、②珠江三角地帯の広州、③東南沿海地域の福州、厦門、④華北沿海地域の北京、天津、青島、瀋陽、済南、⑤楊子江沿江地域の南京、武漢、重慶、芜湖、安慶、長沙などである(3.2.2.1の内容を参照)。以上の18都市に高等教育機関総数の60.5%を占める124校が設置されていた。鉱業都市である唐山、焦作にも高等教育機関が設置されていた。したがって、都市の工業機能は高等教育機関の設置および設置数と深く関連していたといえる。ただし、1927年以降は行政的機能のほうが高等教育機関分布ともっと強い関係を持つようになった。

以上の内容から、1948年以前の高等教育機関分布には以下の特徴があることがわかる。

①沿海、沿江の行政的地位が高い都市において、高等教育機関の集中的立地傾向が非常に強い。このような都市は全国あるいはその地域の伝統的政治・軍事・文化中心であった。また、重要な交通輸送の重要な結節点であるため、近代民族工業がある程度発展していた。1948年の時点で、これらの都市は主に首都と、東部、中部地域の省政府所在地であった。

②院轄市でも省轄市でもない沿海、沿江都市において、各都市に独立学院あるいは専科學校が1校程度立地していて、集中的立地する傾向が見られない。これらの都市は地域の伝統的政治・軍事・文化中心ではないが、水路輸送の重要な結節点であるため、近代民族工業が比較的発展していた。これらの都市は主に東部、中部地域に立地する都市である。

③内陸地域の院轄市あるいは省轄市である都市において、高等教育機関の集中的立地する傾向が比較的弱い。これらの都市は主に中部、西部地域の省政府所在地で、交通の便が悪く、経済また近代民族工業が発展しなかった都市である。具体的には、西安、開封、太原、長春、昆明、貴陽、蘭州、成都、ウルムチ、唐山である。

④戦時高等教育の中心地になったことによって、戦時に新設立された高等教育機関設置された県において、独立学院あるいは専科學校が1校程度に設置されていた。これらの県は主に西部地域の都市化進んでいない地域である。具体的に、焦作、巴県、万県、三台、北碚、樂山、西昌、康定、戸県、武功である。

3.3 現代高等教育制度確立・調整期の高等教育機関分布（1949-1984年）

3.3.1 高等教育機関分布の変化及び特徴

3.3.1.1 空間的分布特徴の変化

ここまでの内容から、1949年以前、中国における高等教育機関には東部沿海地域、揚子江沿江地域に集中的立地する傾向があることがわかった。1980年の統計によると、高等教育機関数は1948年の205校から1980年に675校まで増加していた（高沂 1982:2）。なかで東部地域の占める比率は1948年の62.4%から1980年に48%まで下がっていた。全国面積の半分以上を占める西部地域では、高等教育機関数が増加していたが、占める比率には変化はなかった。1948年と比べ、中部地域の変化は著しく、占める比率が16.1%から30.4%まで上昇していた（図 3-7）。ここで、1952年に中央政府により行われた高等教育機関の再編成が要因として考えられる。再編成により、東沿岸地域の過度集中が調整され、中部、西部への高等教育機関設置が積極的に行われていた。

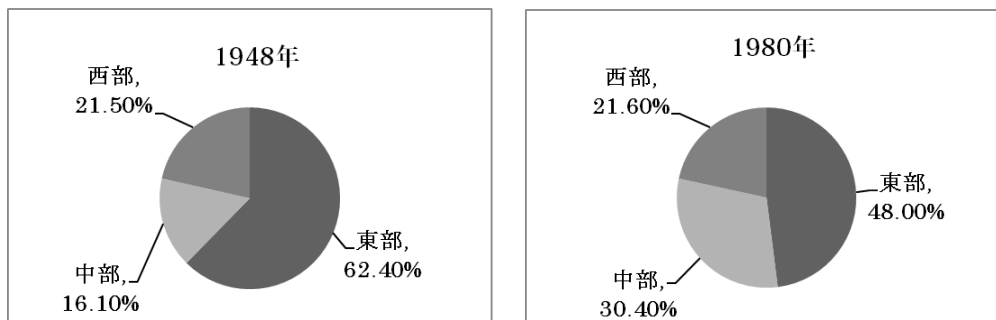


図 3-7 高等教育機関の3大地域別分布構造(1948年、1980年)

(教育部教育年鑑編纂委員会 1948:1812)と(高沂 1982:2)のデータを整理作成

1949-1980年まで、上海を除いて、各直轄市・省・自治区で高等教育機関数の増加がみられる。1949年以前、上海には私立高等教育機関、ミッション系大学が多く設置されていたが、1952年の高等教育機関再編成で、これらの高等教育機関が合併・閉鎖された（第2章3節を参照）。一方、北京は全国の政治・経済・文化中心として建設されたことにより、高等教育機関数が急増し、上海に代わり全国高等教育の中心地になった。

表 3-8 で示したように、全国において、高等教育機関数増加の平均倍数は 3.29 であり、

江西、四川、甘肅を除いて、西部、中部地域における各省の増加倍数は平均値より高い。なかで新疆、河南、安徽、吉林では 10 倍以上も増加していた。天津、上海、江蘇、福建、広東、広西など東部地域では増加倍数は平均値より低い。

表 3-8 各直轄市・省・自治区における高等教育機関数の変化(1948 年、1980 年)

		高等教育機関数			在学学生数		
		1948 年 A	1980 年 B	B/A	1948 年 C	1980 年 D	D / C
全国		205	675	3.29	15.14	114.37	7.55
東部	北京市	13	50	3.85	1.74	6.45	3.71
	天津市	8	17	2.13	0.42	2.99	7.12
	河北省	3	27	9.00	0.5	4.15	8.30
	遼寧省	5	36	7.20	0.5	6.33	12.66
	上海市	36	32	0.89	3.08	7.34	2.38
	江蘇省	22	42	1.91	1.4	8.25	5.89
	浙江省	4	22	5.50	0.46	3.76	8.17
	福建省	9	16	1.78	0.45	3.86	8.58
	山東省	5	34	6.80	0.15	5.14	34.27
	広東省	17	30	1.76	1.49	4.41	2.96
	広西壮族自治区	6	18	3.00	0.33	2.55	7.73
中部	内モンゴル自治区		14	-		1.74	-
	山西省	2	16	8.00	0.06	3.31	55.17
	吉林省	2	25	12.50	0.38	3.8	10.00
	黒竜江省		28	-		1.74	-
	安徽省	3	22	7.33	0.2	3.76	18.80
	江西省	9	17	1.89	0.35	3.56	10.17
	河南省	3	25	8.33	0.24	4.5	18.75
	湖北省	9	36	4.00	0.56	6.53	11.66
	湖南省	5	22	4.40	0.35	5.2	14.86
西部	四川省	24	43	1.79	1.88	7.47	3.97
	貴州省	3	15	5.00	0.18	1.71	9.50
	雲南省	4	17	4.25	0.16	1.81	11.31
	チベット自治区		4	-		0.15	-
	陝西省	8	33	4.13	0.45	5.32	11.82
	甘肅省	4	12	3.00	0.22	1.81	8.23
	青海省		6	-		0.42	-
	寧夏回族自治区		4	-		0.42	-
	新疆ウイグル自治区	1	12	12.00	0.01	1.42	142.00

(教育部教育年鑑編纂委員会 1948:1812)と(高沂 1982:5)のデータを整理作成

表 3-8 で示したように、1949 年から 1980 年まで、各省で高等教育在学学生数は増加して、

全国在学学生数は平均 7.55 倍までに増加していた。なかで、北京、上海、江蘇、四川だけで平均値より低かった。これらの省では、拡大倍数は低かったが、在学学生規模は全国各省のなかで上位(6-8 万人)を占めていた。したがって、倍数が低いのは、これらの省では 1949 年以前から在学学生数が多かったことによると考えられる。

この表によると、増加倍数が高いのは新疆、山西、山東で、34-142 倍まで増加していた。約 10 倍まで増加した省が多く、なかで瀋陽、山東、湖北、陝西では 1949 年以前在学学生数は 5000 人であるが、1980 年まで 5-6 万人まで増加していて、全国において学生数が比較的に多い省になっていた。

3.3.1.2 土地条件からみた高等教育機関分布の変化

1984 年における高等教育機関の海拔別分布をみると、西南内陸の海拔が 2000m 以上の中、高山地域にも高等教育機関が設置されるようになったことがわかる。それ以外、1948 年の分布と大きく異なるところがなく、海拔が 500m 以下の地域に集中していた(図 3-8)。

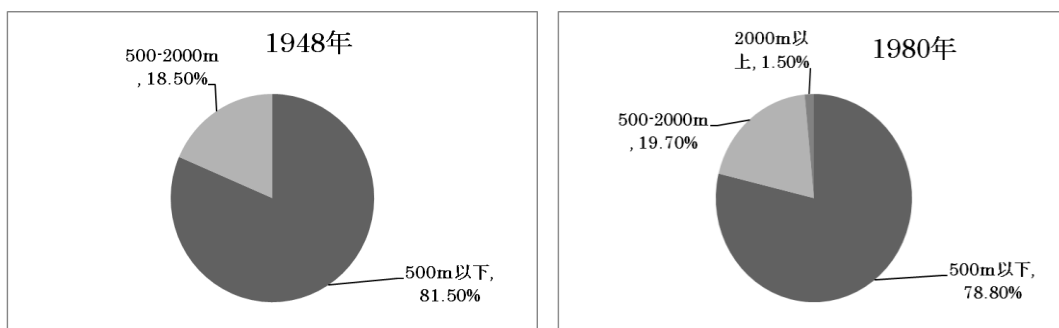


図 3-8 高等教育機関の海拔別分布構造(1948 年、1980 年)

(教育部教育年鑑編纂委員会 1948:1812)と(高沂 1982:5)のデータを海拔別に整理作成

気候別にみても(表 3-9)と、暖温帯、中温帯地域で、特に暖温帯地域の高等教育機関増加が著しい。気候条件が一番悪い高原地域でも高等教育機関が設置された。海拔データとあわせて、海拔が高く、気候上限劣悪の地域にも高等教育機関が設置されようになり、高等教育機関設立が自然条件、交通条件の影響を受ける状況が少し変わったことがわかる。

表 3-9 気候条件別高等教育機関数(1948年、1980年)

	熱帯	亜熱帯	暖温帯	中温帯	寒温帯	高原地域	全国
1948年	5	146	47	7			205
1980年	21	299	248	97		10	675

(教育部教育年鑑編纂委員会 1948:1812)と(高沂 1982:5)のデータを気候別に整理作成

海拔が 2000m 以上の高原地域では、主に省政府所在市に高等教育機関が設立されていた。西寧市は青海省の政治、経済、文化中心であり、平均海拔が 2261m 以上である。西寧市に、1956 年—1958 年に、青海民族学院、青海師範学院、青海医学院、青海畜牧獸医学院、1971 年に青海工農学院、1978 年に青海師範専科学校が設立されていた(高沂 1982: 671-674)。平均海拔が 3658m のチベット省において、林之県に 2 校、ラサ市に 1 校が設立されていた。地理的条件などの影響で、交通条件が整ってないため、この地域の人々が高等教育を受ける機会に限れていた。1965 年設立されたチベット民族学院も陝西省の咸陽市に設置されていた。1975 年—1978 年、チベット自治区中等衛星学校のもとでチベット医学院、師範学校のもとでチベット師範学院、チベット民族学院(陝西咸陽市)林之分院のもとでチベット農牧学院が設立されていた(高沂 1982: 623-626)。ラサ市はチベット省の政治、経済、文化中心であり、林之県はチベット省において海拔が一番低い地域で、当時はラサ市の管轄であった。

高原地域に高等教育機関が設置されたのは、1958 以降の大躍進(2 章 3 節を参照)による高等教育運営管理権の地方移譲および文化大革命後の高等教育発展に関連していた。高等教育機関種類も教育、医学であり、当地の特性に合わせた民族、農業(農牧、畜牧)系高等教育機関設置がみられる。

3.3.2 高等教育機関分布と所在都市の関係

3.3.2.1 高等教育機関分布と人口の関係

表 3-10 みると、1949 年以前と同じく、1980 年においても人口規模は高等教育機関設置と強く関連していた。人口規模が大きくなるにつれ、高等教育機関が設置される場合が多かった。ただし、この時期人口規模が大きい都市で、必ずしも高等教育機関が設置されたと言えない。たとえば、1980 年の時点で、200 万人以上の 17 市中、1949 年以前から高等教育機関が設置されたのは 12 市であり、1949 年以降に高等教育機関が設置されたのは 3 市である。棗庄市、六盤水市は人口規模が大きい、高等教育機関が設立されていなかった。

表 3-10 人口規模別みた高等教育機関設置(1980 年)

人口 (万人)	市(県)数 (A)	高等教育機関が 設置された市(県)数 (B)	B/A
600 以上	3	3	100%
600~500	3	3	100%
500~200	11	9	81.8%
200~100	130	37	28.5%
100~50	576	67	11.6%
50~20	960	72	7.5%
20~10	353	18	5.1%
5~10	124	3	2.42%
5 以下	151	3	1.99%

(中国統計局人口統計司 1985:154-211)と(高沂, 1982)データを合わせて分類し作成

注:表の中に都市ではない一部県が含まれているため、都市数ではなく、市(県)数と表現する

人口規模別の高等教育機関数をみると、人口規模が大きい都市に、必ず高等教育機関が多く立地されたと言えない。表 3-11 は、10 校以上の高等教育機関が設置された都市であ

る。人口規模が560万人である北京市には50校が設置されていて、集中度は一番高かった。一方人口が600万以上の上海、広州での高等教育機関数は北京より少なかった。10校以上の高等教育機関が設置された都市の全部において、人口は100万人を超えているが、これらの都市の全部が直轄市・省政府所在市であることを考慮しないとイケない。したがって、人口規模と高等教育機関の設置数は関連しているが、関連性がやや弱いといえる。

表 3-11 10校以上の高等教育機関が設置された都市(1980年)

設置された都市	人口	高等教育機関数
北京市	5597955	50
上海市	6320829	32
武漢市	4204193	25
西安市	2842046	21
南京市	2134198	20
瀋陽市	4003405	18
天津市	5142560	17
広州市	6732110	16
ハルビン市	2542832	14
長春市	1757083	14
成都市	2466515	12
重慶市	2634492	11
昆明市	1665992	11
鄭州市	1428316	11
杭州市	1191582	11

(中国統計局人口統計司 1985:154-211)と(高沂, 1982)データを合わせて作成

1980年の時点で、高等教育種類別の分布と人口規模にいくつの関連性があった。表3-12で示されたように、①文科、経済、法律、体育、芸術系高等教育機関は都市の人口規模と大きく関係していた。1980年の時点では、法律系は200万人以上の都市に、文科は100万人以上の都市に、芸術、経済、体育系高等教育機関は50万人以上の都市に立地する傾向があった、②教育、医学、農業高等教育機関は比較的広く分布していた、③総合系、理工系、林業系高等教育機関は20万人以上の都市に立地する傾向があった、④民族学院には

関連が少し弱く、民族学院は少数民族人口が比較的大きい都市に設立する傾向があった。

表 3-12 人口規模別の各種類高等教育機関数(1980年)

		人口規模								
		(単位:万人)								
		5万 以下	5~ 10	10~ 20	20~ 50	50~ 100	100~ 200	200~ 500	600~ 500	600 以上
高 等 教 育 機 関 の 種 類	総合			1	3	7	9	6	3	3
	理工				18	28	54	64	19	19
	農業	1		3	12	18	11	5	3	2
	林業				3	2	2	1	1	
	医薬	1		1	18	25	29	19	7	8
	教育	1	3	13	49	50	40	11	6	5
	文科						1	2	5	2
	経済				1	2	10	5	7	4
	法律							2	4	1
	体育					1	1	6	2	1
	芸術					1	3	9	10	4
	民族				2	2	2	1		

(中国統計局人口統計司 1985:154-211)と(高沂, 1982)のデータを分類し合わせて作成

3.3.2.2 高等教育機関分布と行政的機能の関係

(1) 高等教育機関設置と行政的機能の関係

1983年以前、中国の都市は直轄市、省轄市、地轄市に分けられた。直轄市¹¹は、中央政府が直接管理する都市であり、市轄区と県を管轄する。省轄市¹²は、省・自治区が直接管轄する市で、市轄区と県を管轄する。地轄市¹³は県から衣替えした市で、地区が管轄する都市である。本研究での都市は市をさして、県を含まない。

中国における都市の範囲は、行政区画の視点から、全市の土地、市区の土地に分類できる(季増民 2004:39)。本研究において、市区の範囲を都市の範囲とする。すなわち、市街

地(城区)、郊外は含まれるが、管轄の県は含まれない。本研究で、市区の範囲を都市の範囲とし、高等教育機関数を統計した。すなわち、各都市の高等教育機関数に市轄区範囲の高等教育機関だけが含まれていて、管轄の県の高等教育機関は含まれていない。

表 3-13 をみると、1980 年の時点で、高等教育機関所在都市の行政的機能は高等教育機関の設置と大きく関連していた。行政的地位が高くなりにつれ、高等教育機関が設置されることが多かった。行政的地位別に平均高等教育機関数をみると、行政的地位が高いほど、設置された高等教育機関数が多かった。たとえば、首都である北京には高等教育機関が一番多く設置されていて、50 校にも達成していた。

表 3-13 都市行政機能別の高等教育機関設置(1980 年)

行政的地位		市(県)数(A)	高等教育機関が設置された市(県)数(B)	高等教育機関数(C)	B/A	C/B
直轄市政府所在市		3	3	99	100%	33
省轄市政府所在市	省・自治区政府所在市	26	26	276	100%	10.6
	その他省轄市政府所在市	80	47	111	58.8%	2.3
地轄市政府所在市		114	69	112	60.5%	1.6
県政府所在地		2088	70	77	3.6%	1.1
合計		2311	215	675		

(高沂, 1982)の高等教育機関データを立地都市の行政的地位別に分類し作成

注:表の中に都市ではない一部県が含まれているため、都市数ではなく、市(県)数と表現する

都市の行政的地位と高等教育機関の集中度との関連性の要因として、1949 年以降に行われた行政都市の強化が考えられる。第 2 節で述べたように、1927 年以降設立された高等教育機関には全国の政治・軍事中心、また、各省の政治・軍事中心(省政府所在地)に立地する傾向があった。1949 年以降、このような伝統的な中心都市は政府により意図的に政治・経済・教育中心として建設された。あわせて、各直轄市・省・自治区政府所在市で高等教育機関が多数設置された。一方、経済が発展したが、行政的地位が低い都市において、高等

教育機関の増加は緩慢であった。たとえ、遼寧省の大連、山東省の青島は経済大都市であるが、高等教育機関数は省政府所在市である瀋陽、済南より少なかった。

(2) 高等教育機関種類と行政的機能の関係

表 3-14 は、都市の行政的地位と高等教育機関種類の関係を示したものである。表で示したように、直轄市・省・自治区政府所在市において、①理工系高等教育機関の集中的立地する傾向が強かったが、総合、教育、医薬、農林系高等教育機関の集中的立地する傾向が弱かった②文科、財經、法律、体育、芸術、民族系の立地する傾向が非常に強かった。

直轄市・省・自治区政府所在市ではない市(県)(都市ではない一部県を含む)において、①総合、農林、理工、医薬、教育系高等教育機関が設置されていた。総合系のほか、理工、医薬、教育系高等教育機関はほぼ専科学校であった。②文科、財經、法律、体育、芸術、民族系の立地がみられない。

表 3-14 都市行政機能別にみた各種類高等教育機関数(1980 年)

行政的地位		高等教育 機関数	総 合	理 工	農 業	林 業	医 薬	教 育	言 語	財 経	法 律	体 育	芸 術	民 族
直轄市政府所在市		99	4	34	5	1	10	8	6	11	5	3	12	
省轄市 政府所 在市	省・自治区政府所在市	276	22	104	17	3	52	32	2	16	1	7	14	6
	そのほか省轄市政府 所在市	111	2	41	4	1	22	34	2	1	1	1	1	1
地轄市政府所在市		112	3	19	11	1	18	60						
県政府所在地		77	1	4	18	3	6	44		1				

(高沂 1982)の高等教育機関データを種類別、立地都市の行政的地位別に分類し作成

以上のような高等教育機関分布が形成された要因として以下のことが考えられる。

①1952-1957の高等教育再編成の方針は国家建設の必要に応じて、専門学院を増設し、専門教育を発展させ、専門人材を育成することであった。また、再編成の原則では、専門性

が強い単科工学院を多数設置することが提出された。したがって、再編成により、国家建設の需要に合わせて、産業分布と一致する理工系高等教育機関分布が形成された(図 3-9)。理工系高等教育機関が設置された都市は多い。具体的分布は、①各直轄市・省・自治区政府所在市を消費型都市から生産型都市に転換させるために、各省は地方財政を使い、郊外地域で鋼鉄、機械、農業機械、化工など工業部門を発展させた。この状況に合わせて、これらの大都市では化学、機械関連の工学院が数多く設立された、②重工業関連の 104 プロジェクト(東北 50、中部・西部 49、沿岸 5)が行われる都市には、関連専攻がある工学院が設立された。工学院の数および専攻は、その都市におかれた工業プロジェクトと直接関連をもっていた。

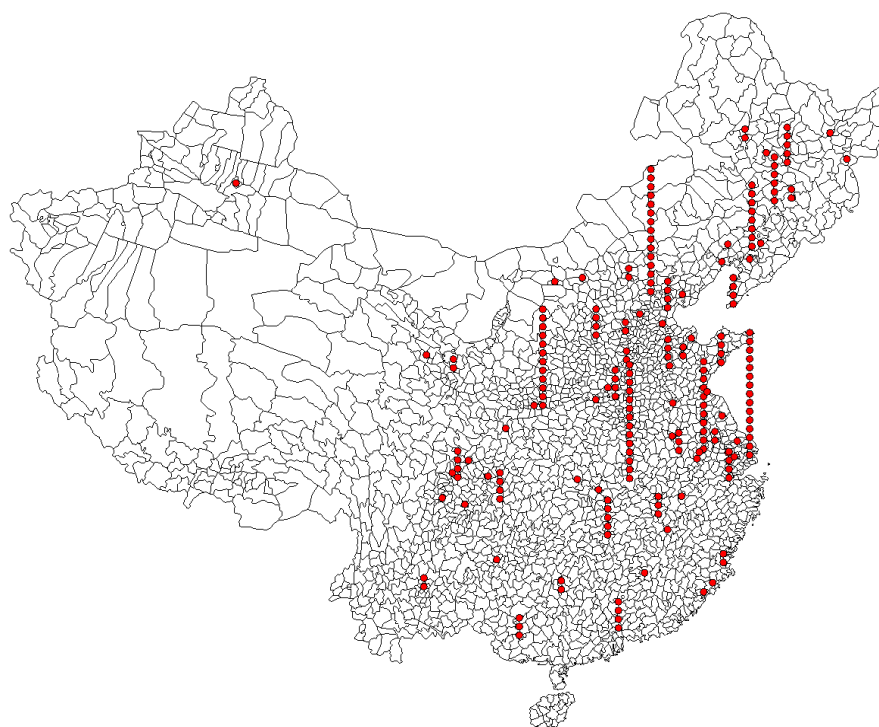


図 3-9 理工系高等教育機関の分布(1980 年)

(高沂, 1982)の高等教育機関データを種類別分類し作成

また、1954-1957 年にかけて、沿岸地域に立地する高等教育機関の同じ学部(系)を内陸に移転させ、新しい大学設立するあるいは内陸大学へ合併させることで(中国教育年鑑編集

部 1984:234)、武漢、蘭州、西安、成都など都市で一部高等教育機関が設置された。具体的に、1957年に上海交通大学の一部を西安に移転させ、西安交通大学を設立された。1957年に成都医学大学、内モンゴル大学を建設された。華東工学院、交通大学、南京工學院の電訊専攻が合併され、成都で成都電訊工程學院が創立された。1955-1957年の西部地域への移転により、陝西では13校、新疆では5校まで増加した。

②1952-1957年かけて行われた高等教育再編成に、科学研究人材及を養成する高等教育機関を各大行政区で少なくとも1校設置する原則があった。また、1953年から実施された国民經濟第一五年計畫の重点建設は重工業が中心であるため、高等教育再編成では、総合大学の工学部を独立する、各大学の工学部を合併するなど方法で工学院が増設された。したがって、総合系高等教育機関数は1948年の55校から1980年には32校まで減少して、直轄市・省・自治区政府所在市だけに残っていた(図3-10)。

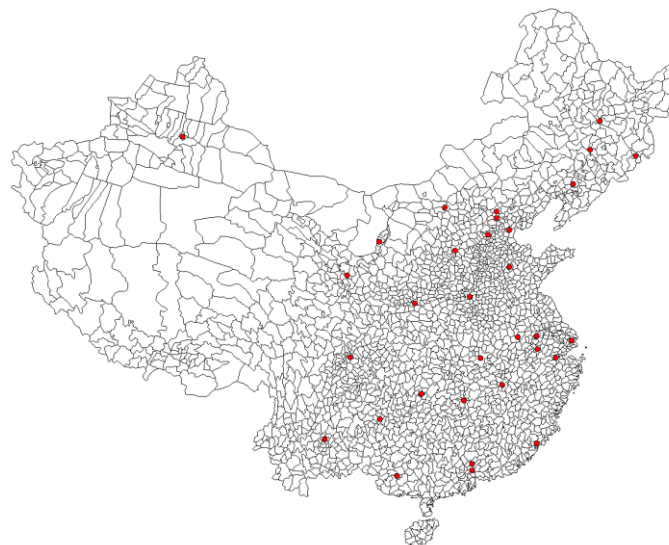


図3-10 総合系高等教育機関の分布(1980年)

(高沂, 1982)の高等教育機関データを種類別分類し作成

ただし、その他、都市ではない県にも総合系大学が設置された場合があった。要因として大躍進(第2章3節)の影響が考えられる。中国において、1958年から大躍進行われ、高等教育運営管理権限が地方に移譲された。権限の移譲による、地方政府は積極的に大量の高等教育機関を設立した。各省・自治区の内部において、省・自治区政府が設置された都

市のほか、ほかの各県にも高等教育機関が設立された。たとえば、湖北省政府は「五年で社会主義新湖北を建設する」計画により、各県で大学を設立することを要求した（高長舒 1999:77）。1958 年に、湖南省政府の各県に大学設置する決定により、湘潭県、吉首県に総合系大学である湘潭大学、吉首大学が設立された。

③高等教育再編成で、教育系高等教育機関に対し、教員を養成する高等教育機関を各大行政区で少なくとも 1 校設置する原則で調整が行われた。また、1953 年以降に教育類高等教育機関をある程度増加させる方針が実施された。したがって、教育系高等教育機関が設置された市（県）（都市ではない一部県を含む）が一番多かった（図 3-11）。



図 3-11 教育系高等教育機関の分布(1980 年)

(高沂, 1982)の高等教育機関データを種類別分類し作成

④再編成で農業系、林業系高等教育機関に対し合併が実施され、各大行政区で 1-2 校設置する原則で調整が行われた。1958 年以降は、学習と実践を結合せるため、農業系高等教育機関は省都から地方の県に移転されていた。1966-1977 年の文化革命で、農業系高等教育は地方県に移転されあるいは閉鎖された。1978 年以降は復校が行われたが、元の場所に帰ることができなかつた高等教育機関も多く、移転先あるいは他の地方都市で学校

の復校を行っていた。結果、1980年の時点で、図 3-12 で示したような分布が形成されていた。



図 3-12 農業系高等教育機関の分布(1980年)

(高沂, 1982)の高等教育機関データを種類別分類し作成

③芸術、法律、経済、体育系高等教育機関に対し、1952年、1953年の再編成で合併する方針が実施された。図 3-13 をみると、直轄市、省政府所在の大都市においても、この種類の高等教育機関が設置された都市は非常に少ない。芸術、体育系高等教育機関が設置された都市において、各都市に1校程度設置されていた。法律系高等教育機関が設置された都市は一番少ないが、首都である北京に4校が設置された。経済系高等教育機関において、直轄市である北京市、上海市、天津市において2校以上、。省・自治区政府所在市には1校程度設置されていた。

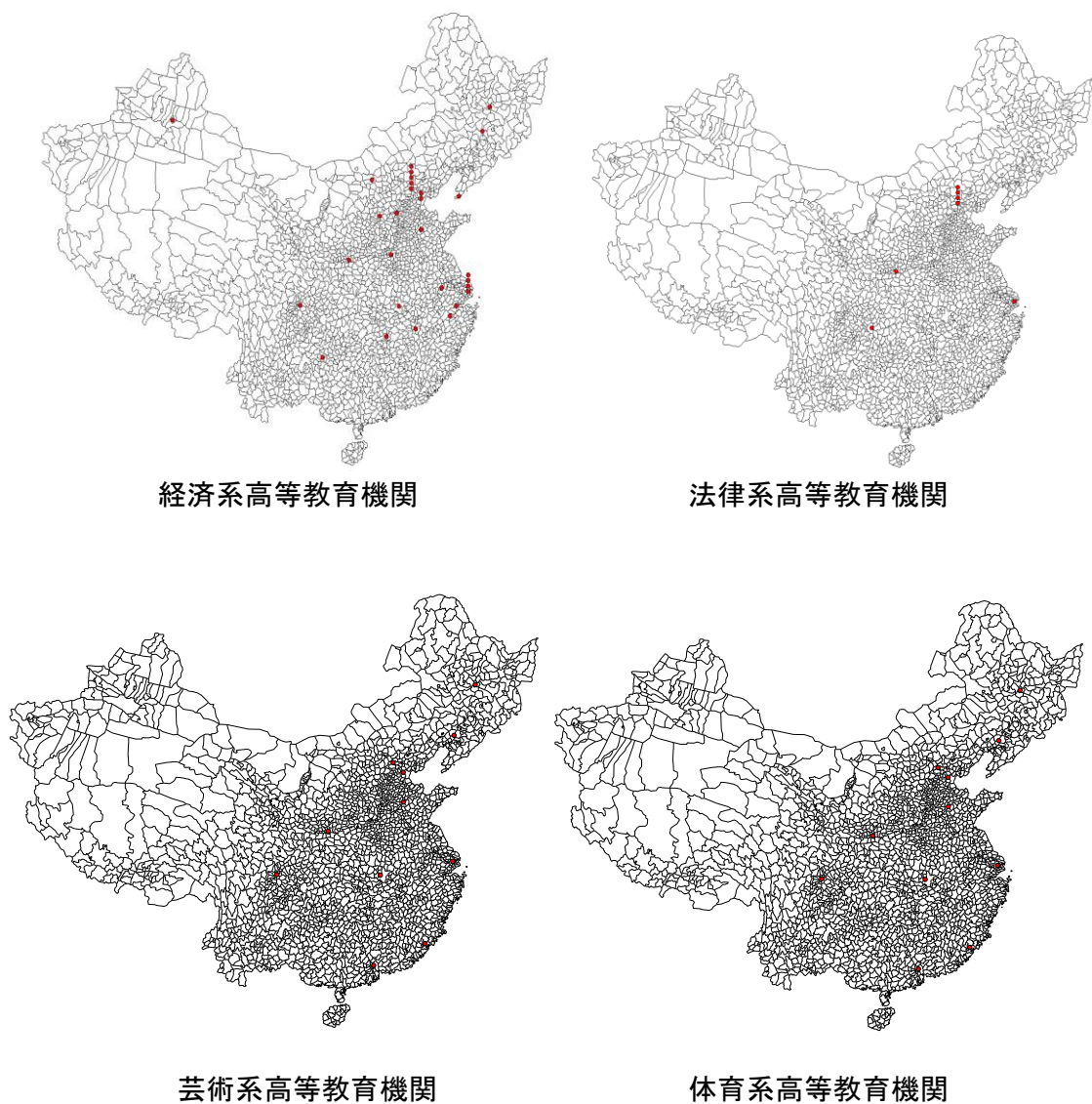


図 3-13 各種類高等教育機関の分布(1980)

(高沂, 1982)の高等教育機関データを種類別分類し作成

3.3.2.3 高等教育機関分布とその他機能の関係

この時期、高等教育機関の分布は行政的機能のほか都市の工業機能と深く関連していた。3.3.2.2で述べたように、直轄市・省・自治区政府所在市で鋼鉄、機械、農業機械、化工など工業部門を設置されることで、これらの市は生産型都市に転化された。中で、北京(15校)、上海(15校)、武漢(14校)、西安(12校)、南京(11校)など5つの都市に、理工系高等教育

機関 67 校が設置されていて、全国総数 203 校の 33%に占めていた。瀋陽、長春、ハルピンなど東北重工業基地には 19 校が設置されていた。また、東部、中部地域における各省の省政府所在市には 3-4 校ずつ設置されていた。

また、省・自治区政府所在市ではないが、工業プロジェクトが設置された都市にも理工系高等教育機関と教育系高等教育機関が設置されていた。たとえば、包頭、邯鄲、吉林、大連、チチハルなど。したがって、1948-1984 年において、各都市の工業機能と理工系高等教育機関の設置は深く関連しているといえる。

ここまでの内容によって、高等教育機関には直轄市・省・自治区政府所在市に集中的立地する傾向があることがわかった。ただし、集中的立地には都市の行政的地位のほか経済輻射力が必要である。すなわち行政的地位が高い、同時に経済輻射力が強い都市において、高等教育機関の集中的立地傾向が非常に強い。省・自治区政府所在市であるラサ、西寧、銀川は行政的中心として同じ機能をもつが、自然環境、発展歴史、社会文化の格差で、経済輻射力、影響力は弱いため、高等教育の発展は緩慢であった。ただし、省・自治区内部において、省・自治区政府所在市への集中的立地が一番強い。

3.4 現代高等教育改革及び拡大期の高等教育機関分布（1985-現在）

3.4.1 高等教育機関分布の変化及び特徴

3.4.1.1 空間的分布特徴の変化

1980年と比べ、2010年の3大地域別分布には大きく変化がない。東部地域の学校数は1980年の324校から963校に増加し、占める比率は48%から47.3%に変化していた。西部地域の学校数は146校から395校まで増加し、占める比率は21.6%から19.4%まで下がっていた。中部地域の学校数は205校から677校まで増加し、占める比率は30.4%から33.3%まで上昇していた(図3-14)。

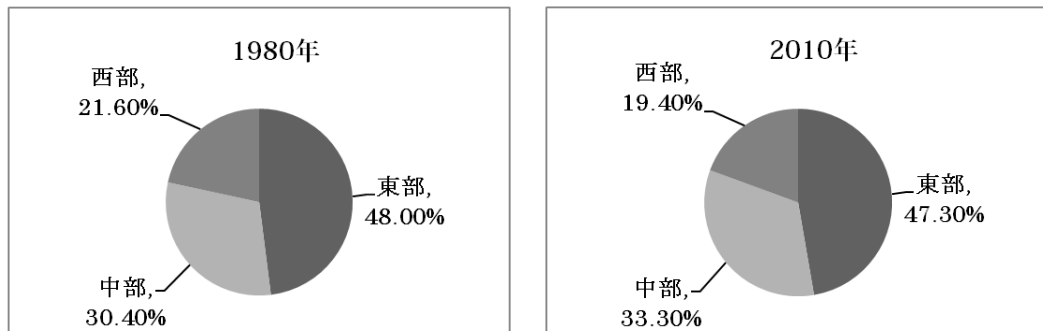


図3-14 高等教育機関の3大地域別分布構造(1980年、2010年)

(高沂, 1982)と教育部HPの2010年高等教育機関リストにより地域別整理し作成

直轄市・省・自治区別にみると(表3-15)、東部、中部地域の内部において、分布構造が大きく変化している。

(1)直轄市である上海市、北京市は飽和状態になっていて、1980年以前と比べ、高等教育の増加は緩慢である。

(2)東部地域の天津、遼寧、中部地域の吉林、黒竜江、湖北、中部地域の四川、陝西省の順位は大きく下がっている。これらの省では、1952年の工学院設立により、高等教育機関が急増し、全国順位で上位を占めていたが、1984年以降は工業学院の設立が停止していて、新設された高等教育機関は少ない。

(3)東部、中部地域において、(2)で順位が下がった省のほか、全部省の順位が大きく上昇している。たとえば、東部地域の広東省、山東省、中部地域の安徽省、河南省、湖南省など。西部

地域では1980年順位の変化は少なく、四川省、陝西省のほか順位は1-2ランク下がっている。

表3-15 各直轄市・省・自治区における高等教育機関数¹⁴の変化(1980年、2010年)

		1980年 A	全国 順位	2010年 B	全国 順位	B/A
全国		675		2035		3.01
東部	北京市	50	1	82	10	1.64
	天津市	17	20	45	23	2.65
	河北省	27	10	92	8	3.41
	遼寧省	36	3	93	7	2.58
	上海市	32	8	62	18	1.94
	江蘇省	42	2	124	1	2.95
	浙江省	22	16	79	11	3.59
	福建省	16	21	75	14	4.69
	山東省	34	5	119	2	3.50
	広東省	26	11	115	3	4.42
	広西壮族自治区	18	17	61	19	3.39
	海南省	4	29	16	28	4.00
中部	内モンゴル自治区	14	24	42	24	3.00
	山西省	16	22	65	17	4.06
	吉林省	25	13	46	22	1.84
	黒竜江省	28	9	71	16	2.54
	安徽省	22	15	96	5	4.36
	江西省	17	18	72	15	4.24
	河南省	25	12	96	6	3.84
	湖北省	36	4	87	9	2.42
湖南省	22	14	102	4	4.64	
西部	重慶市	11	27	46	21	4.18
	四川省	32	7	78	12	2.44
	貴州省	15	23	39	25	2.60
	雲南省	17	19	54	20	3.18
	チベット自治区	4	31	6	31	1.50
	陝西省	33	6	78	13	2.36
	甘肅省	12	26	35	27	2.92
	青海省	6	28	8	30	1.33
	寧夏回族自治区	4	30	13	29	3.25
	新疆ウイグル自治区	12	25	38	26	3.17

(高沂, 1982)と教育部HPの2010年高等教育機関リストを省別に整理し作成

3.4.1.2 土地条件からみた高等教育機関分布の変化

高等教育機関数が2010年まで2035(独立学院323校含まれていない)校まで増加しているが、海拔が500m以上の地域の占める比率が低くなっている。したがって、この地域の増加が緩慢であることがわかる。一方、海拔500以下の丘陵平原地域への集中傾向が強まっている(図3-15)。気候特徴からみると(表3-16)、全部地域で増加がみられるが、亜熱帯地域の増加は比較的大きい。海拔、気候別の分布を合わせてみると、この時期には、海拔が低い亜熱帯地域に高等教育機関が集中する傾向がある。

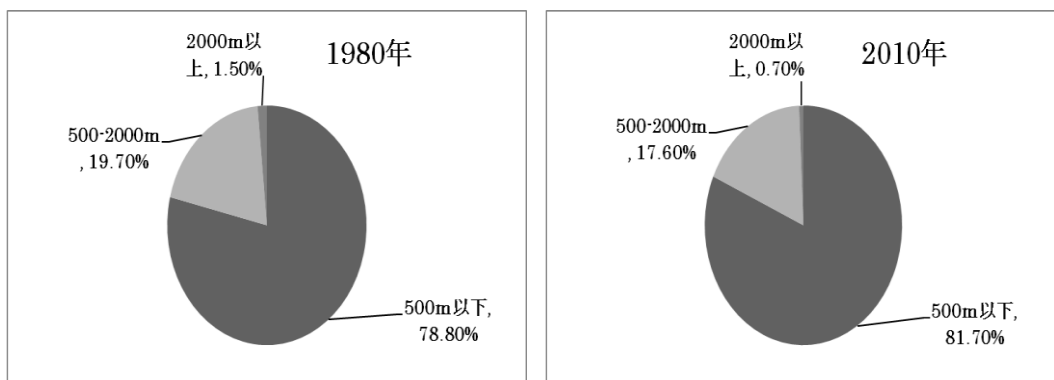


図3-15 高等教育機関の海拔別分布構造(1980年、2010年)

(高沂, 1982)と教育部HPの2010年高等教育機関リストにもとづいて海拔別に分類し作成

表3-16 気候条件別の高等教育機関数(1980年、2010年)

	熱帯	亜熱帯	暖温帯	中温帯	寒温帯	高原地域	全国
1980年	21	299	248	97		10	675
2010年	48	1013	670	245		59	2035

(高沂, 1982)と教育部HPの2010年高等教育機関リストにもとづいて気候別に分類作成

3.4.2 高等教育機関分布と所在都市の関係

3.4.2.1 高等教育機関分布と人口規模の関係

表3-17をみると、1980年以前と同じく、2010年においても人口規模は高等教育機関の設置と大きく関連している。人口規模が大きくなるにつれ、高等教育機関が設置される場合が

多い。1980 年と比べ、人口規模と高等教育機関設置の関係が強くなるつつある。たとえ、1980 年の時点で、人口が 200 万人以上であっても、行政的地位が低いため、高等教育機関が設置されなかった棗庄市に、2010 年の時点で高等教育機関が設置されている。また、人口が 200 万以上の都市の中、高等教育機関が設置されている仏山、集寧などの行政的地位は高くない。

表 3-17 人口規模別みた高等教育機関設置(2010 年)

人口規模 (万人)	市(県)数 (A)	高等教育機関が ある市(県)数	B/A
2000 以上	1	1	100.0%
2000~1000	2	2	100.0%
1000~500	8	8	100%
500~200	38	31	81.6%
200~100	249	80	32.1%
100~50	646	130	20.1%
50~20	878	72	8.2%
20~10	253	9	2.8%
10 以下	221	2	1.8%
合計	2296	335	

2010 年の高等教育機関を市(県)別に統計し、第 6 回国勢調査のデータとあわせて分類し作成

人口規模別に高等教育機関数をみると、人口規模が大きい都市に、高等教育機関が多く立地されるとは言えない。表 3-18 は、10 校以上の高等教育機関が設置された都市である。人口規模が 1000 万人以上の北京市には 82 校が設置されていて、集中度は一番高い。一方人口が 2000 万以上の上海での高等教育機関数は北京より少ない。同じく 500-600 万人規模の

人口がある南京市と瀋陽市において、南京市には 42 校、瀋陽市には 34 校が設置されている。

ただし、人口規模は高等教育機関の設置数との関連が 1980 年より強くなっていることがわかる。たとえ、50 校以上の高等教育機関が設置された都市は人口規模が 800 万人以上の市である。11-50 校の高等教育機関が設置された都市の人口規模は 100 万人以上である。また、直轄市・省・自治区政府所在市ではない大連市、蘇州市、青島、泉州、寧波など市でも高等教育機関数が 10 校を超えている。

表 3-18 10 校以上高等教育機関が設置された都市

都市	人口規模 (万人)	高等教育 機関数	都市	人口規模 (万人)	高等教育 機関数
北京市	1888.85	82	石家庄市	237.73	33
広州市	636.76	69	昆明市	233.43	32
上海市	2236.95	62	長春市	358.13	28
武漢市	828.21	55	大連市	293.43	27
西安市	549.19	49	福州市	185.92	27
重慶市	919	46	南寧市	259.77	27
天津市	1123.48	45	フフホト市	114.42	20
長沙市	218.75	45	蘭州市	208.03	20
鄭州市	269.59	44	蘇州市	235.3	18
南京市	534.39	42	貴陽市	214.09	18
ハルビン市	475.48	41	ウルムチ市	202.62	18
合肥市	222.64	41	青島市	275.55	16
南昌市	221.53	41	泉州市	102.43	15
成都市	502.71	41	アモイ市	167.24	14
太原市	276.79	37	咸陽市	102.91	13
杭州市	419.5	36	寧波市	218.19	12
済南市	352.71	36	無錫市	235.92	11
瀋陽市	504. 86	34			

2010 年の高等教育機関を市(県)別に統計し、第 6 回国勢調査のデータとあわせて分類し作成

高等教育種類別の分布と人口規模との関係が1980年より弱くなっている。表3-19で示されたように①人口が少ない都市にも総合系高等教育機関が設置されるようになっている、②言語、体育、芸術系高等教育機関は1980年と同様に、人口が200万人以上の都市に立地している。しかし法律、経済系高等教育機関は1980年と比べ、人口がより少ない都市にも立地している。

表3-19 人口規模別にみた各種類高等教育機関数(2010年)

		人口規模								
		(単位:万人)								
		10万以下	10～20	20～50	50～100	100～200	200～500	500～1000	1000～2000	2000以上
合計		2	14	126	365	365	636	338	127	62
高 等 教 育 機 関 の 種 類	総合		5	21	40	34	44	24	6	3
	理工			2	30	30	73	57	24	12
	農業		1	2	2	10	15	5	3	2
	林業		1	3	2		3	1	1	
	医薬		1	8	25	30	32	19	6	2
	教育	2	1	19	45	37	29	13	4	2
	言語				1		6	4	7	1
	経済			1	3	8	31	12	7	9
	法律					4	16	7	6	3
	体育						5	6	3	1
	芸術						10	11	10	2
	民族				3		5	2	1	
	職業技術		5	70	214	212	367	177	49	25

2010年の高等教育機関を市(県)別に統計し、第6回国勢調査のデータとあわせて分類し作成

3.4.2.2 高等教育機関分布と行政的機能の関係

1983年に民政部は「中華人民共和国における県級以上行政区画の沿革(1949-1983)」を編纂する際に、地級市¹⁵、県級市¹⁶を統一的区分し、市の行政等級を明確にした。したがって、1983年以降、中国の都市は行政機能により、直轄市、省轄市、地級市、県級市に分けられた。直轄市は1級市で、市轄区と県を管轄する。地級市は2級市で、市轄区と県級市と県を管轄する。県級市は郷と鎮を管轄し、その下に区は設けない(季増民 2004:29)。ここでは、1984年以前と同じく市区の範囲を都市の範囲とし、高等教育機関数を統計した。

表3-20は、行政的地位別にみた高等教育機関数である。ここでの高等教育機関数は各級市の政府所在地に立地する学校数である、即ち区を設け市において、高等教育機関数は各市轄区における学校数の合計で、管轄の県を含まない。

表3-20 都市行政機能別の高等教育機関設置(2010年)

		市(県) 数(A)	高等教育機関 が設置された 市(県)数(B)	高等教育 機関数 (C)	B/A	平均高等教 育機関数 C/B
直轄市政府所在市		4	4	235	100%	59
地級市 政府 所在市	省・自治区政府所在市	27	27	866	100%	32.1
	そのほか地級市政府所 在市	259	243	842	93.8%	3.5
県級市政府所在市		365	41	54	11.2%	1.3
県政府所在地		1641	20	38	1.2%	1.9
合計		2296	335	2035		

教育部HPの2010年高等教育機関リストに基づいて、都市行政的地位別に分類し整理作成

注:表の中に都市ではない一部県が含まれているため、都市数ではなく、市(県)数と表現する

2010年には、1980年と同じく、所在都市の行政的地位は高等教育機関の設置と大きく関連している。行政的地位が高くなりにつれ、高等教育機関が設置される場合が多い。

1980年と比べ、変化の一つは、直轄市、省・自治区政府所在市ではない市(県)の中、地級市政府所在市の93.8%に高等教育機関が設置されている。地級市は①1983年以前の省轄市から転化、②地轄市から昇格、③幾つの県の合併・昇格などにより設立されていた。各省・自治区において、地級市政府所在市は省政府所在市の次の行政管理中心都市、経済、文化中心である。地級市に2つの種類がある。一つは伝統的州府から発展してきた都市で、歴史が長く、その地域の政治、経済、文化中心で、総合系都市である(顧朝林 2010:189)。もう一つは1949年以降形成した新工業都市であり、機能が単一である。地級市は伝統的手工業、家庭鉱業を発展させる、外国資本を誘致する、観光業を促進する、国境貿易を発展させるなど方法で急激に発展していた(楊雲彦ほか 2000:110-111)。経済の発展、人口の増加などは高等教育発展に促して、2010年の時点で、高等教育機関数の41%が地級市政府所在市に設置されている。

行政的地位別に、平均高等教育機関数(C/A)をみると、1980年と同じく、行政的地位が高いほど、高等教育機関の設置数が多くなっている。ただし、1980年以前は、各省・自治区内部において、省・自治区政府所在市に高等教育機関の大部分が立地していて、単一の高等教育中心地であった。2010年の時点では、このような状況が変化している。例えば、遼寧省において、瀋陽市には34校、大連市には27校設置されている。山東省では済南市に36校、青島市には16校、福建省では福州市に27校、アモイ市に14校が設置され、2つの高等教育中心地が形成されている。

表3-21は、行政的地位と高等教育機関種類の関係を示したものである。表で示したように、言語、財経、法律、体育、芸術、民族系高等教育機関において、直轄市・省・自治区政府所在市に立地する傾向が1980年より弱くなっている。表をみると、直轄市・省・自治区政府所在市ではない都市でも、言語、財経、法律、芸術、民族系高等教育機関の設置がみられる。

1980年と比べ、もうひとつの変化は、直轄市・省・自治区政府所在地ではない市(県)(都

市ではない一部県を含む)において、総合系高等教育機関の設置数が増加している。職業技術系高等教育機関は行政的地位にもかかわらず、広く分布している。したがって、行政的地位と高等教育機関種類の関係は 1980 年よりやや弱くなっているといえる。

表 3-21 都市行政機能別にみた各種類高等教育機関数(2010 年)

		合計	総合	理工	農業	林業	医薬	教育	言語	経済	法律	体育	芸術	民族	職業技術
直轄市政府所在市		235	13	41	5	1	11	8	9	17	10	4	13	1	102
地級 市政 府所 在市	省・自治区政 府所在市	869	55	110	18	4	50	43	7	44	21	11	19	8	479
	そのほか地級 市政府所在市	849	100	73	14	4	59	93	3	10	5		1	1	486
県級市政府所在市		58	9	4	3	2	3	8						1	28
県政府所在地		24													24

教育部HPの 2010 年高等教育機関リストに基づいて、都市行政的地位別に分類し整理作成

ここまでの内容から、1980 年と比べ、2010 年の時点で、地級市政府所在市(省・自治区政府所在市を除く)での変化が一番著しいことがわかる。その変化及び要因は以下である。

(1) 専科学校である職業技術系学校が多数設置

2010 年の時点で、259 の地級市政府所在市(省・自治区所在市である 27 市を除く)の中で 243 市に高等教育機関が設置されている。なかで、職業技術系学校の設定が著しく、職業技術系学校総数の 44%が地級市政府所在市に設置されている。表 3-22 は高等教育機関数が 10 校以上の地級市政府所在市で、設置された高等教育機関の中で職業技術系学校が圧倒的に多い。

表 3-22 10 校以上の高等教育機関が設置された地級市政府所在市

省	地級市政府所在市	高等教育機関数	総合	理工	農林	医薬	教育	言語	経済	法律	体育	芸術	民族	職業技術
遼寧省	大連	27	1	6	2	1	1	1	2	1		1	1	10
山東省	青島	16	3	3	1									9
福建省	廈門	14	2	1		1								10
浙江省	寧波	12	2	3		1				1				5
江蘇省	蘇州	18	2	2										14
福建省	泉州	15	1	1		1	1		1					10
陝西省	咸陽	13			1	1	1		1					9
江蘇省	無錫	11	1											10
山東省	濰坊	10	1	1		1								7
河北省	保定	10	1		1		1		1	1				5
湖南省	湘潭	10	2	1										7

教育部HPの 2010 年高等教育機関リストに基づいて、都市別、種類別に分類し整理作成

1984 年以降、高等教育制度政策の改革による拡大募集は分布変化の一番重要な要因である。この時期、専科課程の職業技術学院の設置認可権限が大学所在省・自治区・直轄市政府教育行政部門に移転された。一方、高等教育設置形態、資金調達ルートが多様化され、社会の力を借りて、学校を設立することが可能になった(第 2 章 4 節)。職業技術系学校は周期が短い、学生規模が小さい、必要する投資が少ないため、この時期の拡大募集は主に専科学校である職業技術系学校の大量設置により実現された。設置場所としては、地級市政府所在市が主な選択地であった。要因は 1984 年以前高等教育が大量に設置された直轄市・省・自治区所在市は飽和に近い状態になっていて、増加は難しいことであった。一方、職業技術系学校の設立には地域経済の発展が必要であった。その上、中国の高等教育機関に従来から地域の中心に立地する傾向があった。以上の条件を満たすのは、経済が発展していて、周辺地域の政治的、文化的中心であった地級市政府所在市であるため、高等教育機関の増加が著しい。

(2) 総合大学が設置され、教育、医薬系高等教育機関が減少

地級市政府所在市(省・自治区所在市である 27 市を除く)において、総合系大学は 1980 年の 2 校から 2010 年の 100 校まで増加している。一方、農林、医薬、教育系大学数の減少が見られる。この要因は 1992 年から八字方針の指導で、高等教育機関が再編成されたことである(図 3-16)。中国政府は単科大学が重複設立され、その割合が高すぎた状況を改善するために、1992 から現在にかけて、重複的に設立された大学、単科大学に対して合併・調整を実施し、大学の総合性を高めることを図った一方、総合大学の設立に力を入れた。

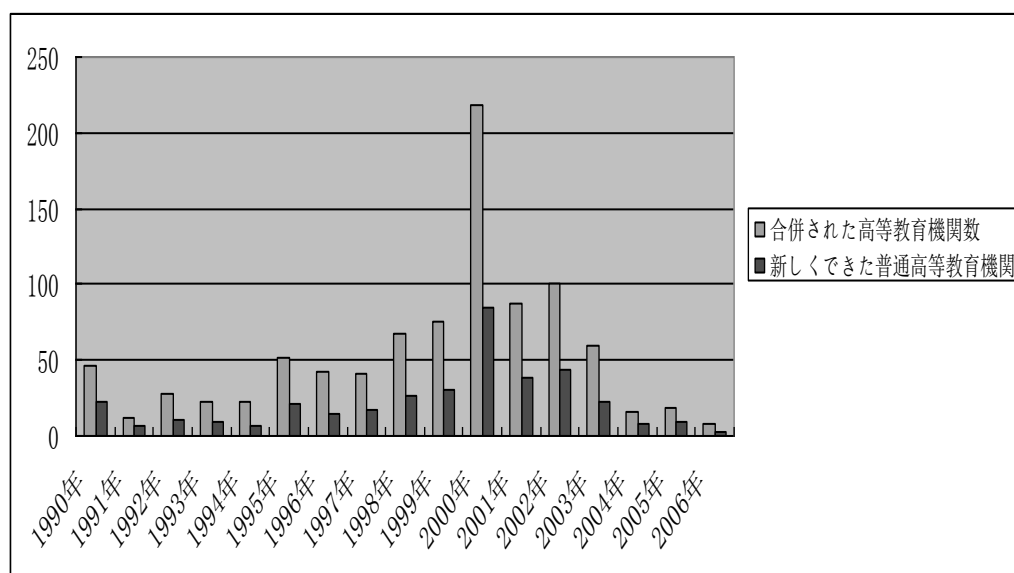


図 3-16 高等教育機関の再編成

教育部HPで公開された高等教育機関合併リスト(1992 年以降)により整理作成

図 3-17 で示したように、2010 年の総合系高等教育機関が分布する都市は 1980 年と比べ急増している。一方、教育、医薬系高等教育機関が分布する市(県)は減少している。この時期の再編成中、総合系高等教育機関の設立パターンは、①教育、農業、工業、医薬系など複数の異なる学問分野の高等教育機関が合併され設立、②文理系大学に医薬、教育系大学が合併され、総合系高等教育機関が設立など 2 つであった。



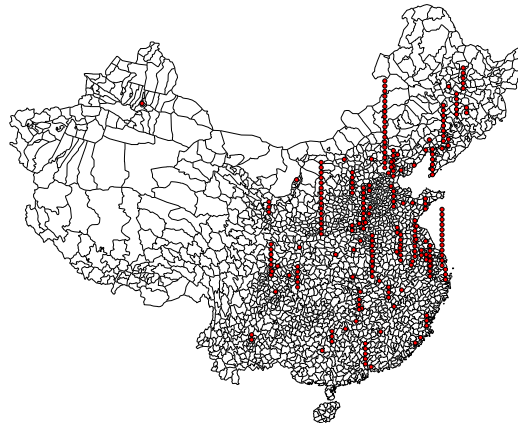
総合系高等教育機関(2010年)



医薬系高等教育機関(2010年)



教育系高等教育機関 (2010年)



理工系高等教育機関(2010年)

図3-17 各種類高等教育機関の分布(2010)

(高沂 1982)と2010年の年高等教育機関リストを種類別に分類し整理作成

3.4.2.3 高等教育機関分布とその他都市機能の関係

この時期に高等教育機関が設置された都市は単に行政的地位が高い都市ではない。1949年以前の伝統的政治中心であった都市は、建国後に各工業部門を設置することで、地域の経済中心になっていた。また、1949-1984年の行政的地域と関連する高等教育設置の

影響で、これらの都市は各省・自治区の教育・文化中心に転化した。行政中心という性格から各省、省内各都市との交通条件が整備された。地域の政治・経済中心であった地級市は良い投資環境をつくることで、外来資本を集めため、交通条件を改善した。以上の整備によって、各直轄市政府所在市、地級市政府所在地は総合性機能を持つ都市に転化していた。したがって、1984年の高等教育機関分布は所在都市のある機能だけに関連することではなく、所在都市が地域の政治・経済・文化中心であること、すなわち総合都市であることを求めているといえる。

3.5 まとめ

中国において高等教育機関は最初に東部沿岸地域で設置されていた。その後、日中戦争の影響で、西部地域で高等教育機関が急増していた。1952-1957年の高等教育再編成で、中部地域で高等教育機関の増加がみられる。ただし、1862年から現在まで、高等教育機関の大部分が東部沿海地域に集中的立地する分布特徴は変わっていない。東部沿岸地域への集中的立地は、主に1927年以前の高等教育機関分布によるものである。1927年以前の高等教育機関分布において地域経済の発展が及ぼした影響は大きかったため、経済が比較的発展して東部沿岸地域に集中的立地する分布が形成されていた。

土地条件から分布をみると、海拔が500m以下の亜熱帯地域に集中的立地する傾向が強い。1949年以降は海拔が2000m以上の高原地域でも設置がみられるが、高等教育機関数は非常に少ない。したがって、高等教育機関の分布において、土地条件の影響も大きいと考えられる。

人口規模別にみると、人口規模と高等教育機関設置の関連性は強い。人口規模が高くなりことにつれ、高等教育機関が設置される場合が多い。ただし、設置数と人口規模の関係性は弱い。高等教育機関所在都市の行政的地位は高等教育機関の設置及び設置数と深く関係をもっている。行政的地位が高くなりことにつれ、設置される高等教育機関数は増加している。すなわち、中国に置いて、首都、省都など行政的地位が高い都市には高等教育機関が集中的立地している。1984年以降、地級市政府所在市への立地が著しい。要因は首都、省都は飽和に近い状態であったことと地級市政府所在市が地域の政治・経済・文化中心に転化していることが考えられる。

1949年以前、高等教育機関分布は行政的機能のほか都市の交通機能、工業機能とも関連していた。1952年以降は国家建設に合わせて、都市工業機能との関係が強化された。高等教育機関種類別にみると、人口規模が大きい、行政的地位が高い都市には各種類の高等教育機関が集中的立地している。直轄市・省・自治区政府所在ではない都市において、総合、経済、芸術、法律、体育系高等教育機関の立地が非常に少ない。これらの都市にお

いて、教育系高等教育機関の設置が多く、2000年以降は職業技術系専科学校の増加が著しい。

補注

¹ 中部地域は山西省、吉林省、黒龍江省、河南省、安徽省、湖北省、湖南省、江西省、内モンゴル自治区を含む。

² 熱帯地域は海南、広東と雲南の一部を含む。

³ 亜熱帯地域は上海、浙江、福建、江蘇、江西、安徽、湖北、湖南、広西壮族自治区、広東の大部分、貴州、四川を含む。

⁴ 暖温帯は河南、河北、山西、遼寧、陝西、北京、天津、山東を含む。

⁵ 中温帯は内モンゴル自治区、吉林、黒竜江、甘肅、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区を含む。

⁶ 高原区は青海、チベット自治区を含む。

⁷ 「市組織法」の第1章第2条では、院轄市の都市人口は100万人を満たすべきという条件があった。

⁸ 「市組織法」の第1章第2条では、省轄市の都市人口は20万人を満たすべきという条件があった。

⁹ 中国国民政府時期において、省レベル以下、県レベル以上の行政区。

¹⁰ 1932年に国民政府は長安を陪都に昇格し、西京として建設することを決定した。重慶は1937年の中華国民政府の「国民政府が重慶に移す宣言」により1946年まで陪都になっていた。

¹¹ 直轄市(municipality directly under the central government)は、国務院から直接的な管轄を受け、その行政的地位は省に相当する。1997年まで北京、上海、天津で、1997年3月に地級市であった重慶市が直轄市に昇格された。

¹² 1983年以降は地級市に転化された。

¹³ 1983年以降は地級市に昇格あるいは県級市に転化された。

¹⁴ 2010年の高等教育機関数には独立学院323校は含まない。

¹⁵ 地級市(city of equivalent)は、基本的には唐代から続いてきた「府」という地方行政官署の延長であり、行政的地位においては地区また、自治区に相当する。1983年に、地級市という呼称が正式に登場した。

¹⁶ 県級市(city of equivalent to county)は、行政的地位では県に相当する。1983年に、県級市という呼称が正式に登場した。

参考文献

溝上智恵子 1997. 高等教育機関の地域分布:理工学分野を中心として. 研究報告 19: 121-127.

中国語文献

- ゴンガン 2007.『天津近代金融業研究:1861-1936』天津人民出版社.
- 王傑編 2010.『学府典章』天津大学出版社.
- 顧朝林ほか編 2013.『中国都市地理』商務印書館.
- 史仲文・胡曉林 1994.『中国全史:第 8898 卷』人民教育出版社.
- 文乃史 1999.『東吳大学』珠海出版社.
- 教育部中国教育年鑑編集委員会編 1934.『第 1 次中国教育年鑑』開明書店.
- 教育部統計室編 1936.『全国高等教育統計(1933 年)』商務印書館.
- 教育部教育年鑑編纂委員会編 1948.『第 2 次中国教育年鑑』商務印書館.
- 沈汝生 1937.「中国都市の分布」.地理学報 4(1).
- 周勇 2003.『重慶通史』重慶出版社.
- 張濤 2012.日中戦争期間中重慶と長春の都市発展に関する研究.浙江大学博士論文.
- 中国統計局人口統計司編 1985.『1982 年中国国勢調査』外文印刷工場.
- 中国教育統計網.各年度高等教育機関数.在学学生数.(オンライン)
<http://www.stats.edu.cn/>(2014 年 10 月 28 日アクセス).
- 高沂編 1982.『中国高等教育機簡介』教育科学出版社.
- 中国教育年鑑編集部 1984.『中国教育年鑑(1949-1981 年)』中国大百科全書出版社.
- 庄徳林ほか編 2002.『中国都市発展と建設史』中国建築工業出版社.
- 季増 2004.『民変貌する中国の都市と農村』芦書房.
- 季増民 2008.『中国地理概論』株式会社ナカニシヤ出版.
- 鄭祖安 1999.『百年上海城』学林出版社.
- 任競 2013.67 年前どのような重慶建設が予定されたが.紅岩春秋 4:51-55.
- 高長舒 1999.『湖北教育 50 年』湖北教育出版社.
- 楊雲彦 2000.郷村工業変貌とボトムアップモード都市化.広東社会科学 1:107-113.

- 顧長声 1981.『宣教師と近代中国』上海人民出版社.
- 侯龍龍 2008. 中国高等教育資源の区域的分布の変化及び政策的意味. 清華大学教育研究 29(6):56-61.
- 宋偉 2009. 近代中国高等教育の非均等分布に関する考察. 史学月刊 4:74-81.
- 董宝良ほか編 2007.『中国近現代高等教育史』華中科技大学出版社.
- 任雲英 2005. 近代西安の都市空間構造変遷に関する研究. 陝西師範大学博士論文.
- 劉惠林 2001. 21世紀における中国高等教育資源の空間配置. 黒竜江高等教育研究 3:16-19.
- 梁志 2000. 経済及び人口の区域的分布からみた高等教育の分布調整. 広西大学学報告(哲学社会科学) 22(5):50-57.
- 梁尼・苗招弟 2007. 中国とアメリカにおける研究型大学の区域分布の比較研究. 江蘇高等教育 2:27-30.
- 中国教育部. 各年度の高等教育機関リスト. (オンライン)
<http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s245/list.html>(2014年10月28日アクセス).
- 中国教育部. 各年度の高等教育機関所属データ. (オンライン)
<http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s7567/list.html>(2014年10月28日アクセス).
- 中国教育部. 各年度の高等教育機関所在地データ. (オンライン)
<http://www.moe.edu.cn/>(2014年10月28日).
- 中国教育部. 中国大学合併リスト(1992-2006年). (オンライン)
<http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s245/list.html>(2014年10月28日アクセス).
- 中国教育部. 1978年以降新設立された高等教育機関リスト. (オンライン)
<http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s245/list.html>(2014年10月

28 日アクセス).

中国統計局 . [http://www.](http://www.stats.gov.cn/tjsj/tjgb/rkpcgb/) 2010 年第 6 回国勢調査資料 . (オンライン)

[stats.gov.cn/tjsj/tjgb/rkpcgb/](http://www.stats.gov.cn/tjsj/tjgb/rkpcgb/) (2013 年 2 月 7 日アクセス).

第4章 中国における大学分布変化に伴う立地の変化

第4章では、3章で大学が立地していることが分かった各都市における大学の立地及び変化、立地場所の選択及び影響要素を考察した。また、大学立地の変化にもとづいて、大学を分類し、第5章で考察する対象の選択を行った。

4.1 近代高等教育導入期における大学立地（1862年-1911年）

中国で都市を「城市」という。城とは、城壁に囲まれた軍事処、もしくは君主と臣民の居住地を指す。市は農村の定期市、また、交易行為を意味する(季増民 2004:25)。古代中国都市において、市街地と農村は城壁という境界線によって分離されていた。『周礼・載師』、『司馬法』などでは、城から50里(25km)以内は近郊、100里(50km)は遠郊と定義されていた。城は皇城(宮殿)と内城、外郭から構成されていて、郊外は一般城壁の外を指していた。宋、唐朝以降は城壁の外に商業施設、住宅、軍事施設、倉庫などが建設されることによって、市街地が拡大された。

したがって、清朝までは、中国の都市空間は旧市街と郊外から構成していた。旧市街は宮殿など支配者の住む場所を囲む内城と外城から構成していた。旧市街は城壁に囲まれて、城壁には市街に出入りするための城門が設けられていた(図4-1)。

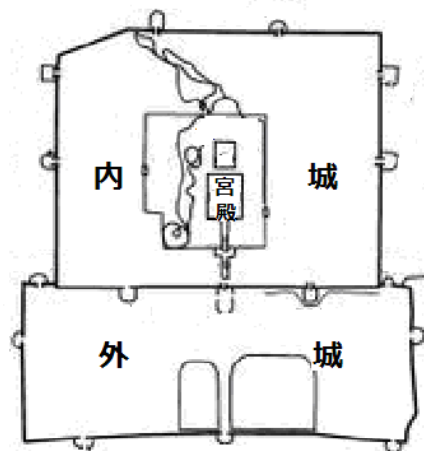


図4-1 清代都市の都市構造(北京)

出典:(侯仁之 1979:196)にもとづいて作成

第3章第1節の内容から、1911年以前の大学が北京、天津と東沿岸の開港されたいくつの都市に立地していたことがわかる。内陸においては、山西省太原だけに大学が設置された、そのほかは専科学校性格の高等学校であった。

4.1.1 沿岸都市における大学立地の変化

4.1.1.1 北洋大学堂

1895年に創立された北洋大学堂は天津旧市街(天津城)の東南郊外地域に立地していた。ただし、1902年には天津旧市街の北郊外地域に移転した。設立初期の郊外立地の要因としては、北洋大学堂が書院旧所を校舎として使ったことが考えられる。

北洋大学堂が1895-1900年まで使ったのは、天津博文書院の旧校舎である。当時、博文書院は海河の西岸に立地していた。当時の場所は現在の天津市河西区解放南路にある海河中学校にあたる。アロー戦争後、洋務派により洋務運動が積極的に展開された。洋務事業に発展に伴って、天津では北洋電報学堂、北洋水師学堂、北洋武備学堂、北洋医学堂が設置された。各洋務学堂は外国人を教師として雇っていて、教材の多くも外国文であって、教師と学生の交流、勉強は困難であった。また、アロー戦争後、連合軍は清政府と天津条約、北京条約を締結し、天津が開港されたことによって、翻訳人材に対する需要が一層高まった。この状況に対し、1886年に津海関道周馥と天津海関稅務司徳瑾琳が天津で専門的に翻訳人材を育成する書院の創立を検討し、徳瑾琳は洋務官僚から寄附を集めて、天津の大営門外梁家園村で博文書院校舎を建設した。書院の設置場所から見ると、旧市街(天津城)の東南郊外地域に立地していて、前に海河、後ろには桃園堤があった。このような立地から博文書院の建設場所選択は中国古代書院の設置場所選択基準(本章の3節で詳しく述べる)に影響されていたことが伺える。ただし、この書院には学生募集がなかった¹。1895年9月19日に盛宣懐が『天津中西学堂章程』²を朝廷に上申した。章程では博文書院の建物を学堂の校舎として使うこと、また、学堂に大学部(頭等学堂)と予科(二等学等)を設置し、120名学生を募集することが明記されていた³。

1902 年から北洋大学堂が校舎として使ったのは、天津旧市街の北郊外地域にある武器倉庫の旧所である。要因としては、当時の天津市における租界設置が考えられる。天津において、1860 年から海河の西岸に、1900 年以降は東岸に租界が設置された。西岸は旧市街地に近い、地価が安いなど理由で各国に占領された(劉健 2014:23)。1860 年以降、イギリス、アメリカ、フランスは天津市旧市街の南、海河の西岸にある紫竹林地域で租界を設置したあと、ドイツも中国政府にドイツ租界の設置を要求した。1900 年に八国連合軍は天津に侵入し、天津に停留期間中、ドイツ軍は司令部を北洋大学堂校舎内の設置し、「天津条約港租界協定」⁴でドイツ租界として決定された地域と三義庄、桃園林周辺地域を占領したため、1902 年にこの地域はドイツ租界と確定された。北洋大学堂が閉鎖され、ドイツ政府が出資し、北洋大学堂の旧所で徳華中学校を設立した。

1902 年に北洋大臣袁世凱は西沽にある武器倉庫の土地及び建築物の全部を大学堂校舎として利用することを命令した。1903 年 4 月に、北洋大学は西沽で復校した。図 4-2 中、②は西沽における大学校舎の設置場所である、(①は大学堂の最初の設置場所である)。

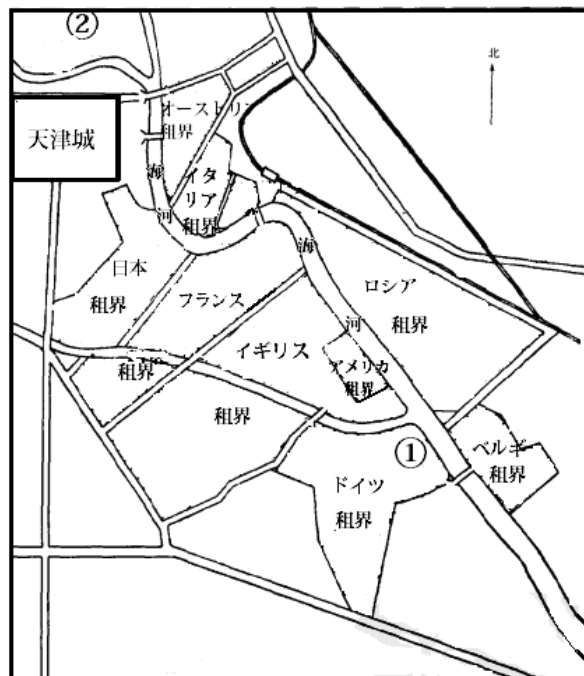


図 4-2 北洋大学堂の移転

(天津概況編集委員会 1966:5)と(『列強が中国で設置した租界』編集委員会 1992:114)にもとづいて作成

武器倉庫旧所は天津旧市街から 4km 離れていた。当時交通が不便で、旧市街から出て、北へ進み、いくつかの村、橋を通過して、北洋大学堂の正門に達成することができた(李雪 2007:87)。西沽は北運河の西で、南北大運河の開通により、この地域は水路要道になっていた。西沽の住民は運通、野菜栽培、農業を携わっていて、校舎の後ろは大規模な畑であった。

4.1.1.2 京師大学堂

1895 年に北京設立された京師大学堂は北京旧市街である内城に設置されていた。このような立地の要因は以下である。

京師大学堂の創立は 1898 年の「戊戌の変法」で決定された。当時の社会・政治状況(戦争、内乱など)で、清政府には大学堂校舎を新建設する余裕がなかった。したがって、当時空き皇室邸宅であった和嘉公主府(清代乾隆帝四女の庭園)は臨時校舎として使われた(北京大学校史研究室編 1993:555)。

清朝の北京市街地は内城と外城から構成していた。清朝に旗と民の居住地が分離される政策が行われ、北京内城に八旗の居住だけが許可され、漢民族およびその他少数民族住民が外城へ移転された(何曉龍 2011:6)。図 4-3 で示されたように、内城内の倉庫、邸宅、衛門などが改造され、王親貴族の邸宅、衛門が建設された。京師大学堂が校舎として使っていた和嘉公主府も、内城にある馬神廟旧所(地名、宮殿の東北側)あたりに建設され、乾隆皇帝により新婚の和嘉公主に与えられていた(図中 ★ は京師大学堂校舎として使われた和嘉公主府)。

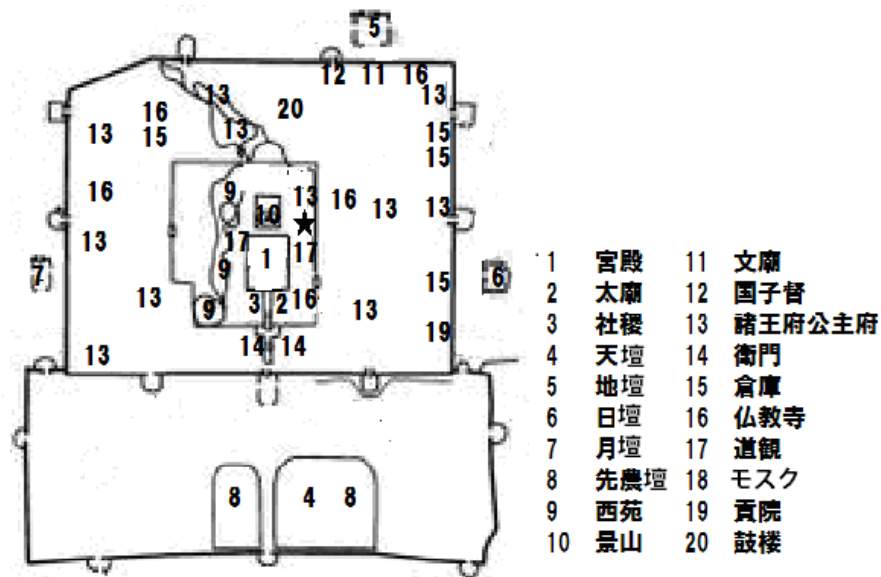


図 4-3 北京における京師大学堂の立地(清朝)

出典:(侯仁之 1979:196)にもとづいて作成

和嘉公主府は景山の東側の馬神廟街、現在の景山東街に立地していた。最初は元建築をもとに拡大され、光緒年間末、東側の沙灘まで拡大された。1900年に八国連合軍に破壊されたが、1902年に大規模な修復・拡大建設が行われた。その後、同文館(1862年に設立)が京師大学堂に合併され、訳学館として使われた。大学堂は速成科、予備科に分けられ、速成科に仕学館と師範館(北京師範大学の前身)が設けられた。1903年には進士館、訳学館、医学実業館が設けられた。馬神廟街の校舎は、元の伝統的部分と大学堂時代に建設されヨーロッパ風の建築部分、グラウンドなど3つの部分から構成していた。教学エリアと生活エリアは通路により分離されていた。1904年には、教学エリアの西側には14列の学生宿舎が設置され、全部が中国の四合院式平屋である。この校舎はその後、理学院の校舎として使われた。

4.1.1.3 ミッション系大学の立地

この時期設立された外国系大学は、主に外国の宗教団体により設立されたミッション系大学であった。ミッション系大学の設置場所は布教活動と関連していて、前身である教会書院旧所、中国人教徒が提供した建物などを使う傾向があった。

中国に最初に設立されたミッション系大学は東呉大学⁵で、東呉大学は博習書院、上海中西書院、宮巷書院の合併により設立された大学である。1901年に宮巷書院が蘇州城内から博習書院の旧所に移転してきて、書院旧所で拡大建設することで大学が建設された。3つの書院の中で、宮巷書院は東呉大学の直接前身である(王国平 2000:102)が、監理会がなぜ大学の建設場所として博習書院旧所を選んだのが、要因を以下で考察してみる。

一つの要因は、博習書院は蘇州の旧市街(蘇州城)外で、大学建設に必要な大規模な土地が確保できることであった。博習書院の旧所は天賜庄に立地していた。清末までは、天賜庄地域には民家が散乱していて、周りは畑、墓地であった。大学建設場所の選択に関して、1899年10月19日から24日行われたアメリカキリスト教監理会第14回年会で、各参加者は天賜庄地域では拡大建設に必要な土地が確保できると同意していた(文乃史 1999:19)。

もう一つは、この地域は、アメリカキリスト教会の布教および関連活動の中心であった。蘇州において、アメリカキリスト教監理会の活動は病院建設から始まっていた。1883年にW.H.Parkは教会及び蘇州の中国人教徒、紳士の寄附を集め、天賜庄で蘇州博習病院を建て、11月から開業した。当時の中国において、博習病院は数少ない正式な教会病院であり、当地だけでなく、上海、蘇州、無錫、常熟など地域の上流社会人士も病院の患者であった(王国平 2004:102)。この状況は大学校舎建設のため、寄附集めおよび土地購入に非常に有利であった。そのため、東呉大学の建設において、博習病院の創立者W.H.Park⁶は大学建設のために大量の寄附集めたほか、天賜庄で土地を購入することができた。

4.1.2 内陸都市における大学立地の変化

4.1.2.1 山西大学堂

1911年まで、内陸に設置された大学は山西の省都である太原に設立された山西大学堂だけであった。当時、山西大学堂は中学専齋、西学専齋から構成していた。設立初期に中学専齋は貢院(科挙試験が行われる場所)を臨時校舎として使っていた(1902年3月—1904年9月)。西学専齋は太原皇華館を校舎として使っていた(図4-4)。その後、大学堂は太原侯家巷にある晋陽書院周辺の野菜栽培用地を購入し、書院の拡大建設を行った。1904年9月に書院旧所に中、西専齋が同時に移転された(山西大学校史編纂委員会1987:148)。

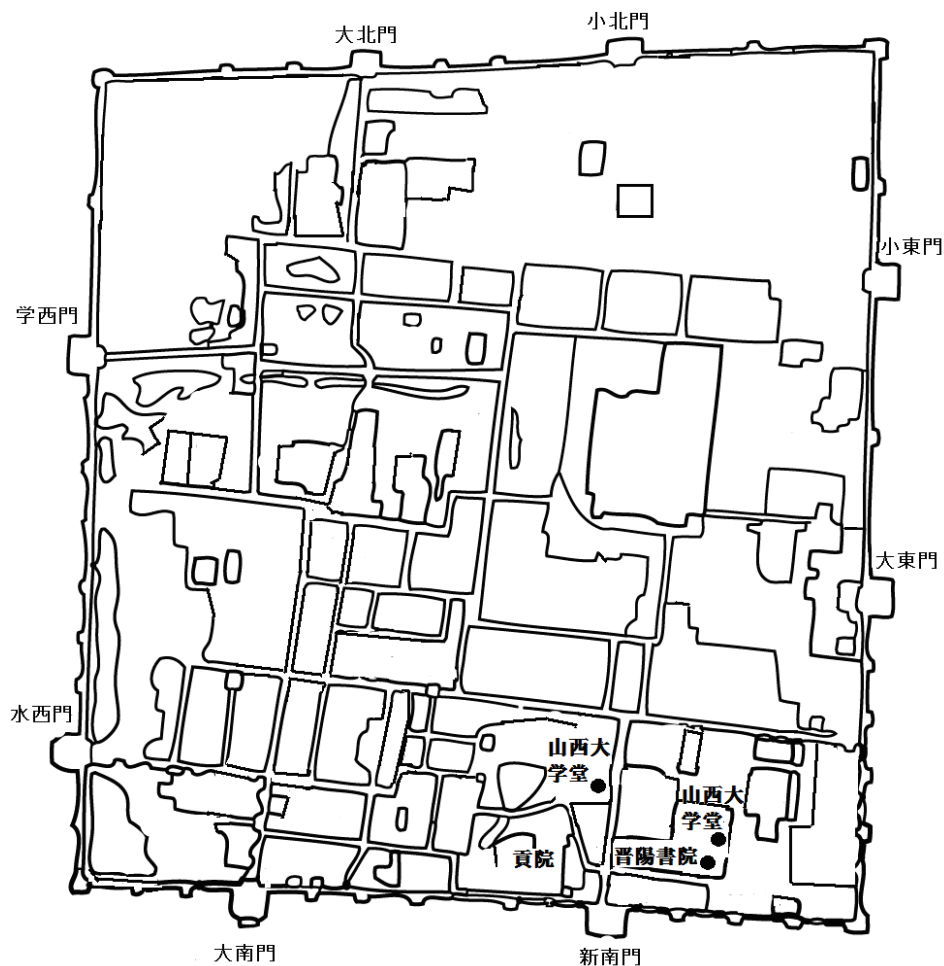


図4-4 太原城における山西大学堂の立地(1904)

1904年の太原城図に基づいて作成

4.1.2.2 近代書院立地の影響

清朝末の内陸において、山西大学堂のほか、各省の高等学校も前身である省都⁷書院の旧所及び建築を校舎として使っていた。

中国において、書院の立地場所は時代によって郊外から旧市街に移転していた。古代書院は私学という性質で、世を離れて学問を研究するあるいは講義を行う場所であったため、風景優美の都市郊外あるいは都市から離れた辺鄙な山林中に設置されて、主に個人により出資、建設された。

書院は、最初に私塾であったが、宋代の時代に、政府によって書院の造成が奨励され、政府や私人が書院を創設した。科挙制度の影響で、書院の多くは官学あるいは官学化の書院に転換した。元の時代には、すべての書院は政府の管理下に置かれ、科挙試験の予備校とされた。明の時代には、書院は反政府的傾向を持つ知識人の集まる場所になり、政府の弾圧にあったが、清の時代には、科挙を目的した書院が再び造られた(史仲文・胡曉林 1994:16-18)。書院が官学化されたあと(1225年)、近代書院(官弁書院)は管理の便利さ、科挙参加の便利さの視点から、晋陽書院のように中心都市の旧市街(城内)に設立されようになった。

4.2 近代高等教育発展期の大学立地（1912-1948年）

第3章2節の内容から1912-1948の間、沿岸地域だけでなく、中部、西部の内陸地域でも大学が設立されたことがわかる。ただし、近代中国において、沿岸部の都市では、開港、近代工業の発展により都市構造が変化していた（庄林徳ほか 2002:194）。旧市街の外では、都市計画により建設された新市街が形成された。その他、郊外では工場と住宅が混合した地域、港周辺で形成した新式商業中心および住宅など新要素があらわれた（図4-5）。内陸地域において、清朝までの都市構造をたもっており、変化が少なかった。したがって、ここでも、沿岸地域と内陸地域別に大学立地の変化を考察する。

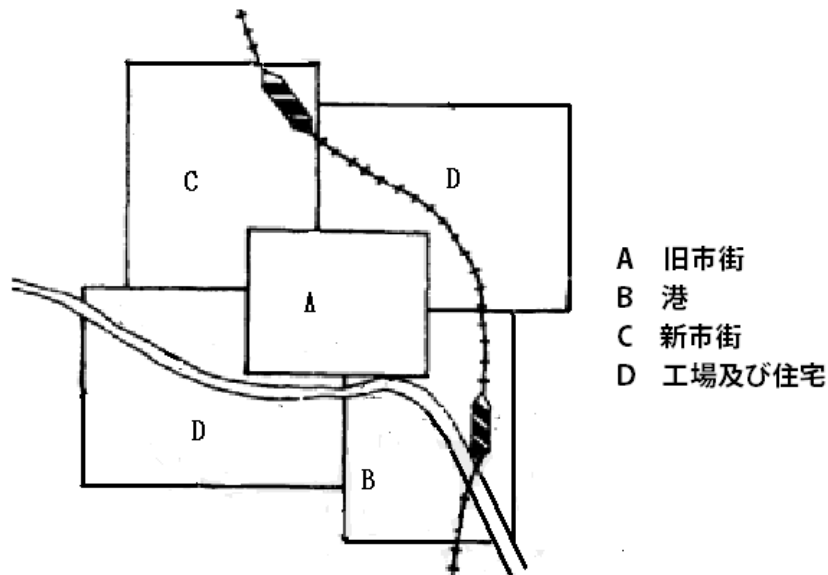


図4-5 近代沿岸都市の都市構造

出典：胡俊 1995:88-89 にもとづいて作成

4.2.1 沿岸都市における大学立地の変化

1912年以降も、新設大学には、庭園、園林、施設旧所を利用することで旧市街に立地する傾向があった。一方、都市の拡大により形成された新市街、郊外に設置された大学もあった。ただし、1920年代以降に、最初は旧市街に設置され大学が郊外へ移転され、大学立地には郊外化傾向があらわれた。

4.2.1.1 庭園、園林旧所の利用

1912 年以降も、旧施設利用は大学の旧市街へ立地の要因である。ただし、この時期の旧施設利用には、1911 年以前の旧施設利用とくらべ、旧市街の外の庭園、園林、施設旧所も利用することもあった。

北京の大学を例にみってみる。1931 年に北京大学は松公府を購入した(孫華 2012:38)。松公府は、清朝時代に皇室の松椿府であった。また、国会参議院旧所を利用し第 5 院を建設した。1912 年以降、旧市街(内城)に新設された大学のなか、輔仁大学は貝勒府(皇室の庭園)を大学校舎として利用していた。清華大学はアメリカ留学予備校時代には西北郊外の皇室園林である清華園に設置された。1912 年以降は周辺の皇室園林を購入し、大学校舎として使って、改造・拡大建設を行っていた。ミッション系大学である燕京大学も清華大学の南にある皇室園林を購入し、新校舎を建設し、旧市街から移転してきた。

南京に設置された国立中央大学の前身は 1902 年に設立された三江師範学堂(1905 年に二江師範学堂に改名)である。設立当時、三江師範学堂は国子監を校舎として使っていた。国子監は中国古代教育システム中で国家が設置した最高学府であった。明の時代では、北京と南京に国子監が設置されていた。南京で国子監が立地する道は成賢街と名付けられている。道の名前から、この場所が当時の学生、学者にとって非常に神聖な場所であったことが伺える。三江師範学校は設立時に、北京の京師大学堂と一緒に清朝の 2 大大学堂とされていた(陳曉恬 2008:24)。これは学堂が校舎として国子監を選んだ理由ではないか。また、第 4 章第 1 節で述べたように、1911 年以前の新式学堂は旧施設、書院、旧邸宅などを校舎として使う傾向がある。1902 年に張之洞が創立した新式学堂である三江師範学堂も同じ傾向があったと考えられる。国子監は古代の最高学府であるため、十分な規模があって、学堂の校舎に対する需要を満たすことができた。

1915 年に二江師範学堂旧所で南京師範学校が創立され、1923 年に国立東南大学が創立された時、大学に合併された(高沂 1982:269)。合併後に大学は師範学校の旧所を校舎として使っていた。大学は 1928 年に 3 月に江蘇大学、8 月に国立中央大学に改名した。

4.2.1.2 都市拡大建設および都市計画の影響

この時期大学が一番多く設置されたのは上海で、大学立地の変化が著しかったのも上海である。1911年末まで、上海における高等教育機関は専科学校性格を持つ3つの公学、すなわちフランスカトリック教が設置した震旦公学のほか、復旦公学、中国公学があった。1948年まで、私立高等教育機関は27校まで増加し、なかで私立大学3校、私立学院9校、私立専科学校15であった。国立高等教育機関は16校で増加し、なかで国立大学4校、国立学院2、専科学校10であった。しかし、1912年から1949年まで、政治、社会などの変化に伴って各大学は移転を繰り返していた。以下では上海市を例に、都市の拡大建設および都市計画が大学立地に及ぼした影響を考察してみる。

1848年にアメリカは望夏条約を利用して上海の虹口あたりで租界を設置した。1863年はアメリカ、イギリス租界が合併され、公共租界とされた。フランスは天津条約が締結された後、上海で租界を設置した⁸。図4-6をみると、上海旧市街(上海旧城)は各国の租界に囲まれていて、上海の市街地は租界の拡大により、黄浦江を沿って拡大していた。

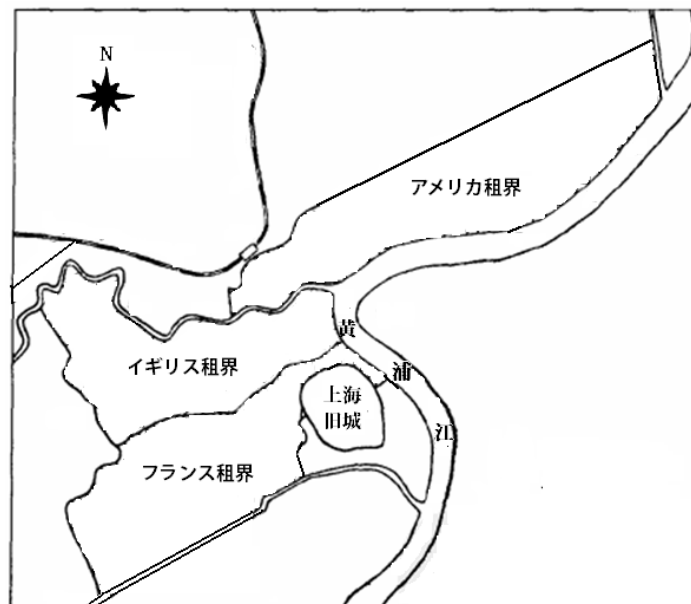


図4-6 上海の旧市街と租界(1914年)

出典:『列強が中国で設置した租界』編集委員会 1992:2 にもとづいて作成

当時、東アジアの一番大きい港をもつ上海は中国において早くから発展した都市である。しかし、港の管理権は外国人に握られ、租界と旧市街（正確に言うと中国人の居住地）の発展に大きく落差があった。1914年まで、上海における350工場の80%が2つの租界に集中していて、租界に設置された商店の種類は60以上であった（鄭祖安 1999: 140）。銀行など金融機関の多くも租界に集中していて、全市の商業金融中心であった（張曉春 2006: 77）。

このような状況に対し、清政府、民国政府も呉淞を開港することを試していた。一回目は1898年で、二回目は1920年で、二回も失敗に終わっていた（鄭祖安 1999: 66-73）。ただし、開港期間中、上海の北部と呉淞港に接続する淞滬鉄道の建設、また、接続公路、道路の建設により、呉淞鎮はある程度繁栄していた。繁栄に伴って、中国公学（上海財経大学の前身）、復旦大学、同済大学、政治大学⁹など高等教育機関、呉淞機械工場、大中華工場などはこの地域に転入あるいは新設された。

復旦大学¹⁰の前身は1905年に外国籍宣教師に反対し、震旦大学から離れた学生130人が馬相伯の指導で創立した復旦公学である。当時両江総督周玉山は銀2万両を寄附し、呉淞鎮にある提督衛門を含む4.67万㎡の土地を臨時校舎として提供していた¹¹。

同済大学の前身はドイツ医師E. Paulunが創立したドイツ語医学堂である（高沂 1982: 227）。最初は、上海の白克路（現鳳陽路）での病院の対面にある建築を借りていた。その後、理事会は翌年法華路にある土地を購入し、1912年に工学堂を設立した。学堂は同済医工学堂に改名し、法華路（現復興路）に移転した。1917年に第一次世界大戦に終わりに、ここはフランス租界になっていた。フランスは同済医学堂がドイツの産業であるため、ドイツ人がここで武器を製造する可能性があるという理由で、学校を解散させた。1917年に、中国教育部はこの学校を中国人による私立学校に転化させ、中国人理事会が運営すること、または教育部に直属させることを命令した。学校はまず呉淞砲台湾にある中国公学の校舎を借りて、同済医工専門学校を開設した。1919年に教育部が呉淞（四平路、現楊浦区）で1万元を使い15万㎡の土地を購入した。1924年に校舎建設が竣工し、学校は同

済医工大学に改名された(図 4-7)。

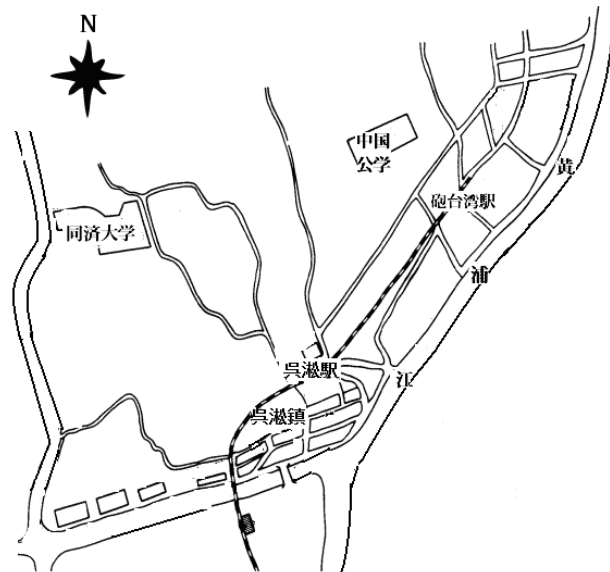


図 4-7 上海呉淞に設置された同済大学校舎(1924 年)

出典:翁智遠ほか 1987:127 にもとづいて作成

辛亥革命後、呉淞鎮に建設された校舎は光復軍司令部に占用され、復旦公学は一無錫に移転した。1912 年に上海の徐家匯にある李鴻章公祠を校舎として使い復校した。一連の移転を経験し、学校方面は校舎建設の重要性を痛感した。また、1917 年に復旦公学の私立復旦大学へ昇格されたことにより、学生数が増加し、元の校舎は需要に満足できなくなったため、大学は地価が廉価である江湾地域で 4.6 万 m²の土地を購入し校舎建設を始めた(復旦大学校長班公室 2002:37)。1922 年に大学は徐家匯から江湾校舎に移転(現邯鄲路キャンパス)、次第に周辺地域に拡大した。また、江湾地域の軍工路に 1906 年にミッション系大学である瀘江大学が設置されていた。

1927 年 7 月に、上海県と宝山県の一部¹²が合併され、淞瀘特別市が設立され、中央政府に直属された。1930 年 7 月には、上海特別市は上海市に改名された。1938 年には、江蘇省の川沙、嘉定、奉賢、宝山も上海市の管轄に入れられ、市面積は 1947 年まで 617.95 平方キロメートルに達成した¹³。

吳淞の開港が2回も失敗した後、1929年に上海市政府は吳淞の開港計画を見直して、吳淞港地域ではなく、江湾東部地域を上海市の新しい中心地域として建設すること、すなわち大上海計画(図 4-8)を決定した¹⁴。江湾東部、即ち五角場地域は吳淞港と市街地の間に立地していて、1897年吳淞の開港に伴って建設された淞滬鉄道は江湾に通っていた。その上、この地域は地価が安いため、1908年後に万国体育場、江湾競馬場が建設された。これらの施設建設は江湾地域に大きく変化を与えた。具体的には、軍工路、淞滬路、翔殷路など道路が建設され、道路に沿って商店街が形成した上、競馬場の客を対象とした各種サービス施設が建設されていた¹⁵。

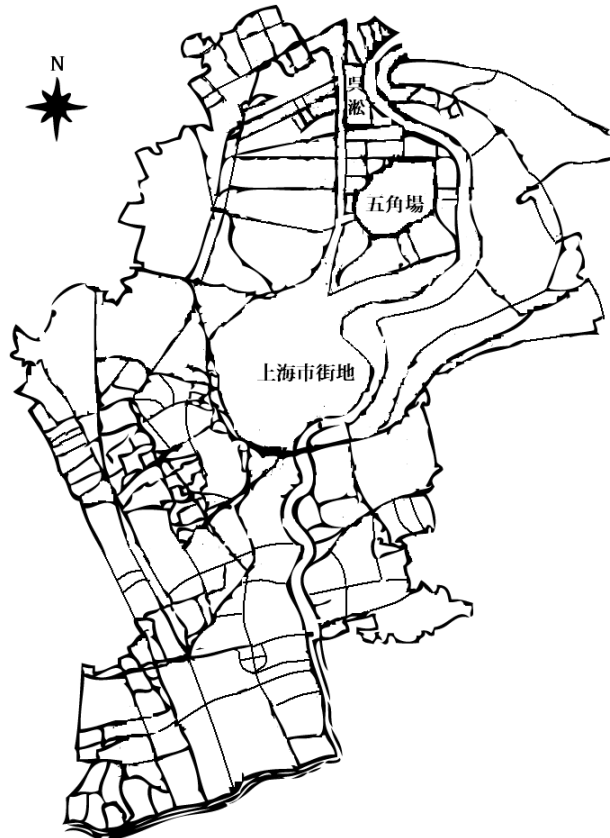


図 4-8 大上海計画(1930年)

出典:大上海計画にもとづいて作成

1928年以降、上海市政府の「大上海計画」を全力推進により、同済大学、上海商学院、上海体育専科学校、国立音楽専科学校などが江湾地域に転入あるいは新設された。

1937年まで、高等教育機関数は12校に達成し、上海市における高等教育機関の半分がここに集中していた(上海市楊浦区文化局 2006:74-75)。日中戦争を期間に各学校は内陸地域に移転していたが、1945年以降継続的原校舎に戻った。

日中戦争後、中国政府は租界地域への権限を戻し、原租界地域を中心市街地とした単一中心の「大上海都市計画」を編制した。市街地範囲は旧市街と元の租界地域で、淞陽、真南、殷江、曹塘、高陸など11独立な新計画区が計画された¹⁶(図4-9)。これは初期の上海衛星都市計画である。この計画により、江湾五角場地域は新市街ではなく、都心人口疎開を分担する衛星都市の一つだけになった。



図4-9 上海市街地および新計画区

出典:庄徳林ほか 2002:226 にもとづいて作成

以上の変化により、1948年まで上海市の郊外である江湾地域に、上海における高等教育機関の4分の1が、すなわち国立復旦大学、国立同済大学、国立音楽専科学校、私立

工業専科学校、体育専科学校、吳淞水産専科学校、ミッション大学である瀘江大学、私立中国法商学院、東アジア体育専科学校など 9 校が立地するような大学立地が形成された¹⁷⁾。

4.2.1.3 アメリカ大学キャンパス計画理念の影響

1912 年以降、新校舎を建設することで大学の郊外へ進出が始まった。このような傾向はミッション系大学において著しかった。

燕京大学は 1918 年に北京に設置されたミッション系大学で、設立当時に前身である教会書院の校舎を使っていた。学生規模の拡大につれ、新校舎を建設することを計画し、西北郊外地域にある明清両朝の皇室園林である淑春園旧所を購入し、新校舎を建設し移転した。

南京に設置された金陵大学と金陵女子学院は同じくアメリカ教会が設置したミッション系大学である。アメリカキリスト教会は 1888 年に南京匯文書院、1894 年に益智書院、1891 年に南京キリスト書院を創立した。1907 年に益智書院と南京キリスト書院が合併され、宏育書院が成立された。1910 年に匯文書院と宏育書院が合併され金陵大学が設立された。合併前に、南京匯文書院は乾河沿岸に、宏育書院は鼓楼戸部街に立地していた(冷天 2010:23)。合併後、金陵大学は南京匯文書院校舎を使い続けた。当時の校長包文は今後の大学発展のために永久型校舎を建設することを計画し、1910 年から、何回にわけて、鼓楼西南にある土地を購入して、校舎を建設し始めていた。1915 年に校舎が竣工し、大学が転入してきた。1913 年にアメリカ教会長老会、監理会などが理事会を組織し、揚子江流域で女子大学を設置すること決定した。1915 年に南京東南繡花港にある李鴻章花園旧所で金陵女子学院が設立された。1923 年に、清代に詩人袁枚の個人園林であった随園の旧所に新校舎を建設し移転した。

このように、1911 年以前のミッション系大学と比べると、金陵大学、金陵女子学院は同じく教会書院旧所を使い続けていたが、永久型校舎建設を重視し、早くから計画していた。新校

舎の立地場所は教会活動との親密な関係が見られない。大学立地場所は鼓楼高台の西南地域で、紫金山—北極閣—鼓楼から構成した都市空間の中に立地していた。大学のこのような立地から、周辺の景色を借りて、校舎と周辺環境の融和を図ったことが伺える。この点において中国古代書院と同様であると言える。

ただし、ミッション系大学の新校舎建設中、建設場所の選択において、アメリカ大学キャンパス計画理念の影響はもっと大きかった。中国に設立された外国系ミッション大学の中で、アメリカ宗教団体により設立された大学が多い。この時期、アメリカ国内では、バージニア大学を設計した Thomas Jefferson の平等、思想の自由を反映する大学計画理念(陳曉恬 2008:33)および美学派などの影響を受け、大学は都市と適度な距離を保っており、自然に囲まれた景色の優美な田舎を選んで建設されていた。アメリカ教会により中国で設立されたミッション系大学もアメリカ大学建設理念の影響を受けていた。また、今後の拡大問題を考え、都市との連絡が便利で、今後の拡大のための土地を保有することができる場所を選ぶ必要があった。その上、当時のミッション系大学の半分以上はアメリカ人建築家ヘンリー・マーフイ(Henry K. Murphy)により設計されていた。

4.2.1.4 古代書院建設場所選択基準の影響

この時期、特に 1927 年以降、外国系大学の設立に反対し、教育権限の返還を求める学生活動が頻発していた。その影響で、大学建設には中国的特色が求められ、大学建設は中国古代書院の立地に深く影響され始めた。

中国において、古代書院建設場所の選択は儒教理念に長い間影響されてきた。古代では、書院の立地場所として、都市市街地に近ところで、山と水がある郊外あるいは田舎を選択することが多かった。要因として、書院の最初性格が考えられる。書院は宋の時代から発展してきた私塾であり、儒教学者が隠居し、講習する場所であった。したがって、郊外地域は、都市繁華街の喧騒から隔絶されていて、功名を離れ、学習、研究に没頭し、真理を追及するには一番ふさわしいところとされていた(楊慎初 2002:102)。このような

立地は孔子の「智者楽水, 仁者乐山」(知者は水を楽しみ、仁者は山を楽しむ)という儒教の伝統的理念にも適合していた。

郊外の具体的な立地場所の選択において、風水学の影響がみられる。要因として、書院は民間の教育機構ということで、昔から民間風水学にも深く影響されたことが考えられる。風水学の中心的理念は天人合一で、北に山があつて、水に面するところ、すなわち龍穴は繁栄をもたらす土地とされていた。図 4-10 のなか、龍穴のところは、山に囲まれたため、寒風が入るにくく、日当たりが良い。周辺の山は木材燃料を提供する、水は交通および農業に必要な水を提供する。したがって、龍穴は風水学で理想的な場所とされる。

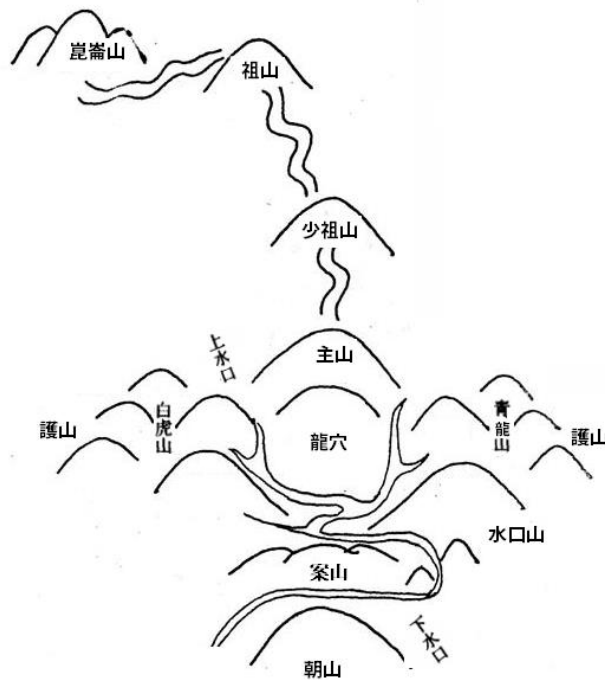


図 4-10 風水学の世界選択

出典: 吳其付 2006: 149 にもとづいて作成

風水学的理想な場所の中でも、水が清く、木が美しいところは学府を設置に一番ふさわしいと言われていた。その根拠は五行の関係中、木は水によって養われ、水がなければ木は枯れる、木が美しい所で人の学運が高まるという風水学的考え方である(孫銀鳳ほか 2008: 7)。したがって、古代人は、風水宝地であつて、水が清く、木が美しいところで人材

が育つと考え、書院を設置することが多い。現在湖南大学が校舎として使っている岳麓書院の立地は最適の例である。

ただし、1912-1948 の間の大学建設は単純に古代書院立地場所選択基準だけに影響されたことではなく、地形、景観など含む多くの要素に影響されていた。その例として武漢大学をあげることができる。1928 年、南京政府は元の国立武昌中山大学のもとで国立武漢大学を建設することを決定した。その後、大学建設委員会全員の現地調査により、1928 年に大学建設場所として東湖畔の珞珈山、獅子山あたりが選ばれた(図 4-11)。委員会の場所選択理由は、この場所は中国の伝統的基準(すなわち古代書院の立地場所選択基準)だけでなく、国外著名大学の場所選択基準にもあっているからであった(武漢大学校史研究会 2013:8)。設計を担当した F. H. Kales もこの辺りは水資源が豊富で、山石、泉、湖など利用できるため、大学建設に有利であると提案していた。

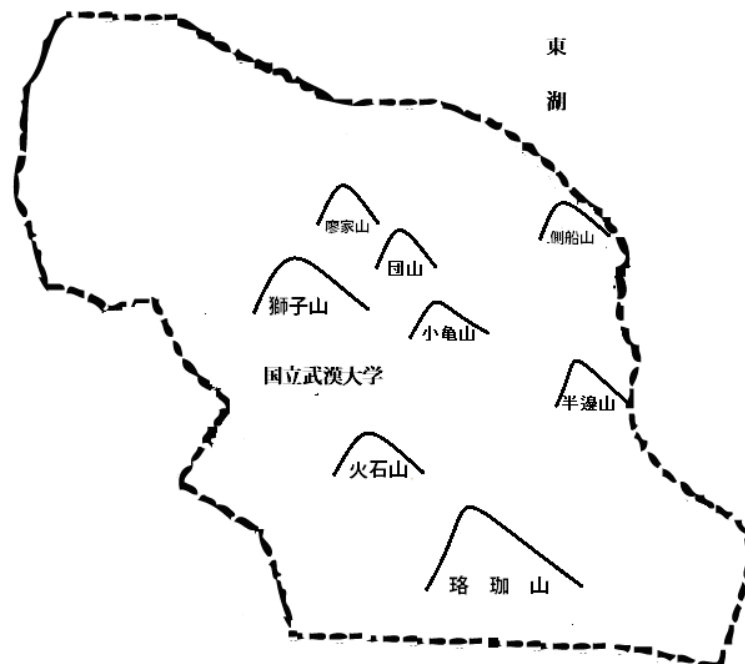


図 4-11 国立武漢大学の立地条件

出典:黄経南ほか 2012:42 にもとづいて作成

4.2.1.5 創立者の影響

1949年以前、沿岸都市に立地する大学の中、私立大学が多い。私立大学の設置場所選択において、創立者あるいは投資者の個人的意見に左右されることがみられる。以下ではアモイ大学を例にみてる。

愛国華僑である陳嘉庚は、1920年代アモイ市にいくつかの大学及び専科学校を作っていた(高沂 1982:362, 365, 370)。1921年に建設された廈門大学は最初に集美鎮(アモイ市の郊外)に創立した集美学校校舎を借りていた。

その後の新校舎の建設に対し、陳嘉庚は海に面して、後ろに五老峰がある演武場および東の丘陵地帯を大学建設場所として選んでいた。この場所はアモイ市の南端で、鄭成功軍隊の演武場であった(朱水涌 2001:47)。陳嘉庚の大学立地場所に関する考えを以下の点にまとめることができる、①風景が秀麗で、学習に有利、②地質が良好、拡大に必要な土地がある、③交通が便利で、位置が適切で、将来経済発展の可能性がある、④華僑子弟の通学に便利で、学生を確保できる、⑤大学立地場所はアモイ港辺縁で、各国の船がここから通って、独自の風景が形成されているため、大学影響の拡大に有利である(陳天明 1991:6)。

陳嘉庚は福建泉州府同安県美集(現アモイ市集美鎮)出身の華僑である。明末清初の軍事家鄭成功も福建泉州出身で、鄭成功はこの地域民衆の民族英雄である。鄭成功軍隊の演武場を大学場所として選んだのもアモイ大学学生が将来で大物になってほしいという期待が含まれていたのではないか。大学は海に面している地勢が比較的高い沿岸に設置され、南普陀寺、万石岩山に教学楼、行政楼が建設されている。前に海があった、後ろに山がある立地から風水学の影響がみられる。これは陳嘉庚が風水を重視する中国南方人であることと関連すると考えられる。企業家という身分から大学周辺地域の将来発展などを考えて、アモイ市郊外で、しかしあまり離れてないところで交通が便利な所を選らんだことが伺える。華僑であるため、華僑子弟の通学を優先したのも当然である。

以上の内容から、個人により設立された大学において、創立者あるいは投資者の意見

が重視されていて、創立者の意見はその出身、文化教養、職業などと深く関連していたことが伺える。

4.2.2 内陸都市における大学立地の変化

4.2.2.1 旧市街へ立地

民国初期、科挙制度が廃止された以降、各地の貢院建築は別の用途に使われていた。内陸において、貢院を大学校舎として使われる場合が多くみられる。たとえば、1922年に設立された蘭州大学、私立東陸大学(国立雲南大学の前身)、1931年に設立された国立四川大学は貢院旧跡を校舎として使っていた(高沂 1982:538-539)。したがって、内陸の大学に、学堂旧所、貢院旧跡を利用することで、旧市街内に立地する傾向があったことがわかる。

貢院は隋の時代から1905年まで続いた科挙の試験場である。貢院は試験により人材を選抜し皇帝あるいは国に献上していた。従来から人材育成の場所であったため、大学設立にふさわしいと思われたことが考えられる。

もう一つの要因、貢院の立地場所の多くは古代書院の立地場所選択基準にあった。雲南大学を例としてみる。昆明旧市街(昆明城)の北に立地する雲南貢院は1499年に建設され、明、清朝時代に科挙試験場であった(鄭家声 2002:78)。1903年に最後の郷試が行われた後、1909年に省都中等農業学堂が貢院に転入してきた。1922年に雲南大学の前身である東陸大学が創立された時、雲南貢院旧跡を校舎として利用し、拡大建設を行った。

図4-12をみると、貢院の南に五華山、祖遍山、九蓮池、東に螺峰山があつて、この地域は昆明八景の一つであった。貢院のすぐ北にある保順門を出ると蓮花池と商山であつて、ここは龍池八景の一つであった。したがって、貢院の立地する場所は山と池に囲まれ、風水的に稀な風水宝地であった。

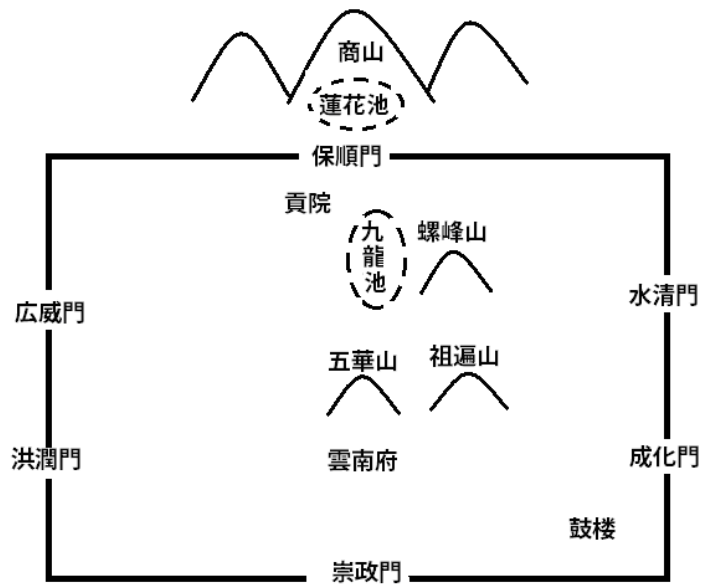


図 4-12 昆明城における貢院の立地条件

出典：(謝本書 2009:57-61)の記述にもとづいて作成

沿岸地域の大学が郊外で新校舎を建設し移転をはじめた時期に、内陸の大学が相変わらず施設旧所を利用しているのは、地域経済発展の影響でもあると言える。1949 年以前の中国において、沿岸地域の各都市は交通輸送の結節点という地理的優勢により、民族工業が発展していた。一方、交通条件が不便な内陸地域の経済発展は遅れていた。したがって、省立大学だけでなく、私立大学にも十分な資金提供がないため、旧建築物を利用するのが当然であったと考えられる。

4.2.2.2 郊外へ移転および新設

以上のように、内陸都市において、旧市街への立地が多くみられるが、旧市街から郊外へ移転する大学、郊外で新設される大学もあった。ここで、西安における大学を例にみる。

1913 年に創立された西北大学は初期に旧市街にある法政学堂旧所を校舎として使っていた。その後、西安市南郊外にある陝西農業学堂の校舎に移転した。1938 年に日中戦

争の影響で西安に移転した国立北洋大学、私立焦作工学院、北平大学工学院、国立東北大学工学院は国立西北工学院を創立した。1946 年以降、国立北洋大学、国立東北大学工学院、私立焦作工学院は元の場所に戻り、北平大学工学院とここに残った学生教職員は引き続き国立西北工学院として大学校舎を使い、教学を続けた。

4.2.3 日中戦争時代の大学立地

4.2.3.1 日本占領地域での大学立地

1932 年、長春は満州国の国都として、都市機能は東北中部の商業中心から東北の統治中心に転化した。この時期、1932 年から第一五年都市計画が実施され、「満州国国都建設計画概要」(以下では32新京計画と略)が制定された。32新京計画による、南北方向へ伸びた大同大街(人民大街)と東北方向へ伸びた興仁大路(解放大路)の交差点にある大同広場(人民広場)は新京特別市の金融、商業中心として設定された。新京南駅を中心にした交通中心、順天広場から安民広場までは行政中心区、南嶺の総合運動場を中心にした文化、教育、体育運動区が計画された(張濤 2012:236-238)。

32新京計画は欧米の近現代都市計画理論、都市計画資料、都市計画活動を参照したものである。このような機能分化都市計画の影響を受けた32新京計画のもとで、南嶺の総合運動場あたりには建国大学、陸軍学校、大同学院など高等教育機関が設置され、文教中心とされていた。

4.2.3.2 移転先での大学立地

1937 年以前、高等教育機関の74%が東沿海地域に集中しており、戦争の影響で西北、西南地域へ移動した。これらの大学の移転により西部地域の重慶、成都、昆明、李荘は四つの文化中心になっていた。各大学は移転先で会館、廟、民家、学校などを借りていた。雲南省昆明市に移転した西南連合大学(清華大学、北京大学、南開大学の合併によりが設立)まず会館、昆明農業学校の校舎を借りていた。清華大学に資金があったため、

1938年に昆明市西北郊外にある荒地を購入し、校舎を建設した。同済大学は四川李荘鎮に移転し、多数の宮、廟、寺などを借りた。結果、大学の各施設が李荘鎮の全域に広く分布する立地が形成された(図 4-13)。重慶に移転された大学の中で復旦大学は廟と農舎を使っていた。国立中央大学は重慶大学の校舎を借りて、校舎内の空き地で簡単な校舎を建設していた。立地場所の選択は主に安全性を考慮していたもので、都市から離れた辺鄙なところを選択することが多かった。戦時に、ミッション系大学は(聖ヨハネ大学、東呉大学、之江大学、瀘江大学、金陵女子大学)租界に入り、教育活動を続けていた。

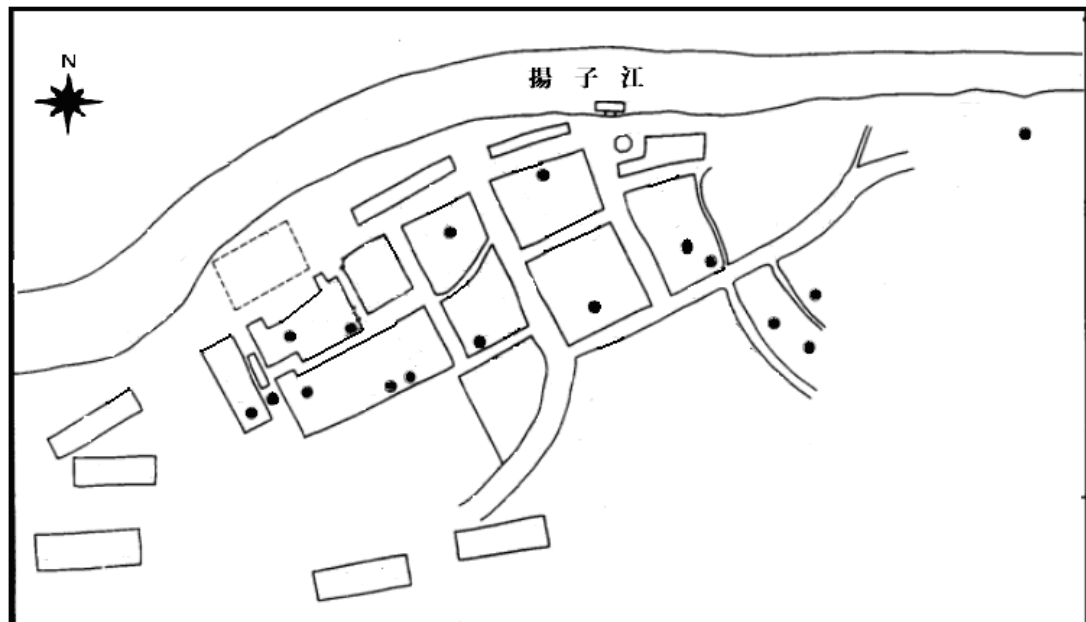


図 4-13 四川李荘鎮における同済大学施設の分布

出典: 翁智遠ほか 1987:130 にもとづいて作成

4.3 現代高等教育制度確立・調整期の大学立地(1949-1984年)

1949-1957年は、国民経済回復期及び第一五年計画期であった。回復期に戦争の影響で、農村に分散された人口は都市に返還した。第一五年計画時期で、消費型都市を生産型都市へ転換させるという都市建設方針の指導により、重点的工業都市を建設するブームが起こった(呂晓明 2013:21)。人口の増加、国家建設、土地利用、住宅に関する国家政策の変化は都市化を促した。但し都市化には地域的格差があった。ちなみに、従来から中国都市の集中地である沿岸地域において、都市化は迅速で、特大都市、大都市が多くあらわれた(顧朝林ほか 2013:144)。内陸地域において、1949年以前から生まれた格差で、沿岸より都市化が緩慢で、多くは中・小都市であった。

都市の内部構造において、1949年以降、各都市では城壁が壊され、市街地は旧市街周辺へ拡大し始めた。大都市において、1953-1957年の間、旧市街の周辺に製造業が集中され、新市街が形成された。1958年以降は、郊外地域に分散的に工業パーク(分散集団)を設置することで、衛星都市の建設を目標にした都市計画が実施された。ただし、政治状況の変化に伴って、計画の実施は困難であった。中・小都市においては、計画的に各種の施設を建設することで、新市街が形成され、新市街の外には工業パークが建設されていた。

この時期の大学分布と同じく、大学の立地も、国家建設、国家意志、都市計画のもとで統一的計画された。したがって、沿岸地域と内陸地域において、大学の立地変化は同じであった。具体的に、1949年から1984年の間、大学立地の変化は時代別に①特定な指定地域へ立地(1949-1957年)、②産業基地、郊外へ移転(1958-1977年)、③旧市街、新市街へ、郊外へ立地(1978-1984年)など傾向をあらわしていた。

4.3.1 大学の特定な指定地域へ立地

この時期、都市空間において、特定の地域に新しい大学が建設されたほか、旧市街から大学が移転してくることが多かった。

4.3.1.1 機能分化都市計画の影響

第一五年計画時期に、工業を発展させ、消費型都市を生産型都市への転換させる方針で一連の都市計画方案が提出された。1949 年以前、北京は現代工業がない消費型都市であったため、1949 年以降の北京市都市計画は典型的で、他の都市の都市計画にも大きく影響を与えていた。

中華人民共和国が建国当初、旧ソ連の専門家は中国都市の都市計画制定に指導及び直接参加していた。1949 年 12 月の北京市都市計画会議で、ソ連専門家バランニケフは「北京市の将来発展計画問題に関する報告」で北京市計画案を提出した。ソ連専門家の重視点は、旧市街の改造（行政中心の確定を含む）、工場建設場所の選択、工場区と居住地の関係を解決する点に集中していた。この方案に対し、中国専門家梁思成、陳占祥は 1950 年 2 月に、梁陳方案を提出した（図 4-14）。1950 年 4 月に北京市建設局の朱兆雪、趙冬日は「首都建設計画への意見」を提出した（黄立 2006:34-38）。この 3 つの方案は都市空間の機能区分化、工業と居住地域の隣接性、高等教育機関用地として西北の海淀地域を指定する点では同じ意見であった。

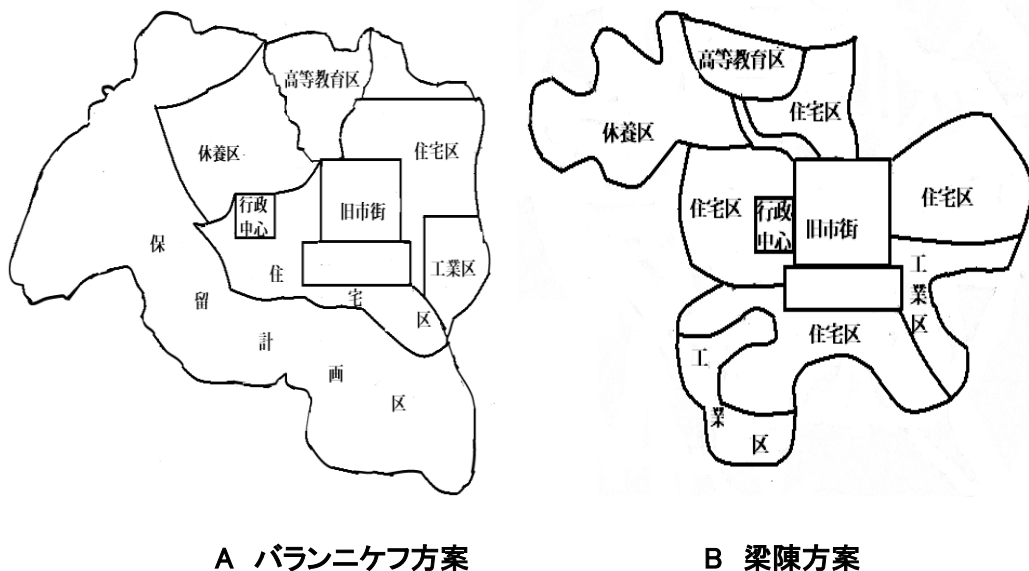


図 4-14 北京市の都市計画方案(1949-1950 年)

北京建設史編輯委員会, 1985, 当代中国系列編集部, 1990 にもとづいて作成

西北郊外の海淀地域の高等教育機関用地(文教区あるいは高等教育区ともいう)として選ばれたのは、ここに1949年以前から国立清華大学、私立燕京大学が設置されたことと深く関連していた。

北京市共産党委員会は都市計画草案に対し局部に修正し、1954-1957年第一期都市建設計画、建設用地計画を公布した。修正後の都市計画により、1952年—1957年の間、重点的に東北郊外に、東郊外地域に工業区、建国門以外には大使館区が形成された。工業区と居住地を隣接させる考えから東郊外、東北郊外、西郊外、北郊外に住宅が建設した。西北郊外の海淀地域に北京林学院、北京航空航天大学学院、北京医学院など10校以上の新大学が設置され(図4-15)、海淀文教区が形成された(高沂 1982:14-20)。



図4-15 海淀地域の学院路における大学立地

出典:(傅斌 2000:9)をもとづいて作成

以上の都市計画は旧ソ連専門家の指導、中国専門家、技術者の共同参加で計画されたものであり、完全に旧ソ連都市計画の影響を受けたと言えない。すなわち近代中国都

市計画理論・方法、旧ソ連都市計画理論、活動経験の影響がともに存在していた。中で、近代中国都市計画は欧米の近現代都市計画理論、都市計画資料、戦時の日本、ロシア、ソ連の都市計画活動を参照したものであった。20世紀前中期に生まれた機能主義も近代都市計画活動により中国で成熟していて、1949年以前の「西京都市計画」、「上海市市中心区域を建設する計画書」、「広州市都市設計概要草案」、「倍都10年建設計画草案（重慶）」では都市は機能による区分されていた。たとえ、図4-16は「首都都市計画」で、南京市の都市地域は機能によって、中央政治区、市行政区、工業区、商業区、文教区、居住区などいくつに分かれていた。

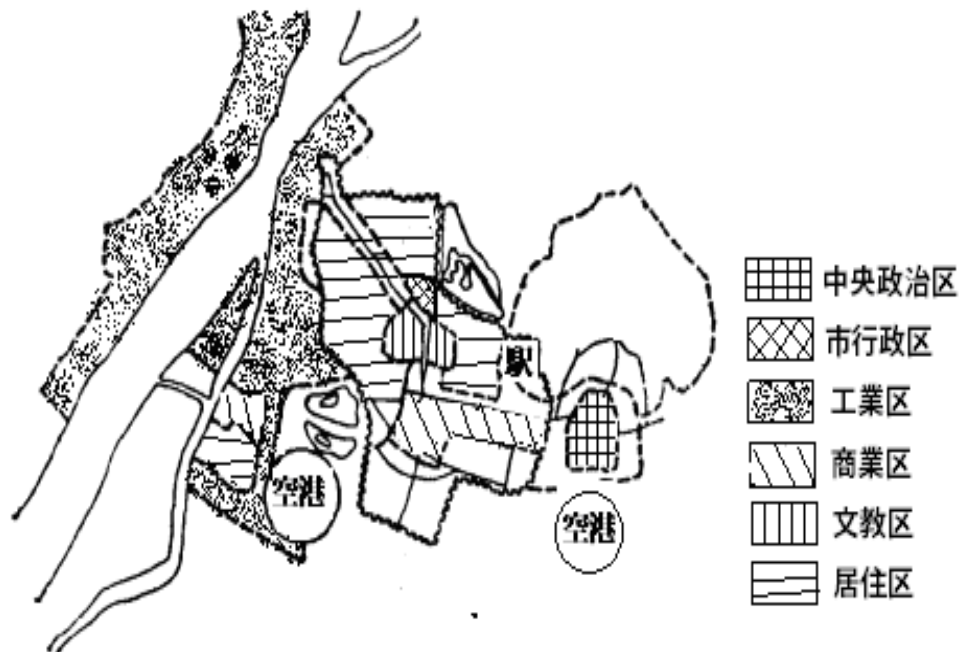


図4-16 首都都市計画(1928年)

出典:中国建築史編写組 1993:249 にもとづいて作成

1938年の「都市計画法」では、都市計画は住宅、商業、工業など用途限定地域を確定すべき、必要があった場合は行政区と文化区も設定するべきと規定されていた。これらの都市計画には戦争の影響で全面的実施されることがなかった。ただし、1949年以降の都市計画制定に大きな影響をもたらしていた。

1949 年以降、中国専門家の代表である梁思成は雅典憲章の翻訳の過程で、計画的、秩序的都市を発展させる原則に対し認識を深め、北京市の都市計画の中で貴重な意見、すなわち都市の機能区分、職場と居住地の隣接、歴史遺跡の保護、限度がある市区などを提出していた。ソ連専門家も都市空間を機能別に区分化することを非常に重視していて、高等教育機関に対し、中国専門家と同様に、郊外のある地域に集中させる考えていた。注意すべきなのは、各専門家は郊外地域において 1949 年以前から大学が設置されていた地域を高等教育用地として選択していた。

4.3.1.2 土地制度の影響

1949 年以降、比較的良好な高等教育発展環境がつくられ、各大学の学生規模が拡大し始め、元の校舎で満足できない状況が頻発した。一方、新設大学も設置場所の選択で、今後の発展のために土地を確保できるかどうかを考えていた。

1953 年の政務院は「国家建設徴用土地方法」の第 18 条で「徴用された土地の所有権は国家にある。土地の転売は禁止で、各单位（機構、企業など）は土地を使用しない場合は国に返還するべき」と規定されていた。1954 年 4 月に、中央人民政府内務部は土地徴用に関する問題への回復では、国家機関、企業、学校、団体及び公営企業は国家の土地を使用する場合、当地政府が無償で土地を提供する、租金を払い必要はないと規定していた（顧朝林ほか 2013:549）。この制度は、各大学に無償で、大規模な土地を長期占有できる機会を与えた。土地は行政的に配分され、無償で提供される土地制度が 1982 年まで実施された。

当地政府は土地の配分権を握っていたため、行政力により機能区分都市計画を実施することができ、高等教育機関の指定された特定な地域へ立地を促した。各大学は自然に政府の都市計画に合わせて、指定された特定な地域（文教区、大学区、高等教育区ともいう）に移転あるいは新校舎設建設し、膨大な敷地を確保することができた（表 4-1）。

表 4-1 1952 年に新設された一部大学の敷地面積

集中的立地する地域	大学名称	設立時期	敷地規模(万㎡)
北京市海淀地域	北京航空学院	1952 年	90.2
	北京林業学院	1952 年	75.3
	北京体育学院	1953 年	60
武漢市東湖地域	華中工学院	1953 年	250
	華中師範学院	1953 年に東湖地域に移転	133.3
	華中農業大学	1952 年	486.7

出典：(高沂 1982:14, 31, 55, 440, 463, 456)により作成

4.3.1.3 高等教育機関再編成の影響

1952-1953 年の高等教育再編成(院系調整)で、1949 年以前設立された総合系大学、ミッション系、私立大学の同じ専攻あるいは学部が合併され、新しく大学が設立された。このような高等教育機関再編成は大学立地に大きく影響を及ぼした。

一つは、再編成より新しく設立された大学は前身であるミッション系大学、国立総合大学の校舎資源を最大限度の利用していた。具体的には、ミッション系大学の校舎に国立大学が移転し、国立大学校舎は新設大学に利用されていた。

南京市を例にみると、1949 年以前に国立中央大学、ミッション系大学である金陵大学、金陵女子学院は鼓楼地域、玄武湖畔に立地していた。国立中央大学第一部は四牌楼にある両江師範及び寧属師範旧所を使い、第二部である丁家橋には中央大学の農学院、医学院が設置されていた。

1957 年まで、この地域に 7 つの大学建設された(図 4-17)。①国立中央大学は南京大学に改名され、金陵大学旧所に移転した。②南京工学院は南京大学の工学院の独立により創立されたが、引っ越しは困難であったため、国立中央大学の四牌楼にある校舎を受けづいた。③南京大学の師範学院と金陵大学師範学院が合併され、南京師範学院が創立され、私立金陵女子学院旧所に転入した。④南京大学の農業院と金陵大学の農学

院が合併され、南京農学院が創立され、国立中央大学の丁家橋校舎の一部を校舎として利用していた。⑤南京大学の林業院と金陵大学の林学院が合併され、南京林学院が創立され、国立中央大学の丁家橋校舎の一部を校舎として利用していた。⑥南京大学の医学院は1952年に解放軍第五軍医科大学になったあと、一部が第五、第六、七軍医学校と合併され、丁家橋で解放軍第六医学校になり、1958年に南京鉄道医学院に改名された。⑦華東水利学院が西康路に設置された(高沂 1982:269-300)。

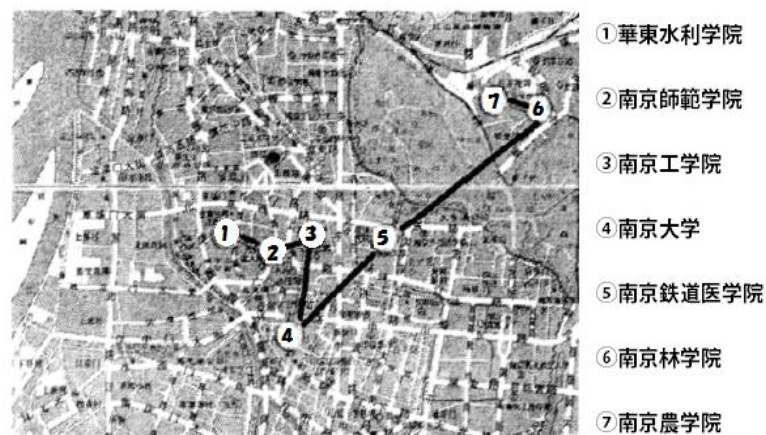


図 4-17 南京市鼓楼地域における大学立地

南京市地図のもとで(高沂 1982:269-300)の大学資料を利用して作成

もう一つは、1949年以前に設立されたミッション系大学、国立大学のなか、郊外に立地する大学が多く、周辺に十分な土地があった。したがって、再編成で、これらの大学の各学部が独立したことによって新設された大学はこの地域に立地していた。その後も、教学、研究方面での連携の便利性など点を考えて、新設された大学が引き続きここに設置されていた。ここで広州市を例にみる。再編成により、東郊外地域である石牌に立地する国立中山大学は南郊外地域にある嶺南大学(ミッション系大学)旧所に移転した。石牌には国立中山大学の工、農、師範学部が独立して創立された華南工学院、華南農学院、華南師範学院が設置された(高沂 1982:493-515)。その後は広州機械学院、暨南大学などがここに設置された。

4.3.1.4 特定の指定地域の選定

各都市の都市計画において、高等教育機関用地と指定される特定の地域の指定には、以下のような2つの状況があった。

(1)1949年以前に設立された総合大学(ミッション系大学も含む)の立地地域を高等教育機関用地と指定されることが一番多かった。たとえ、4.3.1.1で述べたように、北京市で高等教育区と指定された海澱地域は国立清華大学、ミッション系大学燕京大学が設置された地域である。1920年代からの大学立地郊外化の影響で、これらの大学の立地場所は多くの場合は郊外地域である。したがって、この時期、都市計画により高等教育機関用地と指定された特定の地域が郊外地域であることが多い。

図4-18は、湖南省長沙市における土地利用変化である。図で示したように、高等教育機関用地と指定された特定の地域、すなわち文教区は長沙市岳麓山地域であり、湘江により旧市街から離れていた。1926年に省立湖南大学は、前身である湖南高等学校の校舎がある岳麓山地域で創立された。1952年からの高等教育再編成で、中南鉱冶学院、湖南師範学院など大学が設置され、岳麓文教地域が形成された。図で示したように、この地域は1949以降に開発が始まった郊外地域である。

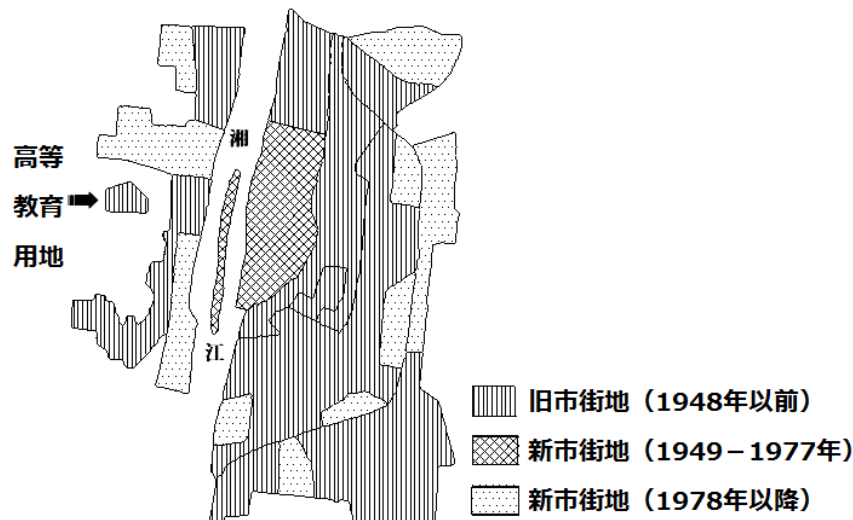


図4-18 湖南省長沙市の市街地拡大

出典:姚士謀 2001:319 にもとづいて作成

(2) 高等教育機関が立地する特定な地域の指定では、1949 年以前の都市計画の指定を継承することもある。たとえ、南京鼓楼地域、上海江湾地域など。ここで西安市を例にみている。西安市建設局は、1950 年に全国においても一番早く都市計画を制定し始めた。しかし、経験がない、資料が少ない、技術が低いため、日本及び西欧国の都市計画理論及び方法を参考にしていた。西安では北京と違って行政中心ではなく、商業中心を都市の中心として設定し、全地域を小麦粉工業区、機械工業区、商業区、経済中心区、混合工業区、高等教育区と分けっていた。

1952 年に大規模の国民経済建設の展開により、西安は全国重点的建設都市に設定された。156 プロジェクトの 17 が西安にあったため、5 年で 12.6 億元の基本建設資金が投入され、大規模に改造・拡大建設が行われた。このような変化にともなって、1953 年に、中央都市建設総局、旧ソ連専門家バラキン、サリシャフの具体的な指導の下で、1952 年の都市計画をもとに、西安市都市総計画が編成された。この都市計画では、西安市の都市性格は軽型精密機械製造及び軽工業都市と決められ、北郊外、東郊外に 2 つの工場労働者村(鎮)が計画された。また、旧市街を中心に、都市を東、西、南へ拡大させることが計画された。高等教育機関の立地場所に対して、1952 年と同様に、南郊外地域は高等教学区と指定された。

この地域が高等教学区として指定されたのには 2 つの要因がある。一つは 1949 年以前の「西京都市計画」で、東南郊外地域は大学区として計画されていた。この計画が実施されなかったが、1949 年以降の都市計画では、「西京都市計画」中の内容が継承された。もう一つは、この地域は旧市街地と南郊外工業区の間であり、長安城など歴史遺跡を保護する考えもあった。

4.3.1.5 特定な指定地域内部における大学立地

都市計画で指定された特定な地域において、大学の立地パターンを以下のような 2 つにまとめることができる。

(1) 道路の両側に集中的立地するパターン

これはある道路、道の両側に立地するパターンで、この立地パターンは非常に多くみられる。大学が多く立地していることから、道の名前は基本的に大学路、文化路、学府路、学院路である。このような立地型は中国北、西北の都市で多くみられる。このような道路は1949年以降意図的に建設される場合が多い。たとえば、北京市の学院路、ハルピン市の学府路、フフホトの大学路など。図4-19は、北京市海淀区の学院路に立地する大学の分布地図である。1952年政府中央省庁により、海淀地域に南から北にわたり学院路(College Road)が修路され、道路の西側に4校、東側に4校が設置された。北京大学医学部が独立され、海淀区に校舎を設置した。また、中国農業大学、中央財政大学、北京言語大学など高等教育機関もこの地域に集中的に設置され、海淀文教地域が形成された。

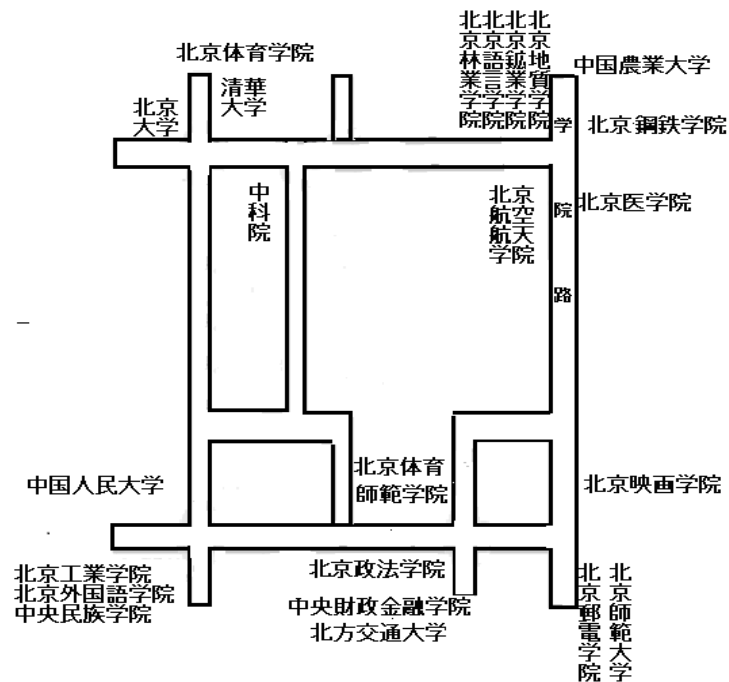


図4-19 海淀地域における大学立地

北京市地図のもとで(高沂 1982:1-64)の大学資料を利用し筆者が作成

道路両側に立地する場合は、一つの市轄区においては、単にある道路の両側に立地する、2つの道路が交叉するところに立地するという2つの状況がある。また、2つの市轄区が隣接するところにある道路の両側に立地する場合もある。たとえば、長春市の大学は

ほぼ重慶路の両側に立地しており、重慶路西側は朝陽区で、東側は南関区に所属する。

(2) 山水周辺に集中的立地するパターン

後ろに山があった、湖、河川あるいは海に面して立地するパターンである。このような立地型は中国の南方都市に多くみられる。要因は、この地域では 1949 年以前設立された、また、古代風水学、儒学の影響を受けた大学が多い。1949 年以降も大学が継続的にこの地域に設置されていて、徐々に湖あるいは山周りに大学が集中的に立地し、円型文教地域が形成されていた。図 4-20 で示したのは武漢市に設置された大学で、東湖、南湖周辺で円型立地を形成している。長沙市では岳麓山に立地する湖南大学を中心した大学集積が形成している。南昌市では青山湖、前湖を中心に円型で各大学が立地している。

山水周辺に立地するパターンの中で、大学が山水周辺にある道の両側に立地することも多くみられる。このような立地は主に、その道路に 1949 年以前設立された大学がある場合形成される。たとえば、南京市では玄武湖を中心に大学が立地していて、湖の南側では漢口路の両側に南京大学、南京師範大学など 12 の大学が立地している。

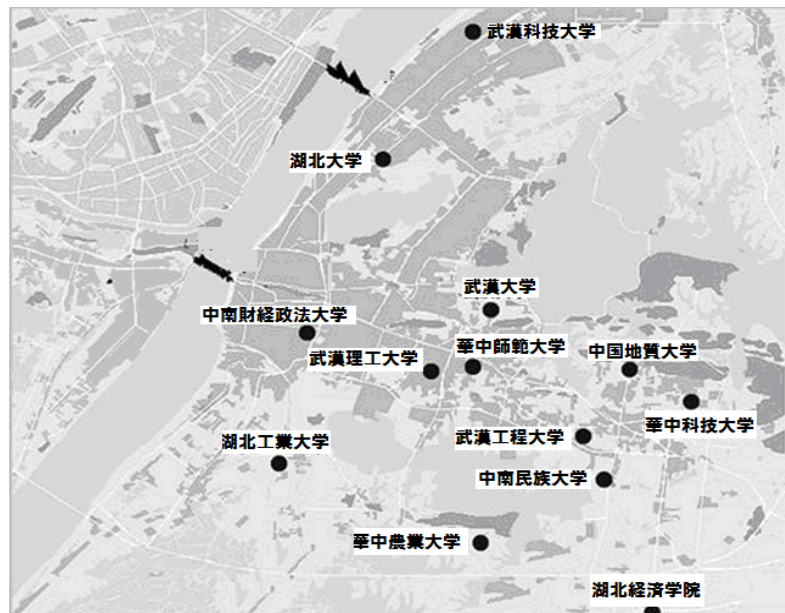


図 4-20 武漢の東湖、南湖周辺に立地する大学

武漢市地図のもとで(高沂 1982:437-473)の大学資料を利用し作成

4.3.2 中国的特色がある大学立地の探索（1958-1965年）

1958年以降、ソ連との関係が悪化し、毛沢東は10大関係に関する指示で、ソ連のものを全部勉強するには間違いであると指摘した（董宝良ほか 2007:291）。したがって、ソ連を模倣した都市計画が少しずつかわりはじめた。大学の立地の面でも、中国の状況にあった立地を探索する傾向があった。すなわち、この時期に、農林系大学には農村に立地、理工系大学には専攻と関係がある工場、労働生産場所に立地する傾向があった。中で、農林系大学の郊外へ立地は著しかった。まず、1958年以降設立され農林業大学は郊外地域に設置された。例えば、1958年に設立された雲南農学院は昆明の北郊外にある黒龍潭に校舎を構えた（高沂 1982:185, 611）。次は、1958年以前設立された農業系大学は元の場所から郊外地域に移転された。例えば、1951年設立された湖南農学院は1958年に長沙都内から長沙から30km離れた郊外すなわち長沙県榔梨姚托に、1952年に設立された広西農学院は1958年に桂林から南寧郊外に移転された（高沂 1982:481, 527）。

この時期、工業系、医学系単科大学も大学専攻と関連する産業基地の周辺に設置されていた。新工業都市である包頭には、第一五年計画により5大工業プロジェクトが建設されていた。工業パークの建設に合わせて、旧市街の西側から14kmのところ昆都崙と青山という二つの新区が建設された（図4-21）。1958年創立された包頭鋼鉄学院、包頭医学院は昆都崙区に立地していた（高沂 1982:121, 126）。

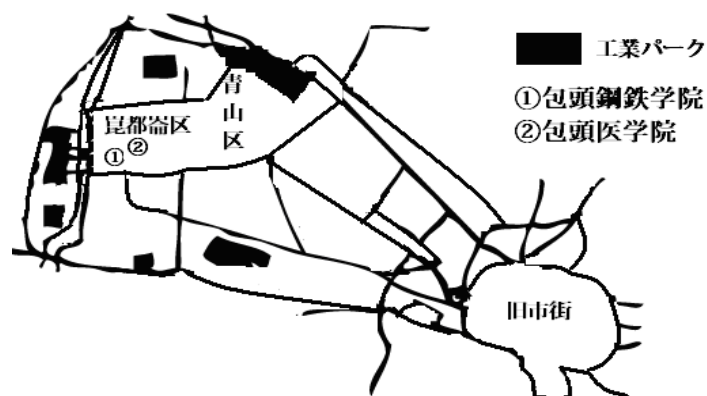


図4-21 新工業都市包頭における大学立地

出典：(当代中国系列編集部 1990:210)にもとづいて作成

4.3.3 高等教育と生産労働が結合した大学立地（1966-1977）

この時期は、中国の大学には農村、公社あるいは鉱山地域に移転するブームが起こっていた。要因として、1966年5月7日、毛沢東の本職が主で、他を兼業するという（五七指示）指示が考えられる。この指示で、毛沢東は学生に対し、専門のほか農業、軍事、技術も勉強する、または大学内の資産階級を批判することを提出した（中央教育科学研究所 1992:399）。五七指示により、正規大学は五七大学に転化した。正規大学の教師および学生を労働の中で改造する目的とする五七大学は主に農村、公社に設置されていた。職員及び家族、学生が農村で労働改造を受けたことで、校舎、設備、図書資料は紛失あるいは破壊された一方、校舎は工場、軍隊に占用された。

この時期も、農業林業大学、工業鉱業大学の移転が著しかった。1958年に農村に移転した農業大学はもっと遠く農村、農場へ、工業系大学は油田、鉱山地域などへ移転された（陳曉恬 2011:152）。農業林業大学のほぼ全部が地方都市の農村、農場に移転され、農業大学 22 校の面積の二分の一である 86 万㎡が占用されていた（董宝良ほか 2007:338）。鉱業、工業大学は鉱山、石油田がある山岳、荒野に移転された。1966年3-5月に、北京石油学院の 2000 余りの学生、教職員は大慶油田と勝利油田に到達し、学校建設を始めた。西安鉱業学院は西安から韓城鉱区に移転され、北京鉱業学院は重慶の石炭鉱山に移転、学習と実践を結合することを目指していた。しかし、厳しい地形条件で、大学校舎建設は非常に困難であった。

4.3.4 高等教育回復期の大学立地（1978-1984年）

1978年以降、文化大革命期間移転・閉鎖された大学の多くは元の校舎を回収し、引き続き教育を続けた。ただし、一部大学はもとの校舎で復校することができなく、郊外で新校舎を建設していた。1978年に、10年以上の停滞期が終わり、大学数は急増しはじめた。この時期の大学の創立は、主に専門学校の昇格によるものであった。したがって、大学の立地は前身である専門学校の立地に影響され、郊外の文教地域に立地する大学も、旧

市街、新市街に立地するものもあった。

ここで例として北京市の大学立地をみってみる。表4-2で示したように、1970と比較すると、1980年の時点で、1954年の都市計画で高等教育区と指定された海淀地域への集中的立地傾向が一層強まっている一方、旧市街である西城区(新市街地)への立地も著しい。1978年に西城区に新設された中国劇曲学院、北京舞踊学院、北京財貿学院は専門学校から昇格された大学である(高沂 1982:48, 61, 63)。このように、1978年以降旧市街に設置された新大学は学校から昇格された大学で、敷地面積は比較的にかさい芸術、経済、法律大学である。そのほか、北京市の重工業基地である石景山区に北京工業大学、大興区には北京石油工学院が設置されるような産業と関連した工業地域への大学立地もみられる。これらも工業地域に設立された専門学校から昇格された大学である。この地域は1950-1960年代に周辺県を合併することで形成した北京市郊外である。

表4-2 北京市における大学の立地(1970年、1980年)

市管轄区	1970年		1980年	
	本部	其他	本部	其他
東城区	2		3	
西城区	2	1	11	1
海淀区	13		24	
朝陽区	5		8	
豊台区	1		1	
石景山			1	

北京市における各大学の大学史、各大学ホームページより整理作成

4.3.5 一部内陸都市における大学立地の変化

1949-1984の間、高等教育機関は政府によって統一的管理され、沿岸地域と内陸地域における大学の立地変化も基本的に同様であったが、以下のような差異もみられる。

1949 年以前に総合大学が設置されていない、都市計画もなかった一部内陸都市において、1949－1984 年の間に形成された新市街に高等教育機関用地が指定される場合がある。ただし、このような都市では、新設大学が少ないため、基本的に新市街に 1-2 校が分散的立地する立地が形成されていた。

内陸都市は発展が遅れていて、旧市街は狭い範囲には限れていた。したがって、1949 年以降の行われた旧市街の改造で、1912-1948 年の間設立された大学は郊外へ移転された。残った大学校舎も大学医学部の病院などとして使われていた(たとえ、蘭州大学)。したがって、旧市街には、大学が段々なくなった。

1978 年以降、大学に昇格された専門学校の多くは郊外立地であった。内陸都市の教育の発展は遅れていたため、専門学校の多くは 1958 年時代に設立された学校である。この時代の立地の影響をうけて、郊外で建設されることが多いため、1978 年以降の大学には郊外立地が多かった。

4.4 現代高等教育改革及び拡大期の大学立地（1985-現在）

2章の4節、3章の4節の内容から、この時期は高等教育の拡大時期であるが、拡大は専科学校である職業技術系学校の増設により実現されていたことがわかる。この時期、大学の増設は緩慢で、主に募集定員が拡大されていた。

4.4.1 大学分布形態の変化

この時期、都市内部において、大学の分布形態は以下のように変化していた。①合併後、元の校舎を使い続ける一方、合併された単科大学の校舎を別のキャンパスとして使う。②合併後、各大学の校舎を使い続けた一方、新しいキャンパスを建設し、大学機能を各キャンパスへ分化する。③合併後、新しい校舎を作り、一部あるいは全部移転するなど。

4.4.1.1 1990年代における高等教育の再編成

大学分布形態変化の要因の一つとして1990年代からの高等教育の再編成が考えられる。1984年まで、大学は政府の投資だけにより設立されていた。そのため、高等教育が直面していた一番嚴重な問題は投資不足であった。その上、高等教育資源の配置は不合理的で、現有資源は十分に利用されていない、重複設置、分散建設など問題が重ね、投資を拡大した場合も、問題が解決できない状態であった。1992年以降、八字方針により、従来から各種類の単科大学が多く設置されている都市において、地方政府により高等教育機関の調整が行われた。具体的に、①複数の異なる学問分野の機関間の合併によって、総合大学が形成された、②複数の同じ学問分野の機関間の合併によって一つ専門教育機関が設立された。

4.4.1.2 拡大募集の影響

大学分布形態変化のもう一つの要因は、拡大募集である。この時期、学生募集の拡大につれ、元の校舎は拡大需要に満足させることができなくなってきた。各大学はまず大学

敷地内の開発によって、学生数の増加による諸問題を解決していた。表 4-3 は北京市における大学で、1980 年と比べて、大学敷地面積がある程度拡大されている一方、敷地内の開発も進んでいて、建ぺい率は 1980 年の 29%から 2010 年には 68%までに達成している。

表 4-3 北京市における大学の変化

	平均敷地面積(万㎡)	平均建築面積(万㎡)	建ぺい率(%)
1980 年	54.7	16	29%
2010 年	75	50.8	68%

各大学ホームページより統計し作成

都市の拡大につれ、各大学が立地する郊外地域は市街地になり、現地での拡大・増設には限界があった。各都市も、都市発展が影響されないように、市街地内の大学増設を行政命令の形で制限していた。この影響を受け、各大学は続々と郊外で新キャンパスを建設しはじめている。新キャンパスの建設は単独なキャンパス建設もあるが、郊外での大学城(高等教育園區、科学技術園區とも呼ばれる)の形で行われることが多い。また、都心の商業中心として改造により、地価が高騰し、旧市街に立地していた大学が、新市街へ移転していた。

合併後、各キャンパスの機能分担においていくつかのパターンがみられる。①郊外に設置された新キャンパスあるいは大学城では、主に本科教育、特に大学 1, 2 年生の教育が行われる。市街地地域にある大学キャンパスは 3, 4 年生、大学院生、継続学習学院の教育を担っている。②各キャンパスに違う学部が設置される。郊外のキャンパスには理学部、工学部が設置されることが多い。③市街地地域にあるキャンパスにサイエンスパーク、成人教育学院などをおき、郊外で本科教育を行う。

4.4.2 大学城の建設

以上述べたように、大学城建設の背景には高等教育の拡大募集があるが、高等教育

機関運営管理権の地方へ移転、中国都市の空間構造の変化は大学城建設を進めた。使用が始まった大学城は、北京昌平区沙河高等教育区、北京房山区良郷高等教育区、南京江寧大学城、南京仙林大学城、南京浦口大学城、上海松江大学園區、上海揚浦大学城、杭州大学城、深鋤大学城、珠海大学城、東莞大学城、寧波高等教育園區、湖南沙河岳麓山大学城、貴陽花溪大学城、下沙高等教育園區、小和山高等教育園區、温州茶山高等教育園區、杭州滨江高等教育園區、連雲港高等教育園區、濟南大学科学園、常州大学城、西安長安大学城、廊坊東方大学城である。そのほか、天津、上海揚浦、内モンゴル包頭、昆明で大学城の建設が行われている。

4.4.2.1 高等教育機関の運営管理権の地方へ移転

1999年の「国務院諸部門が所管する学校の管理体制と配分構造に関する決定」により、中央省庁が直接管理する高等教育機関の中から、国の発展に非常に重要な111校を残して、他の高等教育機関を全部地方に委託し、省政府が運営管理を中心的に行う政策が実施された(表4-4)。この改革により、高等教育機関運営管理権において、地方政府の権利が拡大された。したがって、各地方政府は都市計画に合わせて、高等教育機関立地の調整、大学城の建設を行うようになった。

表4-4 所属別にみた高等教育機関数

	合計	中央省庁に直属する 高等教育機関数	地方政府に直属する 高等教育機関数	民弁高等教育機関数 (独立学院を含まない)
1997年	1020	345	675	
1998年	1022	263	759	
1999年	1071	248	823	
2000年	1041	116	925	
2010年	2035	111	1573	351

教育部HPの各年の高等教育データにより作成

4.4.2.2 都市構造の変化

1980年代以降、税制、土地、融資など方面での優遇政策により、郊外地域では郷鎮工業企業が出現した。改革開放後、都心地域の改造、産業継続発展の重要性から、工業が市街地から郊外地域に移転され、大都市では工業の郊外化が出現した。このように、中国政治、経済体制に起こった根本的な変化は郊外地域の開発を進めた。

1990年代以降、戸籍制度の緩み、土地制度の改革などは人口の都市へ集中を促進し、都市化過程が早まった(呂曉明 2013:25-26)。その影響で、中国現代都市の空間構造は変化していた。都市規模が迅速に拡大する同時、機能が複雑化しているため、多数の都市では伝統的中心と機能相補する新都心と副都心が発展され、都心の機能、施設、人口が分散され、都市地域の均衡的発展が目標とされた(顧朝林ほか 2013:604)。具体的には、郊外地域で大学城、ハイテク開発区、大型住宅地、大型ショッピングセンターが建設され、市街地の居住、教育、商業、工業機能が郊外へ拡散されていた(郊外化ともいう)。1987年以降の土地有償利用制度は、このような都市空間構造変化を進めた。

したがって、中国において大学城の建設には明確な目的があったといえる。すなわち①大学の拡大により都市市街地の拡大、②都市地域の教育機能の郊外へ分散を実現することである。

4.4.3 大学城建設場所の選択

考察により、中国における大学城には3つの建設パターンがあることが分かる。①企業が出資し、大学と企業が共同で建設し、投資者、大学、経営者が共同で設管理するパターン(上海松江大学園區、廊坊東方大学城)、②市街地地域に立地する大学が銀行ローンを借りて、市街地地域にある一部不動産を売れ、建設資金を集め、郊外の低価格土地を買って、新キャンパス建設するパターン(杭州、寧波、温州の大学城)、③地方政府が地域経済の発展のため、無料あるいは低価格の土地、優遇政策を提供し、大学を誘致するパターン(新セン大学城は清華大学など著名大学を誘致し、分校設立の形で建設)。以上

の建設パターンからみると、都市計画のほか、低価格で膨大な敷地を確保できるかどうかは大学城の建設に大きく影響している。したがって、大学城の具体的立地場所選択に影響する要素は多く、都市計画、自然風景が美しい、山水があるなど従来の建設基準のほか、土地価格、地方政府の協力があるかどうかに影響されている。

4.4.4 大学城の内部構成

大学城は1949年以降に計画経済制度の中で形成された文教地域と異なる。1949年以降に形成された文教地域は大学の計画的に単純な集まれで、大学城では城内の各大学の間、大学と周辺地域の間、資源共有が実現されている。

大学城の内部空間は、教育エリア、研究開発エリア、学生生活エリア、資源共有エリア、中央緑化エリアなどに分けられている(図4-22)。資源共有エリアに、大学と地域、大学と大学の間で共有できる資源が設置されることが多い。大学と地域の間共有できる資源は大型図書館、会議センター、スポーツセンター、商業サービスセンターなど。大学の間共有できる資源は中小型図書館、会議室、公共教室、体育場、食堂など。大学城に入居するのは市街地地域に立地する大学の新キャンパス、職業技術系大学で、市街地地域から全部移転してきた大学は少ない。

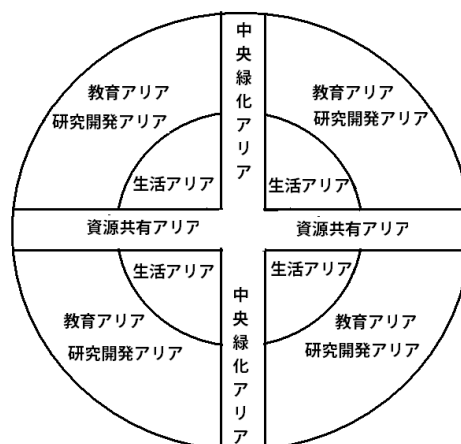


図4-22 広州大学城の内部構成

広州大学城の土地利用図に基づいて作成

4.5.1 沿岸都市

沿岸都市において、以上の変化により、2014年現在は図4-24で示したような大学立地が形成された。

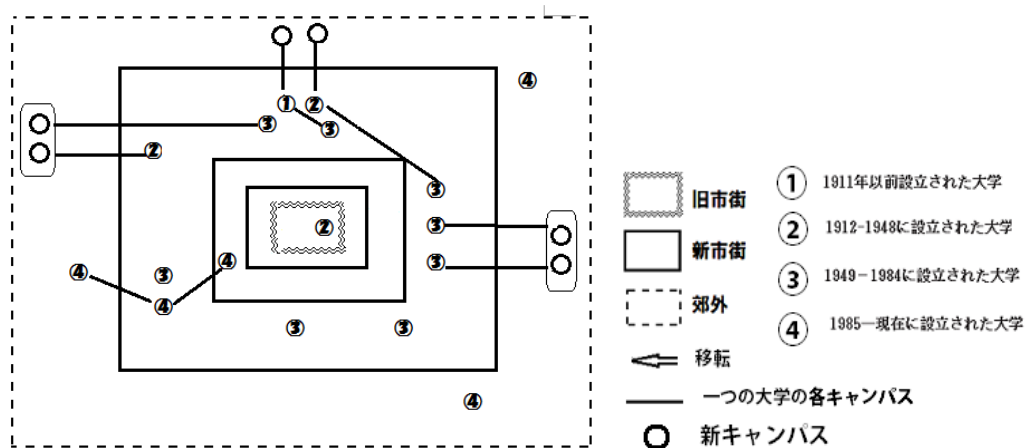


図4-24 沿岸都市における大学立地

(1)旧市街には1912-1948年の間に設立された大学が立地している。ただし、旧市街に残った大学は主に医薬系大学で、旧市街のキャンパスは大学病院などに使われる場合が多い。

(2)1912-1984の間に形成された新市街地に立地する大学は以下である。

①1949年以降旧市街から移転してきた大学。具体的には1952-1957年の高等教育再編成で、ミッション系大学、私立大学校舎に移転してきた大学と学生規模の拡大につれ、新校舎を建設し移転してきた大学である。

②1912-1948年の間この地域で新設された大学。

③1949-1984年の間この地域で新設された大学。

④1984年以降旧市街から移転してきた大学で、主に音楽、舞踊、芸術系など小規模な大学である。

(3) 郊外に立地するには、新市街における大学の新キャンパスであり、単独の新キャンパスあるいは大学城の形で建設されている。

(4) 1985 年以降新設された大学は、主に専門学校などから昇格された大学と 1990 年代以降合併により設立された大学であるため、各キャンパスは新市街、郊外に分散している。なかで、単一キャンパス大学も多キャンパス大学もある。

旧市街に残る大学と 1984 年以降旧市街から新市街に移転してきた大学は非常に少ない。また、1999 年以降設立された大学は建設年限が短い。したがって、本研究では、これらの大学を考察対象としない。

以上の内容から(2)と(3)の立地が中国において典型的であることが分かる。したがって、ここで第 5 章で考察する対象として、北京市の海淀地域と沙河大学城を選んだ。

海淀地域は 1912—1984 の間で形成された新市街である。1912 年に新設された清華大学、1949 年以降旧市街からミッション系大学校舎に移転してきた北京大学、1949—1984 年の間新設立され、旧市街から移転してきた 10 校以上の大学が立地している地域である。

沙河大学城は北京市の郊外で建設されていて、新市街に 1912 年に新設された北京師範大学華大学、1949—1984 年の間に新設立された中央財政大学、北京航空航天大学、外交学院の新キャンパスが大学城形で建設されている。

4.5.2 内陸都市

内陸都市においては、以上の変化により、2014 年現在は図 4-25 で示したような大学立地が形成された。(1)旧市街には基本大学が設置されていない。(2)新市街には 1912—1984 の間に創立された大学が立地している(太原市をのぞけ)。(3)郊外には新市街における大学の新キャンパスが立地している。場合によって大学城の形で建設されることもあるが、基本は単独なキャンパスである。

また、内陸都市においても、1985 年以降新設された大学は、主に専門学校などから昇

格された大学と 1990 年代以降合併により設立された大学であるため、各キャンパスは新市街、郊外に分散している。なかで、単一キャンパス大学も多キャンパス大学もある。

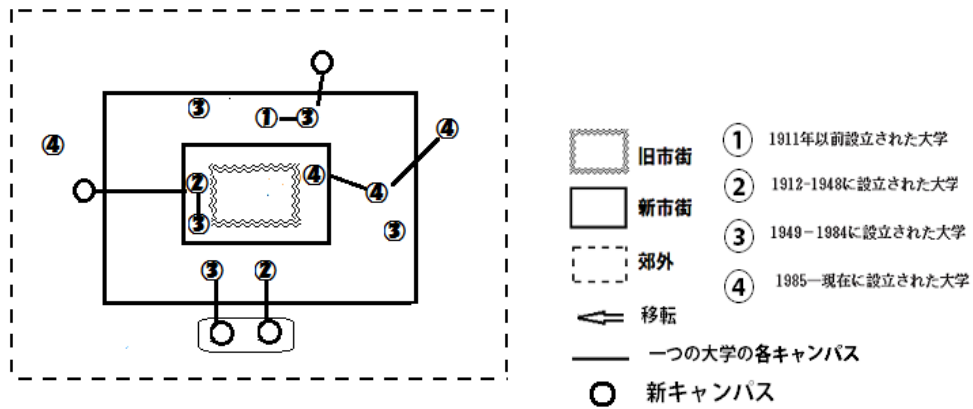


図 4-25 内陸都市における大学立地

内陸都市において、1911 年以前設立された大学は太原市における山西大学堂だけであつた。したがって、1911 年以前に新設された大学が 1949 年以降に郊外へ移転し、1949-1984 年の間に新設立された大学を合併し、郊外で新キャンパス建設する状況は太原市だけに限れる。また、内陸都市において、1912-1984 の間の大学が郊外で大学城の形で新キャンパス建設する状況は非常に少ない。1999 年以降設立された大学は建設年限が短い。したがって、本研究ではこれらの大学を考察対象としない。

以上の内容から(2)と(3)の立地が中国において典型的であることが分かる。したがって、ここで第 5 章で考察する対象として、ウルムチ市に設置された新疆大学と新疆财经大学を選んだ。

新疆大学は 1931 年に旧市街に設置され、1938 年に郊外に移転された。2000 年に 1949-1984 の間に形成された新市街に立地する新疆工学院(1958 年)を合併し、郊外で新キャンパスを建設した。

新疆财经大学は 1980 年に専門学校から昇格された大学で、郊外にある専門学校の校舎を大学校舎として使っている。都市拡大につれ、当時の立地場所が新市街地になっている。

補注

- ¹ 1928年の『国立北洋大学略史』では周馥と徳瑾琳の意見対立および周馥の転任によると解釈されていた。
- ² 全文は王杰(2010):『学府章典』の126-134ページに記載されている。
- ³ 北洋大臣王文は上奏文(1895年9月30日)で天津西学学堂に関する各事項を詳しく説明している。
- ⁴ 1895年10月に、『天津条約港租界協定』が締結され、東は海河まで、北はアメリカ租界、西は海大道までの地域がドイツ租界の範囲と決定されたが、アメリカに反対された。
- ⁵ 英文大学名は Central University of China である。
- ⁶ William Hector Park (1859—1927)、中国語の文献では「柏楽文」と音訳されている。
- ⁷ 省都は省政府所在市を指す。中国では省城という。また、省会ということもある。1949年以前は主に省の政治中心であった。1949年以降は政治・経済・文化中心として発展している。
- ⁸ 上海における租界に関する内容は『上海租界誌』オフィシャルネットバージョン <http://www.shtong.gov.cn/node2/node2245/node63852/node63855/index.html> に参照する
- ⁹ 政治大学は1923年に呉淞鎮に設立され、1927年に閉鎖された。
- ¹⁰ 当時は専科性格がある公学であった。
- ¹¹ 1920の復旦大学章程による。原文は王傑の『学府典章』の329ページに記載されている。
- ¹² 上海地方誌によると、宝山県の呉淞、殷行、江湾、真如、高橋など市郷を含む。
- ¹³ 上海通誌のオフィシャルネットバージョン <http://www.shtong.gov.cn/node2/node2247/node4562/index.html> に参照する。
- ¹⁴ 1929年の上海特別市政府第123回会議で通過。1937年に、戦争の影響で実施が停止。この計画で上海の新中心として建設されることが計画されたのは江湾地域である。
- ¹⁵ 2014年4月18日の東方朝報に掲載されている。原図は『上海市市中心区域建設委員会業務報告第二期』のイラストである。
- ¹⁶ 上海地方誌—上海都市計画誌オフィシャルネット版 <http://www.shtong.gov.cn/node2/node2245/node64620/node64625/node64655/node64661/userobject1ai58438.html> に参照する。
- ¹⁷ 上海地方誌—区县誌オフィシャルネットバージョン <http://www.shtong.gov.cn/node2/node4/node2249/yangpu/node45875/node45895/index.html> に参照する。

参考文献

- 高橋昭 1989. 京阪神地域における大学キャンパスの立地に関する研究(その1):戦後における分布の変遷について. 日本建築学会大会学術講演梗概集(九州) 445-446.
- 水谷穎介・小林郁雄・曾家末晴 1968. 阪神都市圏における大学施設の動向(阪神都市圏の市街地再開発パターンの検討). 日本建築学会大会学術講演梗概集(中国) 589-590.

中国語文献

- 翟国強 2007. 中国現代第都市中心城区辺縁区の発展と建設. 天津建築学院博士論文.
- 季増民 2004. 『変貌する中国の都市と農村』 芦書房.
- 季増民 2008. 『中国地理概論』 株式会社ナカニシヤ出版.
- 『列強が中国で設置した租界』編集委員会編 1992. 『列強が中国で設置した租界』 中国文史出版社.
- 天津概況編集委員会編 1966. 『天津概況』 天津人民出版社.
- 北京大学校史研究室編 1993. 『北京大学史料(第一巻:1898-1911)』 北京大学出版社.
- 何曉龍 2011. 北京市西城区現有清朝王府建設に関する研究. 北京建築工程学院修士論文.
- 侯仁之 1979. 『歴史地理学の理論と実践』 上海人民出版社.
- 蘇雲峰 2003. 『風骨—京師大学堂から老北京大学まで』 北京図書館出版社.
- 王国平 2000. 東呉大学の創立. 蘇州大学大学報(哲学社会学学報) 2:97-106.
- 文乃史 1999. 『東呉大学』 珠海出版社.
- 王国平 2004. 蘇州博習病院から教会病院の社会作用及び影響を考察する. 史林 78:85-91.
- 山西大学校史編纂委員会編 1987. 『山西大学校史稿:1902-1984』 山西人民出版社.
- 王繼祖 2011. 太原:世の変転と古城. 太原晩報 2011年3月25日
- 史仲文・胡曉林 1994. 『中国全史:第8898巻』 人民教育出版社.
- 庄徳林ほか編 2002. 『中国都市発展と建設史』 中国建築工業出版社.
- 胡俊 1995. 『中国都市モードと進化』 中国建築工業出版社.
- 孫華ほか 2012. 北京大学キャンパス形態の歴史的変貌に関する研究. 教育学術月刊 3:37-43.
- 陳曉恬 2011. 『中国における大学キャンパス形態の変遷』 同濟大学博士論文.
- 高沂編 1982. 『中国高等教育機簡介』 教育科学出版社.

- 鄭祖安 1999.『百年上海城』学林出版社.
- 王軍 2008.『都市記憶』西安出版社.
- 翁智遠ほか編 1987.『同濟大学史 第1巻(1907-1949)』同濟大学出版社.
- 復旦大学校長班公室編 2002.『復旦大学(第3版)』復旦大学出版社.
- 魏枢 2007.「大上海計画」啓示録. 同濟大学博士論文.
- 鄭依菁. 科学、秩序、理性的な都市理念により租界に対抗する. 東方朝報2014年4月18日.
- 上海市楊浦区文化局編 2006.『楊浦百年史話』上海科学技術文献出版社.
- 冷天 2010. 金陵大学キャンパス空間形態及び歴史建築別解析. 建築学報年 2:22-25.
- 楊慎初 2002.『中国書院文化と建築』湖北教育出版社.
- 呉其付 2006. 風水景観の人文通視. 西南交通大学学報(社会科学報) 7(5):148-153.
- 孫銀鳳 2008. 古代書院から現代キャンパス計画. 山西建築 34(10):7-8.
- 江堤 2003.『山間庭院—岳麓書院』湖南大学出版社.
- 黄経南ほか 2012. 武漢大学キャンパス空間特色研究. 新建築年 5:41-44.
- 武漢大学校史研究会編 2013.『武汉大学校史資料(詳細版)』. 内部資料.
- 朱水涌 2001.『アモイ大学:海上のガーデン学府』アモイ大学出版社.
- 陳天明 1991.『厦門大学校史(第8集):1921—1990 厦門大学建築概述』アモイ大学出版社.
- 鄭家声 2002.『雲南図典』雲南人民出版社.
- 謝本書ほか編 2009.『昆明城市史(第1巻)』雲南大学出版社.
- 張濤 2012. 日中戦争期間中重慶と長春の都市発展に関する研究. 浙江大学博士論文.
- 董鑑泓 1989.『中国都市建設史』中国建築工業出版社.
- 呂曉明 2013. 中国特大都市の空間構造の変遷及び再構成. 東北師範大学修士論文.
- 北京建設史編輯委員会編 1985.『建国以来の北京都市建設』北京印刷二工場.
- 当代中国系列編集部編 1990.『当代中国の都市建設』中国社会科学出版社.
- 傅斌 2000. 大学旧キャンパスの拡大建設および新認識. 清華大学修士論文.

- 中国建築史編写組編 1993.『中国建築史』中国建築工業出版社.
- 姚士謀ほか編 2001.『中国都市群:2版』中国科学技術出版社年.
- 西安市地方誌編纂委員会編 2003.『西安市誌—第2卷:都市基礎建設』西安出版社.
- 中央教育科学研究所編 1992.『中華人民共和国教育大事記(1949-1982)』.教育科学出版社.
- 王建月 1997.『揚延宝建築論述と作品集』中国建築工業出版社.
- 王傑 2010.『学府典章』天津大学出版社.
- 黃立 2006.中国現代都市計画歴史研究 1949-1965 .武漢理工大学博士論文.
- 顧朝林ほか編 2013.『中国都市地理』商務印書館.
- 史念海 1996.『西安歴史地図集』西安地図出版社.
- 謝璇 2011.重慶市の都市建設および都市計画研究(1937—1949年).華南理工大学博士論文.
- 西安市文書館編 1994.『西京建設文書資料』西北大学出版社.
- 西安都市建設委員会編 2000.『現代西安都市建設』西安出版社.
- 孫鴻金 2012.近代瀋陽の都市発展及び社会変遷.東北師範大学博士論文.
- 張曉春 2006.『文化適応と中心転移—上海近現代文化競争と空間変遷の都市人類学分析』東南大学出版社.
- 董宝良ほか編 2007.『中国近現代高等教育史』華中科技大学出版社.
- 杜徳横 2006.長春市都市建設計画研究.吉林大学修士論文.
- 任雲英 2005.近代西安都市空間構造変遷に関する研究(18401-849).陝西師範大学博士論文.
- 彭昕 2007.広州現代都市計画発展及び歴史研究.計画師 23(2):73-77.
- 李彩 2012.重慶の近代都市計画と建設に関する歴史的研究(1876-1949年).武漢理工大学博士論文.
- 李雪 2007.北洋大学—中国第一号大学.科学中国人 1:86-91.

劉健 2014. 近代天津租界地理に関する研究. 天津師範大学修士論文.

慮山 2001. 書院文化の文化意向. 南方建築年 2:82-85.

翁有利 2012. 長春人口発展と都市変遷に関する研究(1800-1945). 吉林大学博士論文.

第5章 大学立地による周辺地域の変化

第4章では、中国における大学立地の変化を考察し、第5節では、沿岸都市、内陸都市別に典型的な大学立地をみだし、4つの考察対象を選択した。この部分で、沿岸都市において、北京市の海淀地域と沙河大学城を考察した。内陸都市において、ウルムチ市の新疆大学と新疆財經大学を考察した。

5.1 調査対象所在都市の概況

5.1.1 沿岸地域における調査対象の所在都市

5.1.1.1 北京市の概況

北京市は中国の4つの直轄市の一つである。北京市は華北平原の西北端に位置している。東南部は天津市に接して、河北省に囲まれている。東部は山地、西部は山に接しており、南部以外は山に囲まれていて、全市域の約62%は山地である。北京市街地は山岳地域に囲まれた盆地の中にあり、平均海拔は20-60mである。北京市の面積は中国における都市の中で最大で、16,807.8平方キロメートルである。2012年には北京市の人口は2000万人を突破した。なかで、都市地域の人口は1,395万人である¹。

北京都市総合市計画(2004-2020)によると、北京市の市街地の範囲は北京五環以内である。北京市現在の管轄範囲は14市轄区、2県である。北京二環以内の東城区、西城区は旧市街である。都市の発展につれ、市街地は朝陽区、海淀区、豊台区、石景山区まで拡大され、都市6区が形成された。近年都市化の加速に連れ、1958年に河北省から北京市に順義、昌平、門頭溝、通州、房山、大興、懷柔、平谷など10県が編入された。

2012年北京市政府の「北京市主体機能区計画」(図5-1)により、北京市全体の国土空間は首都機能核心区、都市機能開拓区、都市発展新区、生態修養発展新区の4つの機能区に分かされている。この計画では、旧市街である東城区、西城区は首都機能核心区として位置付けられている。二環路から五環路の間の海淀区、朝陽区、豊台区、石景山区は新市

街であり、都市機能開拓区とされている。五環路以外は都市発展新区で、1999年に市轄区として昇格された昌平、門頭溝、順義、通州、房山、大興がある。北京の北地域に位置する懷柔区、平谷区、延慶県、密雲県は生態修養発展新区とされている。

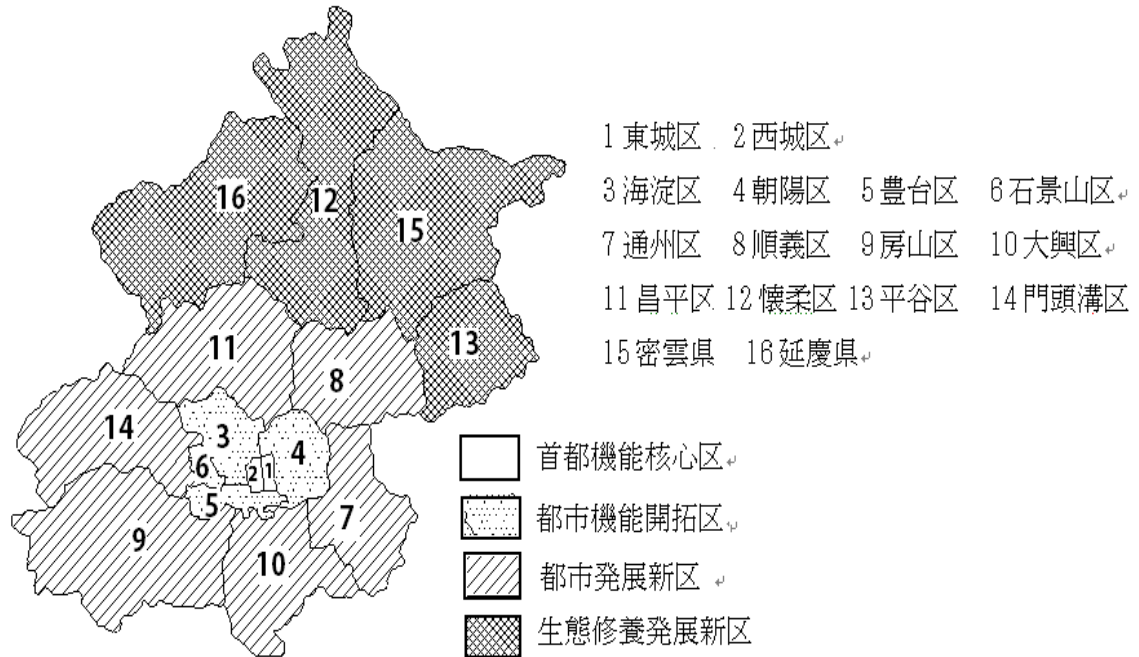


図 5-1 北京市の主体機能区別計画図

北京市主体機能区別計画(2012)にもとづいて作成

北京市は中国国内で大学数が一番多い都市で、2010年現在は82校が立地していて、本科、専科学生は58万人にも達成している。大学の中で58校が本科教育を行う普通高等教育機関で、24校は職業技術系専科学校である²。

表 5-1 で示されたように、58校の本科大学の中で、教育部に直属する大学は23校で、他の中央省庁に直属する大学は9校である。211プロジェクトに選ばれた大学は22校で、なかで1949年以前設立された大学は5校で、1949-1960年設立された大学17校である。985プロジェクトに選ばれた大学は8校で、なかで1949年以前設立された大学は4校で、1951-1952年設立された大学4校である。この8校は同時に211プロジェクト大学である。

表 5-1 北京市における大学(2010年)

大学名称	創立時期(年)	所属	985プロジェクト大学	211プロジェクト大学	大学名称	創立時期(年)	所属
北京大学	1898	教育部	○	○	中国青年政治学院	1985	共青团中央
中国人民大学	1937	教育部	○	○	中国人民公安大学	1984	公安部
清華大学	1911	教育部	○	○	首都医科大学	1960	北京市
北京交通大学	1909	教育部		○	首都師範大学	1954	北京市
北京科技大学	1952	教育部		○	首都經濟貿易大学	1995	北京市
中央戲劇学院	1950	教育部			北京信息科技大学	2008	北京市
北京郵電大学	1955	教育部		○	北京工商大学	1978	北京市
中央音樂学院	1950	教育部		○	北京連合大学	1985	北京市
北京化工大学	1958	教育部		○	華北電力大学	1958	教育部
中国農業大学	1952	教育部	○	○	北京電子科技学院	1992	中央班公庁
北京林業大学	1952	教育部		○	外交学院	1955	外交部
北京中医薬大学	1956	教育部		○	北方工業大学	1960	北京市
北京師範大学	1902	教育部	○	○	北京服装学院	1959	北京市
北京外国語大学	1949	教育部		○	北京建筑工程学院	1953	北京市
北京語言大学	1961	教育部			北京印刷学院	1978	北京市
对外經濟貿易大学	1953	教育部		○	首鋼工学院	1994	北京市
中央財經大学	1950	教育部		○	北京石油化工学院	1992	北京市
中国政法大学	1952	教育部		○	北京農学院	1978	北京市
中央民族大学	1951	国家民族委員会	○	○	首都体育学院	1956	北京市
北京体育大学	1953	国家体育総局			北京第二外語学院	1964	北京市
北京理工大学	1952	工業和信息化部	○	○	北京物資学院	1980	北京市
北京航空航天大学	1952	工業和信息化部	○	○	北京警察学院	1984	北京市
中国伝媒大学	1959	教育部		○	中国音樂学院	1964	北京市
国際関係学院	1949	教育部			北京電影学院	1956	北京市
中央美術学院	1950	教育部			北京舞蹈学院	1954	北京市
北京工業大学	1960	北京市		○	中国戯曲学院	1950	北京市
中国労働関係学院	2003	全国労働組合			北京城市学院	1984	北京市教委会
中華女子学院	2002	中華女性連合会			北京青年政治学院	1986	北京市
協和医科大学	1919	衛生部			中国石油大学	1953	教育部

教育部ホームページ、北京市における各大学ホームページにより整理作成

5.1.1.2 北京市における大学の立地変化

1898年に北京市に中国近代総合大学第一号である京師大学堂(現北京大学)が創立され、1948年までに13校(中で専科2校)が北京に設置された。表5-2で示されたように、11の大学は、主に北京市旧市街である東城区、西城区(旧市街)に立地していた。ただし、外国の投資により設立された清華大学、外国宗教団体により設立されたミッション系大学である燕京大学は、当時の北京市西北郊外地域すなわち現海淀地域に設置されていた。北京市における大学のなかで、皇族の庭園を買収し、大学の校舎として使った私立大学も多い(燕京大学、輔仁大学、朝陽学院など)ため、各大学の立地場所は緑が豊かで、風光明媚であった。

しかし、19世紀末から北京市の大学は外国軍の侵略、戦争などで、何度も閉鎖された。1937年に日中戦争の影響で湖南、四川、雲南など北京市外に移転したが、1946年以降、各大学は北京市にある原校舎に戻った。

表5-2 北京市における大学の立地(1948年)

大学名称	創立時期	校舎所在地	移転先 (1937年)	移転先での合併 及び名称
北京大学	1898年	東城区	湖南→雲南昆明	北京大学、清華大学、南開大学が合併され、国立西南連合大学が設立
清華大学	1911年	西部郊外	湖南→雲南昆明	同上
北平師範大学	1902年	西城区	陝西西安	北平大学、北洋工学院、西北大学と合併され、国立西安臨時大学が設立
私立北平民国学院	1916年	西城区	湖南	
私立朝陽学院	1912年	東城区	成都→重慶	
私立燕京大学	1916年	西部郊外	四川成都	
私立中法大学	1926年	西城区	雲南昆明	
北平鉄道管理学院	1909年		四川	唐山工程学院に合併
北平協和医学院	1919年	東城区	閉鎖	
輔仁大学	1913年	西城区	閉鎖	
東北文法学院	1923年	1948年一年だけ、北京に立地、1949年に長春、瀋陽に移転		

北京市における各大学の簡史、各大学ホームページより作成

1949年から1965年までの立地変化は、主に①合併に伴う移転②校舎拡大のためのキャンパスの新設および完全移転によるものである。

1949年中華人民共和国が建国され、高等教育再編成により私立大学、外国宗教団体により設立されたミッション系大学の全部は国立大学に合併され、あるいは閉鎖された(第2章3節を参照)。ミッション系大学である燕京大学は北京大学に合併され、北京大学は郊外(すなわち海淀地域)にある燕京大学のキャンパスに移転した。私立輔仁大学が北京師範大学に合併され、輔仁大学の校舎は北京師範大学の輔仁キャンパスに変わった(高沂, 1982:4, 39)。学生数の増加に連れ、原校舎、施設が対応できなくなり、新キャンパスを建設し、旧市街から完全移転した大学は4校で、中で3校は朝陽区に、1校は海淀区に移転した(高沂, 1982:28, 31)。

一方、中央省庁は海淀地域に学院区の建設を計画し、1952年に集中的に8つの大学を設置した。学院区に南から北にわたり学院路(College Road)が修路され、道路の西側に4校、東側に4校が設置された。また、中国政法大学、中央民族大学など高等教育機関もこの地域に集中的に設置され、海淀地域は北京市の高等教育中心地になった。

1965年まで、大学数は55校(専科4校)までに増加したが、1969年共産党中央委員会の「大学の地方分散に関する通知」により、13校が北京市外に移転された。主に農林系大学の全部、理工系大学の一部である。また、法律系、経済系大学の全部が閉鎖され、北京市には24校の大学が残った(表5-3)。しかし、文化大革命の影響で、これらの大学でも授業が行われていなかった。

表5-3 北京市の種類別大学数(1965年、1970年)

	総数	総合	理工	農林	医薬	教育	文科	経済	法律	芸術	体育
1965年	55	3	18	5	5	3	5	5	3	7	1
1970年	24	2	8		3	2	2			6	1

(高沂 1982:2)により作成

文化革命の影響で北京市外に移転された各大学は、1977-1979年にわたり北京市にある元の校舎に戻ることを試した。ただし、各大学の北京に戻ることは順調ではなかった。なかで、中央政府に重視された一部大学と移転最初に北京に戻ることを考えて、比較的に近いところに移転した大学だけが元の場所の戻ることができた。北京に戻ることができなかった4校は、1980年以降北京に新キャンパスを建設し、新キャンパスに大学院を設置した。北京と移転先両方でキャンパスをもつようになった4校中、3校は本部を移転先のキャンパスにおいて、北京電力学院だけが本部を北京のキャンパスに設置した(表5-4)。北京にキャンパスを持つのは、大学間の研究協力など方面で有利であるため、各大学は北京にキャンパス建設することに熱心であったと考えられる。

表5-4 1969年に北京市外に移転された大学

大学名称	移転先	現在の校舎	現在の名称
北京軽工業学院	陝西省咸陽市	北京 (原校舎)	北京工商大学
北京農業大学	河北省涿県		中国農業大学
北京農業機械化学院	四川省、河北省		中国農業大学
北京林業学院	雲南省昆明市		北京林業大学
北京鉄道大学	河北省石家庄市		北京交通大学
北京石油学院	山東省東營勝利油田	北京 と移転 先	中国石油大学北京キャンパス
北京地質学院	湖北省武漢市		中国地質大学北京キャンパス
北京鉱業学院	江蘇省徐州市		中国鉱業大学北京キャンパス
北京電力学院	河北省保定市		華北電力大学北京キャンパス
中国科学技術大学	安徽省合肥市	移転先	中国科学技術大学
北京建築工業学院	湖北省武漢市		武漢理工大学
北京機械学院	陝西省西安市		西安理工大学
北京水利水電学院	河南省鄭州市		華北水利水電大学

(高沂 1982: 21-32)より整理作成

また、専門学校などの昇格により、新しい大学が設立され、北京市における大学数は 50 校(専科 1)に達成した(高沂 1982:1-2)。中国高等学校簡介(1982)の中の北京市高等教育機関データを整理することによって、北京市における大学 49 校のなか、48 校が単一のキャンパスを持つ大学で、北京師範大学だけが 2 つのキャンパスを持っていたことがわかった。1978 年以降、海淀区のほか、旧市街である西城区、1949 年以降形成された新市街地域である朝陽区への立地も著しい。また、北京市の重工業基地である石景山区に北京工業大学、大興区には北京石油工学院が設置され、どちらもこれらの市轄区の産業と関連していた。したがって、北京市において、1978 年以降の大学立地がさまざまで、それ以前の一つの地域に過度に集中する状況がある程度緩和されたことがわかる。

1980 年以降、大学立地は主に、①新建設②合併・新建設③合併によって大きく変化している(第 4 章 4 節を参照)。ここで、教育部ホームページによる北京市大学リスト、各大学ホームページのキャンパス情報を収集し、キャンパス数別に分類し考察を行った。考察の結果は以下である。

(1)1980 年と違って、2010 年に多数キャンパスをもつ大学が急増し、大学数の 60%を占めている(表 5-5)。要因は 1990 年代から行われた高等教育機関再編成と拡大募集である。単科大学を合併し、大学の総合能力の上昇させる目的で、1992 年から大学合併が大規模で行われた。また、1999 年からの拡大募集により学生数が急増し、原校舎の規模で対応することができなくなり、各大学は広い敷地を確保できる郊外地域で新キャンパスを建設した。結果として、多数キャンパスをもつ大学が急増した。

表 5-5 キャンパス数別大学数(2010 年)

キャンパス数	1	2	3	4	5	7	13
大学数	23	23	6	3	1	1	1

北京における各大学ホームページより整理し作成

(2)単一のキャンパスを持つ大学が 23 校もあり、北京市大学数の 40%を占めている。

表 5-6 をみると、海淀区に設置されたのは 10 校で、次は昌平区である。これらの大学は中国青年政治学院を除き、1960 年以前に設置された大学である。1980 年と比べて、単一キャンパスをもつ大学らでは敷地面積がある程度拡大されている一方、敷地内の開発も進んでいて、平均建ぺい率は 1980 年の 29%から 2010 年には 68%までに達成している。これらの大学らは主に都市市街地内に立地していて、現地での拡大は限界があるため、敷地内の開発によって、学生数の増加による諸問題に対応していたのである。

表 5-6 北京における大学の立地(単一キャンパス持つ大学)

旧市街	首都功能核心区	東城区	1
		西城区	
新市街	城市功能拓展区	海淀区	10
		朝陽区	1
		豊台区	3
		石景山区	2
郊外	城市發展新区	通州区	1
		順義区	
		房山区	
		大興区	
		昌平区	4

北京における各大学ホームページより整理し作成

(3)2 つのキャンパスを持つ大学は 23 校で、大学数の 40%を占める。表 5-7 をみると、主に旧市街(東城区、西城区)、新市街(海淀区、朝陽区)に本部を持つ大学が、郊外地域である昌平区、房山区、通州区、大興区に新しいキャンパスを建設している。また、海淀区、朝陽区に設置された大学が合併されたことによって、2 つキャンパスをもつ大学数が増加している。郊外地域で建設された新キャンパスの機能は主に大学 1, 2 年生の教育で、3 年生になると都市市街地内(旧市街、新市街を含む)にいる本部に戻る。

表 5-7 北京における大学の立地(2つキャンパス持つ大学)

大学キャンパスが設置された市轄区	大学数
西城区、西城区	1
西城区、大興区	2
西城区、昌平区	2
西城区、通州区	1
東城区、昌平区	1
海淀区、海淀区	4
海淀区、通州区	1
海淀区、房山区	1
海淀区、昌平区	3
朝陽区、朝陽区	4
朝陽区、昌平区	1
豊台区、朝陽区	1
大興区、大興区	1

北京における各大学ホームページより整理し作成

(4)3あるいは4つのキャンパスをもつ大学は、主に海淀区、朝陽区にある大学の合併及び郊外地域での新キャンパ建設により形成されている(表 5-8)。このような大学では、各キャンパスで行う教育の種類は異なっている。二つキャンパスをもつ大学と違って、それぞれが本科、大学院、継続学習学院という機能を担っているキャンパスから構成されている。

(5)5つ以上のキャンパスをもつ大学は合併により形成されていた。代表的には北京連合大学で、13のキャンパスは朝陽区にある程度集中的立地していた一方、北京市の6区に分散している。これらのキャンパスの前身は1978年に北京市の依頼を受け(首都の発展のために人材養成する)、北京市に立地する北京大学、清華大学など30以上の大学が設置した分校である。1985年に、これらの分校が合併され、北京連合大学が設立された。5つ以上のキャンパスをもつ大学では、各キャンパスに違う学部(あるいは専攻)が設置されている。

表 5-8 三つ以上キャンパスを持つ大学の立地

	キャンパス数	西 城	海 淀	朝 陽	豊 台	通 州	順 義	房 山	大 興	昌 平
北京郵電大学	3		1							2
北京化工大学	3		1	1						1
北京中医学大学	3		2							1
北京理工大学	3		2					1		
北京印刷大学	3								3	
北京美術大学	3			2			1			
首都体育大学	4		4							
北京工業大学	4		1	2		1				
北京大学	4		2						1	1
北京科技大学	5		2	3						
首都師範大学	7		5			1		1		
北京連合大学	13	1	1	8	1				1	1

北京における各大学ホームページより整理し作成

表 5-9 をみると、2010 年現在、北京市に立地する大学キャンパス数は 124 で、11 市轄区に分散している。設置されたキャンパス数が多いのは海淀区、朝陽区、昌平区である。①海淀区に一番多く 43 キャンパスが設置されていて、中で本部であるキャンパスは 25 である。海淀区への集中的立地は主に 1949 年以前の大学立地の影響されたのである。②朝陽区では、1980 年以降設置された大学キャンパス(本部)が多く、これは近年朝陽区が北京市の業務中心地(CBD)として発展したことと関連している。③1980 年と比べ、郊外地域である昌平区への立地も急増し、17 新キャンパスが設置され、北京市高等教育の新中心地になっている。しかし、昌平区に本部を置いている大学は少なく(3 校)、主に旧市街、新市街に本部を置き、郊外の新キャンパスで本科教育の 1, 2 年生の教育を行う大学である。

表 5-9 北京市の各区における大学キャンパス数

	機能	市轄区	キャンパス数		
			総数	本部	その他
旧市街	首都機能核心区	東城区	2	2	
		西城区	8	6	2
新市街	城市功能拓展区	海淀区	43	25	18
		朝陽区	30	12	18
		豊台区	5	4	1
		石景山区	2	2	
郊外	城市發展新区	通州区	5	1	4
		順義区	1		1
		房山区	3		3
		大興区	8	2	6
		昌平区	17	4	13
その他	生態修養發展新区	懷柔区			
		平谷区			
		門頭溝区			

北京における各大学ホームページより整理作成

5.1.2 内陸地域における調査対象の所在都市

5.1.2.1 ウルムチ市の概況

ウルムチ市は中国の西北地域である新疆ウイグル自治区の中部に位置していて、自治区政府所在地である。ウルムチ市の前身は1755年に清朝政府が軍用地として建設したウルムチ土城である。当時、守備の視点から考慮し、交通要道である紅山の南、ウルムチ河の東の地域を選んで、土城が建設された。1763年に、土城の北側に迪化城(漢城)が設立された。1772年、迪化城の西北、ウルムチ河西に巩寧城(老満城)が建設された。巩寧城に4つの門があり、満族兵士が住むため、満城と呼ばれた。巩寧城(現在の新疆農業大学所在地)は1864年に新疆各民族の蜂起で破壊された。1880年に満族兵士が住む新満城が迪化城の東北に建設された。1884年に新疆省が設立され、省都が迪化と定められた。それに合わせて、以上の3城の市街地が接続され、新しい迪化城が建設された(魏曉金 2009:10-30)。城内の兵士は南のカシュガルに移動され、城の中心地域は行政区として建設され、イリ府に代わ

り新疆省の行政中心になった。1945 年に正式に市として認定され、市政府が設立された。1954 年に市名がもとの名であるウルムチに戻された。

ウルムチ市の地形は複雑である。平均海拔は 800m で、都市の東、西、南には山があり、全市域の 50% 以上は山地である。北は平原であるが、面積は全市面積の 10 分の 1 にも達成しない。このように山に囲まれているため、市街地の拡大は制限され、ウルムチ市は各方向に均等に拡大するができなかった。1949 年以前、迪化市はウルムチ河の東、紅山の南である平原を中心に拡大された。1949 年以降はこの地域での拡大は無理であったため、紅山の北へ拡大し始めた。20 世紀 50-60 年代は、都市北郊外の荒野地域で分散的に重工業パークを建設し、都市の郊外へ「飛地式」³ 発展を図った(陳順礼・韓春鮮 2005: p44-46)。1980 年代以来、北郊外で建設されたハイテク工業パーク、現代工業パーク、東南地域に新建設された観光パークにより都市の西北、東南地域への拡大が実現された。

ウルムチ市の管轄範囲は 7 市轄区とウルムチ県で、面積は 1.4 平方キロメートルである。2010 年の第 6 回国勢調査によると、ウルムチ市人口は 311 万人に達成していて、漢族、ウイグル族、回族など 52 民族が居住している。

ウルムチは従来から新疆の教育、文化中心であり、普通高等教育機関数は 19 校で、在学学生数は 13 万人である。中で中央政府が重点的建設する大学が 1 校、自治区が重点的建設する大学が 4 校で、職業技術系専科学は 14 校である。

5.2.1.2 ウルムチ市における大学立地の変化

現在、ウルムチ市において天山区、沙依巴克区、新市区に大学が設置されている。各区において設大学の建設年代と各区の開発が始まれ年代は一致している。以下では具体的な立地(図 5-2)をみしてみる。

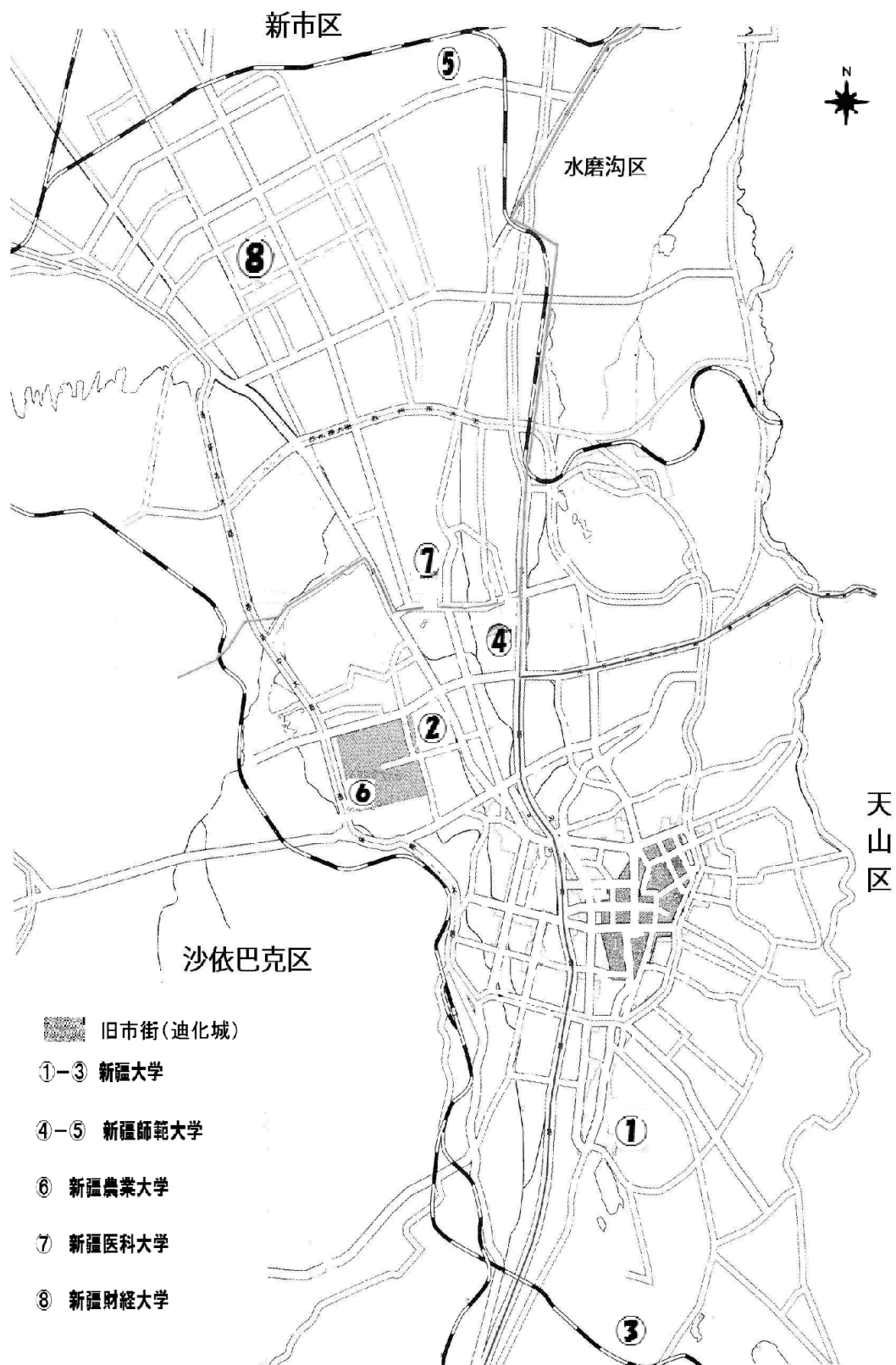


图 5-2 ウルムチ市における大学立地(2014年)
 ウルム市地図のもとで整理し作成

現在の新疆大学が立地する天山区は都市の中心市街地で、旧市街である新迪化城のもとで形成していて、開発が1949年以前から始まっている。省政府第57回省務会での決定により、1931年に新疆ロシア語法政専門学校が新疆ロシア語法政学院に昇格され、1934年に新疆学院に改名された。1938年に新疆学院は旧市街(城内)から南郊外にある南梁地域に移転した(管守新ほか 2004:20)。19世紀末から商業地域の拡大により、ウルムチ市街地は旧市街から南地域へ拡大していて、1948年まで、この地域は市街地の一部になった。

沙依巴克区は1949年以降に旧市街周辺で形成された新市街である。1949年以前、この地域は迪化府が管轄する迪化県であり、1949年以降に迪化市の管轄地域になった。1956年に都市地域は3区に分かれ、この地域は市轄第3区とされ、1957年に沙依巴克区に改名された。1952年に、中国人民解放軍が中国人民解放軍第二歩兵学校をもとに、ウルムチ市の西郊外地域にある老満城旧所で新疆八一農学院を設立した(高沂 1982:681)。同年に、新疆師範大学(光明路)が創立された。1958年には、冶金工業部ウルムチ鉱業学校(1952年設立)のもとで新疆鉱冶学院が設立された。1958年に新疆学院の農林、畜牧学院(系)が新疆八一農業学院に編入された。1962年に新疆学院と新疆師範大学が合併され、新疆大学が創立された(管守新ほか 2004:210)。1962年に新疆大学の機械、電機系と新疆鉱冶学院が合併され、新疆工学院が設立された(高沂 1982:679-680)。

新市区は旧市街の北郊外地域で、1961年に市轄区として昇格されたが、大躍進及びその後の調整、文化革命の影響で開発が遅れ、改革開放後に迅速に発展した地域である。この地域において、新疆医科大学は1956年に沙依巴克区と新市区の境界線の北に設置されていた(旧ソ連による援助プロジェクトの一つ)。1980年に北京北路に立地する新疆財貿学校が新疆財經学院に昇格された。2000年10月に、新疆財經学院、新疆经济管理幹部学院、新疆財政学校が合併され、新疆財經学院が創立され、2007年に新疆財經大学に改名された。この地域に、中科院新疆分院、新疆社会科学院、新疆財經大学など研究所、高等教育機関が集中していたため、ウルムチ市のハイテク産業区もここに設置されている。

5.2 海澱地域における大学周辺地域の変化

5.2.1 大学の設置及び周辺の土地利用（1948年以前）

元大都(元朝の首都)が建設される以前に、海澱は北京から北へ(モンゴルなど)の交通要道であった。ここは海拔 50—52m の台地でであった。このような地理的条件により、海澱は理想的な休憩場所であった。1267年に、元大都が建設され始め、北への道路も東へ移動された。したがって、海澱は交通上の重要な地位を失い、名前だけが残った。明の時代に書道家米万仲はここで一つの園林を作り、勺園と命名した。清朝初期、勺園旧所で弘雅園が建設され、各大臣の円明園に行く途中の休憩場所になり、集賢院と改名された。1707年に(康熙46年)に建設がはじめ、150年間にわたって大型皇室園林、すなわち三山五園が建設された。五園は円明園、長春園、綺春園と円明園の附属園林である春熙園と熙春園をさす⁴(図5-3)。

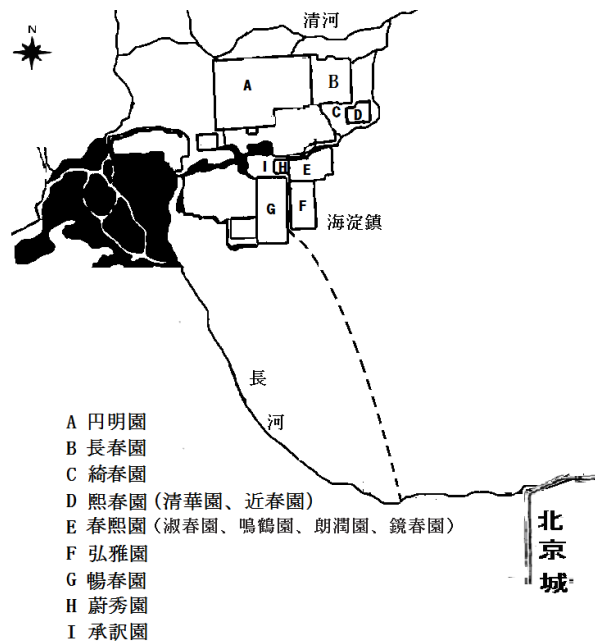


図5-3 海澱地域における皇室園林

出典:侯仁之 1951:2のもとで作成

1822年(道光年間)に、熙春園は東園と西園に分けられ、東園は依然として熙春園と呼ばれ、五子奕琮に与えられ、五爺園と呼ばれていた。一方西園は近春園と改名され、四子奕

訃に与えられ、四爺園と呼ばれていた(清華週刊編集部 1921:1-13)。近春園は 1860 年イギリス、フランス連軍が北京に侵入し、円明園を燃やした時に破壊された。咸豊皇帝は即位した後、熙春園を清華園と改名した。1911 年に清華園には清華大学の前身である清華学校が設置された。

乾隆時代後期に、春熙園は続々と淑春園、鳴鶴園、朗潤園、鏡春園に分けられた。淑春園の中は主に水田であって、建築が少なかった。皇帝はここを大臣和珅に与えて、和珅は大規模な改造建設を行っていた(現在の未名湖あたり)。和珅の淑春園、恭親王の朗潤園、蔚秀園、恵親王の鳴鶴園、庄静公主の鏡春園は合わせて燕園と呼ばれていた。1928 年に淑春園には燕京大学が転入してきた。

5.2.1.1 清華大学の設立および周辺地域へ拡大

清華大学の前身は清華学堂である。清華学堂は 1911 年に義和団の乱の対米賠償金から資金拠出され設立された米国留学予備校であり、1912 に清華学校に改名した。(王傑 2010:299)。清華学堂は 1911 年に皇室から賜った清華園(五爺園)を校舎として利用していて、敷地面積は 30 万㎡で、建築面積は 4 万㎡であった(蘇雲峰 1996:7)。学校設立初期、西は近春園(四爺園)、円明園遺跡で、南に小河があり、東、北は畑であった。

1949 年以前は、清華学校の周辺地域へ拡大は主に設立当初と 30 年代である。清華学校の西にある近春園はイギリス、フランス連合軍に破壊されたあと、付近農民は近春園、長春園の中の土地を借りて畑を作っていた。農民たちの農業活動は学校に直接影響したため、1913 年に、政府は近春園、長春園東南の一部を購入し、学校に提供した。1914 年アメリカが返還した対米賠償金 117 万元が学校の拡大建設に投入され、学校は学校周辺、校二門外の南路、清華園鉄道駅周辺など総計 13.3 万㎡の土地を購入した。

1920 年代には、清華学校所在地域は宛平県に所属していて、付近に大村落がなかった。周辺に八家(大学の東)、水磨(大学の西)、大石橋(大学の北)の他、大学の北の大・小白旗、南に籃旗、三旗など駐屯防衛旗大隊があった(清華週刊編集部 1927:727-730)。

戸力平の『東昇地名故実』によると、大石橋村は近春園の北、円明園の東で、東は八家村に隣接していた。円明園の東にある万泉河に康熙年間に石橋が建設され、大石橋と呼ばれていた。最初はこのあたり荒涼な郊外で、何十年後に村が形成していた。

藍旗營、すなわち円明園を保護する正藍旗保護軍の兵舎は清華園の南に設置されていた。戸力平の『東昇地名故実』によると、正藍旗保護軍の兵舎の西、静春園の東南は陳府であった。1796年には、乾隆の第11子が成親王になり、ここに設置されていた寓園は成親王府として与えられた。同時に、陳府は成府に改名された。その後、このあたりには村落が形成し、成府村と呼ばれていた。この地域は1860年に円明園が破壊されるまで繁栄していた。王庄は清華園の東の地域で、清朝光緒年間に墓地を守る家族をはじめに、人が段々ここに集め、王庄村が形成されていた。

成府村の南は海淀鎮であり、京城(北京)から円明園の間の交通要道であった。そのため、海淀鎮は円明園の建設により繁栄し、商業小鎮として発展していた(現在の中関村西区地域にあたる)。海淀鎮は皇庄の西北に隣接していた。明の時代に、土地は官田と民田に分けられ、最初の時、官田は皇庄あるいは官庄と呼ばれていて、皇室により経営されていた。戸力平の『東昇地名故実』によると、嘉靖年間は皇庄が廃止され、官田に改名されたが、辛亥革命後、地名中の皇字は黄字に変化された。海淀鎮の東には中屯村、保福寺村があった。保福寺は自然村落であり、1611年に保福寺がここに建設されたため、地名は保福寺であった。中屯村(現在の中関村の発祥地)明の時代から墓地として使われたほか、荒野であった。

1921年以降、清華基金会などの創立により、経費管理方面において校長の権限が制限され、大規模な建設が行われていない。清華学校に1925年に大学部、研究院が設立され、1928年に国立清華大学に改名された。1929年に教育部が公布した新規定により、清華大学は文、理、法など3つの学部を設置し(第2章2節を参照)、1932年に工学部を設立した。そのため、大学に拡大建設が必要で、近春園に対し大規模な改造が行われ、清華園と近春園が一体化された。1927-1935年の間には、大学の北に、明、静、善、平、新斎など5棟の

学生宿舎が建設されていた。ほかの拡大建設は、①教職員住宅である南院、西院が建設（蘇雲峰 1996:105-106）、②大学により近春園の西北角にある土地が購入され、2つの食堂、体育館が建設、③大学により南の土地が購入され、新琳院、普吉院が建設され、大学の敷地面積は 106.6 万 m^2 （羅森 1984:2-14）に達成した（図 5-4）。

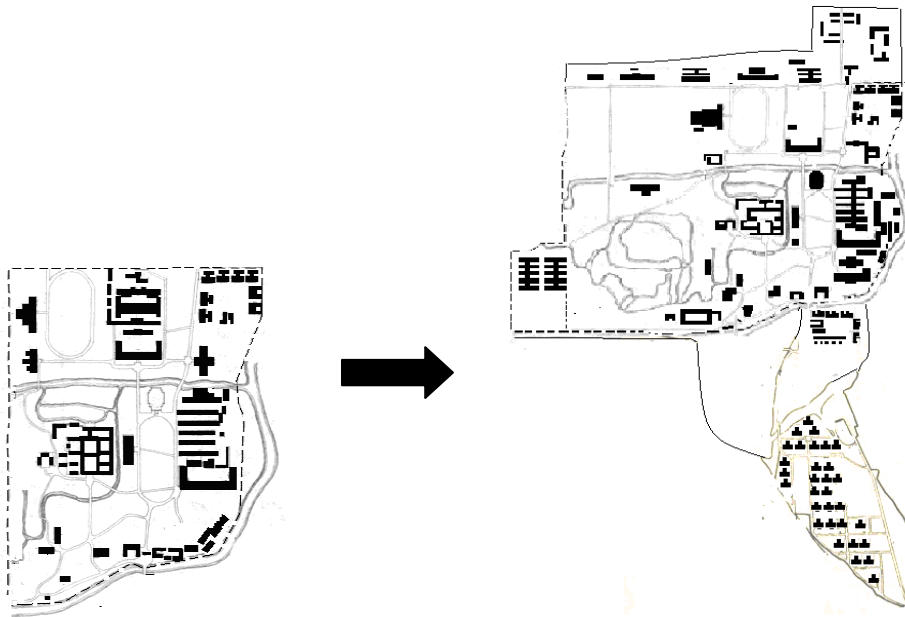


図 5-4 清華大学校舎の周辺地域へ拡大(1917-1935 年)

出典:蘇云峰・顧良飛 2011:47 にもとづいて作成

日中戦争の影響で、1937 年に清華大学、北京大学、南開大学は南へ移転し、湖南省長沙で国立長沙臨時大学を設立した。1938 年に昆明に移転し国立西南聯合大学に改名した。西南連合大学は 1938 年に昆明市西北郊外にある荒地を購入し、校舎を建設した。北京にある清華大学校舎は日本軍に占用され、陸軍病院として使われた。1946 年以降、清華大学は北京にある元の校舎に戻った。1948 年末までは、南に勝因院など教職員住宅だけが建設された。1949 年まで、大学の敷地面積は 113.87 万 m^2 に、建築面積は 10.9 万 m^2 に達成した（図 5-5）。

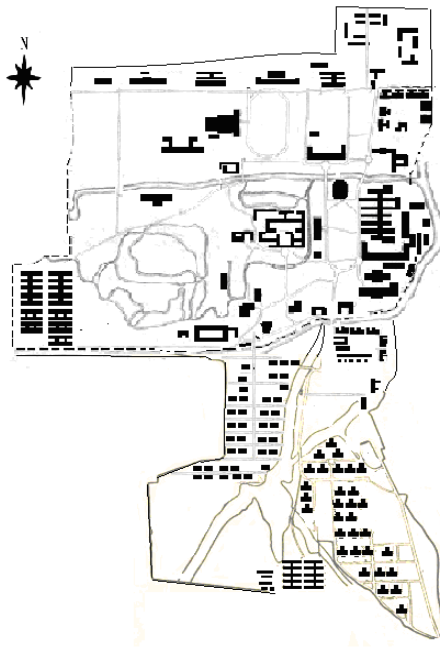


図 5-5 清華大学校舎の周辺地域へ拡大(1936-1948 年)

出典：蘇云峰・顧良飛 2011：86 にもとづいて作成

5.2.1.2 燕京大学の設立及び周辺地域へ拡大

1918 年に、アメリカメソジスト教会、公理会、北米長老会、イギリスロンドン会は匯文大学（前身は 1889 年に創立された崇内懷理書院）、華北協和女子大学（1864 年に創立）、通州協和大学（前身は 1867 年に創立された公理会潞河書院）を合併し、燕京大学を設立した（高時良 1994：117）。設立当初、燕京大学は城内にある匯文大学旧所（現在の丁香胡同丁香小学校所在地）を校舎として使っていて、校舎不足問題が深刻であった。

学長であるジョン・スチュワートは現地調査により、西北郊外にある淑春園の所在地を適切であると考えていた。1920 年に 6 万銀元を使い、陝西軍閥陳樹藩から淑春園、弘雅園を購入した（陳遠 2013：42-46）。1921 年（民国 10 年）にジョン・スチュワートは、米国で出版社を経営するハリー・ロビンソン・ルース及びアルコア社の寄附を獲得し、載澧などから周辺の朗潤園、蔚秀園など園林を購入した。その後は、アメリカに 10 回もわたって寄附を集めて上、アメリカ建築家 Henry K.Murphy に校舎の設計を頼んで、1926 年 6 月まで中国最大の校舎を建設した。1928 年（民国 15 年）に、旧市街（城内）にある燕京大学は新校舎に移入した。神

学部、法学部、医学部及び文学部、理学部など学部が設置され、学生数は 800 人余りに増加したため、大学付近の諸園を借りてあるいは購入して、敷地面積を 104.14 万㎡に達成させた。当時、燕京大学校舎内は西から東へ民主楼、行政楼、宗教楼、図書館、未名湖で、東は未名湖のより、男院と女院に分けられた。北部の男院には徳、才、均、備という 4 棟宿舍、華氏体育館があった。女院には適楼、南北閣、女性宿舍、鮑氏体育館があった(図 5-6)。

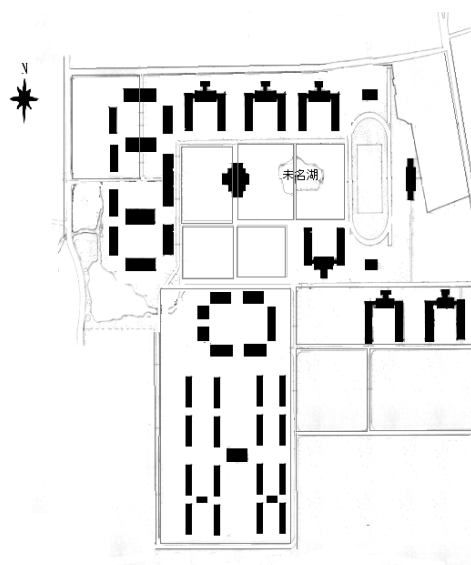


図 5-6 燕京大学の設計図

出典: Murphy の設計図にもとづいて作成

1941 年太平洋戦争が勃発すると、日本軍により燕京大学は閉鎖されたが、1942 年に四川省成都市に燕京大学臨時学校が設立された。日本の敗戦に伴い、1945 年(民国 34 年)大学は北平市にある旧所にもどれ、教員及び学生の復学にあわせて工学部を設置した。

5.2.1.3 大学周辺村落の変化

海淀区東昇地区のホームページ掲載記載されている戸力平の『東昇地名故実』の関連データを整理すると、清華大学、燕京大学周辺に以下のような変化があったことがわかる。

辛亥革命後、円明園の八旗保護軍がなくなり、兵舎は民家にあるいは他の用途に使われていた。1949年まで、藍旗營は西郊外にある最大の自然村落になり、人口は500-600戸まで増加していた。

西直門から北への地域は荒涼な土地で、この時期、野菜畑、田圃の開墾、往復する馬車の増加につれ、いくつかの道路ができた。1906年、京包鉄道(京張鉄道とも呼ばれ)が建設され、道路と鉄道の交叉点、すなわち踏切の周辺に村(四道口村、五道口村、六道口村)が出来た。1949年以前は、五道口村は人口が20戸余りの村で、村の東南部と西北部でまた村落(東五道口と西五道口)が形成していた。五道口は清華大学の東地域に立地していて、現在の成府路あたりである。

五道口付近に1910年に建設された清華園鉄道駅があった。保福寺は民国時代に公所と小学校に使われ、周辺は1949年までに乱立した墓地と畑であった。1947年以前、城内交通は路面電車であった。1947年に初めて郊外に公共バスが通行された。32号線(現332線)は西直門と頤和園の間往復しており、途中に清華大学、燕京大学に通過していた。

5.2.2 大学の拡大および周辺の土地利用変化(1949-1984年)

1949年以前は、北京大学、清華大学の南地域は、海淀鎮のほか、ほとんどの地域は荒野であって、墓地が乱立していた。一部自然村落の住民は野菜を栽培して、海淀鎮で売っていた。1949年以降は、農業用地が増加し、黄庄、三才堂、王庄など村落の農民は主に野菜を栽培していた。1952年後、清華大学、北京林業学院など機関の拡大建設により、散居した民家は清華大学の北にある八家村に移転され、農民、住民(都市戸籍をもつ)が混合した居民区が形成された。1958年に八家村には前八家大隊、後八家大隊が設立され、村民は野菜、作物栽培、養殖業のほか、サービス行、運輸業を兼業していた。1970年代には農業用地の整理で、農業用地を接続されるため、散居した民家がまた八家に移転され、人口が増加していた。石板房村は1958年以前には八家隊の自然村落として発展し、村民は主に野菜栽培に携わっていた。

5.2.2.1 大学、科学技術研究機関の集中的設置

1948年以前から清華大学、燕京大学が設立したことにより、交通条件(1947年から西直門から頤和園まで32号路線バスが通行)、電気、上下水道などインフラ施設がある程度整っていた。このような優勢は郊外で新しい建設場所を探している各機関に対し魅力的であった。

この時期、中国科学院は海淀区の保福寺あたりで研究所、工場を作り、民家を改造し、新ビルを建てた。中国科学院は1949年に中央研究院と北平研究院のもとで設立された。当時、中央研究院は上海と南京に分立っていて、北平研究院は北京市内にある東皇城根と三貝子花園(現在の動物園)に立地していた。1950年5月に、研究所の調整法案が確定され、南京、上海の研究所が北京に移転されることになっていた。また調整後、北平研究所にも実験室などを拡充する必要があった。したがって、科学院の長期発展のため、北京で发展空间が比較的大きい場所を選択することが重要になってきた。当時、中国科学院の副院長兼計画局の局長である竺可楨は、科学院は清華大学、燕京大学に隣接して建設されるべきと考えていた。竺可楨は「この場合、現有な交通条件、電気、水道などインフラ施設を十分に利用し、建設が迅速に行うことができる。一番重要なのは、科学院の発展は大学のハイレベル科学技術人材が必要で、大学に地理的隣接することで学術交流・協力が便利である」⁶と指摘していた。同時に、北京市都市計画委員会により高等教育機関を北京市の西郊外地域に集中させる計画が提出され、この地域に中国人民大学、中央民族学院を設立することが決定された。この事は、竺可楨の決心を固め、この地域は将来の科学研究要地になると考え、2回も政務院に建設場所に関する申請を出した。結果は、大泥湾(黄庄付近)の北から南の成府までの300万㎡土地が科学院の建設場所として許可され、1951年11月に保福寺の北で科学院の第一号ビルである近代物理研究所のビルが建設され始まった。

4章3節で述べたように、清華大学、北京大学が立地することによって、1949年以降西郊外地域は北京地域の文教地域として設定されていた。北京市の都市計画により、1952年の高等教育機関再編成により新設された8単科大学はこの地域に設置された。1949年以前、

西直門からこの地域まで延べた土路があった、両側は荒野、畑で、人口が非常に少なかった。8 大学の設立により、北の六道口東（農業機械化学院）から南の北土城まで公路すなわち学院路が建設された。当時は、道路の西側には北京林学院、北京航空学院、北京地質学院、北京鉱業学院、東には北京医学院、北京鋼鉄学院、北京石油学院、北京農業機械化学院が立地していた。これらの大学は基本的には、清華大学、北京大学、燕京大学、輔仁大学など大学の各学部を独立・合併することによって創立された単科大学である。各大学は 1952 年に設立された後、1953-1955 年の間学院路にある新校舎に移転した。

1954 年以降、学院路で車両通行がはじめ、31 号路線バス（現在の 331 号路線バス）が走っていた。最初の路線は西安門から頤和園までで、その後は平安里から頤和園までと変化された。市街地とこの郊外地域の間 31, 32 号バスが往復するようになっていたが、利用者は基本的に大学生たちで、道路の両側は大学校舎のほかは、荒野、畑で、人口が少なかった。

5.2.2.2 商業施設の設置

第一五年計画時期に、海淀地域に中国科学院の各研究所が設立され、高等教育機関、研究機関は 25 に超えた。1950 年代、大量の国家機関、軍隊、高等教育機関が北京で設立されたことに合わせて、各生活施設が建設された。なかで、8 大学の転入により、学院路、成府路、志進路など 3 つの道路の交差点の西北に百貨店が設立された。店名は 8 大学店頭販売部であり、八門（現在の成府路東口）と呼ばれていた。八門の東北到北京石油学院、東南の北京鋼鉄学院、西北の北京鉱業学院、西南到北京地質学院があり、学院路の中部地域ということで、学生、教職員の往復が頻繁であった。そのほか、清華大学東の五道口百貨店、中国人民大学東の双榆樹百貨店などが設置された。

当時は、清華大学南門から出て、東へ進んで、京包鉄道を越えると、道路の南に五道口百貨店、北は工場労働者クラブがあった。当時、五道口百貨店は清華大学、8 大学学生、教職員に頻繁に利用されていた。北京大学の学生、職員は逆に南の海淀鎮の商業施設を利

用していた。白橋路付近の中国人民大学、中国民族大学、北京交通大学は双榆樹百貨店を利用していた。

5.2.2.3 大学敷地の周辺へ拡大

1952年の高等教育機関再編成で、都内の沙灘紅樓、羅道庄などに分散的立地していた旧北京大学の一部学部と清華大学、燕京大学、輔仁大学、浙江大學、中法大學など高等教育機関の関連学部(中国語で系、科という)が合併され、新しい総合大学である北京大学が創立された(董宝良ほか 2007:275)。燕京大学が閉鎖され、北京大学は燕京大学校舎である燕園に転入した。再編成後、1952年に在学学生数は4205であって、1953-1957年まで毎年1000人増加の速度で、1957年に9000人に達成した。北京大学は東面へ拡大することを希望し、科学院の協力を得て、科学院の300万㎡土地から66.7万㎡を分けってもらい、中関園(教職員宿舎)を建設した。

北京大学校舎である燕園において、未名湖地域には空き地がなくなった上、北には円明園遺跡があるため、大学を東へ、南へ拡大することが計画された。具体的計画は、校舎を東の藍旗營まで拡大し、清華大学と接続させ、南は海淀鎮まで拡大させ、10年あるいは15年後は、敷地面積を133万㎡187万㎡に達成させることであった(李婷婷 2009:16)。北京大学はこの計画によって、東へ拡大し教学区を建設し、南へ拡大し学生宿舎を建設した。また、中関園に大量の臨時的平屋を建設した。拡大建設により、敷地面積は40万㎡拡大され、総敷地面積は145万㎡に達成した。北京大学の理科教学区は東の藍旗營まで、学生区は南の海淀鎮まで拡大された。また、蔚秀園、承沢園、中関園、燕東園など教職員住宅が建設された。同時に、円明園の西側で燕北園住宅地が建設された(李婷婷 2009:18-22)。大学の建築面積は燕京大学時代の10万㎡から97万㎡まで拡大し、東は理科教学・研究・生産区、北は文化、外国語教学・研究区、南は学生生活区、西は留学生・専門家庭生活区、校舎周辺は教職員住宅区など構造が形成された(図5-7)。



図 5-7 北京大學校舎の周辺地域へ拡大(1949-1978 年)

出典: 北京大學地図及び関連記事にもとづいて作成

この時期、北京大學、清華大學の周りに中科院が転入してきたことにつれ、大規模な住宅地が建設されたが、大學と中科院周辺はまだ荒野と農田であった。ただし、大學校舎拡大は東の鉄道の影響を受け、制限された上、鉄道両側 30m 以内の地域に実験室など建築することができなかった。大學側の鉄道部、高等教育部、北京市計画委員会など関係部門との3年にわたる交渉により、1957年10月に、高等教育部は京張鉄道を東へ800mを移動させることを許可し。その後、清華大學校舎は東、南へ拡大し、大學面積は元の一倍まで拡大された(図 5-8)。

「三線建設」期間中、1965年に高等教育部は各著名高等教育機関が三線地区で分校を設立こと決定した。清華大學、北京大學において、1965-1978年まで分校建設、文化大革命の影響で、本部の拡大建設は行われていない。



図 5-8 清華大学校舎の周辺地域へ拡大(1950 年代)

出典：盖世杰 2009：133 にもとづいて作成

5.2.3 大学の拡大及び周辺の土地利用変化（1984 以降）

5.2.3.1 清華大学の拡大および大学サイエンスパークの建設

1986 年-1995 年、清華大学は国家の重点的建設プロジェクトに選ばれ、国家からの投入が急速に増加していた。それにつれ、大学は 2 億元を投資し、大学周辺で 36.2 万㎡の土地を徴用し、校舎の拡大建設(32 万㎡)を行った。1996-2000 年の間、211 プロジェクト大学ということで、教学楼、藍旗營住宅と東南の清華大学サイエンスパークなど 30 万㎡の建設が行われた。また、北の東大石橋地域で 28.4 万㎡の土地を徴用地、大学生宿舎を建設した。西大石橋で 7.44 万㎡の土地を徴用し、教職員住宅を建設した。2000 年 12 月から、大石橋

に学生マンションを建設した。2001年まで、清華大学の敷地面積は386万㎡まで、建築面積は150万㎡に拡大し、1949年の14倍に達成した(図5-9)。



図5-9 清華大学の周辺地域へ拡大(1978—現在まで)
出典：盖世杰 2009：133にもとづいて作成

1993年に北京市政府が批准した清華大学サイエンスパークは首都経済発展戦略中、ハイテク産業の重要な基地と位置付けられ、大学サイエンスパークは大学の東南部に設置された。当時、サイエンスパークの範囲は西で藍旗營教師住宅まで、南では大学正門まで、東で清華南路まで、南で成府路までであった。清華サイエンスパークは中関村ハイテク区の総計画に編入され、表5-10で示したように、1994-1998の間、双清路北には西から東まで紫光大楼、卒業大楼、同方大楼、学研大夏など4楼が建設され、建築面積は約10万㎡に達成した。清華大学サイエンスパークに主に大学が経営する企業が入居していた。

表 5-10 清華大学サイエンスパークの基本状況(1990 年代)

	竣工時間	高さ (階数)	建築面積 (万㎡)	入園企業
紫光大楼	1994 年	6	1	清華大学が経営する企業—清華紫光グループの所在地
卒業大楼	1998 年	10	2.6	清華大学が経営する企業—LMT 清華同方本部の所在地、清華宇宙技術研究センター、P&D
同方大楼	1997 年	7	2.1	清華大学企業グループ、清華大学サイエンスパーク発展センター、国家 CAD 工程研究センター
学研大厦	1998 年	10(A) 12(B)	4	清華大学の非企業法人である清華サイエンスパーク発展中心のオフィスビル。清華大学が経営する企業—LMT 清華紫光本部の所在地。当時に清華大学が国内外学者を接待する 4 星ホテル

苗日新(2008):「清華大学 90 年変遷」⁹より整理作成

それ以降も、大学サイエンスパークの建設により大学周辺地域の開発が進んでいる。清華大学サイエンスパークは大学東門辺に集中的設置されていた。一部分は大学東門の西側に立地する紫光ビル、搜狐ビル、創新ビル、科技ビル、創業ビル、立業ビル、科建ビル、威盛ビル、文津国際マンションなどから構成しており、敷地面積は 49.5 万㎡である。もう一つの部分は大学東門の北側に立地している卒業ビル、同方ビル、学研ビル、同方科研広場から構成し、敷地面積は 19.5 万㎡であり、127 企業が入居している(科技部たいまつ計画ハイテク産業開発センター 2013:238)。大学はまた京張鉄道と双清路の間の三角土地(約 66.7 万㎡)は予備地として保留されている。

5.2.3.2 北京大学の拡大建設および学生商店街の撤去

1984 年以降、北京大学の拡大建設は国家の重点的建設プロジェクト、第七五年建設計画

に入れられ、校舎を29万㎡も拡大すること、また、国家が1.25億元を投資することが承認された。第九五年計画期間中、211プロジェクト大学と認定され、5.32億元も投資され、大学敷地面積は177.3万㎡までに拡大され、一人当たり建築面積は46.54㎡に達成した(表5-11)。

表5-11 海淀地域における北京大学敷地の拡大

	敷地面積 (万㎡)	一人当たり敷地面積 (㎡)	一人当たり建築面積 (㎡)
1928年	104.14	1280.9	98.4
1957年	145	162.48	33.39
1987年	168.3	132.4	39.73
2004年	177.3	67.63	46.54

各年代の大学一覧、簡介にある統計により作成

1979年に北京大学は国家教育委員会の要請により、『北京大学総体計画草案』を編成した。中で、1984年に新教学樓の建設、東・西部の学生宿舎建設、西部の住宅団地拡大建設が提出された。第7五年計画期間中、北京大学は周辺地域で24万㎡の土地を徴用した。なかで、校舎西南角にある工程兵汽車連、東門以外の桃園、成府南住宅地、燕東園北の住宅用地、承沢園南院、暢春園、加速器実験室、電灯工場などがある。2003年は、北京市は北京大学西門以外の40万㎡の土地を北京大学の拡大建設に提供した。この土地は、学生マンションの建設に利用された。大学も東門外の20万㎡の土地を徴用し、教育科学研究用地として使っていた(図5-10)。



図 5-10 北京大学校舎の周辺地域へ拡大(1978 年以降)

北京大学地図にもとづいて作成

1980 年代末から、大学生を対象にし、北京大学南門周辺に大学塀に沿って、簡易店舗が乱立していた。当時の海淀区人民代表馬樹孚の提案で、大学側は 1993 年に 600m 長さの南塀を壊して、25000 m²の商業街を建設した。ここにはカフェネット、ホテル、本屋、飲食店、美容室、家具店、洋服店、撮影室、バーなどが設立された。当時はここからの得た収入は大学経費の重要な補充であった。

しかし、8 年後、大学は商店街を撤退し、再び南塀を立てた。都市計画の方では、4 環路がここから通過するため、道路の両側から 50m の地域に緑地を建設することが決定され、商店街はここにあたるので、撤退されたと説明された。大学建設の面では、1999 年「北京大学サイエンスパーク計画」により南塀用地はサイエンスパークの重要な構成部分になり、この商店街から四環路北側までにある広さ 780m、長さ 800m の地域は北京大学キャンパスと一体化されることが計画された。同時に、この計画は「中関村ハイテク園區計画」の一部であった。また、大学経費が充実されたことも一つの要因である。当時、商店街からの家賃収入を使って教学経費を補助することが商店街建設の重要な目的であった。ただし、2001 年

北京大学が経営する企業収入は 120 億元で、大学に収めた金額は 5000 万元(研究経費は別)に達成していた。そのほか、211, 985 プロジェクト大学として国からの補助は十分であったため、治安、騒音など問題を犯している商店街を保留する必要がなくなった。

北京大学サイエンスパークは東区(成府園区)、南区(南街園区)、西区から構成する。中で東区は北京大学の東北に立地していて、中関村ハイテク区の核心区内に立地している。南区は中関村商务区である中関村西区に隣接している。

5.2.3.3 中関村ハイテク区の建設と大学の関係

1980 年以降、中国科学院をはじめ、中関村の科学研究者が科学技術研究成果を製品化する道を探索し、自分で資金を集め、自由に組合し、自主経営する民営企業を立ち上げた。1984 年の「経済体制改革に関する決定」が公布された後、各科学研究所、高等教育機関がこの地域で 40 社以上のハイテク企業を創立したことによって、中関村電子街が形成された。電子街は今の中関村の発祥地で、ハイテク企業は北京大学、清華大学、科学院周辺に集中的に設立していた。1985 年 1 月、国務院は「技術譲渡に関する暫定規定」を公布し、技術譲渡の合法性を確定した。3 月の「科学技術体制の改革に関する決定」により、政府はハイテク企業の発展に政策的サポートを提供した。1985 年までハイテク企業数は 90 以上に達成し、徐々に政府に重視され、政府は政策的優遇などを提供し始めた。

中関村の形成において、周辺的高等教育機関および研究所の役割は大きかった一方、中関村の発展は高等教育機関に大学サイエンスパークを建設する機会を与えた。1986 年、中国政府は 863 計画(高新技術研究発展計画)、1988 年にはたいまつ計画(高新技術産業開発計画)を公布した。この計画の中心的任務はハイテク産業の発展と研究開発成果の実用化であり、科学技術、教育、経済、政治の緊密結合、大学、研究機構、企業、政府の緊密結合、即ち産学官の緊密結合により、国家のイノベーション活動を活発化させることを目標としていた(湯進・孟勇 2009:4)。1998 年に、「高等教育法」により、高等教育機関の任務に研究・社会貢献が加わられた。社会貢献の方面で、多くの大学は大学資源を利用し、大学サイエンスパー

クを設置するという形で、産学官連携の実現を図っていた。

2012年現在、中関村の園區は16に達成したが、中関村電子街から発展してきた海淀園區は核心的存在である。表5-12で示したように、海淀園區は12国家クラス大学サイエンスパーク、5つの北京市クラス大学サイエンスパークから構成している。專業パーク産業基地中でも、清華サイエンスパーク、北京大学上地サイエンスパークなど大学による專業パークがある。

表5-12 中関村ハイテク海淀園區の構成

專業パーク産業基地	大学サイエンスパーク
中関村西区	清華大学国家クラス大学サイエンスパーク
清華サイエンスパーク	北京大学国家クラス大学サイエンスパーク
中関村科学城	北京航空航天大学国家クラス大学サイエンスパーク
上地産業情報基地	北京理工大学国家クラス大学サイエンスパーク
北京大学上地サイエンスパーク	北京郵電大学国家クラス大学サイエンスパーク
中関村ソフトパーク	京師薬国家クラス大学サイエンスパーク
中関村永豊ハイテク産業基地	北京科技大学国家クラス大学サイエンスパーク
中関村環境保護技術展示園	北京工業大学国家クラス大学サイエンスパーク
中関村イノベーションパーク	中国人民大学国家クラス大学サイエンスパーク
国際教育園	中国農業大学国家クラス大学サイエンスパーク
中関村クリエイティブパーク	北京交通大学国家クラス大学サイエンスパーク
中関村文科教育基地	中国鉱業大学(北京)国家クラス大学サイエンスパーク
	首都師範大学北京市クラス大学サイエンスパーク
	中国政法大学北京市クラス大学サイエンスパーク
	中央財經大学北京市クラス大学サイエンスパーク
	北京林業大学北京市クラス大学サイエンスパーク
	北京情報科技大学北京市クラス大学サイエンスパーク

中関村ハイテク区海淀園區ホームページにより整理し作成

中関村ハイテク区は海淀園區を中心に発展してきた。海淀園區の構成をみると、清華大学、北京大学が立地する地域は海淀園區の中心地域である。具体的に、海淀園區の用地は、中心エリア、発展エリアに分けられる。中心エリアは一つの核心エリアと2つの線路をから構成している(図5-11)。

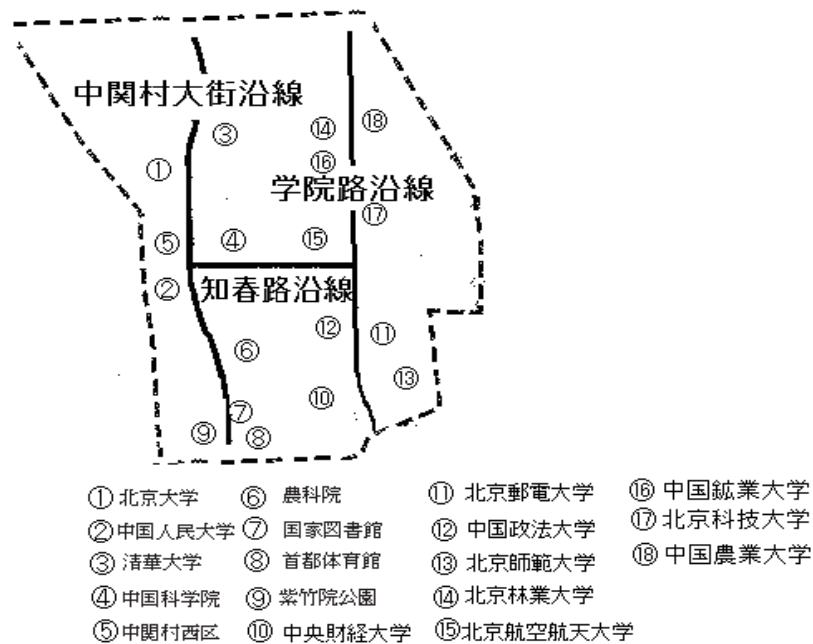


図 5-11 中関村ハイテク区海淀園の中心エリア構成

海淀区地図をもとに作成

核心エリアには中国科学院、北京大学、清華大学、中関村西区が立地している。

中関村大街沿線に、北京大学、中国人民大学、清華大学など大学及び大学サイエンスパーク、中国科学院、中関村西区、農科院、国家図書館、首都体育館、紫竹院公園など研究機関、文化体育施設がある。

学院路沿線に、中国農業大学、中国鋳業大学(北京)、北京科技大学、北京郵電大学、中国政法大学、北京師範大学、北京林業大学、北京航空航天大学、中央財經大学など大学及び大学サイエンスパークが立地している。

中関村ハイテク区が海淀から発展したの、ここに大学集積があることに深く関連している。大学は研究成果、人材が一番多くあるところである。大学サイエンスパークは研究型大学あるいは大学群を依託し、大学の巨大な科学技術資源、教育資源、人材資源、図書資料資源、実験設備など資源をほかの社会資源と結合し、技術イノベーション及び研究成果の実用化(転化)および普及にサービスを提供する経済・社会組織である。科学研究-開発-産業化の中で、大学サイエンスパークは大学研究と産業化を接続する機能を果たしている。中国の大学サイ

エンスパーク管理規定により、入居した企業の50%以上が技術、成果、人材方面で大学と実質的関連を持たないと大学サイエンスパークと認定されない。研究結果の製品化は複雑な過程で、地理的な距離が短くなると、前期研究に企業側の人員が参加することができたうえ、製品化する後期段階で大学側の研究人員の指導が便利で、開発資金、時間の面でも有利である。

中関村ハイテク区は設立当時から清華大学、北京大学、科学院を依託している。2009年まで、海淀区の有効な発明特権は23447件で、中で71.7%は高等教育機関と研究所が持っている(馬学印 2010:16)。海淀区が展開したR&Dプロジェクトの73.92%を高等教育機関により行われている(図5-12)。また、高等教育機関の研究方向と海淀産業は協調されている。すなわち、清華大学と北京大学の科学技術研究は主に電子情報であり、核心区である海淀園区の科学技術課題の半分以上が電子情報関係している。

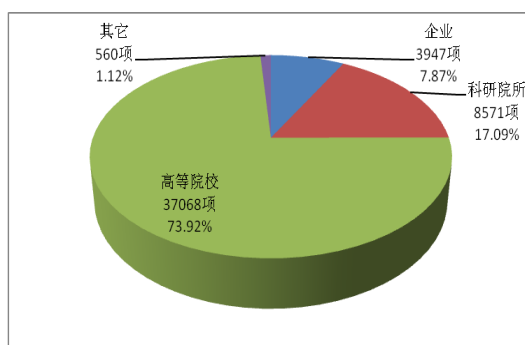


図5-12 海淀園区のR&Dプロジェクト展開状況(2009年)

出典:馬学印 2010:16

5.2.3.4 中関村ハイテク区の建設による土地利用変化

中関村ハイテク区の建設は海淀地域に大きな変化をもたらした。海淀区地図、東昇地区ホームページの地域資料を合わせて考察すると、以下のような変化がわかる。

北京大学の東と清華大学の南に隣接する成府路に、東昇園、華清嘉園、西王庄住宅など高級マンション及び住宅団地、藍潤ビル、東昇ビルなど商務中心、飲食、娯楽、ショッピングなどサービス業施設が設置され、教育、文化、科学研究、商務が一体化した道になった。また、2002年に地下鉄13線の五道口駅の設立により、東昇地域において一番繁栄した地域になっ

ている。

成府路に立地する藍旗営には、1990年代末期、高等教育機関の教師の住宅問題を解決するため、移転および改造が行われ、藍旗営住宅団地が建設された。

三才堂地域は、1980年代から科学教育区として開発され、現在は中関村ハイテク区の一部になっている。地下鉄4号線の北京大学東門駅の設立により、繁華街地域に変化している。

西王庄(清華大学東、鉱業学院の西)では1985年から住宅開発が始まり、1990年代から東王庄で住宅団地が建設された。2008年に行われた清華東路の改造はこの地域の発展を進めた。黄庄では開発が迅速で、畑がなくなり、高層ビルが林立し、現在は中関村の核心地域になっている。

北京大学、清華大学の南地域において、変化が一番大きいのは海淀鎮である。民家が高層ビルに入り代わり、中関村商务区である中関村ハイテク区西区に転化している。2001年北四幹路の建設のため、保福寺あたり占用され、四幹路の保福寺橋になっている。

中国人民大学の東にある知春里は畑と洼地であって、1980年にここで新型住宅建設がはじまった。1990年に第11回アジア運動会のため、ここに道路が建設され、知春住宅の名前を利用して、知春路と命名された。近年、中関村ハイテク区の建設により、道路両側に高級住宅団地、商务中心が建設された上、地下鉄10号線、13号線の通過により知春駅の設置により繁栄した地域になっている。

清華大学の北においては、八家周辺では農業用地が段々なくなり、緑化隔離帯として建設されている。石板房村の村民は移転され、ここに学知軒住宅団地、科学技術財富センターが建設されている。

5.3 沙河大学城の建設による立地地域の変化

5.3.1 沙河大学城建設の背景

北京市沙河大学城建設の背景は1990年代末から行われた高等教育改革と北京市都市構造の変化である。

市政府は“科学教育により国を振興させる”という国家の戦略的政策のもとで、教育改革を深化し、首都高等教育の持続的発展を確保し、高等教育機関生活福祉サービスの社会化管理を実現するため、1999年に、北京市委員会、市政府が「教育改革を深化し、素質教育を推進するに関する意見」で、当時北京市が計画中の衛星都市の中で、2-3 大学城を建設する提案を提出した。2001年に、北京政府は昌平沙河大学城、房山良郷大学城の建設を正式に承認した。

表5-13で示されたように、沙河大学城、良郷大学城に新キャンパスを建設した大学は1960年代以前の設立されている。この表から、設立当時に海淀区あるいは西城区に設置された大学が、大学城に新キャンパスを建設することで、拡大募集を対応していることがわかる。

表5-13 北京市における大学城に入居する大学

大学名称	設立時期	本部	ほかのキャンパス	在学学生数 (1980年)	在学学生数 (2014年)
中央財政大学	1960年	海淀区	沙河大学城	585	15224
北京郵電大学	1955年	海淀区	昌平区、沙河大学城	2252	22000
北京航空航天大学	1952年	海淀区	沙河大学城	3403	27811
北京師範大学	1922年	西城区	海淀区、沙河大学城	4604	23300
外交学院	1955年	西城区	沙河大学城	200	4000
北京理工大学	1952年	海淀区	海淀区、房山区、良郷大学城	3226	73993
首都師範大学	1955年	海淀区	海淀区(4)、通州区、 良郷大学城	2508	29211
北京工商大学	1950年	海淀区	良郷大学城	1867	-

北京市における各大学のホームページにより整理作成

2005年の「北京市都市総合計画(2004-2020)」の第4章で、北京市の空間構造に対し戦略的調整が行われ、「両軸、両帯、多中心」の都市空間構成(図5-13)、「中心都市-新都市-鎮」の市域城鎮構造が提出された⁹。新都市は北京市の都市空間構造の中で、両帯における重要な接点である。新都市建設に関して、この計画の51条では、①中心都市の人口及び部分機能を分散し、新しい産業を集積し、区域の集約的發展を促すことを担う既成の衛星都市、②相対的独立で、機能が完全、環境が優美、交通が便利で、公共サービス施設が発達した新都市という建設目標が明確にされている。新都市として通州、順義、亦庄、大興、房山、昌平、懷柔、密云、平谷、延慶、門頭溝など11が計画され、都心地域の教育機能を昌平、房山、大興へ分散することが決定された。北京市都市空間構造のこのような調整は大学城建設を進めた。

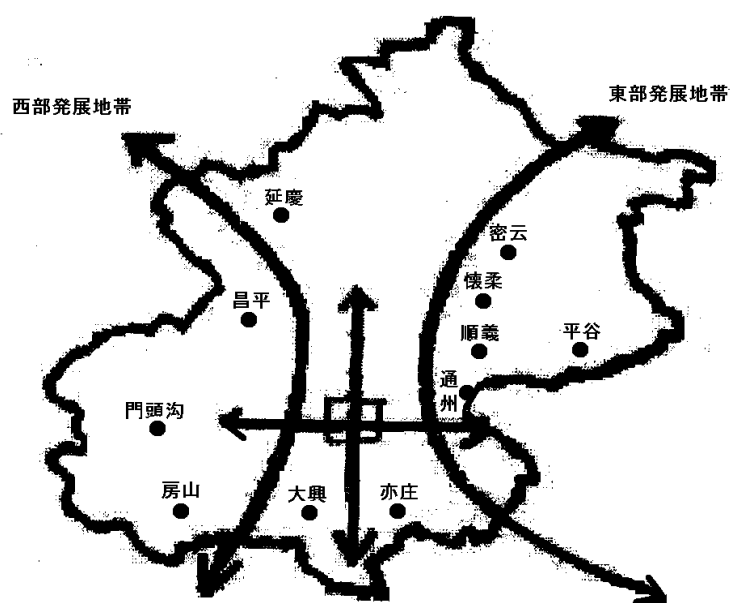


図5-13 北京市の「両軸、両帯、多中心」都市構造
北京市都市計画図をもとづいて作成

5.3.2 大学城建設地域の概況

沙河大学城が立地する昌平区は北京市の市轄区の一つである。1949年以前は河北省兆区の管轄地域で、1956年に北京市に編入され、昌平区となった。1960年に昌平県に戻されたが、1999年に再び昌平区に改編され、現在に至っている¹⁰。昌平区は太行山脈と燕山山脈の

交差する地域に位置していて、地勢は西北が高く、東南が低い。総面積は 1352 平方キロメートルで、山、半山地帯は総面積の 3 分の 2 を占めていて、海拔が 800m から 1000m である。南は平原地域で、海拔は 30-100m である¹¹⁾。

北京市の西部に位置していて、従来から軍事重鎮であり、北京の北門であった。昌平区の東は順義区、海淀区に、西は門頭溝、河北省懐来県、北は延重、懐柔と隣接している(図 5-14)。昌平区から市街地まで 30km、首都国際空港まで 35km の距離がある。区内に京包鉄道、京通鉄道、大秦鉄道、地下鉄 5 号線、13 号線などが通過していて、区内に多数の鉄道駅、地下鉄駅が設置されている。また、立湯快速路、京蔵高速道路、京承高速道路などが区内に通過している。

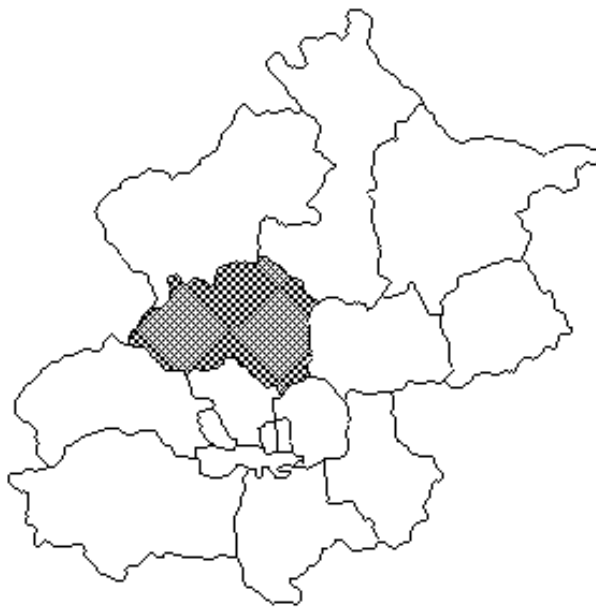


図 5-14 北京市昌平区の位置
北京市地図にもとづいて作成

昌平区は中国北地域の著名の観光地である。区内には世界文化遺産に登録された十三陵、居庸関、遼代銀山塔林など歴史遺跡がある。そのため、観光業、サービス業、商業は地域経済発展の三大産業である。区内には清華大学原子力技術設計研究院など 100 余りの科学研

究機構、43の高等教育機関、1500のハイテク企業がある。図5-15で示したように、区内に未来科学城、中関村ハイテク区昌平園區、中関村生命科学園、中関村国家工程技術イノベーション基地、沙河大学城など機能区が設置されている。

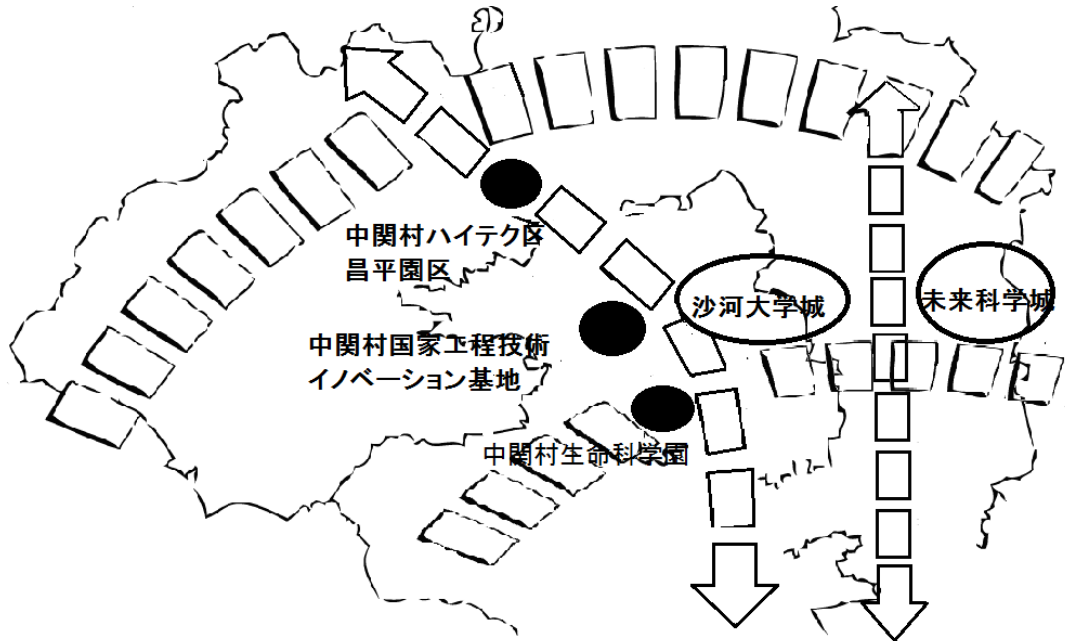


図5-15 北京市昌平区の機能区分布

北京市昌平区都市計画にもとづいて作成

昌平区は中心都市に近い、交通が便利で、中関村ハイテク区の西北へ発展地域及び輻射地域で、ハイテク研究開発及び生産が主である(図5-16)。「昌平新都市計画(2005—2020年)」でも、北京市の重要なハイテク研究開発産業基地であり、ハイテク研究開発と生産、観光サービス、教育など機能の発展を引導すると規定されている。計画で昌平区の発展目標として科学教育イノベーション基地、人文生態景区、住みやすい新都市建設が提出され、中関村国家工程技術イノベーション基地、昌平園區及び高等教育機関の聚集など優勢を十分に発揮し、産学研が一体化した多元化科学教育新都市を建設することが期待されている。

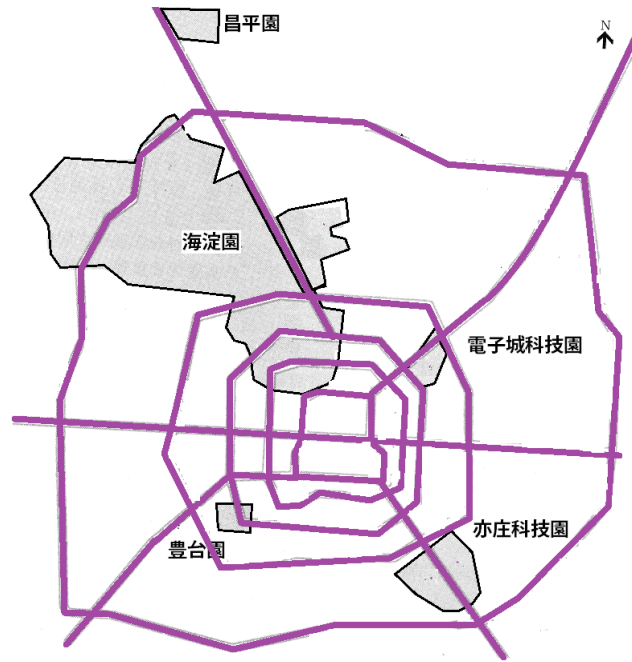


図 5-16 中関村ハイテク区各園區の分布

出典：(顧朝林 2012:68)のもとで作成

5.3.3 北京市都市計画中沙河大学城の位置づけ

(1) 都心地域の教育機能を分担

沙河大学城の機能として最初は首都高等教育資源の優勢を十分に発揮し、首都発展のため必要な人材提供することが提出された。2005年に「北京都市総合計画」で教育、科学研究、医療など都心地域(すなわち中心都市)機能の新都市へ分散が求められた。合わせて、教育資源を再編し、高等教育機関の一部キャンパスを新都市へ疎開することで、昌平は一部教育機能を担うことになった。

(2) 地域産業開発を支える

2005年に「北京都市総合計画(2004—2020)」では、沙河組団に対し、沙河大学城の建設と伝統的産業の調整を合わせて、ハイテク研究開発機能を適切に増加させることが提出されている。北京市総合都市計画の中で、沙河大学城は北京市の現代化人材育成基地である一方、高等教育改革実験区、首都経済の新成長点であると提起されている。また、高等教育を中心に、学習、工作、居住が一体化した現代的学園都市の建設が目標とされていた。

(3) 新都市である昌平区の重要な構成部分

2005 年の「北京都市総合計画(2004—2020)」により、沙河地域は昌平新城の重要な一部になっている。2005 年の「昌平新城計画」では昌平区には「両軸一帯、多点一城」の区域空間構成が目標とされている。両軸は京藏高速公路、立湯路沿線を中心にした平原地区の産業聚集である。一帯は北部山区と西北北部生態文化観光産業帯である。多点は区域内の重点鎮、園区、産業を含む。一城は昌平新都市で、昌平組団、沙河組団から構成する。昌平組団は昌平老城、東坨新区、馬池口地域を含む。沙河組団は北沙河、沙河大学城、百善から構成する(図 5-17)。

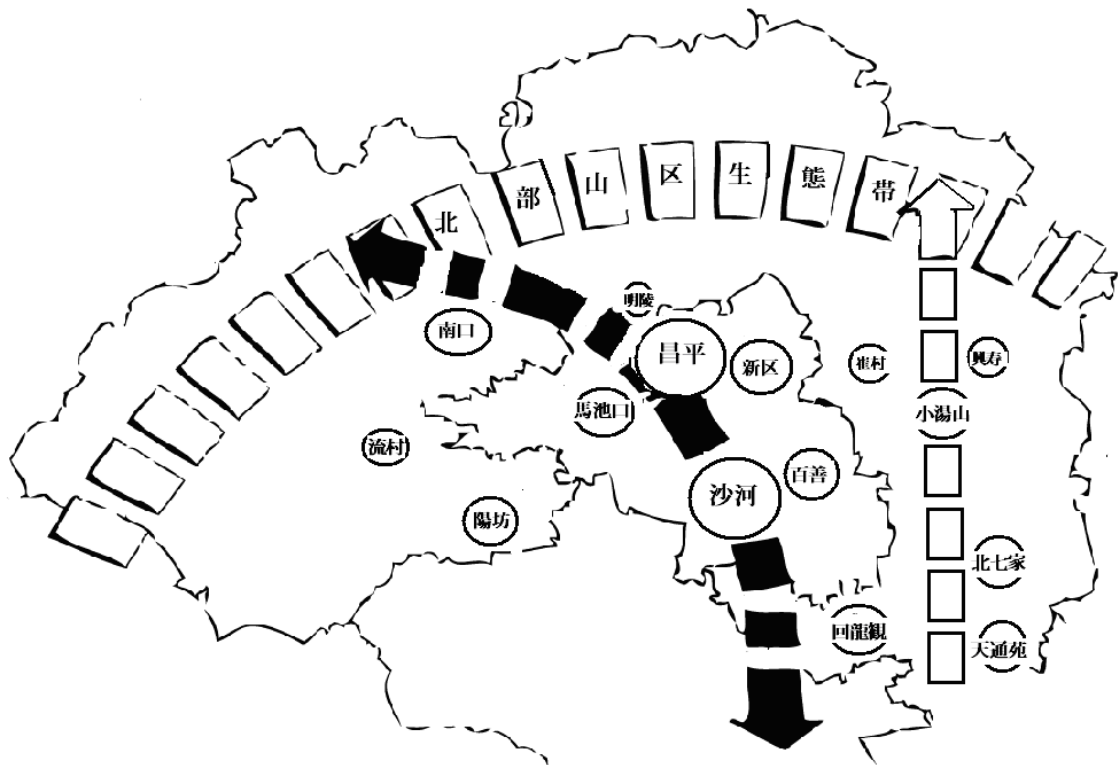


図 5-17 北京市昌平区の空間構造

北京市昌平区都市計画にもとづいて作成

5.3.4 沙河大学城の建設

2002年に北京市共産党委員会が「沙河大学城詳細計画(調整方案)」を通過した。「詳細計画」で、沙河大学城の範囲は北で六環路まで、南では沙河北環北路まで、西では東沙河まで、東では回昌路までであった。大学城の計画面積は799.72万㎡で、建築面積は522万㎡で、計画投資額は280億元である。計画人口は15万人で、中で大学生8万人、教職員2万人、他は5万人である。

沙河大学城の建設原則は、①政府が主導権を持って、統一的に計画し、政策的援助を提供する、②大学が主体で、投資ルート多様化、資源共用の実現である¹²。したがって、2001年に、昌平区政府に直属する北京昌鑫国用資産投資経営会社と沙河鎮に直属する偉業興不動産開発会社がLMT北京市沙河大学城建設開発会社(以下では大学城建設開発会社と略する)を設立した。昌平区政府が土地徴用、村民、企業安置、園區建設など方面で持つ権利は大学城建設開発会社に委託された。

2001年、大学城建設開発会社は昌平区政府に代表し、羅頓グループと共同投資することで、LMT北京羅頓沙河大学城建設發展会社を設立した。2002年、昌平区は大学城建設發展会社に国有資産の経営権、大学城開発建設の管理権、開発商の招致、投資誘致など権利を与えた。LMT北京羅頓沙河大学城建設發展会社は沙河大学城の開発商で、融資、土地開発、村民の安置、移転企業への補償、住宅、市政施設、体育、文化など公共施設の建設などを担当している。また、初期開発が進んだ土地は各大学に渡され、各大学が各自で建設している。

沙河大学城の建設のため、集団が所有する土地(中国では、土地所有者は国家と集団である)600万㎡を徴用することが必要で、沙河鎮(王庄新村、大洼村、満井東隊、小襄村、豊村善、路庄村、松藍堡村が)、百善鎮(東沙屯)、南邵鎮(姜屯、景文屯、張各庄)など3つの鎮、11村に関連していて、王庄新村、大洼村、満井東隊、小襄村など4つの自然村落を移転させることが必要であった¹³。

北京市共産党委員会、市政府、市教育委員会、沙河鎮政府が土地徴用、資金調達の面

で最大の協力を提供し、2003年に大学城の建設が全面的展開された。沙河鎮政府により王庄新村、大洼村、満井東隊、小寨村内の新建設、拡大建設、改造建設手続き、土地使用権登録などを全面的に停止された。政府はまた建設中の建築項目の停止を命令した。2004年から、各大学は村民委員会と土地徴用、村民安置、補償問題などに関する協議を結び始めた。

沙河鎮政府、大学城、村民の協議により、村民の移転先が決められ、2006年の「京発改[2006]1531号」により、村民のために20.15万㎡の住宅団地を建設することが計画された。2010年12月現在、11.3万㎡が竣工され、入居が完了した。二期の5.56万㎡が竣工され、村民が入居中である。三期の3.91万㎡は建設中である。住宅区の建設にあわせて、小中学校、幼稚園、病院など公共サービス施設が建設された上、大学城南三街、回昌路、順沙路、西四路など道路が建設された。

2009年1月、北京市共産党委員会、教育委員会は北京市良郷大学城と沙河大学の土地開発に3年分けて約3.6億元を援助した。2009年、北京晨光昌投資担保有限公司が担保を提供し、大学城建設開発会社と羅頓グループが借り人で、10億元のローンを借りた。この資金は北京郵電大学、北京師範大学新キャンパス建設に関連する農業機械実験所市百貨店倉庫、空軍23工場、松藍飲牌工場など216企業、大洼村、満井東隊、小寨村土地の徴用及び大学の基礎施設建設などに使われた、2010年12月までは4.51億元が投資された。

沙河大学城は、機能別に各大学の教学宿舍エリア、公共緑地、金融商業施設、住宅、医療衛生など5つのエリアに分かれている(図5-18)。また、用地別には教育及び研究関連施設用地、公共サービス施設用地、居住用地、其の他に分けることができる。①教育及び研究関連施設用地は273.09万㎡で、総面積の34%を占めている。教育科学研究施設、学生宿舍及び研究開発関連サービス施設が建設されている。②公共サービス施設用地は50.77万㎡で、総面積の6%を占めている。行政、商業金融施設、文化娯楽施設、体育施設、医療衛生施設が建設されている。③居住用地は181.24万㎡で、総面積の23%を占めている。住宅団地、小・中学校、幼稚園が建設されている。④そのほか、市政施設、駐車場、緑地、道路用地は294.59万

m²で、総面積の 37%を占めている。

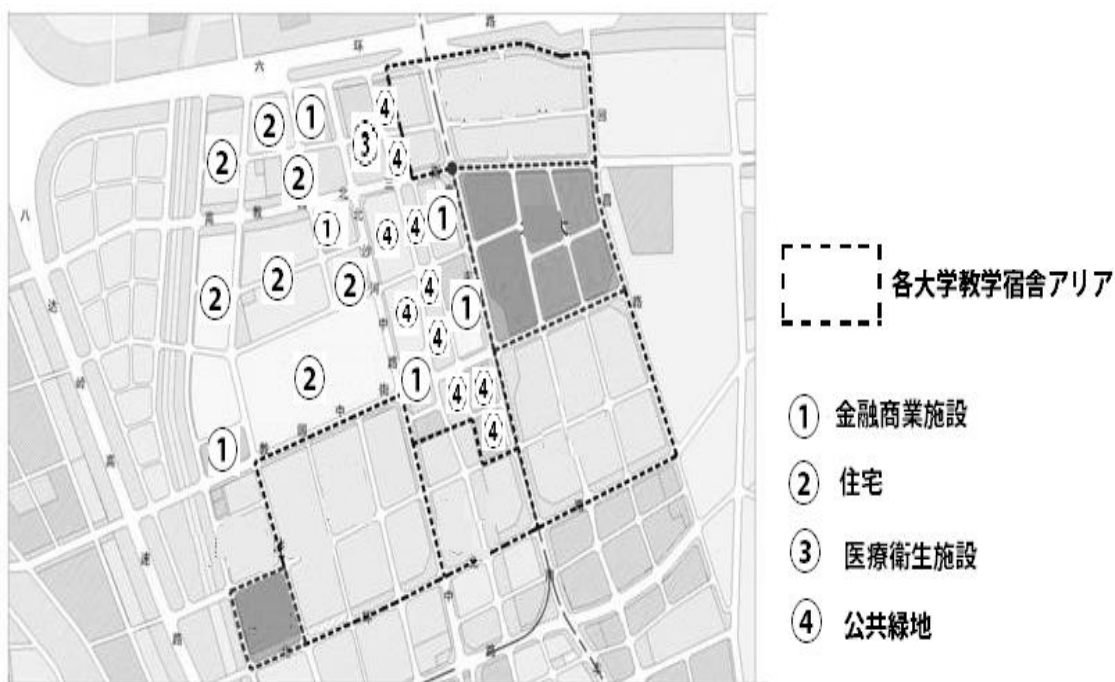


図 5-18 沙河大学城の計画図

沙河大学城計画図のもとで作成

沙河大学城には北京航空航天大学、北京師範大学、北京郵電大学、外交学院、中央財經大学、中国鋳業大学(北京)など 6 大学の新キャンパスが建設されている。6 大学の計画面積は 394.79 万 m²で、計画建設面積は 233.43 万 m²であり、6.69 万人の学生規模が計画されている。計画投資額は 82.07 億元で、2010 年現在は 31.61 万 m²が竣工していて、北京航空航天大学、中央財經大学、外交学院の学生が入居している(表 5-14)。各大学キャンパスで本科教育、大学院教育が行われ、中央財政大学、北京航空航天大学、外交学院キャンパスには留学生教育センターが建設されている。

表 5-14 北京市沙河高等教育園に立地する各大学キャンパス

	中央財政 大学	北京郵電 大学	北京航空航天 大学	北京師範 大学	外交学院	総計
計画面積 (万㎡)	78.98	89.88	97.26	89.59	39.08	394.79
計画建築面積 (万㎡)	39.9	60	61.89	60.05	11.58	233.42
計画学生数 (万人)	1.4	1.6	1.4	1.8	0.49	6.69
投資(億元)	11.3	19	21	27	3.77	82.07
竣工した建築面積 (万㎡)	13.14		14		4.47	31.61
学生	本科生 大学院生 留学生	本科生 大学院生 留学生	本科生 大学院生	本科生 大学院生	本科生 大学院生 留学生	
サイエンスパークの 研究開発 プロジェクト	金融サービ ス、経済情報	通信、電子	国家クラス重点 プロジェクト	資源環境、 生物技術、 情報技術、 製薬		

北京市沙河大学城に立地する各大学のホームページから整理し作成

5.4 新疆大学周辺地域の変化

5.4.1 調査対象大学の概況および調査概要

新疆大学は、1949年以前に法律系単科大学(すなわち省立独立学院)であって、1949年以降は総合系大学として発展してきた。1990年代末から211プロジェクト大学、教育部と自治区が共同で建設する大学、国家西部開発プロジェクト重点的建設する大学として選ばれ、大きく発展を果たしている。2000年まで新疆大学の校舎はひとつの場所、すなわち南梁キャンパスに集中していたが、今現在は北キャンパスと南キャンパスを合わせて、3つのキャンパスをもっている(図5-19)。大学敷地面積は299.74万㎡に達成し、在学学生数は24800人(全日本科在学学生19400人)で、教職員数は1824人である¹⁴。



図5-19 新疆大学キャンパスの分布

ウルムチ市地図のもとで整理し作成

今回は 1949 年以前建設された南梁キャンパスに重点をおいて、歴史文献調査、現地調査（アンケート調査など含む）で、大学の設立による周辺地域の変化を把握することを試した。北キャンパスは 2000 年に合併された新疆工学院の校舎であったため、合併の影響も把握することができると考え、合併前と合併後に周辺地域で起こった変化に着目して、現地調査を行った。南キャンパスは 2000 年以降に新建設されたキャンパスであったため、主にウルムチ市の都市計画と都市建設との関係に着目して調査を行った。

5.4.2 南梁キャンパス周辺地域の土地利用変化

5.4.2.1 1931-1948 年

新疆大学の前身は 1924 年設立された新疆省立ロシア語法政専門学校である。新疆はロシアと隣接していて、当時は外交方面の人材が欠けていたことは学校設立の要因の一つであった（管守新ほか 2004:6）。南京で国民政府を成立されたあと、中国の各省は続々と大学、学院など高等教育機関を設立していた。このブームを追って、1931 年 1 月に専門学校が新疆ロシア語法政専門学院と昇格された。当時、学院は省立独立学院で、教育部は経費を支出していなかった。経費は学田の田租から出されて、特別経費が必要な時、財政庁が補助していた（第 2 章 2 節を参照）。1934 年に、新疆情勢発展の需要に合わせて、他の専攻を増加する必要があったため、教育部に改名届けを出し、1935 年 1 月に新疆学院が正式に設立された。新疆学院は専門学校時代から迪化城内に立地していて、北大街の一番北にある博大書院（1891 年に創立、現在の第一中学校）の旧校舎を使っていた（伊犁里克 1941:12）。

図 5-20 をみると、当時ウルムチ市の範囲は新迪化城だけであった。新迪化城の中心は大十字で、大十字から各方向に延べた 4 つの大街があった。大十字の北には、行政機関、軍事機関、文化関係施設が設置されていた。南には主に商業施設と民家が立地していて、当時の商業中心であった。新迪化城の南門から城外に延べた大街があり、外国商業施設が立地していた地域であった。新迪化城の北大街地域は地勢が険悪で、北大街を北方向へ伸ばすことができなかった。北大街と東西方向へ延びた右街は T 型道路を形成していて、2 つの道の交叉

するところの右側に北方向へ伸びた小巷があった。ここに博文書院が立地していたため、書院巷と名がつけられていた。当時、ここには四川会館、老君廟、文昌宮、劉公祠、金公祠など文化関連施設があり、周りは乱立した民家であった。1938年、ウルムチ市で建新門(現北門)を設けるため、北梁を穿鑿し、道路を通す必要があつて、新疆学院の校舎の全部が壊され、学院は南門外の洋行街がある南梁に移転した。

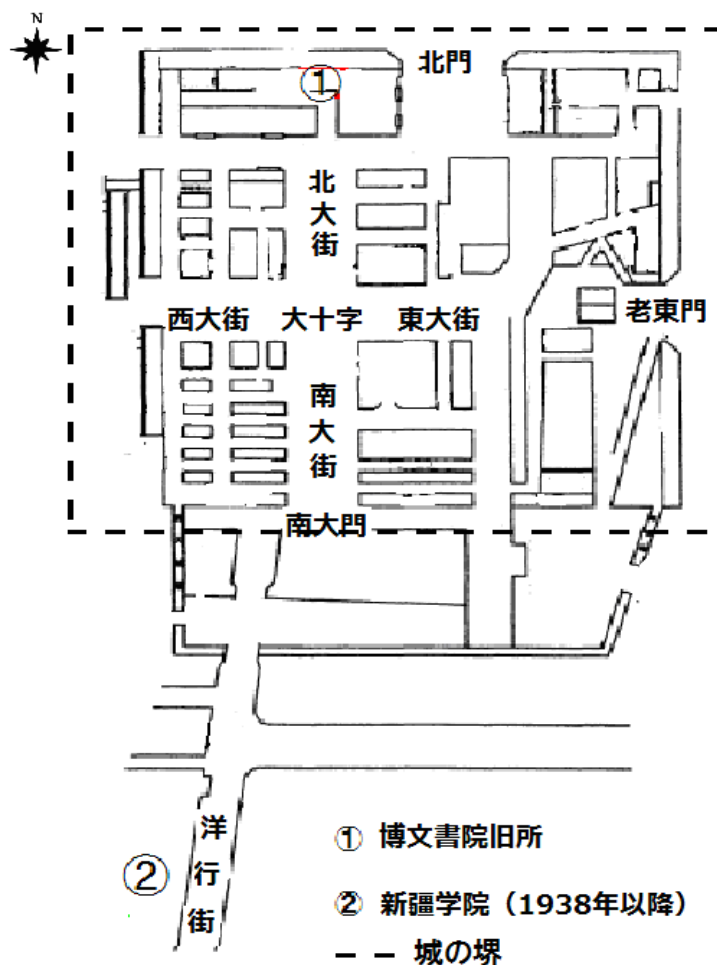


図 5-20 新疆学院の移転

出典：ウルムチ市地方史志館が作成・保存したウルムチ地図のもとで作成

新疆学院は設立から 1948 年まで 5 回も移転していた(図 5-21)。すなわち、1938 年に南門外の洋行街がある南梁に移転したあと、1940 年に政府は新疆学院を大学として建設するため、学院を南梁から旧市街(城内)の新東門に移転した。しかし、目標が実現されず、1941 年にまた南梁にもどした。1946 年に、新疆学院を国立大学として建設する目標が提出された。国立

大学は中央政府に直属するため、この目標はウイグル地域の民族自治と矛盾していた。まず自治区が管理する教育機関を拡大するために、新疆学院の学生、校舎の一部が自治区に所属する教育機関に渡され、その後は校舎も臨時参議会に占用され、1946年に北門に移転された。1947年にまた南梁に戻された(管守新ほか 2004:38-121)。

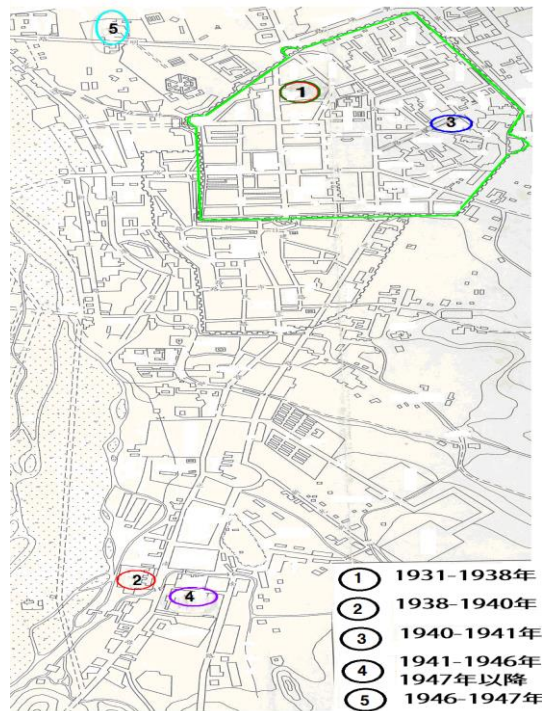


図 5-21 新疆学院立地の移転(1931-1948年)

ウルムチ城郷建設档案馆資料が作成した「ウルムチ地図」のもとで作成

以上述べたように、1949年以前、新疆学院は5回も移転していて、中で南梁地域にある時間は比較的長かった。以下では南梁地域の変化を具体的にみている。

1938年に新疆学院が南梁地域に移転してきた当時は、新迪化城南門から南梁まで延べた道路は洋行街と呼ばれていた。19世紀末、清朝政府はロシアと一例の不平等条約を結ぶことを余儀なくされた。これらの条約に与えられた権限により、ロシア商人は天山山脈南北地域で、税金を払わず商売ができた上、ウルムチ市など都市で貿易圏を画定していた。貿易圏内の全ての事務はロシア領事館が管理し、中国政府には管理する権利がなかった(天山区志編纂委

員会 1994:106)。当時のウルムチ市貿易圏の範囲は新迪化城の南門から南梁の三屯碑(サントンベイ)までであり、主に、新疆学院の北、東北地域にあたる。洋行街(現在の解放南路から勝利路まで)沿道において商業用地が著しく、道から離れたところでは乱立した民家のほか、基本は荒野、沼地、湖であった。

ウルムチ市貿易圏では最初にロシア商人が店を開いて、これらの店は洋行と呼ばれていた。1907年までは、ロシア、アメリカ、ドイツ人が開いた店は30軒以上であった。最初に開かれた洋行は1851年開かれた天興洋行であった。そのほか、ロシア吉祥涌洋行、ロシア天洋洋行、ロシア吉利洋行、アメリカ華美洋行など有名な洋行があった(励声 1993:135)。そのため、二道橋から三屯碑までの道は(現解放南路、勝利路)は洋行街と呼ばれていた。洋行街でロシア商人とタタエル族商人が貿易商売を営み、ロシア国内のタバコ、マッチ、砂糖及び粗劣な鉄製品を新疆に運入し高価で売っていた(劉蔭楠 2002:47)。また、迪化では廉価で羊毛(ウール)、綿花、動物皮、干しブドウ、クルミなどを買い取り、ロシアに送り返し暴利を得ていた。

ロシア商人は洋行街東地域の八戸梁菜園地にある池(現延安路公園、新疆大学校舎の後ろ)に大規模の羊毛洗淨場を設けて、廉価で200人雇い、羊毛を洗淨及び加工し、輸出していた(劉蔭楠 2002:50)。そのため、この池は羊毛湖と名付けられた。ロシア商人は南梁付近即ち羊毛湖地域(現新疆大学校舎の東南)に1000人以上が入れる東正教会を建設していた。

1917年、ロシア革命の後、ソビエト連邦政府はわが国に対する各種の不平等条約を廃止し、新疆地方当局は1920年から外国商人に徴税しはじめ、20年以上繁栄した「貿易圏」が破れた。9大ロシア洋行の中3つが休業し、ロシアに帰えた。その他は中国籍に加入したが、政府による貿易発展により、倒産あるいは廃業した(劉正江 2009:32)。1920年代初め、新疆省政府は公式に貿易圏内の特権を回収し、洋行街という名で、迪化市の管理範囲にいった。洋行街は正式に迪化市都市空間の一部になり、アメリカ、ドイツ洋行も30年代初に続々と衰退した。

洋行街の西にはロシア領事館が立地していて、領事館がある横道は領館巷(コンショルコチャ)と名付けられていた。領館巷の南口には洋行モスクがあった。このモスクは1897年にタ

タール族の大富豪シャケエルが献金し、また、タール族、ウズベク族の人々集め建造していた。1919年にはロシア徳和洋行が出資し修復増設した。このモスクは洋行街に立地していたため、洋行モスクと呼ばれていた。1936年に、羊毛湖地域の東には省立迪化第二中学校が設立された。この学校はロシア語学校で、中国国籍のロシア族、ロシア居留民、帰国子女を対象にした学校である(以上の建物は現在も存在し、当時の名前で呼ばれて、利用されている)。

現新疆大学校舎及び周りの地域は地下水が豊富で、沼と小型の羊毛湖を形成していた。南梁の南側にいくつかの水車があった。劉蔭楠氏の『ウルムチ掌故(二)』によると、羊毛湖は天然のアヒル卵型の池であり、現在の新疆大学内の紅湖と含め、この地域は原始的な水草地であり、羊毛湖と呼ばれていた。羊毛湖の水源は東山地域の原始的な貯水池で、周囲は低い灌木林だった。羊毛湖の周辺にたくさんの泉があり、周辺は沼地であった、沼に落ちる危険性があるため、この周辺には民家が少なかった。新疆学院の南は三屯碑である。『ウルムチ史話』の「肇阜門と三屯碑」という章によると、楊增新が新疆を統治した時代(1864-1928年)に、三屯碑はモンゴル盟長(満楚克扎布)が所有していた田畑と牧草地であった。1931年の「改土帰流」風潮で、この土地は国に没収され、ほとんどは荒地になっていた。

図 5-22 は、1947年の新疆学院周辺地域の地図で、中正南路(現勝利路)の西側には、旧ソ連総領事館、社会サービス処、電灯会社、師範附属小学校(新疆学院の旧所)が立地していた。路の東側には、哈文会、婦文会、中国ソ連文化協会、省第二中学校、アメリカ、イギリス領事館第三局、女子第二中学校、女子第二師範、省立第一師範学校が設置されていた。ただし、各国領事館、師範類教育機関の進出は沿道部分であり、道路から離れた部分は乱立した民家のほか、1938年と比べ変化がみられない。外国の領事館がここに立地するには、南梁地域は昔ロシアの貿易圏(租界の性質がある)があったことからと言える。師範類学校の進出も省立師範学校(第1師範、現在の新疆師範大学、教育学院の前身)が1939年からここに移転してきたことからであると考えられる。

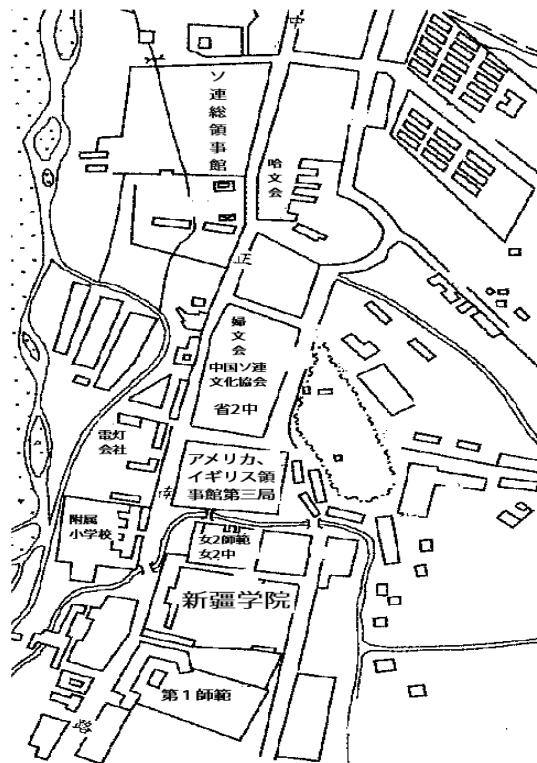


図 5-22 新疆学院周辺地域に設置された施設(1947 年)

ウルムチ城郷建設档案馆資料が作成した「ウルムチ地図」のもとで作成

新疆学院の省立高等教育機関という性格は大学の拡大に大きく影響していた。省立ということ、経費は省財政に頼っていた。また、当時の中国では、中央政府は高等教育の発展を重視したが、各省においては、小・中等教育は教育の重点であった。したがって、新疆学院は新校舎を建設することがなく、1935 年設立から 1949 まで、博文書院、軍隊駐地、師範学校校舎などの旧所、建築物を利用していた。

校舎の面で、新疆学院と省立師範学校との関係が緊密である。1949 年以前、新疆学院は法律系単科大学であった。それと比べ、小・中等教育発展の保障である師範類学校は比較的に発展していて、新疆学院より早く校舎建設を行っていた。1939 年に、省立師範学校は南梁地域に移転し紅楼を建設した後、新東門にある旧所に新疆学院が入居した。1941 年に、新疆学院は南梁に戻って、省立師範学校が南梁で建設した紅楼の一部を借りていた。1948 年に省立師範学校が北門に移転した後、新疆学院は紅楼を受けづいた(劉蔭楠 2001:323)。

その上、省政府が直接管理するということが、地方政府の干渉が多かった。その影響で、新疆学院は移転を繰り返して、学生規模、敷地面積では拡大が実現されなかった。設立から20年の間、卒業生数は451人だけであった。1948年まで、新疆学院はビル1棟(60部屋、教学、行政用、使用面積は3800㎡)、土造平屋6棟(102部屋、宿舎、食堂用)、運動場(4つ)、馬厩、鉄木実習工場など建築物から構成していた(管守新ほか 2004:121)。部屋が足りないため、一部の教職員は学院付近で高価で民家を借りた。一部の学生も学院外で部屋を借りたほか、一部は自宅から通学した。

5.4.2.2 1949-1984年

この時期において、大学周辺地域の変化を教育衛生文化機関の大学周辺へ集中、大学拡大により周辺地域の開発など2つにまとめることができる。

図5-23で示されたのは、1980年代における大学周辺地域である。この図から1948年と比べ①大学の北、東北地域には文化・衛生・教育機関が転入、②大学敷地は東、北、南方向に拡大していることがわかる。



図5-23 新疆大学周辺に設置された文教衛生機関(1980年代)

ウルムチ市地図のもとで整理し作成

1950—1980年代中期まで、この地域には教育、衛生関係の行政機関、事業単位、学校が建設あるいは移転してきて、ウルムチ市ないし新疆の優れた教育資源が集中した文教衛生区になっていた。単位制の都市計画のもとで、職員の住宅問題は国が解決するため、以上の各行政機構、事業単位の住宅地もここに建設され、この地域の人口が著しく増加した。ただし、これは大学が立地する勝利路、大学の北から東に延べた延安路、団結路での変化で、大学の南地域では地形条件の制限により市街地建設が行われていない。

1982年までは、土地使用は無料で、土地は行政力により配分されていて、各機関が各自で設置場所を選択することは非常に少ない。したがって、大学周辺に文化教育施設が集中するには、完全に大学の誘致力とは言えない。

一つ注意すべきであるには、1949年以前設立された総合大学周辺には、1949年以降は新設大学、研究機関が集中的設立されていた。しかし、新疆大学周辺に集中したのは教育行政機関、中学校、専門学校、病院であった。この時期、新しく設立された大学は主に新市街である沙依巴克区に設置されていた。1949年以前の新疆学院は法律系単科大学であって、1950年10月-1954年10月まで、新疆学院は一時的に民族系大学に転化していた。したがって、1949年以前に設置された総合系大学のように、学部が独立することで新しく大学が創立され、大学周辺に集中的立地することはなかった。

以上の内容から1949年以降大学周辺に文化教育施設が転入してくることが多いが、転入する機関の種類、レベルは大学の性格(大学の創立年代、種類、歴史、研究能力など)と関係しているといえる。

2章3節で述べたように、1949-1984の間、国家は高等教育の唯一の投資者、管理者であり、大学経費の全部は財政支出に頼っていた。したがって、1949-1984年の大学拡大は、政府機関の資金提供、土地徴用、人力など方面での協力、サポートにより実現され、拡大規模、拡大方向などに関する決定権は最終的に政府が握っていた。

新疆大学において、1977年までは、教学楼は旧ソ連専門家が建設した紅大樓だけであった。当時、新疆大学は新疆自治区の唯一の大学という性格から、多数政府機関(中央民族委員

会、自治区政府政府、軍隊など)により建設資金が提供されていた。この資金を使い、大学周辺の平屋(民家)、畑、空き地を購入することで、1984年まで、敷地面積は1949年の60倍まで拡大された。すなわち①1977-1980年まで400万元余りを投資し、建築面積が23700㎡の教学施設、住宅楼を建設した。②1980—1984年の第六五年計画期間中、自治区政府は1515万元を投資し、衛生院、物理実験室、学生食堂、学生宿舎、民族教職員食堂、教職員住宅を建設し、校舎面積を87000㎡まで拡大した。③第六五年計画期間中、政府の建設投資は1809万元で、竣工面積が58037㎡に達成した(管守新ほか 2004:367-375)。以上の拡大建設により、1985年まで大学敷地面積は576000㎡、建築面積は146551㎡に達成した。中で教学、行政用建築面積38%、生活福祉住宅は61%占めていた。大学は北、東、南へ拡大し、大学周辺地域は民家が分散的立地する畑、沼地からビルが林立した市街地に変化された。

このような変化の一つの要因として、1978年に新疆大学が国務院により全国重点的大学88校の一つとした選ばれたことがあげられる。大学地位、即ち全国高等教育系統中しめる地位の向上により、地方政府の重視度が高くなり、経費、建設基金、土地など面での問題を積極的に解決しあげた。ただし、新疆大学が重点的大学として認定されるには、大学の歴史、種類、研究成果、地域教育への貢献などに関係していた。

この時期において、大学は自治権がなく、政府による運営管理されていた。したがって、政治、経済制度政策の変化に影響され、政府が盲目的な行動を取ったことにより、大学建設が周辺に悪影響を与えたこともみられる。新疆大学の場合は、1955年の新校舎建設はその例である。1958年から行われた大躍進の影響で、当時のウルムチ市都市計画では、新市区(都市の北郊外)の3分1は新疆大学、鉄道局など10機関に分け与えられ、大学の計画敷地面積は200万㎡であった。新市区二工地域での校舎建設が行われる途中で、1960年に高等教育調整が行われ、自治区共産党委員会と自治区政府は新疆大学と新疆師範学院を合併させ、南梁に戻した。南梁にある新疆師範学院、新疆財經学院、警察官大隊、科学分院の全部建物は新疆大学に渡された(管守新ほか 2004:171-172)。新疆財經学院は新疆財貿学校と降格され、二工地域にある新疆大学北院の建物および設備は(実習工場の一部建物以外)を受け

づいた。新疆大学南院(二工地域)の建設が予定により完成され、ここに科学分院が移転した。新疆大学は二工地域(紅旗公社)で購入した土地が科学分院に移譲した。

大学の移転、校舎建設の中止により、この地域に 1960 年まで出来たわずかの建物が残る、周辺は空き地、畑だけのままだった。そのため、インフラ施設の整備が遅くなり、この地域の発展、および移転してきた新疆財經学院、科学院及び学生、教職員に長年不便をもたらした。1980 年代になっても、広大な新市区地域に鉄道局、新疆財貿易学校、科学院、建設二団といくつの工場だけが立地していた。

以上で述べたように、1949-1984 年の間、大学が敷地拡大により周辺地域に影響を与えていて、影響の強弱度は大学の地位、すなわち高等教育系統中の地位に強く関連していた。しかし、周辺地域の徴用は大学自身できめることができないため、大学は長期発展計画などによって、土地徴用し、キャンパスを計画することができなかった。そのため、この時期の大学拡大は計画性に欠けていた。

5.4.2.3 1985 年-現在

20 世紀 90 年代から 21 世紀頭まで、中国政治経済体制改革の深化につれ、戸籍制度が緩み、自治区内外からの流動人口が増加し、単位制度が弱化するいは崩壊された。商品住宅制度が徐々に普及され、市場経済は都市空間構造変化の主な推進力になった(第 4 章 4 節を参照)。これにともなって、1985 年以降新疆大学周辺に①商業住宅の増加、②大学敷地の拡大により周辺施設の移転、③商業施設が増え、正門に学生商店街が形成などいくつかの変化があったことが 2012 年 2 月、2013 年 10-12 の間に行った現地調査によりわかった。

(1) 新疆大学周辺地域における商業住宅建設

①大学の対面、すなわち勝利路の西側、東北の延安路、団結路沿道地域では商品住宅建設が行われた。一時期は大学がある地域として地価が高騰し、大規模な住宅建設が計画された。しかし、この地域は従来から少数民族居住地で、近年民族衝突がエスカレートしたことが原因で、住宅開発は停滞していた。したがって、この地域には 1980 年代以前建設された教育

衛生機関の職員住宅が多く立地していて、基本は 5-6 階建ての古い住宅ビルである(写真 5-1)。②ウルムチ市の自然条件のよって、大学の南地域には住宅建設ができなかった(写真 5-2)。③高層住宅ビルは大学から少し離れた西北と東南地域で見られる(写真 5-3)。東南地域では一時的に住宅開発が進んで、電建花園(37000 m²)、新辰住宅団地、景月湾(37228.39 m²)、ウルムチ石化会社三屯碑住宅団地など住宅団地が建設されていた。大学の西北地域はウルムチ市の商業中心である二道橋地域に隣接するため、開発は比較的に進んでいた。



写真 5-1 大学の東北及び西地域における住宅



写真 5-2 大学の南地域における住宅



写真 5-3 大学の西北と東南地域における住宅

(2) 新疆大学拡大建設の周辺施設へ影響

1982 年以降、土地使用が有料化され、資金問題で大学の土地徴用が一時期困難であった。また、新疆大学が早期設置された大学であるため、周辺地域も段々開発され、各施設が設置されて、空き地は減少していた。ただし、この時期の新疆大学は依然に周辺地域へ拡大することができた。すなわち、2004 年に大学の南にある 6 大市場¹⁵は、大学 211 プロジェクト建設に建設用地が必要という理由で、ウルムチ市の西山に移転され、市場の旧所は大学に提供された。大学はキャンパスの東南隅(元農場牧場)の約 10 万 m²、6 大市場の 13.28 万 m²の土地を利用し、211 プロジェクト特別基金から 4000 万元を出し、建設面積 13400 m²の体育館を立てた(管守新ほか 2004:447)。ほかの土地は、計画開発区として、今後の 211 プロジェクト建設のために保留してある。

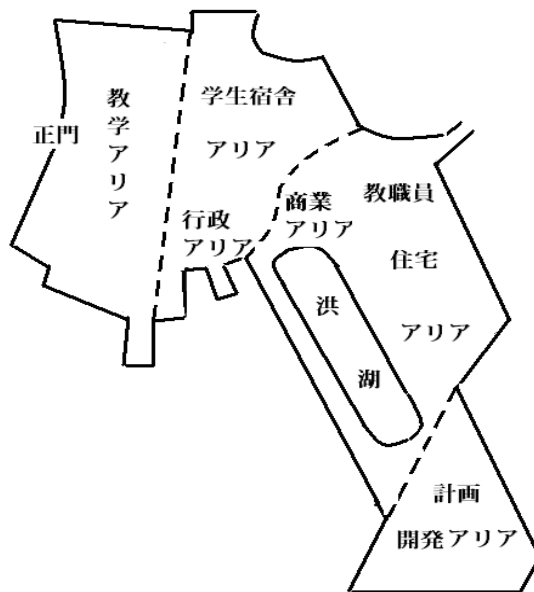


図 5-24 南梁キャンパスにおける各エリアの分布

現地調査により作成

新疆大学は 1994 年に 211 プロジェクトに選ばれ、第九五年計画期間中(1997—2001 年)大学に 6150 万元が投入された。なかで中央政府と自治区政府からの資金が大部分を占めていた。2004 年に、新疆大学は省(自治区)と教育部が共同で建設する大学に選ばれ、第十五

計画期間中(2002—2007 年)1.7 億元が大学に投入されていた(管守新ほか 2004:433, 441—442)。資金の内枠をみる(表 5-15)と、2000 年以前と比べ、資金調達ルートが多様化されている一方、自治区政府の資金援助が急増していることがわかる。たとえば、香港の企業家李嘉誠は大学図書館の建設に 300 万元を寄附した。これらの資金の中で、重点学科建設投資資金は 45%、公共サービスシステム建設、基礎施設建設投資など建設資金は 55%を占めていた。

表 5-15 211 プロジェクト資金の内訳

期間	資金調達ルート	金額(万元)
第九五年計画期間 (1997—2001 年)	中国計画委員会	2000
	自治区政府	4000
	大学	150
第十五年計画期間 (2002—2006 年)	中国計画委員会	1900
	財政部	1900
	自治区政府	10000
	西部大学プロジェクト	1000
	大学	2000
	寄附金	300

新疆大学史、新疆自治区統計により整理作成

211、985 プロジェクト、教育部と省が共同建設する大学、西部大学プロジェクトなどに選ばれた大学は、高等教育系統中のなかで高い地位を占める。表 5-15 から、一つの地域において、高等教育機関への投資は均等ではなく、高等教育系統の中での地位が高くなると、資金が投入される可能性が高くなり、金額も高くなる、また、資金調達ルートも多様化になってくることがわかる。中国において、同じ大学が各プロジェクトに選ばれることが多く、このことによって、各プロジェクト資金が数少ない大学に集中されていることが考えられる。

2000 年以降は従来と異なって、ウルム市政府により、新疆大学が都市空間の重要な構成

部分とされ、大学の長期発展を考えた上で、周辺地域と一体化した都市計画が実施されようになっている。新疆大学が立地する地域は、ウルムチ市都市計画で南城地域として計画されている。南城の都市計画では、「2つの中心、5つの組団」から形成する空間構造が目標とされている。図 5-25 をウルムチ市南城の都市計画である。なかで、2つの中心は鉄道南駅貿易商業中心と二道橋民族貿易商業中心(大学から1.2km)である。5つの組団の一つは新疆大学を中心にした高等教育組団である。ウルムチ市の総体都市計画(2011—2020)第 67 条でも、新疆大学を中心にし、東部大学区を建設する目標が提出され、高等教育機関の拡大用地はできるだけ元の場所での改造建設により確保することが提出されている。

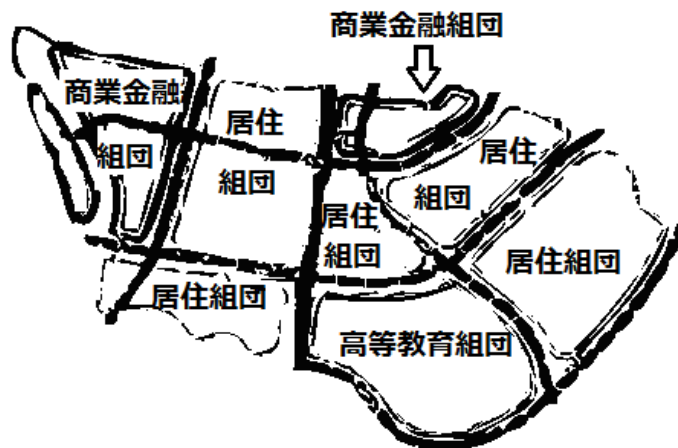


図 5-25 ウルムチ市南城部分の都市計画

ウルムチ市南城計画により作成

以上の内容から。全国高等教育機関系統中の地位の上昇による教育部、自治区政府の強大な資金援助、また、ウルムチ市都市計画中新疆大学地位の変化による政策、建設サポートは新疆大学が周辺施設へ拡大することができた要因であるといえる。

(3) 大学正門商店街の形成

中国の大学の内部に、教学施設のほか、学生宿舎、教職員住宅、附属小・中学校から病院、工場、映画館など娯楽施設、商業サービス施設など設置されていて、都市の中の都市とも呼

ばれていた。このような状況は、1949 年以降に実施された単位制度と関連している。1949-1952 年の間、中国都市の都市空間は単位から構成していた。中国では「単位」というのは、行政機構、国有企業、事業機構などである。1949 年以降、中国政府が実施した厳しい人口戸籍政策のもとで、都市と農村が分離されていて、都市戸籍の人は都市部の各単位に所属されていた。当時の住宅政策によって、単位は所属する職員に無料で住宅を提供していた。したがって、各単位は職場周辺に職員住宅を建設していた。職員は退職した後も、この住宅が利用することが出来た。また、なくなった場合でも子どもが利用することが許可されることが多かった。したがって、単位には継続的に住宅を建設する必要があった。その結果、膨大な住宅群が形成されていた。職場と住宅群を囲んだ壁が建設され、外部と繋ぐ部分に門が設けられていて、他の単位に所属する人の自由な出入りは禁止されていた。

中華人民共和国が建国された初期は自給自足が提唱されていた。そのため、各単位は敷地内に職員が必要とする各施設の全部を設けて、単位の門を出なくとも生活が出来る環境をつくりあげていた。

1982 年以降の土地制度、住宅制度の改革で、職場と職員住宅が段々離れていた。ただし、それ以前の形成された都市空間において、単位制度の影響が今でも続いている。特に大学において、このような影響が強い。中国において大学は学問を勉強するところで、外部環境から離れたことがよいとされる(第 4 章第 3 節を参照)。したがって、学生全員に宿舎を提供したほか、大学はできるだけ敷地内に住宅を建設して、低価格で教職員全員に提供している。

新疆大学南梁キャンパスの本格的建設は 1950 年以降である。当時、新疆大学の範囲は南梁キャンパスだけで、学生宿舎、教職員住宅の全部がここに設置されていた。勝利路の東に新疆大学南梁キャンパスが立地している。図 5-26 南梁キャンパスの内部構成である。校内において教学施設、学生宿舎、教職員住宅が特定の場所に集中していて、各自のエリアが形成されている。学生宿舎と教職員住宅の間に商業施設、サービス施設、体育施設、大学が自分で建設した洪湖が立地している。

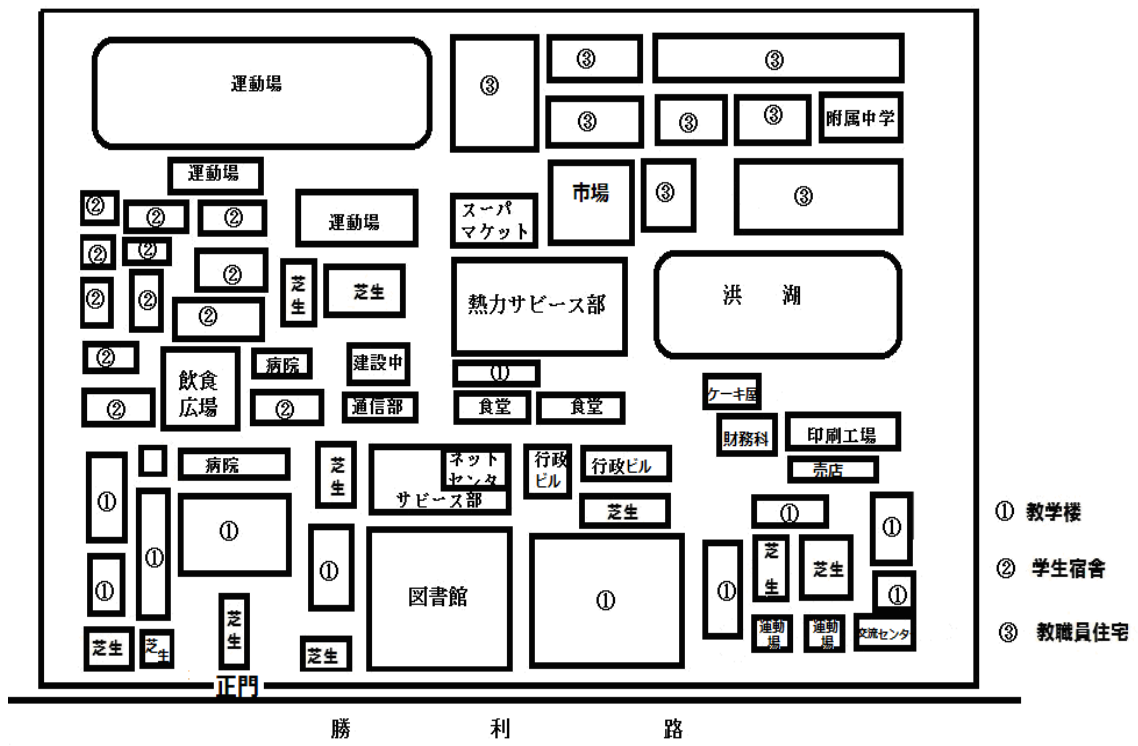


図 5-26 新疆大学南梁キャンパスの内部構造

現地調査により作成

大学内において、学生宿舎、教職員住宅周りに設置された売店、飲食店(写真 5-4)のほか、大学内に市場、すなわち新園市場が設置されている。新園市場のなかに 50 以上の店舗がある。なかで飲食店が一番多く、15 店舗もある。次はスーパーマーケット、売店、雑貨店など日用品を扱う店舗が 7 店舗ある。ブティックが 4 店舗、カフェが 3 店舗、美容院が 2 店舗ある。そのほか、眼鏡店、薬屋、クリーニング、菓子屋、文房具店、化粧品・下着専門店、撮影、パソコン修理、靴修理店、裁縫店、洗浴中心など各種の商業サービス施設が 1 店舗程度設置されている(写真 5-5)。新園市場を含む大学内商業サービス施設は種類が多く、数も急増している。このことから、学生増加に対し、大学側も大学内商業施設を増加する方法で対応していることがわかる。中で新園市場の設立および大型スーパーマーケット Arman のチェーン店、Marry Brown のチェーン店の入校は大学のサービスをより一層向上させている。



写真 5-4 教職員住宅及学生宿舎および周りの商業施設



写真 5-5 大学内に設置された新園市場

ただし、1999 年以降、新疆大学の本部である南梁キャンパスでは、拡大募集政策の影響で、在学学生数は 1984 年の 5454 人から現在の 1.4 万人に達成している。一方、各キャンパスの機能分担により、南梁キャンパスに在学学生、教職員の大部分が住んでいて、生活条件の向上により、需要も多様化している。したがって、もとの大学内生活サービス施設で満足させることができなく、大学周辺施設に依頼した生活サービスの社会化が進んでいる。その一つの影響として、大学正門を中心に北へ 400m、南へ 500m の地域では各種類の商業施設が集中的立地し、商店街が形成されている。表 5-16 で示したように、商業施設の中で飲食店が多く、58 店舗もある。次は小型スーパーマーケット、雑貨店、売店など日常用品を扱う商店で、22 店舗もある。

表 5-16 正門商店街に立地する商業サービス施設

	飲食店	日用品店	美容院	化粧品店	薬屋	書店	ホテル	金融機関	撮影室	眼鏡用品店	通信関係店	ブティック	ネットカフェ	電話カフェ	服装店	体育用品店	印刷店	その他
勝利路西	45	18	9	3	5	3	2	5	3	2	4	3	3	2	1	1	1	7
勝利路東	13	4	2		2	1	2	1			2		5		1			3
総計	58	22	11	3	7	4	4	6	3	2	6	3	8	2	2	1	1	10

現地調査により作成

5.4.3 新疆大学周辺における商業サービス施設の利用

ここでは、新疆大学学生の周辺商業施設利用状況を把握するため、新疆大学在学学生 56 名に対し、アンケート調査を行った。調査の結果は以下である。

アンケート調査概要

調査時間:2013 年 11 月 25 日

対象:新疆大学在学学生 56 名

男性 15 名、女性 41 名

大学在学 2 年生

生活費:仕送り

生活費:600 元以下のは 7 名、700-750 元のは 7 名、

800 元のは 13 名、1200 元のは 27 名、1200 元以上のは 3 名

居住状況:全部が大学内の学生宿舎に住む

調査を行った場所:新疆大学

調査の結果は以下である。

5.4.3.1 新疆大学学生が利用する周辺商業施設

調査により、大学校舎周辺に学生が利用するいくつかの商業施設集積があることがわかった。学生が利用する商業サービス施設は、大学内の商業施設(大学内の新園市場を含む)のほか、大学から半径 1.5km 以内の地域における①校舎東北の延安路、団結路に立地する商業施設、②北にある二道橋商業中心(領事館巷を含む)、③大学が立地する勝利路の両側に立地する商業施設である(図 5-27)。

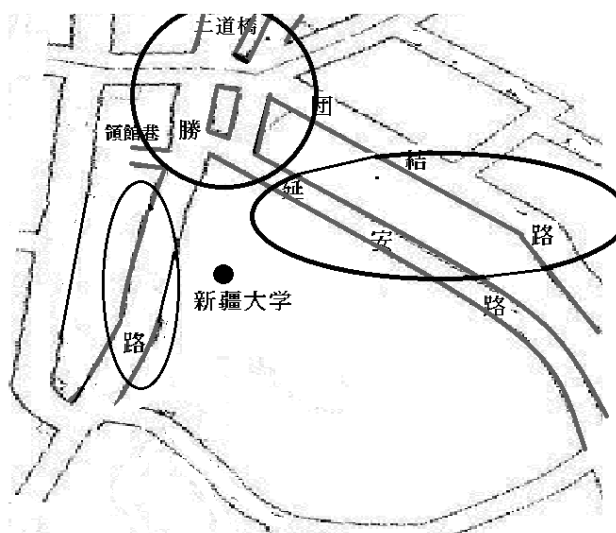


図 5-27 新疆大学学生が利用する商業施設集積

現地調査により作成

大学の北から東に延びた団結路、延安路は少数民族居住地であり、新疆の貿易中心である边疆ホテルもここに立地し、外国人が多く集める場所である。1997 年に自治区人民政府の批准により、延安路に边疆貿易ホテルが成立された。边疆貿易ホテルの前身は新疆軍区大三招待所であり、新疆軍区司令部に所属し、軍区の各重要会議及び軍内の各接待サービスを担っていた。1979 年にウルムチ軍区边疆ホテルに改名された。1993 年に、所属が変化し、蘭州軍区ウルムチ市企業管理局に所属され、固定資産の大規模更新、設備の改造、商業貿易市場の建設など一例の改革が行われた。1997 年に、自治区人民政府の批准により、边疆

ホテルは国家二類貿易口岸になった。現在辺疆ホテルはウルムチ市の大きな旅行ショッピング市場になっている(写真 5-6)。



写真 5-6 団結路、延安路に立地する商業施設

辺境貿易ホテル毎日来客数は千人以上である。また、辺境貿易ホテルの建設は周辺団結路、延安路、大湾地域の商業発展を促進し、一万人近く就業機会を創出している。その影響で、この地域で、商業サービス施設が急増している。表 5-17 は団結路、延安路に立地する商業施設数および種類である。なかで飲食店が一番多く、服装、靴関係の店舗、美容院、スーパーマーケットなども数多く立地している。

表 5-17 団結路、延安路に立地する商業サービス施設

	飲食店	スーパーマーケット 雑貨店	服装、 靴店	化粧 品店	病院、 クリニック	美容院	本屋
団結路	92	26	20	6	6	23	8
延安路	62	17	22	2	11	20	3

現地調査により作成

二道橋商業中心はウルムチ市の3大商業中心であり、民族企業の8割が立地していて、少数民族経営者は全部の80%を占める。ウルムチ市における民族商品販売者の95%がここに集中的立地している。二道橋商業中心は清朝末に形成され、新疆ないし西アジア、中アジアの貿易商業中心であった。2003年6月に、ここにイスラム文化、建築、民族商業、娯楽、飲食が

一体化した国際グランドバザールが建設された。国際グランドバザールの面積は10万㎡以上で、3000以上の店舗がここに集中的に立地している。二道橋商業中心では民族服装、民族工艺品、民族楽器、新疆果物、民族医薬品など2000種類以上の商品が販売されている。



写真 5-7 二道橋商業中心

領館巷の北口には、新疆自治区に置いて一番有名な民族企業である新疆 Arman イスラム教食品工業集团有限公司が経営しているスーパーチェーン店 Arman の本店、Marry Brown 飲食チェーン店が立地している。Arman はイスラム教教徒を対象にハラール(清真)食品を販売するスーパーチェーン店であり、本店がある領館巷はウルムチ市南地域におけるイスラム教教徒の主要な食品購入場である。領館巷は勝利路から南新華南路まで続いて、道の両側は主に民族特色がある飲食店が19店舗もあり、ウルムチ市でも有名な飲食街である。そのほか、服装店、靴店、民族薬品、薬草、nan屋、雑貨店、果物屋などがずらりと立地している(現地調査により)。



写真 5-8 領館巷の商業施設

大学が立地している道路東側においては、大学正門の南に商業施設が集中している。勝利路の西においては、大学正門を中心に北と南に各種類の商業施設が集中的立地している。正門商店街における商業施設の中で飲食店が多く、58 店舗もある。次は小型スーパーマーケット、雑貨店、日常用品を扱う売店など店は 22 店舗、美容院は 11 店舗である。そのほか、ネットカフェ、薬屋、通信関係、金融関係店舗、化粧品を扱う店、書店、ホテル、メガネ店、撮影など各種類の店が 2-3 店舗程度ある。独立立地する店舗が少なく、5-6 階立て住商複合住宅の 1 階を利用したもので、規模なほとんど同じである。



写真 5-9 大学正門周辺の商業施設

5.4.3.2 大学周辺における商業施設の利用状況

表 5-18 は、新疆大学学生の大学内外商業施設(大学内の新園市場を含む)の利用状況をあらわした表である。表みると、大学内商業施設(大学内の新園市場を含む)、正門周辺の商業施設では、学生たちは主に日常用品、菓子、飲料、果物、文房具、書籍、薬などを買っている。なかで、日常用品、菓子、飲料、文房具、書籍において、校内商業施設特に大学内市場の利用が著しい。大学正門周辺においては、学生の利用は校内施設と比べ頻繁ではないが、利用される商業施設の種類が一番多い。大学から少し離れた二道橋商業中心、延安路、団結路では日常用品、服、靴、文房具、書籍、化粧品、アクセサリーなどを買っていて、中で少し高価なものが多い。ウルムチ市中心における商業施設においては、服、靴、

眼鏡、化粧品、アクセサリなど比較的に高価なものを買う学生も多い。そのほか、ネットを使って、服、靴、化粧品、アクセサリを買う学生が増加していることも分かる。

表 5-18 新疆大学学生の商業施設利用状況

	日常 用品	菓子 飲料	果物	服、 靴	文房具 書籍	化粧品、 アクセサリ	薬	眼鏡 用品
校内商業施設	86%	93%	77%		80%	25%	43%	
中で新園市場	63%	41%	54%		41%	25%	43%	
大学正門周辺	21%	20%	34%	4%	21%	20%	29%	34%
領事館巷		2%	4%					2%
二道橋商業中心	18%	4%		16%		5%		2%
市中心商業施設				46%	16%	29%	9%	20%
ネット				57%	4%	21%		
延安路の商業施設	52%			14%	20%	11%		
団結路の商業施設	29%			20%	14%	9%		

アンケート調査により作成

表 5-19 は学生たちが利用している各サービスで、校内施設を利用する人、利用するサービス種類が圧倒的に多い。飲食、美容、散髪において大学内市場、すなわち新園市場の利用が著しい。大学正門周辺の施設でも利用する施設種類が多く、中でネットカフェ、美容、散髪、金融関係サービスの利用が著しい。延安路、団結路においては、飲食サービスを利用する人が比較的に多い。この地域は少数民族居住地であった上、外国人が多く集まるため、おしゃれな民族風の飲食店が立地している。大学から少し離れた二道橋商業中心の利用は比較的に少ない。市中心のサービス施設において、娯楽施設利用する人が多い。

表 5-19 新疆大学学生のサービス施設利用状況

	飲食	医療	娯楽	ネットカフェ ゲームセンター	美容、 散髪	金融
校内サービス施設	100%	63%	32%	59%	36%	88%
中で新園市場	46%				36%	
大学正門周辺	13%	25%	5%	21%	39%	45%
領事館巷	2%				2%	
二道橋商業中心	2%		9%		2%	2%
市内商業中心		9%	46%		9%	4%
ネット						
延安路	46%	11%			9%	
団結路	34%	4%			4%	

アンケート調査により作成

ここまでの内容から、以下のことがわかる。

① 日常的利用する商品、サービスに対し、学校内施設と正門商店街を利用する学生が多い。正門商店街と大学内部の商業施設がほぼ同じ種類であることがわかる。したがって、元は大学側が提供していた各サービスの一部が、学生規模の拡大につれ、正門商店街より提供されていることがわかる。

② 服装、靴、本など比較的高額なものに対して、時間をかけて、学校から離れた商業中心で買う学生が多い。要因として、大学正門すぐ近くに BRT、路線バスがあり、市中心への交通は便利で、約 2 円で往復できるから、服装など時期的な、比較的に高額なものを市中心で買う学生が多いと思われる。一方、ネットの普及に伴って、部屋で買い物するライフスタイルが若いものの中で広がっている。そのため、大学内、周辺にはこの種類の店舗が少ない。



写真 5-10 BRT 新疆大学駅

5.4.4 北キャンパス周辺地域の土地利用変化

5.4.4.1 北キャンパス建設および内部構成

新疆大学北キャンパスの前身は 1958 年に創立された新疆工学院である(高沂 1982:679)。新疆工学院が立地している友好路は 1959 年に建設されていた。1949 年以前は、友好路地域は人が少ない郊外地域であった。友好路は個人園林である明園¹⁶と迪化城に繋ぐ曲がれくねった戈壁土路であった(劉陰南 2001:61)。1950 年に毛沢東が旧ソ連を訪問し、「友好同盟共済条約」を結んだ。条約に基づいて、中国とソ連両国が共同で「新疆で非鉄金属および希少金属株士会社を設立するに関する決定」、「新疆で石油株式会社を設立するに関する決定」が調印された。専門技術をもつ人材が必要で、両社が出資し、明園地域に中ソ両国非鉄金属会社鉍山技術学校を設立した。この学校が 1955 年にウルムチ鉍業学校に改名され、1958 年に新疆鉍冶学院に昇格された。1965 年に新疆工学院に改名され、2000 年に新疆大学に合併され、北キャンパスになった。

北キャンパスは 3 つの院から構成している。図 5-28 は北キャンパスの内部構成であり、南梁キャンパスと違って、各院は道路によって離れている。すなわち友好路と西北路の間に東院が、西北路の西には西院、北院が設置されている。東院には病院、幼稚園、大学サイエンスパークなど附属性格がある施設が設置されている。西院の南には教学楼が、西には教職員住宅が、北に学生宿舎が設置されている。北院には教職員住宅と運動場が建設されていた。

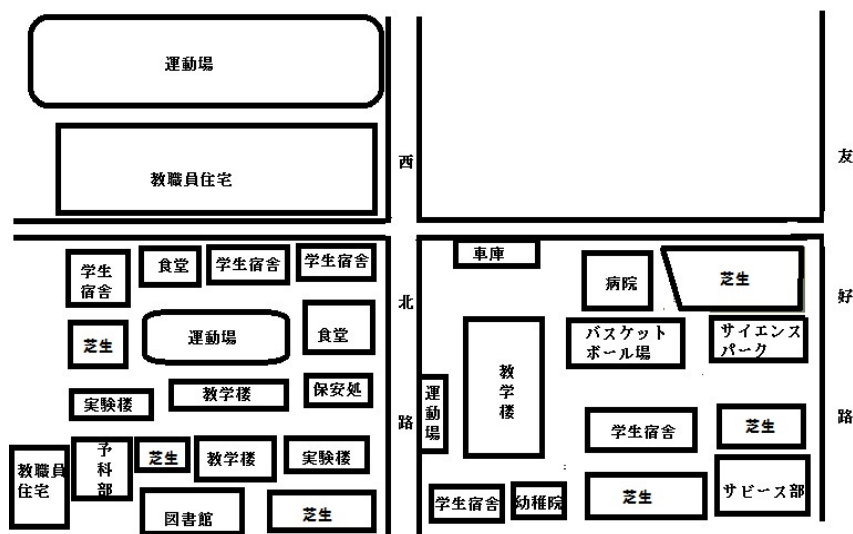


図 5-28 新疆大学北キャンパスの内部構造

現地調査により作成

5.4.4.2 北キャンパス周辺地域の変化

図 5-29 で示したのは 1980 年代の北キャンパス(当時は新疆工学院の校舎であった)周辺地域である。当時友好路の東に友好デパート(1958年に建設、2.3万㎡)、冶金局、明園、石油局が立地していた。友好路の西、西北路の東には地質局、石油化工局が設置されていた。全部は職場と住宅が合併した単位である。西北路の西には博物館、炭鉱病院、後ろの老満城には炭鉱学校、新疆農業大学、農科学院が立地していた。



図 5-29 新疆工学院および周辺地域(1980年代初)

ウルムチ市地図のもとで作成

1995 年代までは、西院、北院の周辺には住宅地が建設されていて、それ以外は大きな変化がなかった。本人は 1995-1996 年の間、新疆工学院に在籍していた。記憶によると、1995 年頃の東院が立地する友好路の両側に各種類の小型店が並んでいて、大学生たちを対象に、服装、花、CD、小物を販売していた。東院の西南(現新疆科学ビルの場所)に市場があり、市場内の両側に飲食店、まん中では各種類の小物が販売されていた。

近年は、ウルムチ市政府は3億元を投資し、友好路を改造し、友好デパートを中心にしたウルムチ市新商業中心を形成した。2008 年の北キャンパス周辺をみると(図 5-30)、昔の学生商店街がなくなっている。代わりに、友好路両側に友好デパート、友好ホテル、太平洋デパート、友好百盛デパート、大型スーパーマーケットが並んでいて、東側には国際図書城、新疆大学国家クラスサイエンスパーク、喜来登ホテル、友好商業步行街、明園ホテルが立地している。

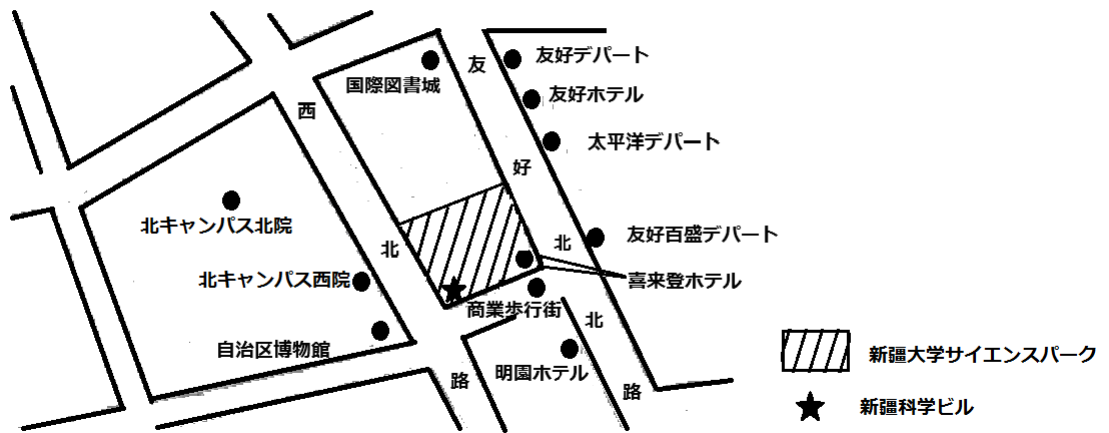


図 5-30 新疆大学北キャンパスおよび周辺地域(現在)

ウルムチ市地図および現地調査により作成

5.4.4.3 新疆大学国家クラス大学サイエンスパークの建設

友好路周辺の変化の中で、新疆大学国家クラスサイエンスパークの設立は大学と直接関連している。1990 年末から行われた高等教育資源の再配分で、教育部により 2000 年に新疆工学院が新疆大学へ合併された。2001 年に自治区観光サービス技術学校が新疆大学に移

管され、2000年12月に新しい新疆大学が創立された。同時に、大学は各キャンパスの対し、機能調整を行っていた(表5-20)。

表5-20 新疆大学各キャンパスの機能

	敷地面積 (万㎡)	建築面積 (万㎡)	在学学生 (人)	現機能	建設目標
南梁キャンパス	72.38	50.73	13994	本科生、大学院生の教育管理 留学生の教育管理 大学行政管理センター 図書管理センター	文科、理科の教育 科学研究センター 留学生教育センター
北キャンパス	23.74	22.12	5194	継続教育センター 大学サイエンスパーク 予科教育センター 学生実習センター 独立学院	独立学院教育 継続教育 職業教育 大学サイエンスパーク
南キャンパス	198.65	13.69	6504	工学、人文社会学専攻の本科 教育 大学院教育 理工学の実験 実習基地	工科、経営、法学、 応用文科の教育 教学行政管理センター 科学研究センター

新疆大学史、新疆大学の発展計画により整理し作成

大学本部が設置された南梁キャンパスには、主に科学研究、留学生教育、文科、理科の教育を行う場所として建設されている。南梁キャンパスの中で、教職員住宅と付属施設が大量に

設置された上、周辺が商業中心として建設されたため、大学は本部を南キャンパスに移動させることで、学生に良い学習環境を提供することを目指している。

ウルムチ市の中心地に設置された北キャンパスには、都市と関係が強い大学サイエンスパーク、継続教育センター、学生実習センター、新疆大学が投資し設立された独立学院などが設置されている。このような設置において、大学が完全に都市から離れるのではなく、都市と良好な関係を保つことが目標とされている。

郊外の南キャンパスは園林型キャンパスを目標にし、建設されている。新疆大学は2020年まで、大学本部を郊外にある南キャンパスに移転させる予定である。大学教育を郊外にある園林型キャンパスで行うことによって、都市の喧騒から離れて、学習効率を向上させることが目的とされている。

北キャンパスは新疆工学院時代に、理、工専攻の本科教育、予科教育を担っていた。合併されたあと、自治区政府は特別資金を設置し、新疆大学サイエンスパークを北キャンパスで設立した。2001年、新疆大学北キャンパス東院の二階建てビル3棟が孵化ビルとして改造され、孵化企業が入居した。2005年に、新疆大学サイエンスパーク有限責任会社が7000万元を投資し、東院の西南角にある2000年以前に市場であったところに、建築面積2.2万㎡の新疆科学ビルを建設し、入居した孵化企業に8000㎡以上の場所を提供した¹⁷。新疆科学ビルは34階建て、建築面積は37000㎡で、2009年10月から使用が始まっている。

2005年12月に、新疆大学サイエンスパークは国家クラスサイエンスパークと認定され、全国における5つの少数民族自治区の中で唯一の国家クラスサイエンスパークになった。現在まで孵化面積は1.5万㎡に達成し、入居孵化企業は59社である(科技部たいまつ計画ハイテク産業開発センター 2013:241)。新疆大学サイエンスパークの重点プロジェクトは生物技術、現代農業技術、特色医薬、電子情報、資源と環境、新エネルギーと省エネルギーの分野にかかわる。現在まで、サイエンスパークが転化した研究成果は大学研究成果転化数の60%に占めている。

5.4.5 南キャンパス立地地域の変化

2000年の合併で、自治区観光サービス技術学校の校舎(10.67万㎡)と隣の友好ホテルの土地(43.33万㎡)が、自治区政府により無償で新疆大学に提供され(管守新ほか 2004:440)、大学はこの地域で南キャンパスの第1期友情キャンパスを建設した。

この地域はウルムチ市の花児講荒山地域で、1949年以前に軍事学校キャンプ地として使われ、沙嵐がひどいなど自然条件が劣悪で、1949年後も開発が進んでいない。現在まで周辺に民族集落の形成を狙った商業住宅建設と、紅雁池発電工場の住宅団地建設だけが行われていた。ウルムチ市は土地譲渡金など方面で優遇政策を提供することで、社会の力を借りて、この荒山地域の緑化を促すことを図っていた。一方、拡大募集により、新疆大学在学学生数は2.5万人まで拡大された。これに合わせて、2005年に、新疆大学と天山区人民政府が結んだ「花児講緑化基地譲渡契約」により、大学は天山区の花児講荒山緑化基地の100万㎡用地を5000万元の土地徴用費で購入し、第2期花児講キャンパスの建設を始めた。したがって、第1期友情キャンパスと合わせて、南キャンパス敷地面積は198.65万㎡に達成した¹⁸。南キャンパス第2期花児講キャンパスと本部がある南梁キャンパスの距離は7.5kmで、第1期友情キャンパスの向こうに立地している。大学の南キャンパスの建設目標は園林型キャンパス建設で、地形条件に合わせて建設し、元の森林および人工湖を保留した上、緑地面積を拡大し、この地域の緑化を実現することである(また、ウルムチ市市街地の東南へ拡大を目的としている)。したがって、建ぺい率が70%である南梁キャンパス、93%である北キャンパスと違って、南キャンパスの建ぺい率は7%だけである。すなわち、南キャンパスの敷地面積198.65万㎡で、建築面積は13.69万㎡で、敷地内の大部分は芝生と園林である(写真5-11)。



写真5-11 南キャンパス内部と正門周辺¹⁹

5.5 新疆財經大学周辺地域の変化

5.5.1 調査対象大学概況及び調査概要

新疆財經大学は経済系単科大学であり、自治区政府に直属していて、自治区が重点的に建設する4つの大学の一つである。大学敷地面積は60万㎡で、在学学生数は15000人余りで、教職員数は1449人である²⁰。ここで地図、歴史文献、大学史、聞き取り調査などにより大学周辺地域に関する資料を集めて、周辺地域の変化を把握することを試した。また、現地調査により、大学内、外の商業施設を調査して、アンケート調査のより学生の利用状況を把握した。また、北門商店街の形成と大学の関係を考察した。

5.5.2 新疆財經大学の設立及び周辺の土地利用（1949-1984年）

1980年にウルムチ新市区の北京中路に立地する新疆財貿学校が新疆財經学院に昇格された。疆財貿学校は1962年に新市区に設置された専門学校である。1980年までに、校舎の建築面積は32174㎡であって、中で教室は6555㎡、オフィスは2834㎡、学生宿舎は8001㎡、教職員宿舎は8598㎡、食堂、教職員住宅6186㎡であった(新疆財經大学校史委員会 2010:74)。学院への昇格により、中等専科教育の募集は中止されたため、1982年に中等専科部分は新疆財政学校として分離された。新疆財經大学は校舎敷地の南側にある6万㎡の土地を財政学校に分けてあげ、残る23.67万㎡土地で校舎建設を行った(新疆財經大学校史委員会 2010:67)。新疆財經学院は教育を中心の1981-1985年五年発展計画により、大専(高等専科)、本科学生数は283人から1200人に、少数民族学生数が占める割合は34%から60%まで拡大された。教職員数は264人から586人、専任教師は115人から256人に増加した。図書館、バスケットボール場、サッカー場の建設により、1984年までに建設面積が17792㎡に達成した(新疆財經大学校史委員会 2010:74)。

図5-31で示したように、新疆財經大学は新市区に立地している。新市区は、1961年にウルム市の市轄区になった北郊外地域である。1949年以前ウルムチ市は、紅山を境に南地域で拡大された。ウルムチ市の地形条件により、南へ拡大が無理であったため、市政府

は市街地を紅山の北である郊外地域へ拡大させる方針を実施した。この地域において、市管轄区になった以降開発が行われていたが、文化革命などの影響で、1980年代中期まで開発が停滞していた。

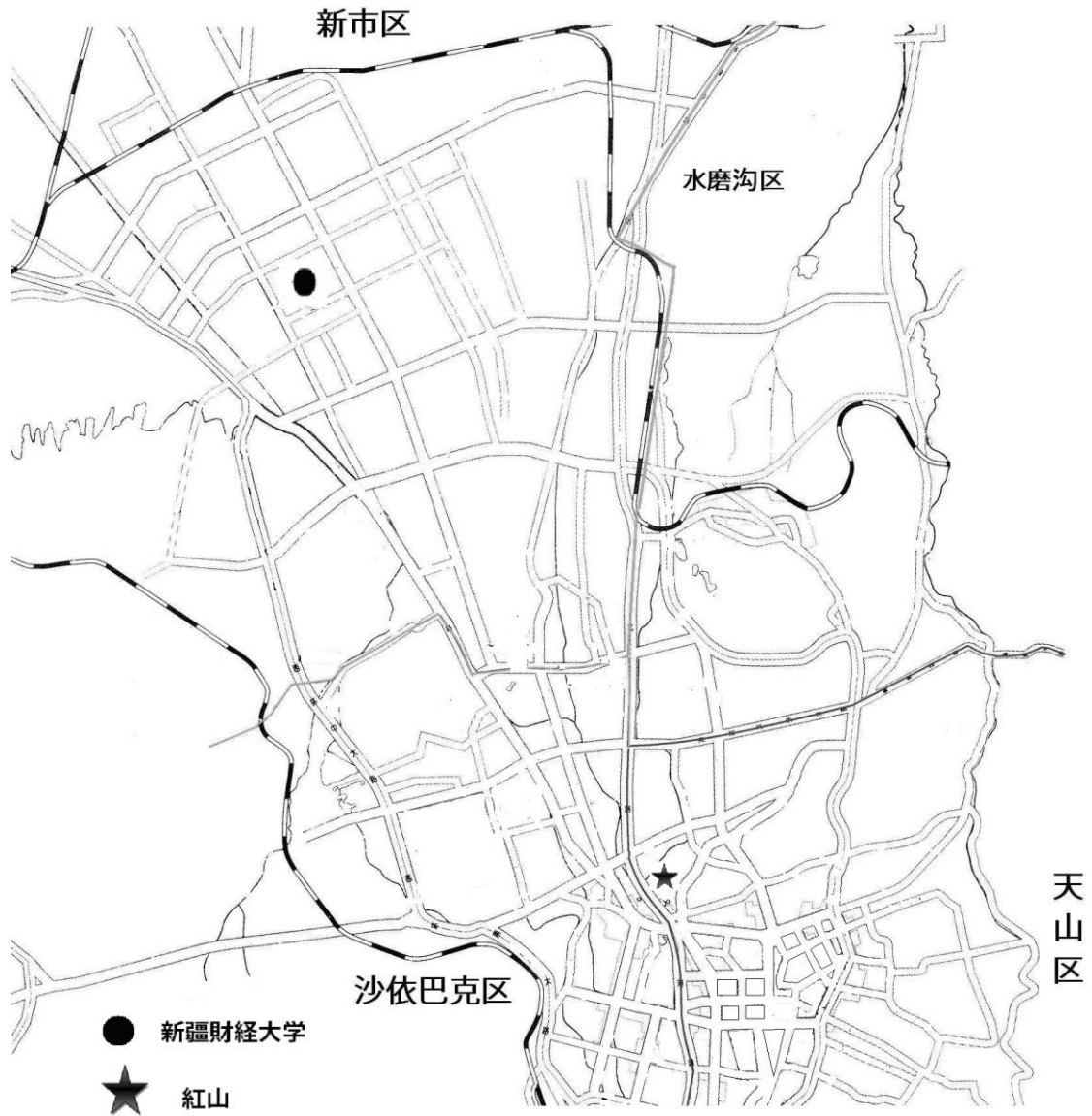


図 5-31 新疆财经大学の立地場所

ウルムチ市図により作成

図 5-32 で示したのは、1980年に新疆财经大学周辺地域に立地していた各施設である。こ

の図によると、当時の新疆財貿大学周辺に以下の施設が立地していた。

(1)大学から 500m以内に、北に公園と工場、東に空軍病院と空き地、南に建設二団、西には工場と空き地、農業用地があった。また各会社、工場は単位型機構であるため、工場のほか、職員住宅と関連施設も揃ってここに設置されていた。

(2)500－1000m以内には、鉄道局、工場と空地、また、畑などがあった。

(3)2km 離れたところに、中国科学院、交通学校、食糧学校、工場、石油新村などが立地していたほか、主に空き地、畑であった。

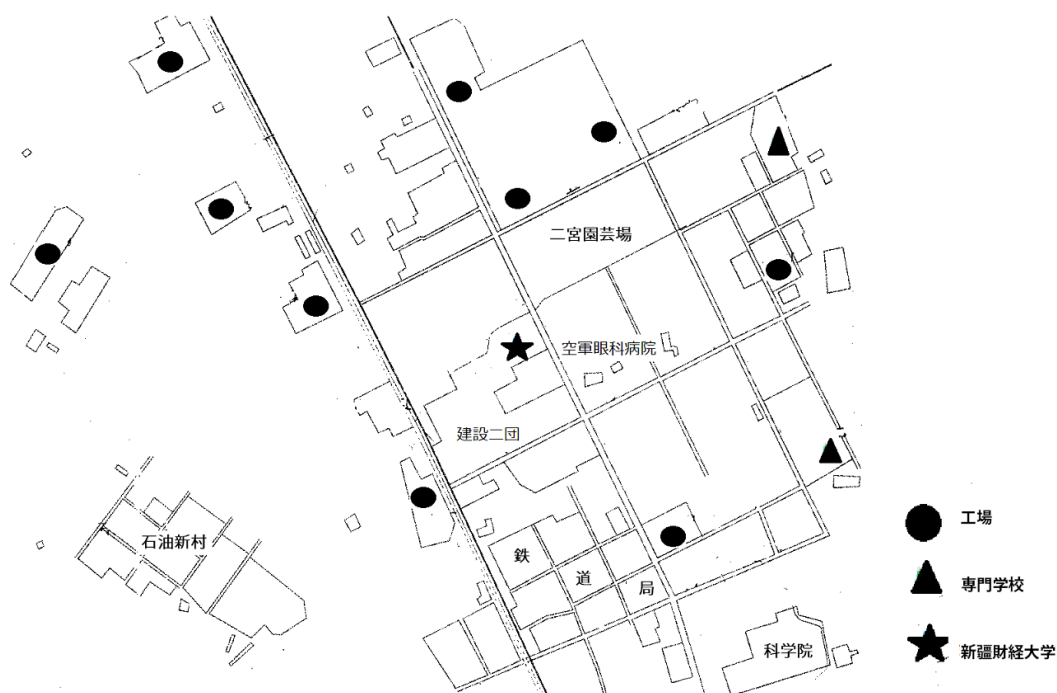


図 5-32 新疆財經大学周辺地域における各施設(1980 年)

ウルム市地図のもとで作成

5.5.3 大学の拡大及び周辺地域の変化 (1985-現在)

5.5.3.1 大学の周辺地域へ拡大

1980 年以降、土地制度、住宅制度の改革を機に、ウルムチ市市街地は周辺へ拡大し始め、北地域の開発が迅速に進んでいた。2011 年にはウルムチ市ハイテク産業開発区と新

市区が合併され、高新区と改名された。

1985年、中国共産党中央委員会は工作会議では「教育体制改革に関する決定」を公布した。決定は高等教育機関の学生募集、卒業生配置、大学運営管理自主権の拡大など方面の改革を提出した。高等教育機関は計画経済体制中で管理運営されているが、決定により学生募集制度では調整があって、委託生、小規模の自費学生の募集は許可された。成人教育の募集権も省、市、自治区に渡された。これらは大学学生規模拡大、収入増加の面で一定の役割を果たした。新疆財經大学においては、学生募集数は1986年の533人から1995年に671人まで増加した。在学学生数は1711人から2589人までに増加し、中で委託生、自費学生数は300人に達成、1986年と比べ51%も増加した(新疆財經大学校史委員会 2010:87)。

計画経済体制のもとで、20世紀80年代—90年代中期までは、高等教育機関の建設は政府の投入により行われていた。政府の資金には限度があり、重点的大学への投資は優先的であった。1985年以降、新疆財經大学は規模拡大、教職員増加など新しい事情に直面していた。したがって、1986—1995年の9年間、財經学院は毎年財政から100万元投資をもらったほか、国家教育委員会に申請する、社会から寄附を集め、学院自分の収入から出すなど各方法で、建設資金を集めた。中では数多くの専用資金は自治区の財政サポートで解決された。

1992年中央政府の住宅改革精神により、国家投入(土地)、学校が投資、教職員による集金など方法で、教職員住宅問題を基本的に解決した。2000年に2000万元の銀行ローンを使って、大学院生宿舎、本科生宿舎を建設し、拡大募集の問題を解決した。2000年6月に、2.5万㎡の教学樓を建設した(新疆財經大学校史委員会 2010:111)。以上の建設により、2000年まで、新疆財經学院の建築面積は20.46万㎡に達成したが、敷地面積には変化がなかった。

2000年教育部(教発「2000」185号)の決定により、新疆財政学校、新疆经济管理幹部学院、新疆財經大学が合併され、新疆財經大学が設立された²¹。

(1)大学南にある新疆財經学校の校舎はそのまま大学キャンパスの一部になった。合併当時、この学校の敷地面積は6万㎡で、建築面積は4万㎡である。

(2) 新疆经济管理幹部学院の校舎は今、新疆財經大学南キャンパスという名前があるが、実際には教職員のための住宅地になっている(15棟)。

2003年、大学はウルムチ市新市区人民政府と、大学の北にある新城公園の管理権移行に関する協定を結んだ。大学側は公園前期建設補償金として2500万元を3年に分けてウルムチ市新市区人民政府に支払う、新城公園の使用管理権は大学に移行という内容で協議が達成された(写真5-12)。以上の合併により、大学敷地面積は62.2万㎡まで拡大し、建築面積26.14万㎡、緑化面積35.45万㎡になった(新疆財經大学校史委員会 2010:136)。



写真5-12 新城公園

2000以降、大学の募集定員が3500人に拡大し、在校生数は125000人にも達成していたため、大学は以上のような周辺施設を合併する形で拡大募集がもたらした問題を解決することを試した(表5-21)。ここは教育型大学と研究型大学の違うところである。研究型大学は国の財経経費の他、省・自治区から経済的援助、政策的優遇など受けている。教育型大学は主に財経経費の中で運営管理しているため、研究型大学のように郊外で新しいキャンパスを建設する余裕がない。

表5-21 新疆財經大学の拡大

	敷地面積 (万㎡)	建築面積 (万㎡)	学生 (人)	教職員 (人)
1980年	29.5	3.2	617	244
2000年	29.5	20.26	4688	1043
2010年	62.6	26.14	12462	1449

出典:(新疆財經大学校史委員会 2010:74, 135, 171, 195)により作成

度の改革による地域開発の影響が強い。



図 5-35 大学周辺地域における住宅団地及び高層複合ビル(2013 年)

2010 年のウルムチ市地図のもとで現地調査により作成

(1)大規模な商業住宅建設

500-1000m以内において、大学西にある太原路では住宅地建設が著しい。大学西にある太原路地域には大規模な住宅地が建設されている。この地域の住宅は 1984 年以前と比べ、職場と職員住宅が分離されている商業住宅で、自動車ですぐに都内へ通勤する人が多い。そのため、人口の急増につれ、太原路東には自動車修理工場が道路に沿って設置されている。そのほか、周辺住民を対象にした市場もここに設置されている。



写真 5-13 太原路両側の住宅



写真 5-14 太原路東にある市場、自動車修理工場

(2) 旧住宅団地と高層複合ビルの混合立地

混合状況は大学の北である河北西路で見られる。1984 年以前は河北西路の両側は建設二団、鉄道局の用地であった。そのため、ここには建設二団（現在の建設四団）、鉄道局の業務ビルと職員住宅が建設されていた。旧住宅の多くは 5-6 階建てビルで、道路に面している部分では一階を店舗として使われていることが多い。これらの店舗は主に、旧住宅団の住民と路南側にある第 68 中学校、第 83 中学校の学生を対象にしている。

この地域では新住宅ビルの建設が少ない。ただし河北西路と太原路の交差点には住商複合高層ビルが建設されている。要因はこの地域はウルムチ市の経済技術開発区に隣接しているからと考えられる。



写真 5-15 河北西路の北側に立地する旧住宅（建設二団の住宅）



写真 5-16 河北西路南側の旧住宅と新建設高層ビル

(3) 高層住宅ビル、高層商業ビルの建設

北京中路を挟んで大学正門の対面(北京中路の東側)において、1984 年以前には、空軍眼科病院が設置されていたほか、ほとんど空き地と畑だった。近年はホテルと住宅建設が著しく、タリム石油ホテル、西域陽光ホテル、58 ホテルなど三つのホテルと緑景花園など住宅団地がここに建設されている。新疆財經大学学生は空軍眼科病院を利用することがあるが、ほかの施設を利用することが少ない。要因はこれらの施設は特定のサービス対象がある。たとえ、タリム石油ホテルは主に石油関係機構の職員及び家族を対象にしている上、消費レベルも高く、ここで消費できる大学生は非常に少ない。



写真 5-17 大学東に立地する空軍眼科病院、タリム石油ホテル

1984 年まで空き地、畑だけであった科学院周辺、特に新疆財經大学の東南地域の発展は著しい。新市区の都市計画により、科学院周辺は新市区の CBD と接続し、開発が進行してい

て、高層ビル、ホテル、高級住宅のほか、新疆体育中心が建設されている。



写真 5-18 新疆経済大学南における新疆体育中心と高層住宅ビル

5.5.3.5 商店街の形成

新疆大学周辺において商業施設の増加が著しい。新疆財経大学正門の北では大学校舎壁、樹林により校舎と道路が隔離されている。正門の南側では正門に近いところに大学生を対象にしたネットカフェが 3 店舗もある。正門から離れて、北京中路と河北西路の交差点周辺には周辺住民を対象にした飲食店、便利店、薬店が立地している。



写真 5-19 正門の南(学生を対象にしたネットカフェ)



写真 5-20 正門の南(住民を対象にした飲食店及び商店)

大学の北において、杭州西路の北にはウルムチ市共産党学校、新城公園(中に新疆財經大学商務学部がある)、商店街、老人ホームが立地している。道路の南には、新疆建設技術職業学校正門と新疆財經大学北門が立地することで比較的安静な地域になっている。但し、新疆財經大学北門の真正面(杭州西路の北)には 300m長さの商店街が形成されていて、比較的ににぎやかである。北門から少し離れるとまた旧住宅、老人ホームがあり、少し荒涼な印象を与える。



写真 5-21 杭州西路の南側と北側

北門商店街の長さは約 300mで、大きさが基本的に同じの一階たての建築物が繋がって形成されている。この商店街に 47 店舗が設置されている。なかで、飲食店が一番多く、25 店舗も立地されていて、主に地方の特色料理を作り料理店から構成している。そのほか、音楽カフェ、

ネットカフェ、服装店、女性関係用品店(下着、化粧品)、便利店(飲料、日用品、食品)が 2 店舗ずつ立地している。そのほか、メガネ店、印刷店、速達、撮影室、美容室、パン屋、薬屋、本屋が 1 店舗ずつ設置されている。



写真 5-22 新疆财经大学北門の対面に立地する商店街

調査によって、この商店街は主に在学学生、教職員を対象にしていることがわかった。その根拠は、アンケート調査結果のほか、大学の夏休む(約 2 か月)、冬休む(約 1 か月)期間中、この商店街が休業状態になることがわかった。また、商業施設の種類からみると、明確に大学生を対象にしている施設があった。一つは速達会社である。ネットの普及によりネットショッピングが大学生間ブームになっている。ネット買い物は、便利であった上、提供する商品の種類が多彩であることで、学生の多く利用されている。これは近年、北門に速達会社ができた要因である。もう一つは、韓国料理である。少数民族地域で、都市の近郊で韓国料理店があるのは珍しい。現在、韓国ドラマ、番組がネットで韓国、中国同時放送が実現されたことによ

て、韓国文化に興味もつ若者が急増している。その影響で、都心から離れた郊外であっても、韓国料理店の設置は実現されたと言える。



写真 5-23 韓国料理店と速達会社

5.5.4 大学周辺における商業施設の利用

ここで、北門にある商店街と大学がどのような関係をもっているかを把握するため、大学学生の商業施設利用状況に対するアンケート調査と現地調査を行った。調査結果は以下である(表 5-22)。

アンケート調査概要

調査対象: 新疆财经大学在学 3 年生 56 名

女子 41 名、男子 15 名

生活費: 仕送り 54 名、仕送り兼アルバイト 2 名

生活費レベル: 400-1200 元

居住状況: 大学学生宿舎

調査実施場所: 計算機学院教室

表 5-22 新疆財經大學学生の商業サービス施設利用状況

	校内	大学北門 商店街	自宅、借りた アパート周辺	都市中心 商業地	ネット	其他
日用品扱う売店	66.0%	12.8%		4.3%	8.5%	8.5%
服装店、靴店	10.6%	8.5%		42.6%	27.7%	10.6%
文房具店、本屋	79.1%	14.0%		2.3%	4.7%	
花屋、ケーキ店 化粧品店		33.3%	2.4%	21.4%	16.7%	26.2%
薬屋		67.4%	9.3%	14.0%		9.3%
八百屋	65.9%	18.2%		11.4%		4.6%
飲食店	79.5%	18.2%		2.3%		2.3%
娯楽施設	35.7%	33.3%		16.7%		14.3%
美容室、散髪屋	53.7%	14.6%	12.2%	7.3%		12.2%
金融機関	69.6%	21.7%	2.2%	4.3%		2.2%
医療施設	35.7%	33.3%	19.0%	4.8%		7.1%
ネットカフェ	86.0%	9.3%				4.7%

アンケート調査により作成

普通はどこで買い物しているかという問題に対して、63%の学生が日常は大学内の商業施設を利用していると答えている。大学周辺で買い物する学生は12%、市の中心商業施設で買い物する学生は12%を占めていて、インターネットで買い物する人が8%以上である。

(1) 日用品に対し、66%の学生が日常は大学内の商業施設で買い物すると答えている。大学周辺施設で買っていると12.8%の学生が答えている。(大学内7店舗、大学外2店舗)

(2) 服装に対して、42.6%の学生が市中心の商業施設で買うと答えている。また、27.7%の学生がインターネットで買うと答えている。周辺施設で買い物すると答えたのは8.5%である。

(3) 文房具、本に対して 79%の学生が日常は大学内の商業施設で買い物すると答えている。大学周辺施設で買っていると 14%の学生が答えている。

(4) 花、ケーキ、化粧品などに対して、33%の学生が大学周辺で買い物すると答えている。そのほか、21%学生が市中心の商業施設、16%学生がネットで買っている。

(5) 葉に対して、67%が大学周辺地域で買うと答えている。

(6) 果物に対して、65%の学生は日常的には大学内で、18%が大学周辺で買うと答えている。

(7) 飲食に対して 79%の学生が日常は大学内の飲食施設を使っていると答えている。大学周辺の飲食施設使っている学生は 18%に達成している。

(8) 娯楽施設に対して、35.7%の学生が大学内、33.3%の学生が大学周辺の施設を使う、16%の人が市中心の施設を使っていると答えている。

(9) 散髪に対して、53%の学生が大学内の美容室を使っていると答えたほか、そのほかは、14.6%の学生が大学周辺にある美容室を使っている。

(10) 銀行に対して、69%の学生が大学内の銀行(ATM)、21%が大学周辺の銀行(ATM)を使うと答えている。

(11) 病院に対して、35%の学生が大学病院、33%の学生が大学周辺の大学を使っていると答えている。大学正面の対面に自治区三級病院(空軍眼病院)があり、大変便利であるからと思われる。

(12) ネットに対して、86%の学生が日常は大学内(宿舍内を含む)でネットを使うと答えている。そのほか 9%の学生が大学周辺のネットカフェを使っていると答えている。

以上の内容から、在学学生が花、ケーキ店、化粧品店、服装、靴など贅沢商品のほか、他のものは基本大学内の商業施設で買っていることがわかった。その要因として、大学内商業サービス施設の充実が考えられる。

図 5-36 で示したように、大学の正門、東門は北京中路、西北門は杭州西路に面している。大学構内の南側、北側には学生寮、東には正門、広場、メイン教学楼、西側には教職員住宅

が立地している。メイン教学樓の両側には図書館、各教学樓、綜合樓、後ろには体育場、文化広場、食堂がある。西側に教職員住宅(24棟)、北側に大学院生寮と本科生寮が集中していて、学生宿舎と教職員住宅の交叉点に市場が立地している。

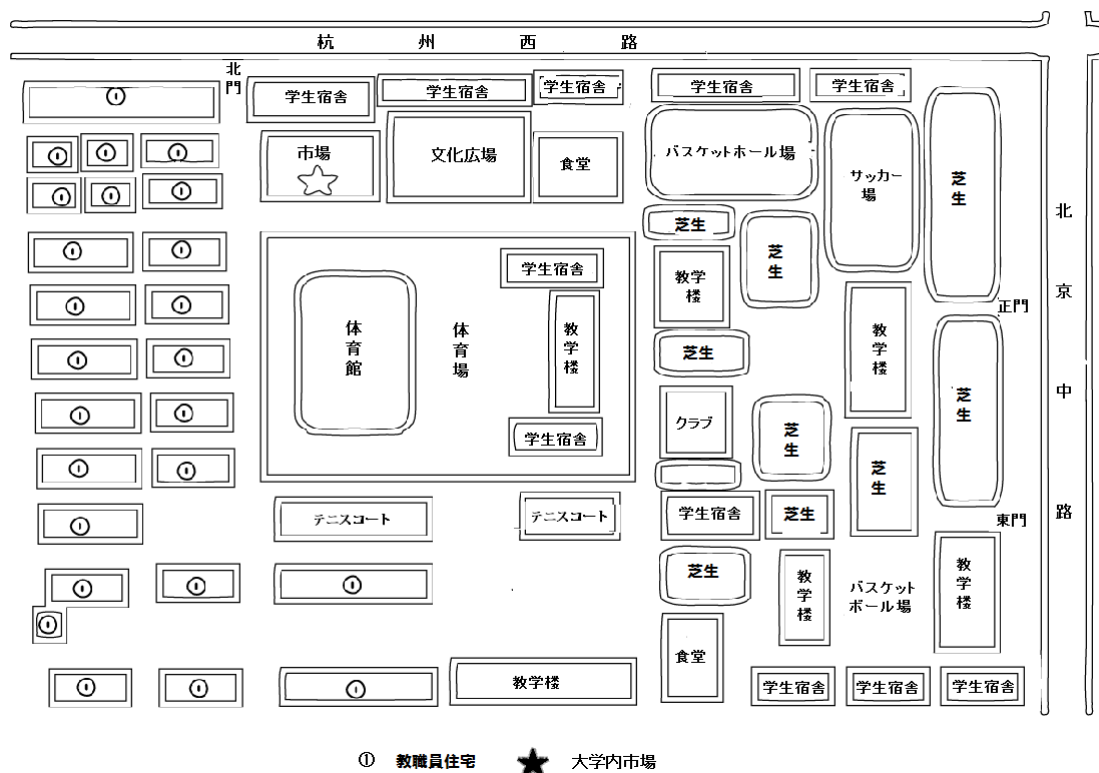


図 5-36 新疆財經大学の内部構成

新疆財經大学構内図と現地調査により作成

市場内に設置されている商業施設は 45 店舗である。なかで、飲食店が一番多く、25 店舗もある。飲食店は特に民族特色料理、地方各地の特色料理がメインの料理店である。聞き取り調査によると、市場内の飲食店の利用が一番多いには午前 11 から 12 時まで、特に試験の時期は 10 時から学生たちが多く利用する。次は女性関係用品店(下着、化粧品、飾)で、7 店舗が設置されている。この多くは学生が開いた店で、大学は大学生らの創業を支援し、無償で場所を提供するなど優遇政策を実施している。そのほか、便利店(小型販売店あるいは小型スーパーマーケット)が 5 店舗、通信関係店舗が 2 店舗、美容室が 3 店舗、メガネ店が 2 店舗、印

刷店が1店舗設置されている。

市場の外に面しているところには書店、ケーキ店、靴店、通信関係店舗(2)、24時間銀行(2)、商店、美容室、撮影室、文化用品店、印刷店、新鮮牛乳提供点など13店舗がある。



写真 5-24 大学内市場の内側



写真 5-25 大学内市場の外側

2000年以降在学学生が急増し、2010年には在学学生数は1.2万人に達成しているからである。また、大学キャンパス内の教職員住宅が24棟に達成している。このような2万以上の人口の日常消費需要を満足できることは大学に対しては難しい問題であった。一方、大学敷地は設立当時の29.5万㎡から62.6万㎡に拡大されているが、なかで、教学用地は半分にも達成しない。ほかは公園の敷地で、公園の中で商学院の教学ビルがあるほか、大学が購入する前のままで、周辺住民に利用されている。したがって、大学の建ぺい率は70%以上で、大学には大学キャンパス内で商業施設を増加させる余裕がないといえる。

アンケートにより、在学学生が北門に立地する商店街も頻繁に利用していることがわかった。この商店街に立地する商業施設の種類をみると、大学内商業施設と同じ施設が多く、大学内に設置されていない花屋、ケーキ屋、薬屋が設置されている。この点から、大学内商業施設が学生、教職員全員の日常需要を満足できなくなり、大学が提供するサービスの一部がこの商店街により提供されているといえる。

以上を踏まえて、大学立地により、大学周辺に飲食施設、便利店(日常用品、飲料、食品)、文房具店、本屋など商業施設が設置され、商店街が形成される場合が多いと言える。商店街の形成の必要な条件は学生規模拡大である。学生規模の拡大により、学生へサービスの社会化をもたらす。大学内市場の設置、大学周辺地域で商店街の形成はその結果である。

5.6 大学による周辺地域の変化及び規定要因

5.6.1 大学敷地の拡大による周辺地域の開発

1949年以前は、大学は周辺の民家、空き地、農業用地を購入することで敷地を拡大していた。大学敷地の拡大は大学が得られる資金、大学の自主権、大学建設への積極性などに影響されていた。したがって、庚子資金により設立された清華大学は経費が豊富で、安定していたため、拡大は著しかった。政府の干渉が多く、必要な資金は省財政支出、学田の田租にたよる新疆大学には固定した校舎がなかった。

1948-1984年間、大学周辺の土地が政府により無料で提供され、大学敷地の拡大が実現された。政府の資金、土地方面での協力は、主に国の高等教育システムのなかで大学がしめる位置に深く関連していた。すなわち、中国高等教育システムのなかで、1949年以前設立された総合系大学は重点的大学(88校)として、重要な位置を占めていた。したがって、中央政府、地方政府は最大限の援助、協力を提供していて、大学は膨大な敷地を占有することができた。たとえ、全国重点的大学と選ばれた清華大学に対し、政府は鉄道まで移動させ、大学敷地拡大に土地を提供した。

1982年土地制度の改革年以降、大学の拡大は周辺施設用地を購入することで実現された。1948年代以前に設立された大学はのなか211、985プロジェクト大学に選ばれた大学が多く、投入資金が膨大である一方、政府が周辺施設を移動して、大学拡大に土地を提供することが多い。2001年まで、清華大学の敷地面積は386万㎡まで、建築面積は150万㎡までに拡大され、1949年の14倍に達成した。北京大学の拡大建設は国家の重点的建設プロジェクト、第七五年建設計画に入れられ、校舎の29万㎡も拡大すること、国家が1.25億元を投資することが批准された。

ただし、1949年以前に設置された大学においても、清華大学、北京大学と新疆大学にはまた差がある。要因の一つとして大学の教学研究能力が考えられる。清華大学、北京大学の研究能力は高く、大学が行われている諸研究は従来から国家発展に直接影響をもたらしている。したがって、国家の重視度は非常に高く、膨大な資金、最大なサポートを提供して

いる。大学自身が研究転化サービス提供することによる得られる収入も大学の拡大建設に機会を与えている。新疆大学は新疆ウイグル自治区の最高学府であるが、清華大学、北京大学のような 1949 年以前から総合系大学として発展してきた大学と比較すると、研究能力に大きな差がある。も一つの要因は、同じく 211 プロジェクト大学であっても、得られるプロジェクト資金に差がある。211 プロジェクト資金は国家、中央各省庁、地方政府及び大学が共同で支出する方法で解決されていて、なかで地方政府が半分以上資金を提供している。したがって、地域の経済発展レベルは大学が得られる 211 プロジェクト資金に直接影響を及ぼし、沿岸都市における大学と内陸における大学には差が生まれている。

新疆財經大学の設立時期は土地使用制度の改革時期と重なれ、拡大規模は得られる資金に制限された。新疆財經大学のような 1978 年以降設立された大学のなか、各プロジェクトに選ばれた大学は基本的にいない。したがって、1978 年以降設立された大学は政府財政支出の他、銀行ローン、集金など使い、周辺施設を購入し、拡大を実現している。

大学城は都市との関係が強く、都市計画の重要な部分として考えられている。したがって、大学城を中心の新都市の建設が行われ、政府が資金、土地の面で協力している。このように、大学城建設は都市拡大の手段であったため、地方政府は各方面で協力を提供している。ただし、資金問題は大学が自分で解決しないといけないため、最終的に大学が得られる資金により拡大規模が決定される。

したがって、大学敷地の拡大において、大学の設立時期が非常の重要であることがわかる。そのほか、総合研究能力、立地地域の経済発展レベル、都市計画上の重要性などは大学の拡大に直接影響している。

5.6.2 大学周辺に教育研究機関が集中

大学、科学研究機関に対し、1949 年以前設立された総合系大学の誘致力は強い。1952 年の再編成で、総合系大学の各学部の独立により新大学が設立され、母校周辺に立地していた。一方、これらの大学は総合系大学ということで、総合研究能力は高く、各科学研究

機関は研究上の協力を目的で、周辺に入居していた。新しい大学の設置、科学研究機関の転入にあわせて行われた職員住宅の建設により周辺地域の開発が進んだ。

1949 年以前法律系単科大学であった新疆大学周辺に集中したのは教育行政機関、中学校、専門学校、病院であって、新設高等教育機関、研究機関ではなかった。新疆大学は 1949 年以前設立された総合系大学ではないため、総合系大学のように、学部が独立し、新大学が創立されことはなかった。また、総合研究能力も低く、研究上の協力のために移転してくる研究機関もなかった。

1978 年以降設立された新疆財経大学周辺に高等教育機関が集中することがみられる。なかで大学のほか、土地使用制度、住宅制度の改革による郊外地域開発の影響もある。大学城は建設最初から、大学、関連研究機構、産業基地を結合する方針で計画されていたため、大学自身の総合研究能力と地方政府の計画がともに影響している。

5.6.3 ハイテク企業集積の形成

中国において、1980 年代まで大都市の拡大は抑制されたが、改革開放後、経済特区、ハイテク産業開発区、経済技術開発区の設置により大都市の拡大が実現された。なかで、ハイテク産業開発区は設置場所として、重点的の大学および科学研究機関の付近地域を選択している。1991 年以降 85 の国家クラス大学サイエンスパークが設置され、各大学サイエンスパークはハイテク区の核心的存在である。例え、武漢市東湖ハイテク区、長沙市岳麓ハイテク区、北京市中関村ハイテク区、南京市鼓楼ハイテク区など。大学周辺に大学サイエンスパークが建設されるため、大学周辺の商店街はなくなり、サイエンスパーク用地になる場合も多い。

大学周辺にハイテク企業集積ができるのは 1949 年以前設立された総合系大学である。ハイテク区はこれらの大学の研究能力を依託して建設され、大学の研究開発能力に直接影響されている。1949 年以前設立された単科大学が 1949 年以降に総合系大学として発展した場合は、周辺でもハイテク企業の進出がみられるが、ハイテク区が形成される程度ではない。

1978 年以降国家の「科学により国家を振興させる」という指導方針、技術譲渡の合法化、

大学の独立法人として認定など改革により、大学の科学研究が促された。一方、政府は国家の発展に関連する重点的学科に集中的に膨大な資金を投入し、研究を進めた。

大学の得られる資金は大学が高等教育系統中しめる地位にも影響されている。1998年5月、北京大学の建校100年の際に、国家主席江沢民により世界においても一流の大学を建設する目標が提出された。あわせて、教育部は「21世紀に向けて教育振興計画」を実施することを決定し、1998年後の3年で、毎年中央財政収入の1%をだして、985プロジェクト資金とすることを提出した。計画中、北京大学、清華大学など一部大学の建設を重点的に援助することが提起され、985プロジェクトと命名された。1999—2001年、985プロジェクト大学は北京大学と清華大学だけで、教学、科学研究、キャンパス建設に教育部から36億円が投入された。2009年には南京大学、復旦大学、浙江大学、ハルビン工業大学、上海交通大学、中国科学技術大学、西安交通大学など9校も985プロジェクトに選ばれ、2013年末まで39校に達成している。

211プロジェクト大学は大学総数の6%を占めるが、国家重点的学科、国家重点的実験室の96%が集中していて、全国科学研究費の70%を占めている。1998年だけをみると、全国1100校普通高等教育機関への投資総額は400億元で、平均一校あたりは3636万元であるべき。しかし、教育部直属大学には毎年5000—8000万元が支出されていて、なかで、北京大学、清華大学には毎年10億元が投資されている。985プロジェクト大学とすることで、清華大学に第1期に9億元、第2期に18億元、第3期には40億投入されている。北京大学にも同じ額の投資が投入されている。

1995年—2005年の間、211プロジェクトに368億元が投入された。なかで、重点科学建設資金は45%、公共サービスシステム建設資金、基礎施設建設資金は55%を占めていた。2012年に985プロジェクト大学に450億元を投入された。中で中央財政提供資金は264.9億元、地方政府提供資金は186.33億元であり、第一期より102%と93%増加されている。985プロジェクト大学は16直轄市・省に分布していて、教育部は各大学が立地する地域の地方政府と契約を締結している。16中11直轄市・省では、中央財政投入と地方投入が1:1

に達成していて、地方の投入は中央同じあるいは超えている。したがって、大学が立地する地域の経済発展は大学が得られる資金に直接影響しているといえる。中国において従来から沿岸と内陸の経済発展差は大きい。そのため、各プロジェクトの実施により、地域経済発展の差が大学総合能力の差を生んでいるといえる。

以上述べたように、211, 985 プロジェクトに選ばれ、高等教育系統中高い位置を占める沿岸地域の大学は、経費が充実していて、科学研究に必要な条件、環境が整っていて、大学研究能力の向上が著しい。研究能力の向上にともなって、大学周辺地域でハイテク区に形成されている。

表 5-23 で示したように、1949 年以前設立された総合系大学の全部は 211 プロジェクトに選ばれ、大部分はまた 985 プロジェクト大学と認定されている。東部沿海都市、楊子江沿岸都市である武漢、成都などに立地する 985 プロジェクト大学は国家クラス大学サイエンスパークをもっている。

大学城内および周辺には政府の計画的設置により、ハイテク企業集積がみられる。都市計画中、大学城は当地のハイテク産業形成に支えると規定されていて、ハイテク区と深い関係を持っている。

したがって、ハイテク企業集積の形成及び規模は、1980 年代以降の中国都市の拡大、大学の総合研究能力、大学研究と国家発展の関連性、国家制度政策の改革、高等教育系統中の地位、都市計画など多く要素に影響されている。

表 5-23 1949 年以前設立された総合系大学

地域	都市	大学	211 プロジェクト	985 プロジェクト	国家クラス大学 サイエンスパーク
東部	北京	北京大学	○	○	○
		清華大学	○	○	○
	天津	南開大学	○	○	
		天津大学(北洋大学)	○	○	○
	瀋陽	東北大学	○	○	○
	南京	南京大学(中央大学)	○	○	○
	杭州	浙江大学	○	○	○
	上海	復旦大学	○	○	○
		同済大学	○	○	○
		上海交通大学	○	○	○
	アモイ	アモイ大学	○	○	○
	済南	山東大学(済南大学)	○	○	○
	青島	中国海洋大学(青島大学)	○	○	
	福州	福州大学	○		
	広州	中山大学	○	○	
	暨南大学	○			
桂林	広西大学	○			
中部	太原	太原理工大学(山西大学)	○	○	
	長春	吉林大学(長春大学)	○	○	○
	合肥	安徽大学	○		
	南昌	南昌大学(中正大学)	○		○
	鄭州	鄭州大学(河南大学)	○	○	
	武漢	武漢大学	○	○	
	長沙	湖南大学	○	○	○
西部	重慶	重慶大学	○	○	○
	成都	四川大学	○	○	○
	貴陽	貴州大学	○		
	昆明	雲南大学	○		
	西安	西北工業大学(西北大学)	○	○	
	蘭州	蘭州大学	○	○	○

211・985 プロジェクトリスト、サイエンスパークリストより整理し作成(注: () の中は旧大学名称)

5.6.4 商店街の形成

大学立地により、大学周辺に飲食施設、売店(日用品、飲料、食品などを売る)、文房具店、本屋など商業施設が設置され、商店街が形成される場合が多い。商店街の形成の必要な条件は学生規模拡大であり、学生規模の拡大は学生へサービスの社会化をもたらす。大学内市場の設置、大学周辺地域で商店街の形成はその結果である。ただし、総合系大学の周辺でハイテク区の形成により大学周辺の商店街、商業施設用地はサイエンスパーク用地に転化している場合もある。大学城内において、中心部分に商業施設エリアが設置される場合が多い。大学の周辺に学生商店街が形成される場合が多いが、商店街の大学へ依頼度は違っている。

5.6.4.1 所在地域の性質および大学学生構造

新疆財経済大学の北門に立地する商店街において、在学学生、教職員への依頼度は強い。大学生らを対象にしているから、夏、冬休み期間は休業状態である。商店街は、主に地方の特色料理を作り料理店から構成している。学生及び教職員への調査により、この商店街に学生、教職員の需要、消費傾向が直接の反映されていることがわかる。

1) 大学学生(15300人)と教職員全員(1449人)が大学内に住んでいるので、毎日3食を時間的に便利な大学内と周辺で済ます必要がある。したがって、学生宿舎と教職員住宅の交叉点にある北門商店街に飲食店が多く集中している。

2) 服装、靴、本など比較的高額なものに対して、比較的に安く、いいもの買うため、時間をかけて、市中心での商業施設で買う人が多い。要因として、大学正門すぐ近くにBRT、路線バスがあり、市中心への交通は便利で、約2円で往復できるから、服装など時期的な、比較的に高額なものを市中心で買う学生が多いと思われる。一方、ネットの普及に伴って、部屋で買い物するライフスタイルが若いものの中で広がっている。したがって、大学内、周辺にはこの種類の店舗が少ない。

一方、新疆大学正門に立地する商店街の大学学生、教職員への依頼度は弱い。すなわ

ち、新疆大学の正門周辺に商店街が形成されているが、学生数、利用回数は新疆財経大学より少ない。

要因は新疆大学から 1km 以内にウルムチ市の 3 大商業中心である国際グランドバザール(2003 年に建設)、二道橋商店街があり、3000 以上の店舗がここに集まっている。ここには民族企業の 8割が立地していて、ウルムチ市における民族商品販売者の 95%が集中的立地している。また、、大学に北から東に延びた、団結路、延安路も少数民族居住地であり、新疆の貿易中心である边疆ホテルもここに立地し、外国人が多く集める場所で、各種類の商業施設が集中的立地している。新疆大学学生はこれらの商業施設も頻繁に利用している。

周辺に商業サービス施設が充実した環境で、新疆大学周辺に商店街ができた要因は、大学在学学生の民族構成である。新疆大学の学生の 50%以上が漢族学生である。国際グランドバザール商業中心は少数民族、外国観光客を対象にしている。アンケート調査によると、少数民族学生はこれらの商業サービス施設を多く利用しているが、漢族学生は基本利用しない。漢族の学生は主に正門周辺の商業施設、ウルムチ市中心の商業サービス施設を利用している。なかで距離的問題から、正門周辺の商業施設の利用は頻繁である。

5.6.4.2 商店街と学生宿舎の距離および大学内市場

学生に対するアンケート調査によると、新疆大学学生は正門商店街より大学内市場を多く利用している。新疆財経大学ではこの傾向は比較的弱い。要因として、商店街の立地場所、学生宿舎と距離が考えられる。新疆財経大学において、商店街は学生宿舎と教職員住宅の交叉点である北門周辺に立地していて、学生宿舎との距離は 50m 以内である。新疆大学において、正門商店街は学生宿舎から 1-1.5km 離れていて、教学エリアを渡って到達できる。大学内市場は学生宿舎と教職員住宅の間に設置されていて、大型スーパーチェン店、飲食店チェン店までそれっている。そのため、比較的に近いところで買い物することを選ぶ学生が多い。この傾向はとくに、日常用品、飲料、食品の購入で著しい。日常用品には価格

差はあまりないので、距離的に近い大学内商業施設で買い物する人が多い。したがって、大学内商業施設の充実度、学生宿舍、教職員住宅までの距離が大学学生の周辺商店街利用に直接影響していると言える。

5.6.4.3 周辺地域の開発

新疆大学北キャンパス東院の周辺では 1995 年前後に学生商店街があった。しかし、東院が立地する友好路の改造建設により、この地域の開発が進んで、学生商店街は姿を消している。

この地域の開発により、地価が上がり、現在ウルムチ市内一番高い地域である。学生商店街は学生を対象にしている。生活費の制限で、学生たちには安いものを選ぶ傾向がある。その上、ネット買い物などの普及により、学生商店街は飲食店が中心の単一の構造を形成している。したがって、十分な客がない場合は、営業を継続することは難しい。そのため、大学周辺には商店街が出来るのは、地価が低い、固定した客層があって、利用数が多いところだけである。

以上の 3 つの商店街をみると、新疆財経済大学商店街が立地するエリアの土地基準価格 2200 元/m²、一列になっている同じ大きさの平屋から構成している。新疆大学南梁キャンパス正門商店街が立地するエリアの土地基準価格 3200 元/m²で、周辺の商業、居住両用途の旧住宅ビルの一階部分を利用し形成されていて、単独の商業ビルがない。北キャンパス周辺エリアの土地基準価格 4000 元/m²で、周辺には平屋、旧住宅ビルが見られない。

補注

¹ 北京統計局ホームページの 2012 年区、県別の人口数を参照にする。

² 教育部ホームページの関連内容を参照にする。

³ 市街地領域と市街地から離れた工業パークによって、都市が複数に分断されている状態をさす。

-
- ⁴ 五園は円明園、万寿山頤和園、玉泉山静明園、香山静宜園、暢春園をさすという言い方もある。
- ⁵ 海淀区東昇地区のホームページで公開されている。
- ⁶ 竺可楨日記による内容である。この日記では科学院の建設過程が詳しく記載されていて、ネットで公開されている。
- ⁷ 三線とは、戦争の危険性が高い沿海部、東北部を一線とし、戦争の危険性の低い内陸部を三線、その中間を二線とし、中国が全面的核戦争に突入することを想定した上で、万が一沿海部が壊滅状態に陥っても、内陸で抗戦できるように、内陸に軍需工場を建設し、さらに、沿海部の工場、技術者を戦火から避けるために、内陸に移転させ、後方基地建設をすすめたのが三線建設であると言われている。
<http://park14.wakwak.com/~josui/shisen/whatsansen.html>(2013年11月18日アクセス)を参照にする。
- ⁸ [http://www.ziyuanv.cn/ziyuan/92/509\\$6.html](http://www.ziyuanv.cn/ziyuan/92/509$6.html) の掲載されている関連内容を参照にする。
- ⁹ 北京市発展と改革委員会. 北京都市総合計画(2004—2020). オンライン
http://www.bjpc.gov.cn/fzgh_1/csztgh/200710/t195452.htm(2013年11月18日アクセス)を参照にする。
- ¹⁰ 北京市国土资源局昌平分局. 歴史沿革. オンライン
[tp://cp.bjgtj.gov.cn/publish/portal6/tab5516/](http://cp.bjgtj.gov.cn/publish/portal6/tab5516/)(2013年11月18日アクセス)を参照にする。
- ¹¹ 北京市国土资源局昌平分局. 昌平地理. オンライン
<http://cp.bjgtj.gov.cn/publish/portal6/tab5517/>(2013年11月18日アクセス)を参照にする。
- ¹² 昌平区ホームページの大学城に関する内容を参照にする。原文は
<http://www.bjchp.gov.cn/tabid/7328/InfoID/241868/settingmoduleid/13956/frtid/7326/Default.aspx> に掲載されている。
- ¹³ この部分では「北京大学城誌」を参照にする。原文は
<http://www.docin.com/p-553716730.html> に記載されている。
- ¹⁴ 新疆大学. 新疆大学概況. オンライン <http://www.xju.edu.cn/xxgk/index.htm>(2014年12月16日アクセス)を参照にする。
- ¹⁵ 6大市場は家畜市場、肉卸売市場、毛皮市場、活畜取引市場、中古車市場取引市場、ドライフルーツ市場を含む。
- ¹⁶ 清朝時代には明恵園と呼ばれていた。1939年に新疆の統治者盛世才の義理の父により占有され、明園と改名された。
- ¹⁷ 新疆大学国家クラス大学サイエンスパーク. 大学サイエンスパーク概況. オンライン
http://www.xjusp.com.cn/about_yqjj.asp(2014年12月16日アクセス)を参照にする。
- ¹⁸ 趙曉露. 新疆大学花児講キャンパスの建設. オンライン
http://news.ts.cn/content/2007-12/27/content_2366942.htm(2014年12月16日アクセス)を参照にする。
- ¹⁹ 新疆大学学生が提供した。
- ²⁰ 新疆財経済大学. 大学概況. オンライン.
<http://www.xjufe.edu.cn/%E4%BA%8C%E7%BA%A7%E7%BD%91%E9%A1%B5/xxgk.HTML> (2014年12月16日アクセス)を参照にする。
- ²¹ 新疆財経済大学. 大学概況. オンライン.
<http://www.xjufe.edu.cn/%E4%BA%8C%E7%BA%A7%E7%BD%91%E9%A1%B5/xxgk.HTML> (2014年12月16日アクセス)を参照にする。

参考文献

- 佐々木愛・小林剛士 2005. キャンパス周辺土地利用変遷と居住者のまちづくり意識に関する研究. 日本建築学会中国支部研究報告集 28: 753-756.
- 関口功・石丸紀興 2002. 学移転に伴う「学生街」の形成に関する研究—下見学生街を例として—. 日本建築学会中国支部研究報告集 25:797-800.
- 谷口汎邦・森保洋之 1976. 大学周辺地域住民の意識よりみた大学と周辺地域との関わりについて—学園及びその周辺地域社会の形成に関する計画的研究: その 3. 日本建築学会大会学術講演梗概集(東海) 783-784.
- 田中早紀子・丸茂弘幸・木下光 2004. ヘルシンキにおける都市と大学の空間的親和関係. 日本建築学会大会学術講演梗概集(北海道) 4:81-84.
- 渡辺昭彦・滝沢雄三・石川泰弘 1975. 高等教育施設立地による影響圏域: その1 高専・大学所在都市と周辺地域の人口構成及び影響圏域についての事例分析—. 日本建築学会大会学術講演梗概集(関東) 825-826.

中国語文献

- 高沂 1982. 『中国高等教育機簡介』 教育科学出版社.
- 魏曉金 2009. 清代ウルムチ都市興起と変遷に関する研究 新疆大学修士論文.
- 中国都市地図集編集委員会 1994. 『中国都市地図集(下冊)』 中国地図出版社.
- 劉正江 2009. 新疆都市民族商業コミュニティの変遷 中央民族大学博士論文.
- 陳順礼・韓春鮮 2005. ウルム早期人類活動と都市形態変遷. 中国歴史地理論 20(2): 41-47.
- 管守新ほか編 2004. 『新疆大学校史』 新疆大学出版社.
- 清華週刊編集部 1921. 清華園と清華学校. 清華週刊 10周年記念号:1-13.
- 侯仁之 1951. 北京海澱付近の地形水道と集落. 地理学報, 18(1):1-20.
- 王傑 2010. 『学府典章』 天津大学出版社.
- 蘇云峰 1996. 清華学堂から清華大学まで(1911-1929). 中央研究院近代史專刊(79).

- 苗日新 2010.『熙春園・清華園考』清華大学出版社.
- 苗日新 2012.『清華園導遊』清華大学出版社.
- 清華週刊編集部 1927. 清華学校校史. 清華週刊 727—730.
- 羅森 1984. 清華大学キャンパス建設計画研究(1911—1981). 新建築 2-14.
- 蘇云峰・顧良飛 2011.『清華大学档案精品集』清華大学出版社.
- 高時良 1994.『中国教育学校史』湖南教育出版社.
- 陳遠 2013.『燕京大学(1919—1952)』浙江人民出版社.
- 董宝良ほか 2007.『中国近現代高等教育史』華中科技大学出版社.
- 李婷婷 2009. 北京大学海淀本部のキャンパス計画の歴史的考察. 北京大学教育評論 7:15-25.
- 盖世杰 2009. 大学キャンパス都市面の中心化と辺縁化. 華中建築 2009(2):132-135.
- 顧朝林 2013.『中国都市地理』商務印書館.
- 顧朝林 2012.『北京首都圏発展計画研究』科学出版社.
- 科技部たいまつ計画ハイテク産業開発センター 2013.『中国たいまつ計画統計(2013)』統計出版社.
- 湯進・孟勇 2009. 北京・上海のハイテク産業クラスターの現状と課題. 専科大学社会科学研究所月報 552:4.
- 馬学印 2010. 海淀区研究成果の転化及び産業化に関する研究. 海淀区社会学報 16.
- 伊犁里克 1941. 新疆教育概況. 西北論衡 9(10).
- 天山区志編纂委員会 1994.『天山区志』上海社会科学学院出版社.
- 励 声 1993.『新疆の対ロシア貿易史』新疆人民出版社.
- 劉蔭楠 2001.『ウルムチ掌故 1』新疆人民出版社.
- 劉蔭楠 2002.『ウルムチ掌故 2』新疆人民出版社.
- 咎玉林 1983.『ウルムチ史話』新疆人民出版社.
- 新疆財經大学校史編写組 2010年.『新疆財經大学 60 年史』新疆人民出版社.

第6章 総括

6.1 課題と方法

中国において、1999年から高等教育の規模が急速に拡大し、2010年現在、普通高等教育機関数は2358校までに、募集定員も600万人までに拡大された。このような急激な発展によって、高等教育機関が全国各地に広く分布した上、一校当たり在学学生数が1万人に達し、立地する地域において重要な施設になってきた。1990年代末から行われた高等教育制度政策の改革により、省政府の運営管理を中心的とする行政管理制度が実施され、地方政府の大学に対する権限が拡大された。または、高等教育機関の任務に研究・社会貢献が加われ、地域社会への貢献が求められた。これに伴って、大学の立地する地域との関係の在り方が重要な課題になってきた。

従来の研究のなか、教育社会学の視点から、中国高等教育機関の分布を着目し、大学分布を省レベルで考察し、国家政策の面から分析している研究が多い。ただし、①各省の内部において、どのような分布傾向があるか明確されていない②または土地条件の分布への影響が明になっていない③大学分布に関して地域の特性、大学の性格から考察されていない。建築・都市計画の視点から大学に関して行われた研究が多くみられる。中で大学キャンパスの立地に着目し、日本における大学立地条件とキャンパスの内的属性の関係を考察した研究がある。中国においても、大学キャンパス内部建設との関係から大学の立地条件をある程度考察した研究がある。ただし、これらの研究の重点はキャンパス内部構成であり、中国における大学立地の変化および要因に関して考察が行われていない。そのほか、大学と立地地域との関係に着目し、日本における大学の地域経済に与える影響を考察した研究がある。中国において、外国の例をあげて、中国大学と所在地域の関係の在り方を提案する研究がみられるが、中国における大学と周辺地域の関係に関しては具体的な考察が行われていない。

以上を踏まえて、本研究では経済発展とともに、地域間格差が拡大するとともに、教育行政、教育行動が大きく変化する中国において、大学立地の進展の実態を把握し、大学周辺地域の

変化を分析し、大学の設立が周辺地域に与えた影響を考察することを目的とした。

したがって、第2章で、中国における高等教育の発展過程を4つの段階にわけ、各段階における高等教育の変化および背景を明らかにしたあと、高等教育制度政策から中央政府と地方政府の関係、地方政府と高等教育機関の関係を考察し、資金調達、設置形態から大学と所在地域の関係を考察した。

第3章で、各時期の高等教育機関の基本データ、国勢調査データなど収集し、高等教育機関の都市別データベースを作った。このデータベースを利用し、時期別に①高等教育機関の3大地域別、省別分布特徴及び変化要因、②土地条件からみた分布特徴及び変化要因、③高等教育機関設置、設置数、種類と都市機能、人口の関係を考察した。

第4章で、大学の立地を時代別、空間別に考察し、大学立地進展の実態を把握し、要因分析を行った。次に大学立地の変化に基づいて、大学立地のパターンをみだすことを試みた。最後は各立地パターンから典型的な4つの立地を選んで、これをもとづいて第5章で考察する大学を選択した。

第5章で、2012-2013年にわたって収集した考察対象大学および立地地域に関する文献、現地調査、アンケート調査を通じて、設立から現在までの大学周辺地域の土地利用変化を把握した。次は変化の中から大学と関連ある点をピックアップし、規定要因分析を行った。

最後に第6章では、第1章から第5章までで得られた主要な知見をまとめて、本論文の総括とした。

6.2 中国における高等教育の変遷

6.2.1 近代高等教育の導入期(1862年-1911年)

中国において近代高等教育が導入されるのは19世紀60年代からである。清政府は国内外の混乱を対応するため、高等教育の導入に積極的であった。日清戦争での敗北後、高等教育の重要性が認識され、1895年に北洋大学堂が設立された。1898年に「戊戌の変法」による改革の一つとして京師大学堂が設立された。光緒新政による改革で、1902、1904年に「欽定・

奏定大学堂章程」が公布され、北洋大学堂、京師大学堂、山西大学堂のほか、24の高等学校が設立された。

外国の宣教師らに五つの開港された都市だけでなく、内陸でも宣教する、学校を設立する権利が与えられたあと、1890年の外国宣教師大会でミッション系大学の建設が提出された。1905年の科举制度廃止は、ミッション系大学の建設に機会を与えたため、ミッション系大学の設立が積極的に行われた。

1905年に最高行政管理機関として学部が設置され、学部は新式教育機関だけに対し管理を行った。ミッション系大学に対し、中国政府は管理をしなかった。この時期、投資者の多様化につれ、経費調達ルートも多様であった。北洋大臣が設立した北洋大学堂の経費来源は天津の洋務機関の寄附であった。山西大学堂の経費は当地の外国に払った賠償金であった。この点から、この時期において大学と所在地域は強い関係もっていたと言える。

6.2.2 近代高等教育の発展期(1912-1948年)

1911年の辛亥革命により、1912年に中華民国臨時政府が設立され、高等教育制度政策が制定された。ただし、1916年以降、中国は軍閥混戦の時代に入り、実権を握る軍閥らが内争に没頭し、教育に無関心であった状況は、大学に自主的管理する機会を与えた。1927年以前は、高等教育行政管理の最大の特徴は地方自治管理であった。このような比較的自由な環境で、高等教育機関の設置形態も多様化された。中で私立の増加が著しく、資金調達ルートからみると、地域の経済発展と深い関係を持っていた。

1927年以降、南京国民政府の設立につれ、政府により高等教育制度政策の整備が行われ、中央政府により統一管理する制度が確立された。ミッション系大学設立への制限、または戦時における私立高等教育機関の国立化などにより、国立高等教育機関が増加していた。戦時に、大学経費の中、政府財政支出の占める割合が徐々に高くなり、寄附金、授業料が占める割合も段々下がっていた。したがって、大学と所在地域の関係が弱っていたことが分かる。

6.2.3 現代高等教育制度の確立・調整期(1949年—1984年)

1949年の中華人民共和国の建国につれ、高等教育制度は国家の経済基盤と統合されるべきであるという考えから、高等教育機関が政府によって投資・管理・運営される中央集権的教育体制が確立された。ただし、政治・経済制度政策の変化(大躍進、文化大革命)に伴って、頻りに調整され、管理運営権が2度も地方政府へ委託されたが、失敗に終わった。最終的に中央政府の統一指導の下で、教育部、そのほか中央政府各省庁、省政府がそれぞれの所管大学を管理する制度が確立された。

1952—1957年の高等教育機関再編成で、私立、ミッション系大学は合併・閉鎖され、高等教育機関の全部が国有化された。高等教育の任務も国の工作の重点に合わせて調整された。または、全国統一募集制度、卒業生が国家により統一的配属される制度が制定され、高等教育機関は自主管理権を失い、政府の附属機能部門になった。国家が唯一の投資者であった上、学生生活費含む全部経費を負担した。大学は学生生活に必要な生活用品、サービスを提供していた、以上の制度政策のよって、大学と所在地域の関係は非常に弱くなっていた。

6.2.4 現代高等教育の改革及び拡大期(1985年—現在)

政府機関を精簡する改革にともなって、高等教育機関の重複設置を改善し、効率を向上させるため、1992年から再び高等教育機関再編成が行われ、高等教育機関の合併、調整が行われた。1985年以降、計画経済から市場経済への移行につれ、従来の高等教育体制に対する一連の改革が行われた。高等教育の行政管理の面で、中央政府と省政府の2つのレベルによる管理、省レベル政府が主として管理する制度が確立された。1995年の「教育法」により、高等教育機関は独立法人として位置づけられ、1998年の「高等教育法」により、高等教育機関の投資者は国家、社会団体、企業、個人まで拡大された。拡大募集のため、2002年から『民間教育促進法』が実施され、民営高等教育機関の設立が奨励された。また、211、985プロジェクトが実施され、各プロジェクトに選ばれた大学の発展と地域経済発展は強い関係をもつようになった。以上の改革により、所在地域との関係は強まりつつある。

6.3 中国における高等教育機関の地域的分布及び変遷

6.3.1 近代高等教育導入期の高等教育機関分布(1862-1911年)

1911年以前、高等教育機関(大学3校、高等学校24校)の分布を3大地域別にみると、東部地域へある程度集中していた。

この時期の分布において、高等教育機関の性格と所在都市の機能が強い関係を持っていた。京師大学堂は設立当時に全国高等教育の最高行政機関という性格を持っていたため、首都北京に設置されていた。山西大学堂、高等学校は省都書院から転化してきたから、各省の省政府所在地に立地していた。北洋大学堂は工業系大学で、洋務事業の展開により、近代工業が一番発展した天津に立地していた。外国団体及び個人により設立された大学は東沿岸地域、揚子江沿岸地域の蘇州、南京、上海、杭州など限れた都市に立地していた。要因は①これらの都市で電報、航運、鉄道、鉱務など新式事業の展開につれ、専門的知識のほか、英語ができる人材への需要が高まっていた、②従来から教育に熱心である地域であるため、大学建設のために寄附集めが有利であった、③教会学校が多く設立おり、中学校卒業生が多く、生源が充分であった。

6.3.2 近代高等教育発展期の高等教育機関分布(1912年-1948年)

1927年以前、中国における高等教育機関に東部地域へ集中する傾向があった。1927年以降の全国的統一管理及び戦争の影響で、中部、西部の一部省にも高等教育機関が設置された。

地理条件別にみると、海拔が500m以下の亜熱帯地域、特に海拔が100m以下の丘陵平原地域に集中的立地する傾向が強かった。これらの地域は沿海、沿江の水路輸送の重要な結節点であった。1927年以降は500—2000mの地域への立地がみられるが、主に沿江、沿鉄地域で、同じく交通要地であった。したがって、1949年以前の高等教育機関の分布において、土地条件の影響は比較的強いと言える。

1927年以前、高等教育機関の分布は所在都市の経済発展に深く関連していた。すなわち、

沿海、沿江の民族工業都市である 18 都市に高等教育機関総数の 60.5%を占める 124 校が設置されていた。要因として①この時期の高等教育機関の半分以上が私立系、ミッション系高等教育機関であり、民族工業の発展は地域経済の発展をもたらして、寄附集め、授業料徴収などに有利であったこと、②民族工業の発展により、これらの都市で専門知識人材への需要が高まったことがあげられる。

1927 年以降、高等教育機関の分布には、経済、人口のほか、都市の行政機能にも深く関連していた。主に伝統的政治・軍事・文化中心である院轄市、省轄市に集中的立地する傾向が強かった。要因として、戦時に私立高等教育機関の国立化が行われた上、全国統一管理により、国立・省立高等教育機関は増加して、全国総数の中で占める比率が 62.9%まで拡大したことが考えられる。

6.3.3 現代高等教育制度確立・調整期の高等教育機関分布(1949-1984 年)

この時期、国家建設計画に合わせて実施された高等教育機関再編成により、高等教育機関の分布が大幅に調整され、東部への集中的立地が緩和された。設置数には格差があるが、全部の直轄市・省・自治区に高等教育機関が設置された。

土地条件から見ると、海拔が 500m 以下の平原地域の高等教育機関数は依然として多数であったが、2000m 以上の高原地域にも高等教育機関が設置されていた。要因は国家が計画的に各省・自治区の行政的中心を政治・経済・文化・教育的中心として建設する政策を実施したことにより、高原地域の各省・自治区政府所在都市に高等教育機関が設置された。したがって、高等教育機関の分布において、土地条件の影響が弱まりつつあることがわかる。

高等教育機関分布と所在都市の関係には以下のような変化がみられる。

①都市人口との関係

この時期、人口規模と高等教育機関設置の関係性は、1949 年以前とくらべ比較的弱い。人口規模が大きくなることにつれ、高等教育機関が設置された場合が多いが、設置数との関

係性は弱い。

高等教育機関種類別にみると、人口規模が大きい、行政的地位が高い都市には各種類の高等教育機関が集中的立地していた。人口規模と関連性が弱い高等教育機関は理工学、医薬、教育、農林系高等教育機関である。人口規模と関連性が強いには経済、芸術、法律、体育系高等教育機関である。中で法律系は人口が 200 万以上の直轄市・省・自治区政府所在地だけに立地していた。

②都市行政機能との関係

行政機能は高等教育機関の設置及び設置数と強い関係をもっていた。行政的地位が高くなるにつれ、設置される高等教育機関数は増加していた。したがって、直轄市・省・自治区政府所在地市など行政的地位が高い都市には多数の高等教育機関が集中的立地していた。

行政的機能と高等教育機関種類の関連性も強い。行政的地位が高い、または輻射力が高いほど、各種類の高等教育機関が設置されていた。行政的地域が低くなると、総合系大学、経済、芸術、法律、体育類大学の設置可能性は低かった。要因は、この時期の高等教育機関再編成で、総合系高等教育機関が分解、法律、経済、言語、芸術系高等教育機関が合併され、直轄市・省・自治区政府所在地だけに立地する分布が形成されていた。

③そのほか都市機能との関係

行政的機能のほか、高等教育機関の分布は都市の工業機能と関連していた。1952-1957 年に行われた高等教育機関再編成では国家建設に合わせて、工学院は国家工業プロジェクトが設置された直轄市・省・自治区政府所在地市、一部地方都市に設置され、産業と一体化した分布が形成された。

全国的にみると、省・自治区政府所在地の中で、経済輻射力が低い都市に設置されて高等教育機関数は比較的少ない。この点から、省あるいは自治区の政治中心だけでなく、全国的な経済中心であることが高等教育機関設置数と関連していることが分かる。但し、各省・自治区内部において、省・自治区政府所在地への集中的立地が一番強かった。

6.3.4 現代高等教育改革及び拡大期の高等教育機関分布(1985-現在)

拡大募集につれ、高等教育機関数が急増したが、3 大地域別の分布には大きく変化が見られない。各省・自治区においても高等教育機関数が急増しているが、1952-1957 の間の調整により高等教育機関数が急増した省・自治区において、1984 年以降の増加は緩慢である。

地理的条件から見ると、1984 年以前と比べ、変化は微小である。ただし、この時期再び海拔が 500m 以下の平原地域へ集中的立地する傾向が強まりつつある。

人口規模と高等教育機関設置の関連性は 1984 年以前より少し強くなっている。要因は職業技術学院の設置、設置数と人口規模の関連性は比較的強く、大都市に集中的立地する傾向がある。

都市の行政機能と高等教育機関の設置および数、種類の関係には、1984 年以前と比べ、大きな変化はない。ただし、行政都市のなか、地級市政府所在地への立地が著しい。地級市政府所在地の前身は 1984 年以前の新工業都市 2 伝統的州府から発展してきた都市で、地域の伝統的政治・文化中心であり、1984 年以降経済発展により都市化が進んだ都市である。1984 年以前高等教育機関が大量に設置された都市では飽和に近い状態になっていて、増加は困難であった。一方、職業技術系学校の設定には地域経済の発展が必要であった。中国の高等教育機関は従来から地域の中心に立地する傾向があるため、経済が発展していて、周辺地域の政治中心であった地級市政府所在地は新設高等教育機関の最適な設置場所であった。

この時期の高等教育機関設置は単に一つの機能をもつ都市への立地は少なく、地域の経済、文化、教育、情報の中心地としての役割を果たす総合都市に立地する傾向が強い。

6.4 中国における大学分布変化に伴う立地の変化

6.4.1 近代高等教育導入期における大学立地(1862 年-1911 年)

この時期の都市空間は旧市街(中国語では城という)と郊外から構成していて、大学には旧市街(城壁内の市街地)に立地する傾向が強かった。大学堂の立地場所選択には統一した基準がなく、旧書院校舎、邸宅、倉庫などの旧所、旧建物を利用することが多かった。要因は、①清

朝末に、当時の社会・政治状況(戦争、戊戌の変法など)で、まず大学堂を設立することが優先になってきて、校舎を新建設する余裕がなかった。②外国ミッション系大学には前身である教会書院旧所利用する、あるいは中国人教徒が提供した建物を利用することが多かった。

具体的施設の選択は大学堂の性格と関連していた。①洋務派が設立した北洋大学堂は新式学堂(博文書院)の旧所を使って設立されていた。②京師大学堂は最高教育行政機関として、北京内旧市街の公主府旧所を使っていた。③省会書院から発展してきた山西大学堂は貢院、省会書院旧所を使っていた。清朝に省会書院は科挙試験または管理の便利さなどを考えて、旧市街地内に設置されていた。④ミッション系大学は、教会書院の合併により設立されており、前身である教会書院旧所を利用場合が多い(東呉大学)。中国人教徒が提供した建物を利用することもある(上海聖ヨハン大学)。

6.4.2 近代高等教育発展期の大学立地(1912-1948年)

(1) 沿岸都市における大学立地の变化及び要因

1912年以降も、新しく設立された大学には庭園、邸宅旧所を利用することで、旧市街、新市街地へ立地していたが、その後一部が郊外へ移転していた。郊外へ移転の要因は、①租界の画定・拡大、戦争により各大学は市内で移転を繰り返していて、安定した校舎を持つため、租界を避ける必要があった。②最初に旧市街地に設立された大学は学生規模の増加により、校舎が足りなくなった。③1927年以降は、外国系大学の設立に反対し、教育権限の返還を求める学生運動が頻発していた。その影響で、大学建設には中国的特色が求められていた。

そのほか、一部新設大学の校舎が最初から郊外に建設された。新建設場所の選択基準は設立時期、大学の性格などによって変わっていた。①中国に設立された外国系ミッション大学の中で、アメリカ宗教団体により設立された大学が多い。したがって、当時のアメリカ国内で流行した大学キャンパス計画理念の影響を受け(Thomas Jefferson、美学派などの影響)、都市と適度な距離を保っており、自然に囲まれた景色の優美な田舎を選んで建設されていた。郊外では将来発展のための土地が確保できるのも重要な考慮要素であった。②私立大学にお

いて、旧市街と交通が便利で、地価が安い地域は大学校舎の最適な場所とされていた。または創立者個人の理念の影響も大きかった。③1927年以降は、学生運動の影響で、国立・省立大学の建設は古代書院立地場所選択基準の影響を強く受けていた。古代書院立地場所の選択は儒教理念、風水学などに長い間影響されて、書院の立地場所として、旧市街に近ところで、山と水がある郊外あるいは田舎を選択することが多かった。

(2) 内陸都市における大学立地の変化及び要因

①貢院、書院旧所を利用することが多いため、旧市街に立地する傾向がある。貢院は隋の時代から1905年まで続いた科挙試験の試験場であり、従来から人材育成の場所とされ、大学設立にふさわしいと思われていた。②日中戦争の影響で、他の都市に移転した大学は、1945年以降に元の都市に戻ったが、元の校舎ではなく、郊外で新校舎を建設していた。③戦争で沿岸都市から移転してきた一部大学が内陸で臨時校舎を建設していた。戦争で安全の点から考慮したため、臨時校舎は郊外で建設されていた。これらの大学が1945年以降元の都市に戻った後、臨時校舎を利用して新大学が設立されたこともある。

6.4.3 現代高等教育制度確立・調整期の大学立地(1949-1984年)

この時期の大学分布と同じく、大学の立地も、国家建設、国家意志、都市計画のもとで統一的計画された。大学の立地は沿岸と内陸ではなく、時代によって異なる立地傾向をあらわしていた。

(1) 1949年以前設立された大学の立地変化

①高等教育機関再編成により、ミッション系大学、私立大学が閉鎖され、校舎に1949年以前設立された国立大学が移転した。②新設立大学がミッション系大学、私立大学校舎を利用して設立された。③1949年以降、比較的良い高等教育発展環境がつけられ、各大学の学生規模が拡大し始め、元の校舎で満足できない状況が頻発し、郊外に移転した。④内陸都市は発展が遅れていて、旧市街は狭い範囲には限られていたため、1949年以降に旧市街の改造が行

われた。ともなう、1949 年以前旧市街に設置された大学は郊外へ移転され、旧市街には、大学が段々なくなった。

(2) 1949—1977 に新設された大学の立地変化

① 特定な指定地域へ立地 (1949—1957 年)

1949 年以降、国家建設のため行われた工業プロジェクトに合わせて、プロジェクトが設置された都市では都市計画制定及び実施が行われた。この時期の機能区分都市計画のもとで、都市の特定な地域が高等教育用地(文教区、高等教育区、大学区ともいう)と指定され、各大学が集中的設置されていた。

特定な高等教育用地の選択にはいくつかの状況があった。一つは、1949 年以前に設立された総合系大学(ミッション系大学も含む)の立地地域が高等教育用地として指定された。もう一つは、1949 年以前の都市計画の指定を継承する方法であった。1949 年以前の総合系大学の立地には郊外立地傾向がよかった。また、中国に都市計画が制定されはじまったのは 1930 年代で、この時期に古代書院設置場所選択基準の影響が大きかったため、大学には郊外立地が多かった。したがって、1949—1957 年に、郊外で高等教育用地が指定される場合が多い。ただし、一部内陸都市では 1949—1984 年の間に形成された新市街に高等教育機関用地が指定される場合がある。ただし、このような都市では、新設大学が少ないため、基本的に新市街に 1—2 校が分散的立地する立地が形成されていた。

② 専攻関連の産業基地周辺に移転 (1958—1965 年)

1958 年以降、旧ソ連との関係が悪化し、旧ソ連を模倣した都市計画が少しずつかわりはじめた。大学の立地の面でも、中国の状況にあった立地を探索する傾向があった。したがって、この時期に、農林業大学、理工系大学には専攻関連の工場、労働生産場所へ移転する傾向があった。

③ 農業、理工系大学の郊外、農村へ移転 (1966—1977)

1966—1976 年の間に行われた文化革命でも、農林系大学、工業鉦業大学の移転が著しく、

一部農林系大学は農村へ、一部工業鉱業系大学は鉱山に移転されていた。1978 年以降、一部大学は元の校舎へ戻ったが、一部大学校舎の回収が無理であったため、郊外で新校舎が建設された。

(3) 1978 年以降新設された大学の立地(1978-1984 年)

1978 年以降、新しく設立された大学は専門学校の昇格により設立されていて、専門学校の立地に影響されていた。規模が小さいため、専門学校には旧・新市街に立地するのも、郊外に立地する学校もあった。

6.4.4 現代高等教育改革及び拡大期の大学立地(1985-現在)

1992 年以降、都市内部において、大学の分布形態には以下のように変化があった。①元の校舎を使い続ける一方、合併された単科大学の校舎を別のキャンパスとして使い、機能分化する。この場合は前身の校舎は大学校舎として使われたため、大学キャンパスが多数で、新市街、郊外に分散している状況が形成された。②合併のあと、各大学の校舎を使い続けた一方、新しいキャンパスを建設する。③新しい校舎を作り、一部あるいは全部が移転する。この場合、都心の改造による地価高騰につれ、旧市街に立地していた大学が新市街へ移転する状況みられる。

大学分布形態の変化要因の一つは、1990 年代における高等教育の再編成である。1990 年代以前は高等教育機関の重複設置、分散建設など問題が重ね、高等教育資源の配置は不合理であったため、1992 年から編成が行われた。編成方法は①複数の異なる学問分野の機関間の合併によって、総合大学が形成②複数の同じ学問分野の機関間の合併によって一つ専門教育機関が設立するなど。もう一つは、拡大募集の影響である。学生募集の拡大につれ、元の校舎は拡大需要に対応できなくなった。一方、都市の拡大につれ、各大学が立地する郊外地域は市街地になり、現地での拡大・増設には限界があった。

これまでの内容から、沿岸都市において以下の 2 つの立地が典型的あることがわかる。一

つは 1912—1984 の間に形成された新市街地への立地である。この新市街地に立地する大学は、①1949 年以降の高等教育再編成あるいは学生規模の拡大につれ、旧市街から移転してきた大学、②1912—1984 年に新市街に新設された大学、③1984 年以降旧市街から移転してきた大学(音楽、舞踊、芸術系など大学)である。もう一つは、郊外地域へ立地である。郊外に立地するには、旧、新市街立地の大学の新しいキャンパスである。多くの場合は大学城の形で建設されている。

したがって、第 5 章では沿岸都市である北京市の海淀地域と沙河大学城を選んで、大学周辺地域の変化を考察する。

海淀地域は 1912—1984 の間に形成された新市街である。1912 年に新設された清華大学、1949 年以降旧市街から移転してきた北京大学、1949—1984 年の間に新設立あるいは旧市街から移転してきた 10 校以上の大学が立地している地域である。

沙河大学城には新市街に 1912 年に新設された北京師範大学華大学、1949—1984 年の間に新設立された中央財政大学、北京航空航天大学、外交学院の新しいキャンパスが大学城形で建設されている。

内陸都市において以下の 2 つの立地が典型的ある。①1949 年以降形成された新市街には 1912—1984 の間に創立された大学が立地している。②郊外には新市街における大学の新しいキャンパスが立地している。場合によって大学城の形で建設されることもあるが、基本は単独なキャンパスである。

したがって、第 5 章では、内陸都市であるウルムチ市に立地する新疆大学と新疆財經大学を選んで、大学周辺地域の変化を考察する。

新疆大学の場合は 1931 年に旧市街に設立され、1938 年に郊外に移転された。2000 年に 1949—1984 の間に形成された新市街に設立された新疆工学院(1958 年)を合併し、2000 年以降郊外で新しいキャンパスを建設していた。

新疆財經大学は 1980 年に専門学校から昇格された大学で、郊外にある専門学校の校舎を大学校舎として使っている。都市拡大につれ、当時の立地場所が新市街地になっていた。

6.5 大学立地による周辺地域の変化

6.5.1 海淀地域における大学周辺地域の変化

この部分では、1949年以前から清華大学、燕京大学が設置された海淀地域を対象にし、時代別に周辺地域の土地利用変化を考察した。

海淀地域は北京旧市街の西北郊外地域である。清朝時代において、1707年に(康熙46年)に建設がはじめ、150年間にわたって大型皇室園林、すなわち三山五園が建設された。1911年以前、この地域には皇室園林のほか、いくつかの小規模な自然村落と南の海淀鎮があった。園林周りには畑の他、野原、兵舎、墓地であった。1911年に円明園東の清華園のもとで清華学堂が設立された。ミッション系大学である燕京大学は1928年に旧市街から清華大学の西南に移転してきた。燕京大学の最初の建設場所は円明園の南の淑春園である。

1948年まで、主に大学の拡大が大学周辺地域に影響を与えていた。清華学堂は1912年以降、西の皇室園林旧所(近春園、長春園の一部)、東と南の畑、空き地、民家を購入すること、敷地面積を1948年までに設立当時の3.8倍まで拡大させた(1913年の30万㎡から1984年の113.87万㎡まで、建築面積8万㎡)。拡大された部分は主に教職員住宅、学生宿舎、運動場の建設に使われた。燕京大学は北、西、南にある皇室園林(朗潤園、蔚秀園、静園)を購入あるいは借りることで、敷地面積を104.14万㎡まで拡大させた。拡大された部分は教職員住宅、学生宿舎建設に使われた。

この時期、大学敷地の拡大は大学が得られる資金、大学の自主権、大学建設への積極性などに影響されていた。したがって、庚子資金により設立された清華大学は経費が豊富で、安定していた。または資金の使い道において、学長の権利は比較的大きく、学長は大学の拡大建設に熱心であった。燕京大学も学長の積極的寄附集めで十分な建設資金を集めていた。

1949-1984年の間、大学が周辺地域に与えた影響を以下の2つにまとめることができる。

(1) 大学の拡大による周辺地域の開発

1949年以降の大学敷地拡大は主に1965年以前に行われた。清華大学は政府の協力で東

の鉄道を移動させて、その用地に教学楼、実験室を建設していた。清華大学の拡大建設により、東の散居した民家は大学の北に移転され、農民、住民(都市戸籍をもつ)が混合した居民区が形成された。拡大された部分は教学楼の建設に使われた。

ミッション系大学である燕京大学校舎に北京大学が旧市街から移転してきて、北京大学は政府による無料土地提供で、周辺の皇室園林—秀沢園を合併し、燕北園、燕南園、燕東園(一部)、中関園を建設した。拡大された部分のなか、燕北園に教学楼が建設されたほか、主に学生宿舎、住宅建設に利用された。

このような拡大の実現された要因は、主に国高等教育系統のなかで大学がしめる位置に強く関連していた。すなわち、1949年以前設立された清華大学、北京大学は重点的の大学として、中国高等教育系統のなかで重要な位置を占めていた。したがって、中央政府、地方政府は最大限の援助、協力を提供していた。たとえば、清華大学の東へ拡大を実現するため、政府が協力し包張鉄道を東へ移転させた。

(2) 大学、科学技術研究機関が多数転入あるいは新設

1949—1984年の間、この地域は大学、科学技術研究機関の転入によりある程度開発された。なかで、清華大学の南、北京大学の東に中国科学院が転入してきた。海淀地域には、1948年以前から大学が設立されたことにより、交通条件、電気、水道などインフラ施設がある程度整っていた。その上、清華大学、北京大学は総合系大学で、総合研究能力が高かった。各科学研究機関に対し、ここに立地するには研究開発上の協力の面でも有利であった。

当時の都市計画で海淀地域は文教区に指定され、中央民族学院、中国人民大学など大学は新設あるいは旧市街から移転してきた。1952年の高等教育再編成により、清華大学、北京大学の各学部の独立および合併により新設立された各大学が、母校周辺に立地していた。

北京大学、清華大学の周りに中国科学院など研究機関が転入してきたことにつれ、大規模な職員住宅建設が行われた。大学の多数設置につれ、旧市街から海淀まで学院路が建設され、1954年以降、学院路では車両通行がはじめ、当時は31号路線バス(現在の331号路線バス)が走っていた。そのほか、1950年代、大量の国家機関、高等教育機関の転入に合わせ

て、デパートなど商業施設が建設された。

1985 年以降、大学が周辺地域に与えた影響は以下の 2 つである。

(1) 大学の拡大による周辺地域の開発

1982 年以降は、土地制度が改革され、清華大学は周辺の住宅団地、企業、施設用地を購入すること、敷地面積を 1981 年の 1.45 倍まで拡大させた。具体的に北で学生マンション、教職員住宅、東南で大学サイエンスパーク、南で教職員住宅を建設した。北京大学も周辺の庭園、住宅用地、工場用地を購入することで、敷地面積 1981 年の 2.26 倍まで拡大された。具体的に西で教職員住宅、東北で大学サイエンスパーク東区、南で大学サイエンスパーク南区を建設した。

211、985 プロジェクトに選ばれたことで、十分な建設資金、地方政府の協力が得られたことは、大学拡大が実現された主要な要因である。清華大学、北京大学の研究能力は高く、大学が行われている諸研究は従来から国家発展に直接影響をもたらしている。したがって、国家の重視度は非常に高く、膨大な資金、最大なサポートを提供している。大学自身が研究転化サービス提供することによる得られる収入も大学の拡大建設に機会を与えている。

(2) 中関村海淀園区の形成

1984 年以降、海淀地域において、大学の周辺地域への最大な影響は中関村の形成である。1980 年代に中関村の前身である電子街は清華大学、北京大学、中国科学院を委託し形成された。技術譲渡の合法化(1985 年)、たいまつ計画(1988 年)、科学技術による興国戦略(1995 年)の実施につれ、電子街が 1999 年に中関村科学技術園区まで発展した。これは中関村の前身である。2012 年現在、中関村の園区は 16 に達成したが、海淀園区は今でも中関村の核心的存在である。

中関村の形成要因は、①1995 年の「科学により国家を振興させる」という指導方針、大学の独立法人として認定など改革により、大学の科学研究、研究成果の転化、産業化が促された、②政府は国家の発展に関連する重点的学科に集中的に膨大な資金を投入し、研究を進めた。

その結果、清華大学、北京大学は国家重点建設プロジェクト(211, 985)に選ばれ、1999－2001年、大学の教学、科学研究、キャンパス建設に教育部から36億円が投入された。したがって、研究開発必要な資金が十分であったため、大学はサイエンスパークを建設し、積極的に研究成果の製品化に力を入れたのである。

中関村海淀園区とこの地域大学は深い関係をもっている。①海淀園区の用地は、中心区、発展区、輻射区に分けられる。中心区は一つの核心区と2つの線路をから構成していて、核心区には中国科学院、北京大学、清華大学、中関村西区が立地している、②海淀園区は12国家クラス大学サイエンスパーク、12専門パーク、5つの北京市クラス大学サイエンスパークから構成している。なかで清華大学国家クラス大学サイエンスパーク、北京大学国家クラス大学サイエンスパーク、清華サイエンスパークと北京大学上地サイエンスパークなど大学による専門パークがある、③清華大学と北京大学の主な科学技術研究分野は電子情報である。一方海淀園区の科学技術課題の半分以上が電子情報関係している、④海淀園区が展開したR&D研究プロジェクトの73.92%は海淀地域の高等教育機関が担っている。

中関村海淀園区の建設はまた周辺地域の再開発をもたらしている。2012年現在、海淀園区に中関村企業数の59%をしめる9051社が転入していて、従業員は86.5万人に達成している。中では清華大学国家クラス大学サイエンスパークには125社、北京大学国家クラス大学サイエンスパークには76社が入っている。北京大学の東と清華大学の南に隣接する成府路は、教育、文化、科学研究、商務が一体化した道になり、東昇園、華清嘉園、西王庄住宅など高級マンション及び住宅区、藍潤ビル、東昇ビルなど商務中心、飲食、娯楽、ショッピングなどサービス業施設が設置された。北京大学、清華大学の南地域において、変化が一番大きいのは海淀鎮である。平屋の民家だけがあった海淀鎮は中関村商務区である中関村ハイテク区西区に転化している。1999年の「北京大学サイエンスパーク計画」により、大学南の商店街から四環路北側までにある地域は北京大学キャンパスと一体化されることが計画されたため、2001年に大学は商店街を壊された。

6.5.2 沙河大学城の建設による立地地域の変化

この部分では、沿岸都市に立地する大学城として沙河大学城を対象にして考察した。沙河大学城は1999年以降北京市の北郊外に建設され、計画面積は799.72万㎡、計画人口15万人である。入居大学は北京師範大学、中央財政大学など5つの大学である。これらの大学は1960年代以前に旧市街に設立された大学であり、1999年以降行われた拡大募集に対応するため、新キャンパスを建設する必要があった。したがって、沙河大学城建設の要因は拡大募集である。

沙河大学城の建設パターンは当地政府に直属する不動産開発企業が初期開発を行ったあと、各大学が各自で建設するである。そのため、土地徴用、農民安置など方面では、地方政府が持っている権利は大学城建設の進行に有利であった。ただし、資金問題は大学が自分で解決しないといけないため、最終的に大学が得られる資金により敷地規模が決定された。そのほか、大学城は都市との関係が強く、都市拡大の手段とされ、地方政府は各方面で協力を提供している。

北京市総合都市計画のなか沙河大学城の位置づけは以下である。①都心地域の教育機能を分担する。北京市の発展につれ、2005年に「北京都市総合計画」で「中心城—新城—鎮」の空間構造が提出され、教育、科学研究、医療など中心区機能の新城へ分散が求められた。したがって、沙河大学城の最初に明確された機能は、首都高等教育資源の優勢を発揮し、首都の発展に必要な人材を提供する、または首都高等教育の持続的発展を確保することである。②地域産業開発を支える。中関村の輻射地域として昌平区は北京市の重要なハイテク研究開発産業基地で、産学研究が一体化した科学教育新都市の建設が目標とされている。そのなか、沙河大学城の機能は高等教育基地として、当地のハイテク産業開発の発展を支えることである。③北京市の新城である昌平区の重要な構成部分である。「昌平新城計画」では、昌平新城は昌平組団と沙河組団、北の生態帯から構成している。なかで、沙河組団の重要な構成部分は沙河大学城および関連産業である。

沙河大学城の建設のため、当地の村、企業が移転された。移転が必要な4つの自然村落

中、現在3つの村落の移転が実現され、911中473民家の立ち退き手続きが終わり、取り壊された。移転が必要な企業は70社、集体所有財産、自営業者及び養殖業者は160で、現在は149が移転された。大学城の西北部分は住宅用地で、大学城の建設に合わせて住宅が建設(移転された村の農民を対象に建設された住宅も含む)されている、住宅区の建設にあわせて、小・中学校、幼稚園、病院などが建設された。その上、道路建設が行われ、交通条件が改造された。大学城の東と西南部分は各大学の用地で、教学施設、学生宿舎、研究開発関連施設、サイエンスパークなど建設が建設された。中央部分は公共サービス施設用地で、行政、金融商業施設、文化娯楽、医療施設、体育などが建設された。

6.5.3 新疆大学周辺地域の変化

この部分では、内陸都市に1949年以前から設立された大学として新疆大学を考察した。新疆大学は1931年に旧市街(新迪化城)内の書院旧所を利用し設立された。1938年に都市の拡大建設により、南郊外の南梁地域に移転された。新疆大学は省立高等教育機関で、省財政支出、学田の田租にたよる運営されたため、省政府の干渉が多く、1948年以前は移転を繰り返して、固定した校舎は持たなかった。

(1)1949-1984年の間、新疆大学南梁キャンパス周辺地域における変化は以下である。

①大学の拡大による周辺地域の開発

大学敷地の本格的拡大は1978年以降で、それまで校舎にはビル1棟(紅樓)、平屋6棟だけがあった。1978年以降、大学は周辺地域の民家、畑、沼地を購入あるいは地方政府が提供など方法で、大学は北、東南へ拡大していた。大学の敷地面積は1985年まで1949年の60倍(9600㎡から57.6万㎡までに拡大)まで拡大された。このような拡大が実現された要因として、新疆大学が1978年に国務院により全国重点的大学88校の一つとして選ばれたことと言える。大学の地位、即ち全国高等教育系統中しめる地位の向上につれ、地方政府の重視度が高くなり、大学の経費、建設資金、土地方面での問題を積極的に解決していた。ただし同じく重点大学である清華大学と比べ、拡大規模には格差があった。要因は重点大学の中でも、

大学の種類、研究能力によって、政府が提供する資金、政策サポートが違っていた。

②文化衛生教育施設の転入

1949年以降、大学周辺には教育、衛生関係の行政機関、事業単位、小・中学校、専門学校などが新設立あるいは転入してきた。転入に合わせて転入機関の職員住宅も大学周辺で建設された。ただし、新疆大学は1949年以前に法律系独立大学であったため、1952年の高等教育再編成で、各学院が独立して新しい大学が設立されることはなかった。または1949年以前は単科大学で研究能力が低いため、大学周辺に研究機関が転入してくることもなかった。

(2)1985年以降、新疆大学南梁キャンパスの周辺にいくつの変化があった

①教育資源が多数立地する点が魅力的で、商業住宅建設が行われた。20世紀90年代から21世紀頭まで、中国政治経済体制改革の深化につれ、商品住宅制度が徐々に普及され、市場経済は都市空間構造変化の主な推進力になった。一時期は大学がある地域として地価が高騰し、大規模な住宅建設が計画された(民族衝突で計画が中止)。具体的に大学の西、西北、東南地域で商品住宅建設が行われた。

②2004年に大学の南にある6大市場旧所が大学に提供され、大学は南へ拡大した。大学は211プロジェクト特別基金から4000万元を出し、この土地の一部を利用し、体育館を立てた。ほかの土地は、計画開発区として、今後の211プロジェクト建設のために保留してある。

このような拡大の実現要因の一つは、新疆大学は211プロジェクトに選ばれ、中央政府、省政府が資金、政策など各方面でサポートしている。大学の211プロジェクト建設に建設用地が必要という理由で、6大市場を西山に移転させ、市場の旧所を大学に提供した。もう一つの要因は、都市計画上でも、大学の建設が重視されるようになったことである。すなわち、ウルムチ市の総体都市計画(2011—2020)第67条で、新疆大学を中心にし、東部大学区を建設する目標が提出され、高等教育機関の拡大用地はできるだけ元の場所での改造建設により確保することが提出されている。

③正門に学生商店街が形成された。商店街形成の要因の南梁キャンパス在学学生数の増

加である。1999年以降、新疆大学の本部である南梁キャンパスでは、拡大募集政策の影響で、在学学生数は1984年の5454人から現在の1.4万人に達成している。一方、各キャンパスの機能分担により、南梁キャンパスに在学学生、教職員の大部分が住んでいて、生活条件の向上により、需要も多様化している。したがって、もとの大学内商業サービス施設で満足させることができなく、大学周辺施設に依頼した生活サービスの社会化が進んでいる。

正門商店街における商業施設の中で飲食店が多く、58店舗もある。次は小型スーパーマーケット、雑貨店、日用品を扱う商店など店は22店舗、美容院は11店舗である。そのほか、ネットカフェ、薬屋、通信関係、金融関係店舗、化粧品を扱う店、書店、ホテル、メガネ店、撮影など各種の店が2-3店舗程度ある。独立立地する店舗が少なく、5-6階建て住商複合住宅の1階を利用したもので、規模はほとんど同じである。

大学内商業施設(大学内の新園市場を含む)、正門周辺の商業施設では、学生たちは主に日用品、菓子、飲料、果物、文房具、書籍、薬などを買っている。なかで、日用品、菓子、飲料、文房具、書籍において、校内商業施設特に大学内市場の利用が著しい。大学正門周辺においては、学生の利用は校内施設と比べ頻繁ではないが、利用される商業施設の種類が一番多い。飲食、美容、散髪において大学内市場、すなわち新園市場の利用が著しい。大学正門周辺の施設でも利用する施設種類が多く、中でネットカフェ、美容、散髪、金融関係サービスの利用が著しい。

大学正門周辺においては、学生の利用は校内施設と比べ頻繁ではないが、利用される商業施設の種類が一番多い。商業施設では、学生たちは主に日用品、菓子、飲料、果物、文房具、書籍、薬などを買っている。学生利用するサービス施設の種類も多く、中でネットカフェ、美容、散髪、金融関係サービスの利用が著しい。

ただし、新疆大学学生は学内商業サービス施設を一番多く利用している。大学内に学生宿舎、教職員住宅周りに設置された商店、飲食店のほか、大学内市場、すなわち新園市場が設置されている。新園市場には大型スーパーマーケットのチェーン店、チェーン店まで充実していて、商業施設の種類は多い。また、学生宿舎と教職員住宅の交差点に立地し、利用が非常に便

利で、大学内市場と比べ、正門商店街を含む周辺商業施設に到達するには時間がかかる。

(3) 1985 年以降、北キャンパス周辺地域の変化は以下である。

① 学生商店街の消失

新疆大学北キャンパス東院の周辺では 1995 年代前後に学生商店街があったが、ウルムチ市政府の道路改造により、学生商店街がなくなり、デパート、高級ホテルなどが建設されていた。要因は、①道路改造により、この地域の開発が進み、地価が上がり、ウルムチ市内一番高い地域になった、②大学キャンパス機能調整によって、教学活動は主に南梁キャンパスと南キャンパスで行われるようになり、商店街の安定した客層がなくなった。学生商店街の対象は大学生で、学生たちには生活費の制限で安いものを選ぶ傾向がある。その上、ネット買い物などの普及により、学生商店街は飲食店が中心の単一の構造になっている。したがって、十分な客がない場合は、営業を継続することは難しい。したがって、地価が高い低い、固定した客層がない場合は学生商店街が形成しにくいことが伺える。

② 新疆大学国家クラスサイエンスパークの建設による大学周辺地域の開発

2000 年以降の合併および新建設により、大学キャンパス数が 3 つに達成し、大学は各キャンパスの対し、機能調整を行っていた。北キャンパスはウルムチ市の中心地に立地している。大学が完全に都市から離れるのではなく、都市と良好な関係を保つため、都市と関係が強い大学サイエンスパーク、継続教育センター、学生実習センターが北キャンパスおよび周辺に設置されている。

2001 年に北キャンパス東院の 3 ビルを利用し新疆大学国家クラスサイエンスパークが建設された。2005 年にはキャンパスの南に新疆科学ビルが建設された。新疆科学ビルの建設場所は 1990 年代に市場用地であって、市場内の両側に多数の飲食店が設置され、まん中では各種類の小物が販売されていた。2012 年現在、新疆大学サイエンスパーク面積は 1.5 万㎡で、入居企業は 59 社である。サイエンスパークの重点プロジェクトは生物技術、現代農業技術、特色医薬、電子情報、資源と環境、新エネルギーと省エネルギーの分野にかかわる。現在ま

で、サイエンスパークが転化した研究成果は大学研究成果転化数の60%に占めている。

ただし、新疆サイエンスパークおよび周辺にハイテク企業の進出がみられるが、ハイテク産業区が形成されるには程遠い。これは大学の自身の総合研究能力、および211プロジェクト大学として投入された研究資金などに関連している。新疆大学は1949年代以降に総合大学として発展したため、研究能力が1949年以前設立された総合大学より低い。1949年以降の総合研究能力の向上は各プロジェクトより投入される研究資金などに関連している。重要な研究資金来源である211プロジェクト資金は中央政府と所在地域の地方政府が半分ずつ出す方法が提供されている。したがって、大学が立地する地域の経済発展は大学が得られる資金に直接影響していて、各プロジェクトの実施により、地域経済発展の差が大学総合研究能力の差を生んでいるといえる。

(4) 南キャンパス建設と都市建設の関係

新疆大学は政府が提供および土地を購入する方法で、東南郊外である花儿講荒山地域で建設用地を確保し、南キャンパスを建設している。現在は第1期友情キャンパス建設が終了し、学生が入居、第2期花儿講キャンパスが建設中である。この地域はウルムチ市の花儿講荒山地域で、1949年以前に軍事学校キャンプ地として使われ、沙嵐がひどいなど自然条件が劣悪で、1949年後も開発が進んでいない。

南キャンパスの建設目標は園林型キャンパス建設で、地形条件に合わせて建設し、元の森林および人工湖を保留した上、緑地面積を拡大し、この地域の緑化を実現することである。南キャンパス建設と都市建設の関係をみると、ウルムチ市が大学キャンパス建設を利用し、荒山地域の緑化、またはウルムチ市市街地の東南へ拡大を実現していることが伺える。

6.5.4 新疆財經大学周辺地域の変化

この部分では、1980年以降内陸都市に設立された大学としてウルムチ市新市街に設立された新疆財經大学を対象にし、時代別に周辺の土地利用変化を考察した。

新疆財經学院は 1980 年に新疆財貿学校から昇格され、新市区北京中路に立地する新疆財貿学校の校舎を利用している。立地する新市区は 1961 年にウルム市の市轄区になった北郊外地域で、市管轄区になった以降開発が行われていたが、文化革命などの影響で、1980 年代中期まで開発が停滞していた。土地制度、住宅制度の改革後、この地域の開発は急速である。

設立から 2002 年まで大学は敷地を拡大することができなかった。要因は大学の設立時期は土地使用制度の改革時期と重なれ、拡大規模は得られる資金に制限された。新疆財經大学のような 1978 年以降設立された大学のなかで、各プロジェクトに選ばれた大学は基本的にない。ただし、拡大募集、独立法人としての認定につれ、大学は政府財政支出の他、銀行ローン、集金など使い、周辺施設を購入し、拡大を実現している。2003 年、大学は大学の北にある新城公園の前期建設補償金 2500 万元を 3 年に分けてウルムチ市新市区人民政府に支払うという方法で、新城公園の使用管理権を得て、敷地面積を 62.2 万㎡まで拡大させた。したがって、大学の拡大が周辺地域に与えた影響は非常に弱いといえる。

大学周辺における専科学校、専門学校など教育施設の増加は、ここに新疆財經大学、中国科学院が立地することとある程度関連している。ただし、1950 の新疆大学周辺と比べ、この地域の土地価格が比較的安く、郊外ということで学校建設に必要な土地があったという点も考慮されている。

2000 年以降、大学北門の周辺で約 300m の商店街が形成されている。拡大募集で、学生は 1.2 まで増加し、大学内在住教職員および家族と合わせると、大学内人口は 2 万人に達成し、その影響で、従来大学が提供する生活サービスが社会化され、この商店街が形成されたと考えられる。北門商店街は大きさが基本的に同じの一階建ての建築物が繋がって形成されている。

商店街に今現在 47 店舗が設置され、飲食店が 25 店舗も立地している。そのほか音楽カフェ、ネットカフェ、服装店、女性関係用品店、雑貨店、メガネ店、印刷店、速達、撮影室、美容室、パン屋、薬屋、本屋などがある。アンケートにより、在学学生が北門に立地する商店街も

頻繁に利用していることがわかった。この商店街に立地する商業施設の種類をみると、大学内商業施設と同じ施設が多く、大学内に設置されていない花屋、ケーキ屋、薬屋が設置されている。この点から、大学内商業施設が学生、教職員全員の日常需要を満足できなくなり、大学が提供するサービスの一部がこの商店街により提供されているといえる。商店街の場所は大学の北門周辺であり、職員住宅と学生宿舎の交差点に立地していて、利用が便利である。ただし、ここに大学市場も立地していて、商店街より到達が早いため、商店街に利用は大学内市場の利用より低い。

6.6 結論

本研究では、1862年から現在までの中国高等教育制度の形成及び変遷過程を社会・経済的情勢により、①近代高等教育の導入期(1862年—1911年)、②近代高等教育の発展期(1912年—1948年)、③現代高等教育制度の確立及び調整期(1949年—1984年)、④現代高等教育の改革及び拡大期(1985—現在)と分けて、時代別に考察を行った。

ついで、中国教育史上における大学の分布と立地、それらが基底となってもたらされる周辺地域への影響の異なりを明らかにした。そのうえで、1862年から現在までの中国高等教育の変遷、時代ごとに見られる高等教育機関分布の変化、その分布変化がもたらす都市内での高等教育機関の立地変化を横断的に検討し、最後に、それら立地変化をきたした大学が周辺地域にいかなる変化をもたらしたのかを、総合的に検討をおこなっている。

得た結論は以下である。

(1) 中国において、中央政府と地方自治体の関係、政府と大学の変化は劇的で、これらの関係の変化は設置形態、資金調達に大きく影響し、最終的に大学と所在地域の関係に影響を及ぼしていることが明らかになった。各時期の高等教育行政管理制度、設置形態、資金調達など点から、大学と所在地域の関係性を明らかにしたことは本論文特徴の一つである。

1911年以前、高等教育機関は自主管理権を持っていて、設置形態、資金調達ルートも多様

であった。1912-1948 年の間、高等教育行政管理の最大の特徴は地方自治管理から中央政府による統一管理へ転化、大学の自主運営管理から政府による管理へ転化であった。1927 年以前は、比較的自由的な環境で、高等教育機関の設置形態も多様化された。中で私立の増加が著しく、資金調達ルートからみても、地域経済発展と深い関係を持っていた。1927 年以降は、統一的管理、戦争などの影響で、政府財政支出に頼る傾向が強まれ、所在地域の関係が弱っていた。

1949 年以降、中央政府が統一指導、各中央省庁、省政府が分級的管理する中央集権的行政管理制度が形成された。大学と政府の関係において、大学の自主権がなくなり、政府の附属機関に転化していた。これにつれ、高等教育機関の設置形態、資金調達ルートも単一かされ、政府が大学に全部経費を提供し、学生を統一募集、統一配属したため、所在地域との関係は弱かった。

1985 年以降、中央集権的行政管理制度が改革され、高等教育機関所在地域の省レベル政府が主として管理する行政管理制度が形成された。高等教育機関は独立法人と承認された。以上の改革によって、民営高等教育機関の設立が奨励され、高等教育の設置形態、資金調達ルートが多様化され、所在地域との関係が強まりつつある。

(2) 従来の研究では高等教育機関の空間的分布特徴、すなわち 3 大地域別、省別分布の格差が考察され、経済的発展が要因として挙げられていた。しかし、各省の内部においてどのような分布傾向があるか明確にされていない。また、要因に関しては、地域の特性(土地条件、都市機能、人口、産業など)、大学の性格(歴史、種類など)の面から考察されていない。これらの課題に対し、本論文では以下の点が明らかになった。

1) 中国における高等教育機関の分布は、地域の土地条件に影響されていて、海拔が低い亜熱帯、温帯地域に集中していて、条件が厳しい高原地域での立地は非常に少ない。1949 年以前土地条件の影響は強かったが、1949 年以降はある程度緩和されている。

2) 省よりも下位の単位の行政区ごとに大学の分布を把握し、その分布を人口規模や行政

上の地位、産業立地と関連付けて考察することによって、以下のことがわかった。

中国の高等教育機関は、1937年以前東沿海、沿江地域の交通結節点、民族工業が発展した都市に集中していて、地域経済の発展に関連していた。1927年から現在まで、高等教育機関と都市の関係において、都市の行政機能の影響は圧倒的に強い。すなわち、行政的地位が高くなりことにつれ、設置される高等教育機関数が増加し、種類も多様である。直轄市・省・自治区政府所在ではない都市において、総合、経済、芸術、法律、体育系高等教育機関の立地が非常に少ない。

高等教育機関の設置と人口の関係も強いが、1927年以降、設置数との関係性がと弱っている。人口規模が比較的に小さい中小都市において、芸術、法律、体育など高等教育機関の設置がみられない。1952年以降は国家建設に合わせて、高等教育機関分布は都市工業機能と直接関連をもっていたが、近年は都市が持つ各機能と関連するようになってきて、地域の政治、経済、文化的中心である総合都市へ立地する傾向が強まっている。

(3)本論文の重要な成果の一つは、中国の都市構造の変化と、そこにおける大学の立地場所の変化及び要因を明らかにしたことである。従来の研究では、大学の立地場所の変化に関する研究は行われていない。本論文では都市の発展史とそこにおける大学立地の変遷に着目し、大学の立地条件、立地場所の選択及び影響する要素を明らかにした。その結果は以下である。

1949年以前、書院、庭園旧所を利用することで旧市街へ立地する大学が多かった。ただし、沿岸都市では、戦争、租界画定、都市建設などの影響で、大学が旧市街から郊外に移転する傾向があった。新校舎の建設場所においては、中国系大学は古代書院の設置場所選択基準に、外国系ミッション系はアメリカキャンパス建設理念に深く影響されていた。1949年以降時代によって、大学の立地は異なる傾向をあらわしている。すなわち、1952-1957年に、機能分化都市計画の影響で、都市計画により指定された特定の地域へ集中的立地する傾向があった。1958年以降、理工系大学に専攻と関連する産業基地周辺に立地、農業系大学に農村へ

移転する傾向があった。1990年代以降、大学が数多く設置された沿岸都市において、拡大募集に対応するため、郊外で大学城の形で、新キャンパス建設を行う大学が多い。内陸地位でも新キャンパス建設が多いが、大学城建設ではなく、単独に建設されている。または1990年代の高等教育再編成によって、大学は多数のキャンパスをもつ、都市の各地域に拡散する立地が形成されている。

(4)第5章では、中国において大学の設立時期、設立時の大学種類、設置自治体と中央政府との関係、設置自治体の都市計画的な意図、大学の財政状況などが、立地を異ならせ、さらには周辺地域に異なった影響を与えていることを明らかにした。

大学立地の周辺地域に与えたもっとも重要な影響は敷地拡大による周辺地域の開発である。①大学設立年次の異なりが敷地拡大に影響を与える。1949年以前設立された大学は1949-1981年の間、政府の無料土地提供で、著しく拡大していた。しかし、1980年以降土地使用は有料化され、それ以降に設立された大学の拡大規模は得られる資金に制限された。②大学の研究能力の異なりも敷地拡大に影響を与える。1949年以前設立された大学のなか総合系大学の敷地拡大による周辺地域の開発は著しい。単科大学と比べ、大学の総合研究能力が高くなりにつれ、各プロジェクトに選ばれ、政府により膨大な資金、政策サポートが提供され、拡大が実現された。また、高等教育行政管理制度の変化につれ、地方政府と大学の関係が強くなれにつれ、大学が得られる資金サポートは所在地域の経済発展に制限された上、拡大規模、方向などは都市計画に影響されている。

もう一つの影響は、大学周辺に教育研究機関が集中し、ハイテク企業集積が形成された。大学種類、研究能力の高さによって大学周辺に転入あるいは新設する機関施設のレベルが異なる。1949年以前、沿岸都市に設立された総合系大学周辺には、1980年に新しい大学、科学研究機関が集中的設置されている。1990年代以降は、ハイテク企業のこの地域へ進出は激しく、ハイテク産業集積が形成されている。1949年以前内陸都市に設立された単科大学周辺においては、教育施設の集中、ハイテク企業の進出がみられるが、規模、レベルなど面で

は沿岸都市と大きな差がある。211, 985 プロジェクトに選ばれ、高等教育系統中高い位置を占める沿岸地域の大学は、経費が充実していて、科学研究に必要な条件、環境が整っていて、大学研究能力の向上が著しい。研究能力の向上にともなって、大学周辺地域でハイテク区に形成されている。

大学立地により、大学周辺に飲食施設、便利店(日常用品、飲料、食品)、文房具店、本屋など商業施設が設置され、商店街が形成される場合が多い。商店街の形成に必要な条件は学生規模拡大であり、学生規模の拡大は学生へサービスの社会化をもたらす。大学内市場の設置、大学周辺地域で商店街の形成はその結果である。ただし、総合系大学の周辺でハイテク区の形成により大学周辺の商店街、商業施設用地はサイエンスパーク用地され、商店街の消失をもたらす場合もある。

大学の周辺に学生商店街において、学生・教職員の需要、消費傾向は商店街構造に影響している。大学内商業施設の充実度、学生宿舎、教職員住宅までの距離が大学学生の周辺商店街利用に直接影響しているため、商店街の大学へ依頼度は違っている。

以上は、1862年から現在まで、約150年間の中国教育史上における大学の分布と立地、大学の立地変化に伴い生じた周辺地域への影響を、通時的、横断的に分析し得られた結果である。教育地理学や教育社会学分野では大きく変容する中国の高等教育に着目した研究は多いが、主に1990年代以降の高等教育の変化を考察した研究であり、1世紀を超える時代変化を見据えたものは本研究成果をおいてない。また、教育史と高等教育機関の分布との関連を考察した多くの既往研究に対して、高等教育機関の分布変化がうみだした都市内の類型的な立地変化を見出し、それが周辺地域にもたらす変化特徴をも明らかにしたことは、本研究独自の成果と言って良い。

しかし、大学の周辺地域に与えた影響を大学が地域にもたらした経済効果、社会効果など面からも考察すること予定していたが、十分な知見が得られなかった。これは今後の課題として、継続的に取り組んでいきたい。

謝 辞

本研究を遂行するにあたり、終始懇切丁寧なご指導、ご鞭撻を賜りました埼玉大学大学院文化科学研究の教授 梶島邦江先生と元教授 山本充先生に厚く礼を申し上げます。山本充先生、梶島邦江先生には本研究の指導だけではなく、学会発表などのご指導から、日常生活のご心配までしていただきました。研究生の時から昨年まで指導教官であった山本充先生が専修大学に移動したのも関わらず、最後まで丁寧に指導して下さったことを深く感謝しております。

本論文のまとめ、研究の遂行にあたり、有益な意見とご指導を賜りました埼玉大学大学院文化科学研究科教授 三浦敦先生、同教授小谷一朗先生、同教授山崎敬一先生に謹んで感謝の意を表します。梶島邦江先生をはじめ、山本充先生、小谷一朗先生、山崎敬一先生と一緒に論文審査を行っていただいた埼玉大学大学院文化科学研究科教授 武井和人先生に深く感謝申し上げます。

現地調査に際して、先生方以外にも多くの方々にお世話になりました。大学および周辺地域調査につきまして、新疆財經大学講師 Mihrigul、先生新疆大学講師 Mahira 先生をはじめ、各大学の先生方のご指導、ご協力に深く感謝しております。学生を対象に行ったアンケート調査につきまして、新疆大学、新疆財經大学計算機学院のみなさんのご協力に深く感謝申し上げます。大学周辺施設の調査で協力してくれた一般市民のご理解、ご協力に感謝しております。

ゼミなどの時に貴重なご意見いただいた山本研究室の皆様、梶島研究室の皆様や卒業生の皆様に感謝申し上げます。本研究を行う際に色々手伝ってくれた、励ましたくれた知人達に感謝しております。

留学中、精神的、経済的支えであった父Aili、母 Guljiahar に心から深く感謝しております。日常生活のお世話から研究の手伝いまでしてくれた妹 Mihrigul、経済的支援のほか、多くの資料を提供してくれた兄 Dilxat、兄 Dolkun に深く感謝申し上げます。家族の支え、励ましがあったこそ、自分がここまで頑張ることができたと思います。

附録表 1

中国における高等教育の変遷

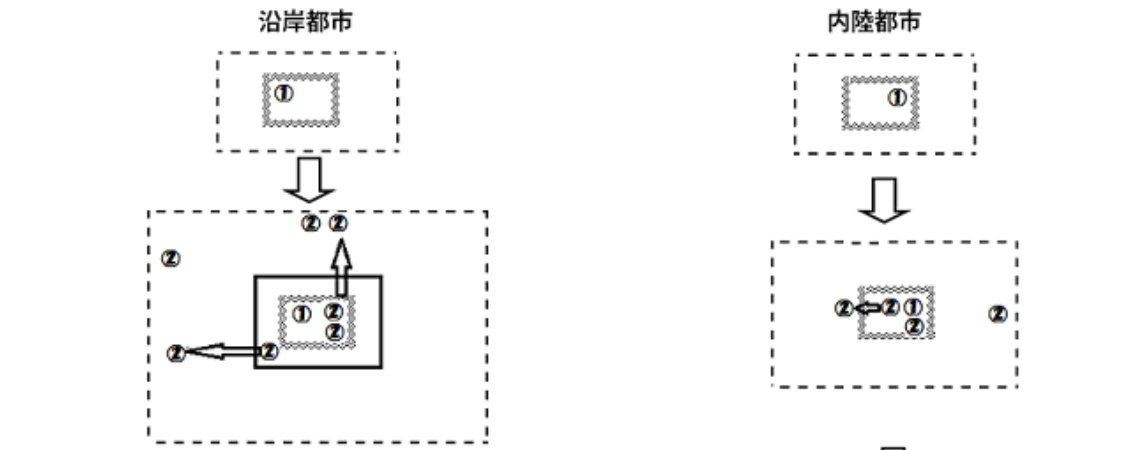
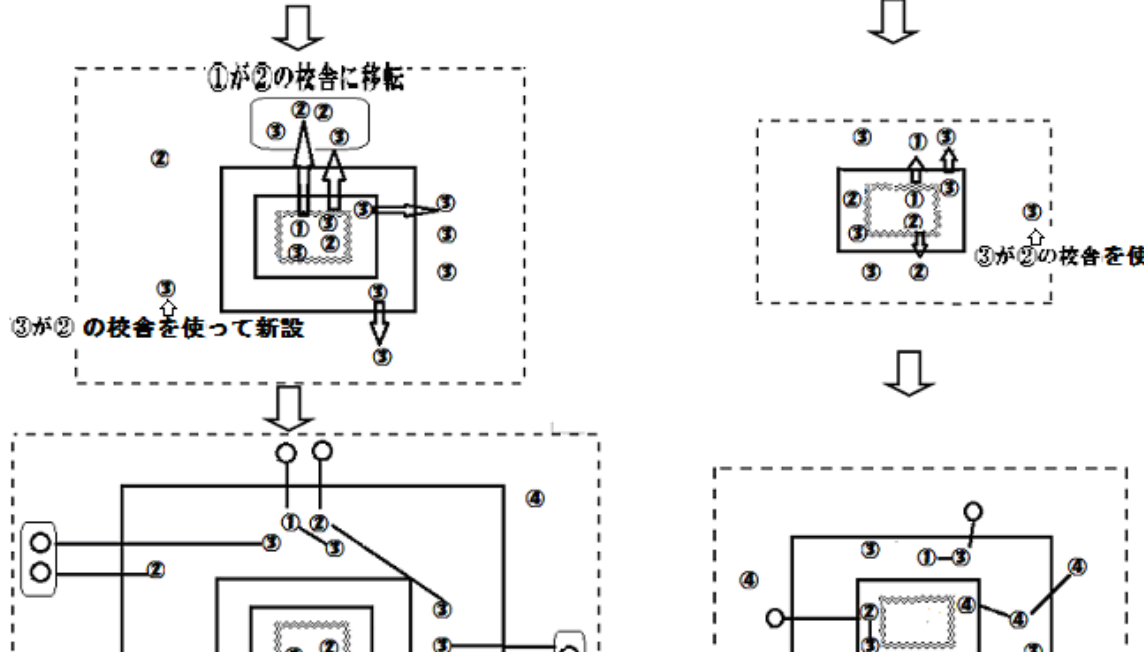
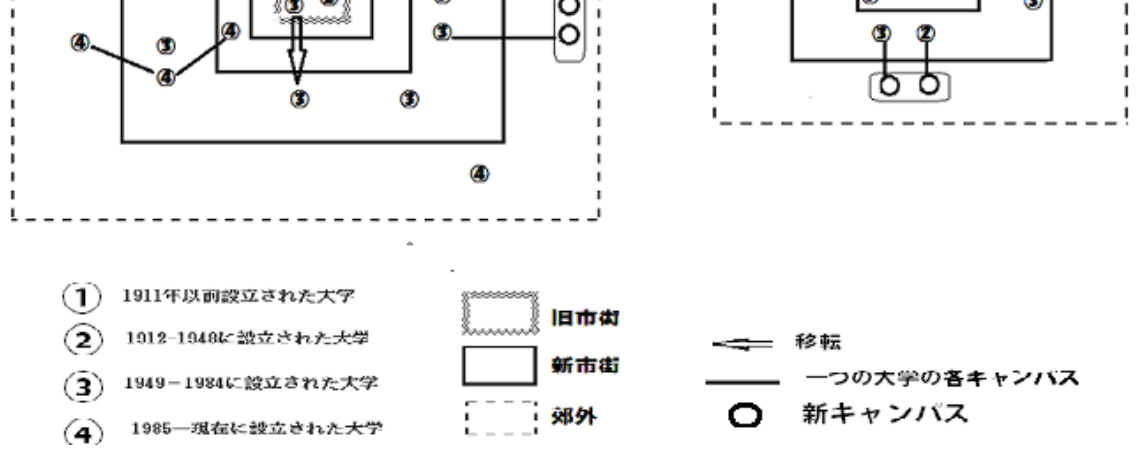
	社会変化	高等教育制度政策の変化				高等教育機関の変化
		高等教育政策	高等教育の行政管理	設置形態	資金調達ルート	
1862-1911年	太平天国の乱(1851-1864年) アヘン戦争での敗北(1860年) 洋務運動の展開(1861-1895年) 日清(甲午)戦争での敗北(1895年) 戊戌の変法(1898年) 光緒新政(1901年) 教会大学設立目標が提出(1890) 科挙の廃止(1905年)	「京師大学堂章程」の公布(1898年) 「欽定大学堂章程」の公布(1902年) 「奏定大学堂章程」の公布(1904年)	1895年から京師大学堂が最高教育行政機関であった 1905年以降、大学堂、高等学校は全国最高教育行政機関である学部により管理 教会大学は各宗教団体が各自で管理する、中国政府は管理しない	国立、公立、私立 大学堂—洋務機関 中央政府 教会大学—宗教団体 教徒個人	政府財政支出 地方エリートによる寄附 省都書院資金 庚子資金 地方政府が管理する資金 洋務機関による寄附 宗教団体、教徒による寄附、授業料、雑費	北洋大学堂の創立(1895年) 戊戌の変法による教育改革で、京師大学堂が創立(1898年) 光緒新政による教育改革で、省都書院の高等学校へ転化、山西大学堂が創立(1902年) 沿海、沿江の開港された都市で教会大学が創立
1912-1948年	1911年の辛亥革命、清朝滅亡 1912年に中華民国臨時政府が設立 1913年に北京政府が設立 1925年に広州政府が設立 1927年に南京政府が設立 1937—1945年 日中戦争および工業企業、国家行政機関、高等教育機関の西部へ大移転 1945-1948年 内戦	「大学令」、「専門学校令」「専門学校規定」の公布(1912年) 「大学規程」、「私立大学規程」、「壬子・丑癸学制」の公布(1913年) 「大学令修正」の公布(1917年) 「学校系統改革案」(即ち壬戌学制)の公布(1922年) 「国立大学条例」の公布(1924年) 「大学院組織法」、「大学区条例」及び修正の公布(1927-1929年) 「大学組織法」の公布(1929年) 「専科学校規程」の公布(1931年) 「大学法」、「専科学校法」の公布(1946年)	大学と政府の関係 大学自治(1927年以前) (理事会が投資運営、評議会が大学内部事務を管理) ↓ 政府による統一管理傾向がある(1928年以降) 教会大学の登録制度、中国人学長制度 1938—1941年 全国統一募集、教育部が合格者を配分 中央と地方の関係 地方自治(教育会による地方教育自治) (1927年以前) ↓ 大学院、大学区制度による自治の試し(1927, 1928年) ↓ 高等教育行政管理権の中央集中及び専門化(1928年以降)	国立、省立、公立、私立 地方による公立専門学校設立を許可(1912年専門学校令、主に省政府が出資) 個人および法人による私立大学設立の許可(1912年大学令)	1927年以前 中央政府、地方政府(省政府)の教育財政支出 寄附(1924年国立大学校条例により大学理事会が学校への投資、寄附を集め) 授業料、雑費、財産主入、家賃収入 1927年以降 中央政府、地方政府(省政府)の教育財政支出が70%占める	1925年まで、私立高等教育機関が29校まで、ミッション系大学は14校までに増加 1927以降国立、省立高等教育機関が増加し、総数の51%占める 日中戦争で、東部地域の108校中17校(現地に残ることを選択した大学である)が閉鎖されたほか、77校が西北、西南など西部へ移転 戦時に専科類学校が増加 日中戦争後、各大学が元の場所に戻れ、1948年までに205校までに増加
1949-1984年	中華人民政治協商会議 1949年に中華人民共和国が建国 社会主義改造が実施 第一五年計画の実施 大躍進 旧ソ連と関係の悪化、3年自然災害 文化大革命 党の第11期3中代表大会の開催 「科学と教育に関する意見」の公布 鄧小平の8・8スピーチ 共産党の第12期代表大会の開催 財政制度の改革	「学制の改革に関する決定」の公布(1951年) 「高等教育機関の指導関係問題に関する決定」及び「高等教育機関の指導関係の修訂に関する決定」及びの公布(1951年、1953年) 「全国高等院系の調整計画(草案)」の公布(1952年) 「高等教育機関と中等技術学校管理権が地方政府に委譲するに関する意見」(1958年4月) 「教育事業管理権の地方へ移譲問題に関する規定」(1958年8月) 「高等教育機関への統一指導、分級管理を強化するに関する決定(試行草案)」の公布(1963年5月) 「高等教育機関を地方移管に関する通知」の公布(1969年10月) 「高等教育機関の調整方案」の公布(1971年) 「高等教育機関への統一指導、分級管理を強化するに関する決定の再度公布を提案する報告」(1979年9月)	大学と政府の関係—政府の附属機関 中央と地方の関係 統一指導、集中的管理(1949—1957年) ↓ 地方へ分散管理(1958—1963年4月) ↓ 統一指導、分級的管理(1963年5月—1969年10月) ↓ 地方へ分散管理(1969—1979年8月) ↓ 統一指導、分級的管理(1979年9月—1984年)	国立 中央政府、地方政府(直轄市・省・自治区政府)を含む	政府教育財政支出	1952—1953年 高等教育機関の再編成で工学院が大量設置された。 1954—1957年 高等教育機関地域分布が調整され、中部、西部において、大学が増設 1958—1960年 地方政府による高等教育機関設置が進み、1289校まで急増 1961—1963年 高等教育の調整(合併、調整、降格など)が行われ、407校まで減少 1966—1977年 文化大革命の影響で、合併・閉鎖・降格され、328校まで減少 1978年以降、高等教育が回復・発展され、902校まで増加
1985-現在	経済体制改革に関する決定(1985年) 第14回共産党大会で社会主義市場経済体制を樹立する目標の提出 政府機関精簡	1985年「中国教育体制の改革に関する決定」で募集制度、卒業生配分制度の改革、大学自主権の拡大などが提出 委託生、自費生の募集制度が確立 1992年から八字方針により高等教育機関再編成がはじめる 1995年教育法の公布 1996年授業料及び雑費徴収制度がはじめる 1998年高等教育法の公布 1999年「教育改革を深め、素質教育を全面的に推進に関する決定」により、高等教育拡大募集政策の提出 2001 政府が清華大学サイエンスパークなどを認定 2002年 民間教育促進法の公布	大学と政府の関係—独立法人(ある程度自治) 中央と地方の関係 中央・省・中心都市など3レベルごとに大学設置、管理(1985年の「教育体制の改革に関する決定」による) ↓ 省政府レベルを中心とする「中央と省・直轄市・自治区」という二重管理 (1993年の「中国教育改革・発展要綱」による) ↓ 中央政府と省政府の2つのレベルによる管理 省レベル政府が主として管理	大学投資ルートが多様化 中央政府 地方政府(直轄市・省・自治区政府) 法人、個人(民弁高等教育機関) 国立、省立大学と法人、個人が共同出資(独立学院)	大学経費ルートが多様化 中央政府教育財政支出 (財政予算内教育経費、政府の教育税、基礎建設の建設交付金が含まれる) 各プロジェクト資金 (中央財政+地方財政) 授業料、雑費 大学が運営管理する校弁企業、社会サービスなど大学事業収入 寄附、融資、集金、そのほか事業収入	1999年までの改革によって、募集定員拡大の可能が生まれ、高等教育機関の1校あたり平均規模は1985年の1548人から2000年に5342人に拡大 1999年以降は職業技術系専科学校の増加で、拡大募集が行われ 2002年以降、私立高等教育機関が設立しはじめ、2010年に674校まで急増 2010年まで、高等教育機関総数は2358校に達成

附録表 2

中国における高等教育機関の分布変化

	空間的分布特徴		土地条件から別みた分布特徴	高等教育機関分布と所在都市の関係		
	3大地域別	省別		人口	行政的機能	そのほか機能
1862-1911年	<p>東部地域へある程度集中</p> <p>要因 ①洋務事業の展開の影響で、北洋大学堂が天津で設立 ②戊戌の変法で、高等教育最高行政機関として、京師大学堂が北京で設立③宣教師らが活動できる地域の制限で、ミッション系大学が東部の沿岸地域に立地</p>	<p>当時の各省に高等学校が1校程度に設置</p>			<p>京師大学堂、山西大学堂、高等学校の設置は立地地域の行政的地位と関連している</p>	<p>北洋大学堂—洋務事業の中心地 教会大学—宣教師らの活動都市(開港された都市)</p>
1912-1948年	<p>①1927年以前は、東沿海地域へ極度の集中が形成 要因—沿海、沿江都市に私立、ミッション系高等教育機関が設立 ②1927年以降、東沿海極度の集中から中部、西部へ拡大 要因—戦争の影響で高等教育機関が中部、西部に大移転したことによって、高等教育は西部を中心に発展</p>	<p>内モンゴル、黒竜江、寧夏、青海、チベットには設置されていない 東沿岸部の各省の高等教育機関数は内陸より多い</p>	<p>海拔が500m以下の亜熱帯地域、特に海拔が100m以下の平原地域に集中的立地する傾向が強い 海拔が1000以上の中温帯地域で、重慶、四川だけに設立 要因—揚子江沿岸に立地し、水路運輸の要地 自然条件、交通条件に制限される</p>	<p>高等教育機関の設置と人口の関係は強い 但し、各省内部において人口規模が大きい都市に設置される場合が多い</p>	<p>1927年以降行政的地位の高くなりにつれ、高等教育機関が設置された 特に戦争時期には関係性が強い</p>	<p>1927年以前は新工業都市、開港された都市 1927年以降は政治・軍事中心である都市</p>
1949-1984年	<p>中部、西部地域での増加が急速 要因—国家の工業プロジェクトに合わせて、工學院の設置が急増</p>	<p>全部直轄市、省、自治区に高等教育機関設置 国家の工業プロジェクトが設置された東北3省、陝西、湖北など省で増加が急速 西部のチベット、青海、寧夏にも高等教育機関が設置されたが、増加が緩慢</p>	<p>海拔が1000以上の中温帯地域、高原区地域まで高等教育機関の設立がみられる(但し、高原区にある省会だけに立地) 要因—国家が計画的に各省の行政的中心を強化する政策を実施 自然、交通条件の制限が弱まっている</p>	<p>高等教育機関設置と人口の関連性は強いが、設置数と人口の関係は弱い 高等教育機関設置種類と人口の関係 ①人口規模と関係が弱い高等教育機関 特に理工学、医薬、教育、農林系高等教育機関 ②人口規模と関係が強い高等教育機関 経済、芸術、法律、体育など文化類は人口が200万以上の省会都市だけに立地</p>	<p>行政的機能と高等教育機関設置の関係は強い 設置数との関係 行政的地位が高いほど、高等教育機関の設置数が多い 各省・自治区内部において、省・自治区政府所在市に設置された高等教育機関は一番多い 大学種類と行政地位の関係 行政的地域が高いほど各種類大学が設置される。行政的地域が低くなると、総合系大学、経済、芸術、法律、体育類大学の設置される可能性が低い</p>	<p>新工業都市(資源型都市を含む) 関連専攻の工學院が設置される 経済輻射力が高いほど高等教育機関の設置が多い</p>
1985-現在	<p>専科類、特に職業技術系学校の増加により、高等教育機関数は2035校まで増加しているが、三大地域別の分布構造において変化は微小</p>	<p>省間分布には変化が大きい ①北京、上海が飽和状態になっている ②1984年以前、工業プロジェクトの影響で大学急増した各省において、増加が緩慢 ③東・中部地域では①と②のほか省では増加が著しい</p>	<p>各地域で増加がみられる ただし、海拔が低い亜熱帯地域の丘陵平原地域での増加が著しい</p>	<p>高等教育機関設置と人口の関連性は1984年以前より少し強くなっている 要因 ①職業技術學院の設置、設置数、人口規模の関連性は比較的強い 大都市に集中的立地、中小都市に1-2校立地 ②体育、芸術、法律系大学設置と人口規模の関係は依然として強い</p>	<p>設置、設置数、大学種類との関係は1984年以前と基本的に同じ 地級市政府所在都市への立地が著しい 要因—1984年以前高等教育が大量に設置された都市では飽和に近い状態になっていた。一方、職業技術系学校の設立には地域経済の発展が必要であった。経済が発展して、周辺地域の政治中心であった地級市は新設高等教育機関の最適な設置場所であった。</p>	<p>地域の経済、文化的中心 (経済、文化、教育、情報などの中心地としての役割を果たす総合都市に設置されることが多くなっている)</p>

中国における大学分布に伴う立地の変化

時期	大学立地の変化		要因
1862 — 1911 年	<p>沿岸都市、内陸都市</p> <p>旧市街へ立地する傾向が強い 邸宅、倉庫、書院旧所、旧建物を利用することが多い</p>		<p>経済的、時間的に、新校舎建設する余裕がない</p>
1912 — 1948 年	 <p>沿岸都市</p> <p>内陸都市</p>		<p>移転要因 戦争、租界の拡大、学生の増加、地価など</p> <p>新キャンパス設置場所選択に影響する要素 ①アメリカ国内の大学キャンパス建設理念 ②古代書院設置場所選択基準 ③創立者個人の理念</p>
1949 — 1984 年	 <p>①が②の校舎に移転</p> <p>③が②の校舎を使って新設</p> <p>③が②の校舎を使って新設</p>		<p>旧施設利用の要因 ①貢院に対する考え(すなわち、古代からの試験場であるため、学府を設置するにはふさわしいという考え) ②経済発展が遅く、新校舎を建設する余裕がない</p> <p>特定な高等教育用地へ立地の要因 ①機能分化都市計画 ②1952-1957年の高等教育再編成 ③土地制度の影響(地府政府は無料で土地を提供する)</p> <p>特定な高等教育用地の選択 ①1949年以前に設立された総合系大学(ミッション系大学も含む)の立地地域を高等教育用地と指定 ②1949年以前の都市計画の指定を継承</p> <p>郊外で高等教育用地が指定される場合が多い</p> <p>産業基地周辺に立地—ソ連と関係が悪化し、中国特徴がある大学立地の探索</p> <p>農業、理工系大学の郊外へ移転—文化革命の影響</p> <p>1978年以降新設された大学の立地—前身である専門学校の立地に影響される</p>
1985— 現在	 <p>① 1911年以前設立された大学</p> <p>② 1912-1948年に設立された大学</p> <p>③ 1949-1984年に設立された大学</p> <p>④ 1985—現在に設立された大学</p> <p>旧市街</p> <p>新市街</p> <p>郊外</p> <p>移転</p> <p>一つの大学の各キャンパス</p> <p>新キャンパス</p>		<p>新キャンパス建設の要因 ①都市計画による郊外化 ②拡大募集による学生規模の増加</p> <p>新キャンパス建設のパターン ①大学城(沿岸都市で多くみられる) ②単独のキャンパス</p> <p>大学城建設場所の選択 従来の大学建設場所選択基準の他、地価、地方政府の協力、所在都市の都市計画などに影響される</p> <p>大学分布形態の変化 ①元の校舎を使い続ける一方、合併された教育機関の校舎を別のキャンパスとして使う ②合併のあと、各教育機関の校舎を使い続けた一方、新しいキャンパスを建設 ③新しい校舎を作り、一部あるいは全部移転</p> <p>合併・新建設により、大学キャンパスが多数になり、新市街、郊外に分散的立地</p>

アンケート資料 1

新疆大学周辺商業施設利用に関するアンケート調査

- Q1 あなたの性別 男 女
- Q2 平均一か月生活費 ()元
- Q3 居住状況 学生宿舎 自宅 借りた部屋 其他
- Q4 ① ()号学生宿舎
②部屋借りた場合は、学校から()km

各項目に対し、比較的多く利用する場所を選択して下さい(多選は可能)

- Q5 日用品を購入する場所
 宿舎付近 新園市場 正門周辺
 領館巷 二道橋周辺 其他()
- Q6 菓子、飲料を購入する場所
 宿舎付近 新園市場 正門周辺
 領館巷 二道橋周辺 其他()
- Q7 飲食サービスを利用する場所
 大学食堂 新園市場 正門周辺
 領館巷 二道橋周辺 其他()
- Q8 果物を購入する場所
 宿舎付近 新園市場 正門周辺
 領館巷 二道橋周辺 其他()
- Q9 服、靴を購入する場所
 正門周辺 領館巷 二道橋周辺
 市内商業施設 ネット 其他()
- Q10 文房具、書籍を購入する場所
 大学内商店 新園市場 正門周辺
 市内商業施設 ネット 其他()
- Q11 贅沢品(化粧品、アクセサリ、花など)を購入する場所
 新園市場 正門周辺 領館巷
 二道橋周辺 市内商業施設 ネット 其他()

Q12 薬を購入する場所

新園市場 正門周辺 市内 其他()

Q13 医療サービスを利用する場所

大学病院 正門周辺医療施設 延安路周辺医療施設
市内病院 其他()

Q14 娯楽サービス利用する場所(KTV,映画館、パブなど)

大学内 正門周辺 領館巷
二道橋周辺 市内 其他()

Q15 ネットサービスを利用する場所

正門周辺 二道橋周辺 市内商業施設
大学内施設 其他()

Q16 美容、散髪サービスを利用する場所

新園市場 正門周辺 領館巷
二道橋周辺 市内 其他()

Q17 眼鏡用品を購入する場所

正門周辺 領館巷 二道橋周辺
市内商業施設 ネット 其他()

Q18 周辺のどの公園を多く利用する

水上樂園 南公園 延安公園 其他

Q19 延安路周辺で多く利用する商業施設

レストラン スーパーマーケット、商店 服あるいは靴店
女性用品店 病院、クリニック 美容室 本店
其他()

Q20 団結路周辺で多く利用する商業施設

レストラン スーパーマーケット、商店 服あるいは靴店
女性用品店 病院、クリニック 美容室 本店
其他()

アンケート資料 2

新疆財經大学周辺商業施設利用に関するアンケート調査

- あなたの性別 男 女
- 平均一か月生活費 ()元
- 居住状況 学生宿舎 自宅 借りた部屋 其他
- ①学校に住む場合は、()号学生宿舎
- ②部屋借りた場合は、学校から()km

(大学周辺の範囲は大学の正門、東門、西北門から 2km 以内の地域)

- Q1 あなたが普段は多く利用する商業施設
- A 大学内商店 B 大学周辺商店 C 自宅あるいは借りた家周辺
- D 市内 E ネット F 其他()
- Q2 あなたは普段はどこで日用品を買う
- A 大学内商店 B 大学周辺商店 C 自宅あるいは借りた家周辺
- D 市内 E 其他()
- Q3 あなたは普段はどこで服、靴を買う
- A 大学内商店 B 大学周辺商店 C 自宅あるいは借りた家周辺
- D 市内 E ネット F 其他()
- Q4 あなたは普段はどこで文房具、書籍を買う
- A 大学内商店 B 大学周辺商店 C 自宅あるいは借りた家周辺
- D 市内 E ネット F 其他()
- Q5 あなたは普段はどこで贅沢品(化粧品、アクセサリ、花など)を買う
- A 大学周辺商店 B 自宅あるいは借りた家周辺
- C 市内 D ネット E 其他()
- Q6 あなたは普段はどこで薬を買う
- A 大学周辺商店 B 自宅あるいは借りた家周辺
- C 市内 D 其他()
- Q7 あなたは普段はどこで果物を買う

- A 大学内商店 B 大学周辺商店
C 自宅あるいは借りた家周辺 D 其他()
- Q8 段は多く利用する商業サービス施設
A 大学内商店 B 大学周辺商店 C 自宅あるいは借りた家周辺
D 市内 E 其他()
- Q9 あなたは普段はどこで飲食サービス利用することが多い
A 大学食堂 B 大学周辺
C 自宅あるいは借りた家周辺 D 其他()
- Q10 あなたは普段はどこで娯楽サービス利用することが多い
A 大学内商店 B 大学周辺商店 C 自宅あるいは借りた家周辺
D 市内 E 其他()
- Q11 あなたは普段はどこで散髪、美容サービスを利用することが多い
A 大学内商店 B 大学周辺商店 C 自宅あるいは借りた家周辺
D 市内 E 其他()
- Q12 あなたは普段はどここの銀行(ATM)を多く利用する
A 大学内商店 B 大学周辺商店 C 自宅あるいは借りた家周辺
D 市内 E 其他()
- Q13 あなたは普段はどここの病院、クリニック利用することが多い
A 大学病院 B 大学周辺病院、クリニック C 市内病院
D 自宅あるいは借りた家周辺病院、クリニック E 其他()
- Q14 あなたは普段はどこでネットサービスを利用することが多い
A 家あるいははは宿舎 B 大学内施設
C 大学周辺ネットカフェ D 自宅あるいは借りた家周辺のネットカフェ
- Q15 近年、大学周辺でどのような商業施設が増加していると思う
- Q16 近年、大学周辺でどのような商業施設が減少していると思う
- Q17 大学周辺の商業施設でアルバイトした経験がありますか。

経歴、業績

学歴

中国新疆ウイグル自治区トルファン市第一高校(1992-1995 年)

中国新疆工学院(現新疆大学)予科部(1995-1996 年)

中国東北財経大学財務学部 (1996-2000 年)

東京学芸大学大学院教育学研究科修士課程 (2008-2010 年)

埼玉大学大学院文化科学研究科博士後期課程 (2011-2015 年)

職歴

中国新疆ウイグル自治区トルファン市税務局 (2000-2006 年)

論文

- (1) DILIBAIER AILI. 中国における高等教育の歴史的変遷と分布変化. 日本建築学会関東支部研究報告集Ⅱ. 2012 年 3 月 p. 461-464 .
- (2) DILIBAIER AILI. 中国における大学配置政策の変遷に伴う大学の分布変化. 日本建築学会大会学術講演梗概集(東海). 2013 年 9 月 p. 21-22.
- (3) DILIBAIER AILI. 中国における大学の地域的分布とその変遷. 日本建築学会関東支部研究報告集Ⅱ. 2013 年 3 月 p. 485-488.

学会発表

- (1) DILIBAIER AILI. 中国における高等教育の歴史的変遷と分布変化. 2012 年度日本建築学会関東支部大会. 2012 年 3 月
- (2) DILIBAIER AILI. 中国における大学配置政策の変遷に伴う大学の分布変化. 2012 年度日本建築学会大会(東海). 名古屋大学. 2012 年 9 月
- (3) DILIBAIER AILI. 中国における大学の地域的分布とその変遷. 2013 年度日本建築学会関東支部大会. 2013 年 3 月